日本の
ひなた
宮崎県

令和５年度

宮崎県県民経済計算

令和８年３月

宮崎県総合政策部

は　じ　め　に

この報告書は、令和５年度宮崎県県民経済計算の推計結果をまとめたものです。

県民経済計算は、県内における一年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえ、経済の規模や構造、所得の水準など、本県経済の実態を明らかにしたものです。

本県経済の動きについて、全国における本県の位置や他の都道府県との比較、時系列での推移等を計量的に把握するなど、県民経済計算を本県経済分析や地域政策立案等の基礎資料として、各方面で幅広く活用していただければ幸いです。

なお、推計に当たりましては、国民経済計算に準拠していますが、資料に制約があるなどの課題も残されています。今後、さらに調査、研究を重ね、精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の刊行に当たって、貴重な資料の提供など、多くの御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和８年３月

宮崎県総合政策部長

川北　正文

目　　次

利用上の注意 ・・ 1
令和５年度　宮崎県県民経済計算の相互関連図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
県内総生産の推移（昭和45年度～令和５年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第１　令和５年度の県民経済計算

１　結果の概要 ・・ 7
２　県内総生産（生産） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
３　県民所得（分配） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
４　県内総生産（支出）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

第２　統計表

Ⅰ　基本勘定 ・・・ 43
１　統合勘定 ・・・ 43
(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(2) 県民可処分所得と使用勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(3) 資本勘定・・・ 45
(4) 域外勘定（経常取引）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
２　制度部門別所得支出勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
３　制度部門別資本勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
Ⅱ　主要系列表 ・・ 55
１　経済活動別県内総生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
(1) 名目県内総生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
(2) 実質県内総生産（連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(3) デフレーター（連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
２　県民所得及び県民可処分所得の分配 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
３　県内総生産（支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
(1) 名目県内総生産（支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
(2) 実質県内総生産（支出側・連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
(3) デフレーター（支出側・連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
Ⅲ　付表 ・・・ 99
１　経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
２　ＳＮＡ分類による経済活動別就業者数及び雇用者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 125
３　総資本形成の構成（制度部門別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
４　家計所得（個人企業を含む）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133
６　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）・・・・・・・・・・・・ 147
７　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）・・・・・・・・・・・・・・・・ 151

第３　解　説

１　国民経済計算と県民経済計算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
２　県民経済計算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
(1) 県民経済計算とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
(2) 県民経済計算体系の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
(3) 基本勘定と主要系列表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
３　県民経済計算の概念と推計方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
［Ⅰ　基本勘定］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
［Ⅱ　主要系列表］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
＜生産系列＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
＜分配系列＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 169
＜支出系列＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171
［Ⅲ　付表］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173
４　経済活動別分類（ＳＮＡ分類）と日本標準産業分類の対応表　・・・・・・・・ 175

利 用 上 の 注 意

1　県民経済計算は、平成 21 年（2009 年）に国連で合意された国民経済計算の国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015 年（平成 27 年）基準版)」に準拠して推計している。

2　本書には、平成 27 年基準により推計した平成 23 年度から令和５年度までの計数を掲載している。

3　県民経済計算では、過年度分の推計結果についても、新たに結果が判明した基礎統計の利用等により再推計を行い、計数の遡及改定を行っているため、多くの箇所で過去に公表した数値と異なっている。したがって、令和４年度以前の計数についても、本書掲載のものを利用すること。

4　推計方法や用語の定義等については、「３　県民経済計算の概念と推計方法」を参照のこと。

5　本書掲載の全国の計数は「令和５年度　国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から引用している。

6　実質値については、生産系列及び支出系列で連鎖方式（常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法）を用いて推計を行っている。

7　本書の推計値は、支出系列での推計を除き、在庫品評価調整後の計数で計算している。

8　「１人当たり県（国）民所得」には、労働者が受け取る給料や賃金等である雇用者報酬以外にも、財産所得（預貯金の利子収入など）や企業所得が含まれているため、個人の所得（給与）水準を表すものではない。

　また、「１人当たり」とは、県（国）の総人口で割った額のことであり、本書における本県の総人口については、平成 27 年度及び令和２年度は国勢調査人口を、国勢調査の間の年の推計においては補間補正人口（総務省推計）を使用している（全国の総人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均を使用。

9　本書で用いた符号の用法は、次のとおりである。

－	皆無または定義上該当数字がないもの
0 または 0.0	表章単位未満の数字
（数値の前の）－ 又は △	負数

10　統計表では、四捨五入の関係で、内訳項目の計数の合計が集計項目の計数と一致しない場合がある。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、内訳項目の計数の合計が集計項目の計数と基本的に一致しない。

11　統計表中の増加率は次式により算出した。

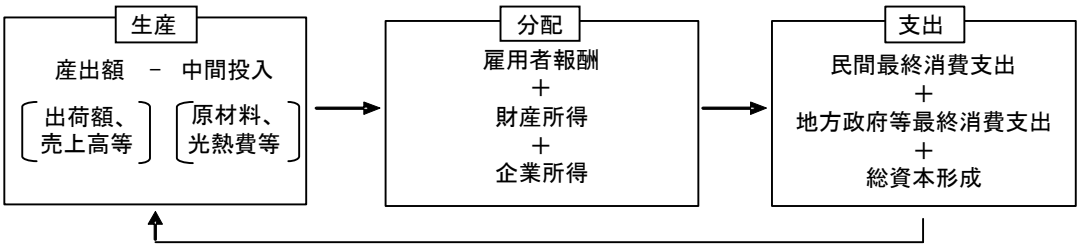
（当該年度の計数－前年度の計数）÷ 前年度の計数(絶対値) × 100

※　絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスとなる。

県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。
県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。
経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。
「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

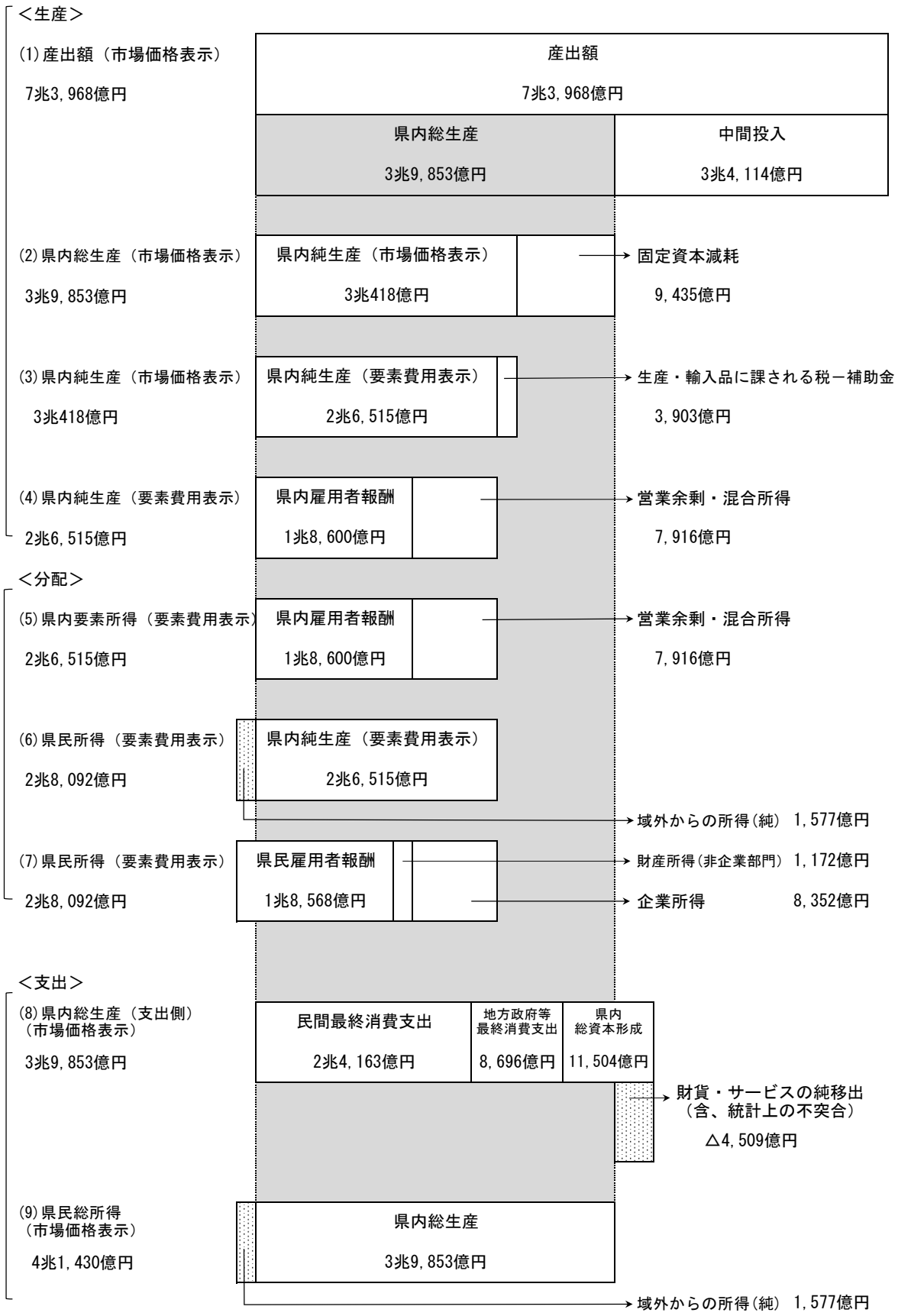
※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



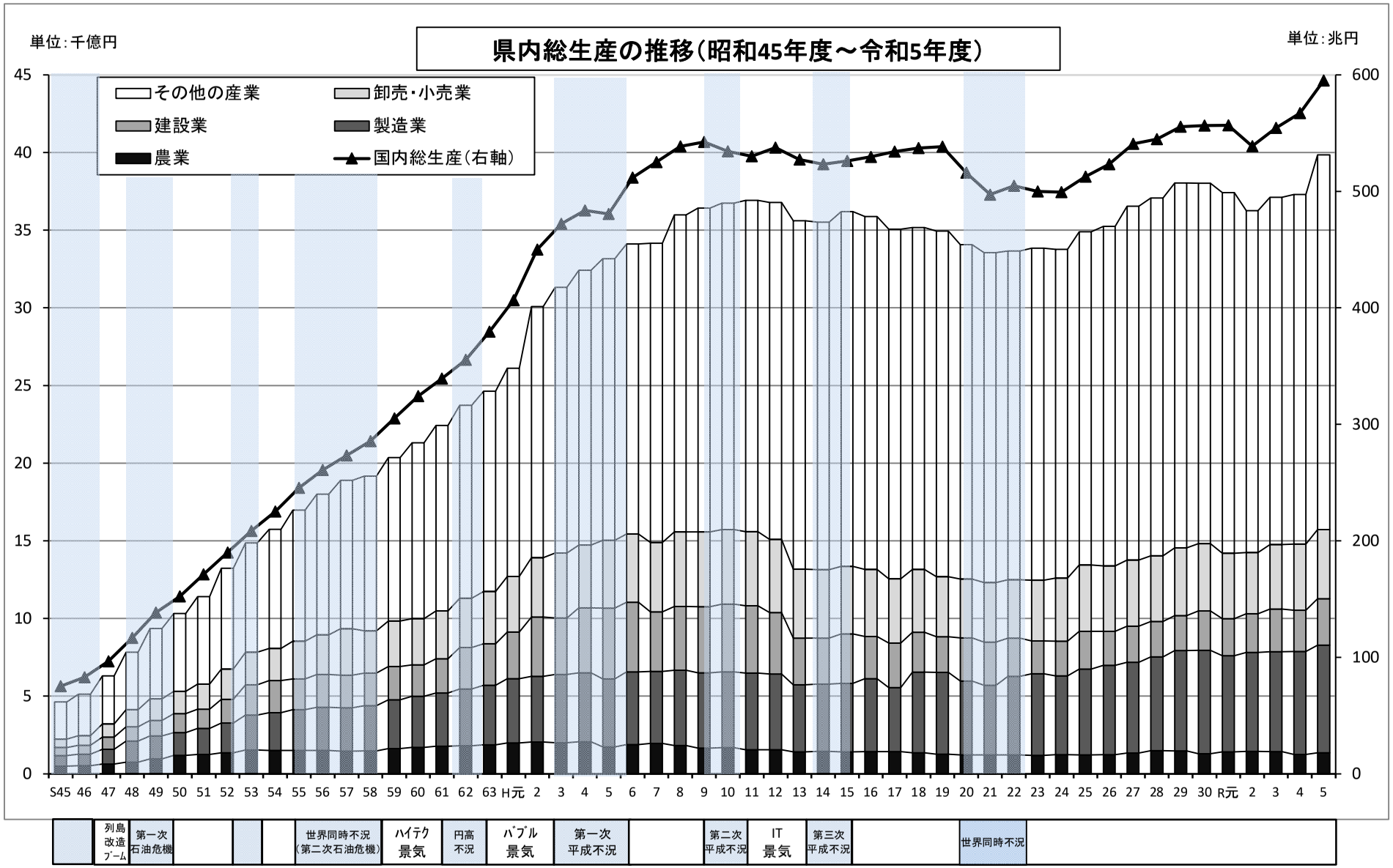
＜お問合せ先＞
〒880-8501 宮崎市橘通東２丁目１０番１号　宮崎県総合政策部統計調査課 企画分析担当
電　話　　０９８５－２６－７０４２
ＦＡＸ　　０９８５－２９－０５３４
Ｅメール　tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

なお、宮崎県ホームページに本書の内容を掲載していますので、御利用ください。
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/kenmin_index.html
（「宮崎県県民経済計算」で検索）

令和５年度　宮崎県県民経済計算の相互関連図



（注１）概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。
（注２）財貨・サービスの純移出（含、統計上の不突合）
＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合



※内閣府が公表している景気基準日を用いているが、景気拡大期・後退期については通称である。
※年度により基準年が異なるため、厳密には接続しない。
　基準年はS45～S49：S55年、S50～H1：H2年、H2～H7：H7年、H8～H12：H12年、H13～H17：H17年、H18～H22：H23年、H23～R5：H27年である。

第１　令和５年度の県民経済計算

1　推計結果概要

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

（名目）＋6.9%（３年連続のプラス成長）　（実質）＋4.6%（３年連続のプラス成長）

●	県内総生産（名目）	３兆 9,853 億円	
	（実質）	３兆 8,067 億円	
●	県民所得	２兆 8,092 億円	（対前年度増加率　＋10.3%）
	１人当たり県民所得	269 万５千円	（　同　＋11.4%）

※　名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※　県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「１人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和５年度の日本経済は、物価変動の影響を受けつつも、令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に移行したことで、経済社会活動の正常化が進み、個人消費では旅行・外食等のサービス消費を中心に回復し、民間企業設備投資も企業の好調な収益等により持ち直し傾向となった。

このような状況の中、令和５年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で 4.9%の増加、物価変動の影響を除いた実質では 0.7%の増加となり、それぞれ３年連続のプラス成長となった。

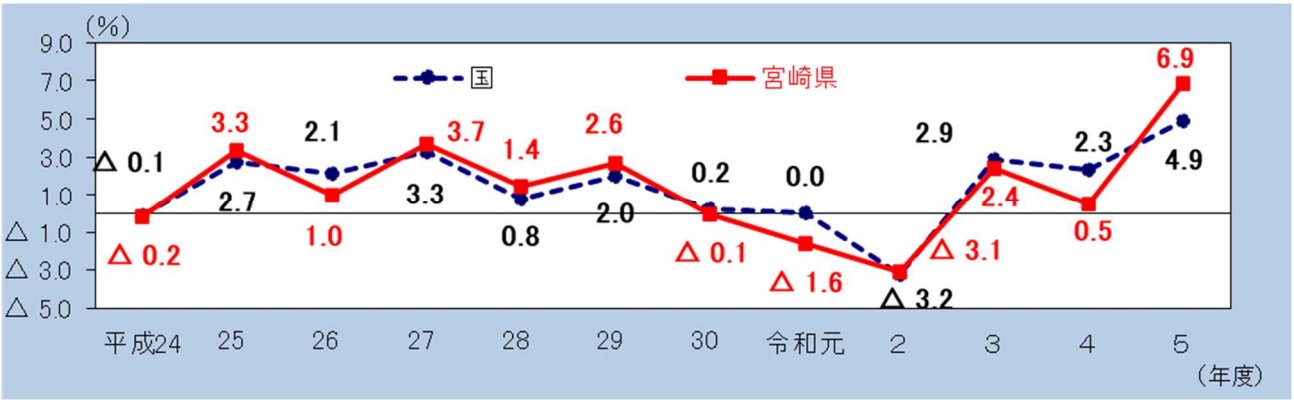
(2) 宮崎県経済の概況

令和５年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に移行したことによって、宿泊・飲食サービス業といったサービス業などで持ち直しの動きが見られた。

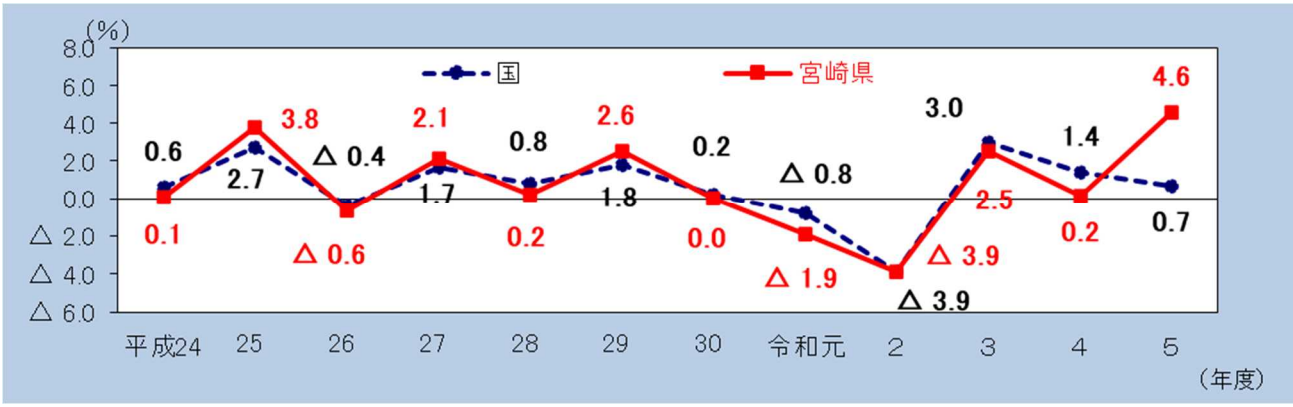
主要関連経済指標を見ると、百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復基調にあったことがうかがえる。一方で、資材価格等の高騰を受け、新設住宅着工戸数は減少した。

このような状況の中、令和５年度の本県の県内総生産は、名目で３兆 9,853 億円、実質で３兆 8,067 億円となった。経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目で 6.9%の増加、実質で 4.6%の増加となり、いずれも３年連続のプラス成長となった。また、県民所得は２兆 8,092 億円となり、２年ぶりの増加となった。

図表－１　国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－２　国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－３　主要関連経済指標

分　野	指　標	単位等	全　国			宮　崎　県			備　考
			3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,545,824	5,672,689	5,951,843	37,122	37,295	39,853	内閣府「国民経済計算年報」宮崎県「宮崎県県民経済計算」
		増加率	2.9	2.3	4.9	2.4	0.5	6.9	
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,446,723	5,521,705	5,557,843	36,338	36,401	38,067	
		増加率	3.0	1.4	0.7	2.5	0.2	4.6	
所　得	国(県)民所得	年度(億円)	3,953,163	4,095,504	4,377,775	25,568	25,467	28,092	
		増加率	5.1	3.6	6.9	4.6	△ 0.4	10.3	
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,150	3,278	3,521	2,409	2,420	2,695	
		増加率	5.7	4.1	7.4	5.4	0.4	11.4	
	所得水準	全国＝100	－	－	－	76.5	73.8	76.6	
生　産	鉱工業生産指数(原指数)	年度 国:R2暦年=100 県:H27暦年=100	105.2	104.9	102.9	91.7	87.1	82.4	経済産業省、宮崎県「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)		103.8	103.7	102.0	90.7	86.9	81.5	
	鉱工業在庫指数(原指数)		98.4	100.6	99.6	111.0	111.4	117.2	
消　費	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	199,978	208,912	218,968	691	730	739	経済産業省「商業動態統計調査」
		増加率	1.9	4.5	4.8	0.0	5.7	1.2	
	航空便利用客数(国内線・国際線の乗降客数)	暦年(人)	－	－	－	1,215,383	2,190,521	2,968,500	宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
		増加率	－	－	－	△ 11.1	80.2	35.5	
	主要ホテル・旅館宿泊客数(宮崎市内20施設)	暦年(人)	－	－	－	802,856	1,105,710	1,180,299	宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
		増加率	－	－	－	3.4	37.7	6.7	
	消費者物価指数(総合・宮崎県値=宮崎市)	年度(R2暦年=100)	100.0	103.2	106.3	99.7	102.7	106.2	総務省、宮崎県「消費者物価指数年報」
		増加率	0.1	3.2	3.0	△ 0.2	3.0	3.4	
投　資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	865.9	860.8	800.2	7.1	6.0	5.7	宮崎県「新設住宅着工統計資料」
		増加率	6.6	△ 0.6	△ 7.0	21.4	△ 15.5	△ 3.9	
	公共工事請負金額	年度(億円)	140,503	139,937	147,405	1,568	1,411	1,806	西日本建設業保証(株)ほか「公共工事前払金保証統計」
		増加率	△ 8.6	△ 0.4	5.3	△ 5.6	△ 10.0	28.0	

（注）国（県）内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

２　県内総生産（生産）

名目	３兆９，８５３億円	増加率	６．９％
実質	３兆８，０６７億円	増加率	４．６％

令和５年度の名目県内総生産は、３兆 9,853 億円（前年度比 6.9%増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第１次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では 1,802 億円（同 9.8%増）と２年ぶりの増加となった。

第２次産業は、全業種で増加し、全体では 9,953 億円（同 6.8%増）と４年連続の増加となった。

第３次産業は、金融・保険業、不動産業等が増加し、全体では２兆 7,723 億円（同 7.0%増）と３年連続の増加となった。

図表－４　県内総生産（名目）の推移

（年度）

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
第1次産業	181,652	164,112	180,244	0.4	−9.7	9.8	4.9	4.4	4.5	0.0	−0.5	0.4
農業	142,734	125,100	135,998	−1.0	−12.4	8.7	3.8	3.4	3.4	−0.0	−0.5	0.3
林業	19,260	17,800	16,221	26.8	−7.6	−8.9	0.5	0.5	0.4	0.1	−0.0	−0.0
水産業	19,659	21,213	28,026	−8.2	7.9	32.1	0.5	0.6	0.7	−0.0	0.0	0.2
第2次産業	921,156	931,820	995,339	3.6	1.2	6.8	24.8	25.0	25.0	0.9	0.3	1.7
鉱業	2,332	3,111	3,312	1.7	33.4	6.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	643,729	663,009	691,975	1.0	3.0	4.4	17.3	17.8	17.4	0.2	0.5	0.8
食料品	166,673	207,119	214,410	−1.0	24.3	3.5	4.5	5.6	5.4	−0.0	1.1	0.2
繊維	39,722	46,474	50,116	12.5	17.0	7.8	1.1	1.2	1.3	0.1	0.2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	12,492	2,584	11,941	22.5	−79.3	362.1	0.3	0.1	0.3	0.1	−0.3	0.3
化学	80,087	51,048	44,929	53.8	−36.3	−12.0	2.2	1.4	1.1	0.8	−0.8	−0.2
石油・石炭製品	1,709	1,860	1,768	−6.9	8.8	−5.0	0.0	0.0	0.0	−0.0	0.0	−0.0
窯業・土石製品	17,414	17,452	21,449	−10.8	0.2	22.9	0.5	0.5	0.5	−0.1	0.0	0.1
一次金属	11,554	13,110	9,228	33.0	13.5	−29.6	0.3	0.4	0.2	0.1	0.0	−0.1
金属製品	18,069	17,965	16,753	15.4	−0.6	−6.7	0.5	0.5	0.4	0.1	−0.0	−0.0
はん用・生産用・業務用機械	49,538	47,790	49,762	−8.4	−3.5	4.1	1.3	1.3	1.2	−0.1	−0.0	0.1
電子部品・デバイス	70,057	77,193	83,383	−5.8	10.2	8.0	1.9	2.1	2.1	−0.1	0.2	0.2
電気機械	11,647	8,894	9,919	−50.6	−23.6	11.5	0.3	0.2	0.2	−0.3	−0.1	0.0
情報・通信機器	4,237	2,679	7,021	14.0	−36.8	162.1	0.1	0.1	0.2	0.0	−0.0	0.1
輸送用機械	35,701	37,758	41,563	−0.2	5.8	10.1	1.0	1.0	1.0	−0.0	0.1	0.1
印刷業	7,860	7,429	7,168	3.8	−5.5	−3.5	0.2	0.2	0.2	0.0	−0.0	−0.0
その他の製造業	116,968	123,653	122,565	−7.9	5.7	−0.9	3.2	3.3	3.1	−0.3	0.2	−0.0
建設業	275,095	265,700	300,052	10.3	−3.4	12.9	7.4	7.1	7.5	0.7	−0.3	0.9
第3次産業	2,583,160	2,591,810	2,772,312	1.8	0.3	7.0	69.6	69.5	69.6	1.3	0.2	4.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,861	108,407	132,744	11.4	−19.0	22.4	3.6	2.9	3.3	0.4	−0.7	0.7
卸売・小売業	414,734	425,416	444,743	5.1	2.6	4.5	11.2	11.4	11.2	0.6	0.3	0.5
運輸・郵便業	169,107	162,830	170,195	11.7	−3.7	4.5	4.6	4.4	4.3	0.5	−0.2	0.2
宿泊・飲食サービス業	49,685	62,505	84,312	−11.0	25.8	34.9	1.3	1.7	2.1	−0.2	0.3	0.6
情報通信業	108,181	109,940	112,292	−2.0	1.6	2.1	2.9	2.9	2.8	−0.1	0.0	0.1
金融・保険業	108,353	101,445	149,364	−3.2	−6.4	47.2	2.9	2.7	3.7	−0.1	−0.2	1.3
不動産業	324,205	324,582	361,404	−0.5	0.1	11.3	8.7	8.7	9.1	−0.0	0.0	1.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	231,845	236,194	252,437	3.6	1.9	6.9	6.2	6.3	6.3	0.2	0.1	0.4
公務	264,802	274,371	267,725	−4.1	3.6	−2.4	7.1	7.4	6.7	−0.3	0.3	−0.2
教育	179,737	185,571	186,568	0.8	3.2	0.5	4.8	5.0	4.7	0.0	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	454,852	451,992	458,841	0.7	−0.6	1.5	12.3	12.1	11.5	0.1	−0.1	0.2
その他のサービス	143,798	148,558	151,689	4.5	3.3	2.1	3.9	4.0	3.8	0.2	0.1	0.1
県内総生産	3,712,179	3,729,474	3,985,339	2.4	0.5	6.9	100.0	100.0	100.0	2.4	0.5	6.9

(注)県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、３兆 8,067 億円（前年度比 4.6%増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成 27 暦年＝100）は、104.7 となり、前年度の 102.5 を上回った。

（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成 27 暦年）を 100 とする。

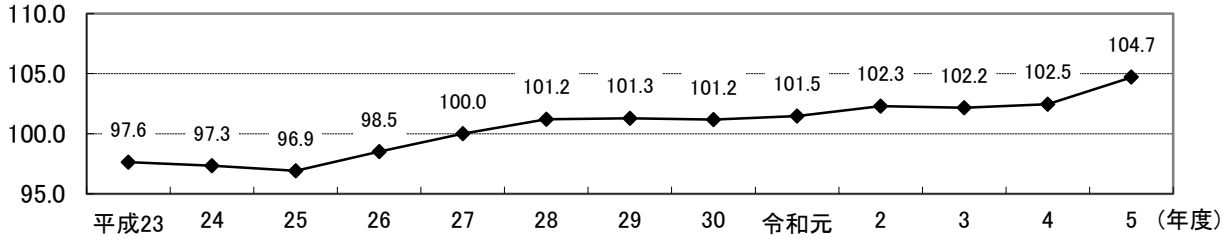
図表－5　県内総生産（実質）の推移

（年度）

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
農業	137,936	131,242	145,707	14.5	−4.9	11.0	0.5	−0.2	0.4
林業	13,723	14,798	13,976	2.6	7.8	−5.6	0.0	0.0	0.0
水産業	14,950	14,242	16,290	5.0	−4.7	14.4	0.0	0.0	0.1
鉱業	1,963	1,758	2,130	−11.6	−10.4	21.2	0.0	0.0	0.0
製造業	679,257	701,038	687,701	4.3	3.2	−1.9	0.8	0.6	−0.4
食料品	168,719	207,621	198,525	4.3	23.1	−4.4	0.2	1.1	−0.2
繊維	39,752	46,115	44,151	15.8	16.0	−4.3	0.2	0.2	−0.1
パルプ・紙・紙加工品	11,536	4,940	17,361	30.1	−57.2	251.4	0.1	−0.2	0.3
化学	90,515	65,539	56,325	59.1	−27.6	−14.1	0.9	−0.7	−0.3
石油・石炭製品	1,320	2,001	1,307	−5.1	51.6	−34.7	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	16,543	16,153	16,445	−6.4	−2.4	1.8	0.0	0.0	0.0
一次金属	8,844	8,357	5,596	15.3	−5.5	−33.0	0.0	0.0	−0.1
金属製品	17,503	16,483	13,616	25.2	−5.8	−17.4	0.1	0.0	−0.1
はん用・生産用・業務用機械	51,807	50,277	49,936	−5.1	−3.0	−0.7	−0.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス	89,649	98,729	107,441	−1.1	10.1	8.8	0.0	0.2	0.2
電気機械	14,313	10,942	11,596	−46.5	−23.6	6.0	−0.4	−0.1	0.0
情報・通信機器	−25,405	−26,055	−57,470	50.9	2.6	120.6	−0.2	0.0	−0.9
輸送用機械	38,968	38,520	40,989	−0.4	−1.1	6.4	0.0	0.0	0.1
印刷業	7,298	6,939	6,394	3.7	−4.9	−7.9	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	117,115	121,233	116,153	−8.3	3.5	−4.2	−0.3	0.1	−0.1
建設業	252,993	242,603	274,439	7.1	−4.1	13.1	0.5	−0.3	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,801	111,506	155,816	8.4	−12.1	39.7	0.3	−0.4	1.2
卸売・小売業	382,701	380,418	373,715	2.9	−0.6	−1.8	0.3	−0.1	−0.2
運輸・郵便業	157,276	149,855	152,578	12.7	−4.7	1.8	0.5	−0.2	0.1
宿泊・飲食サービス業	47,286	58,119	66,513	−7.9	22.9	14.4	−0.1	0.3	0.2
情報通信業	120,545	126,370	128,037	0.8	4.8	1.3	0.0	0.2	0.0
金融・保険業	118,813	110,929	150,952	0.6	−6.6	36.1	0.0	−0.2	1.1
不動産業	324,608	327,574	370,701	−1.0	0.9	13.2	−0.1	0.1	1.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	211,376	214,327	221,645	0.1	1.4	3.4	0.0	0.1	0.2
公務	257,034	260,827	248,438	−5.6	1.5	−4.7	−0.4	0.1	−0.3
教育	175,482	182,459	180,475	−0.4	4.0	−1.1	0.0	0.2	−0.1
保健衛生・社会事業	454,457	459,377	470,819	1.7	1.1	2.5	0.2	0.1	0.3
その他のサービス	136,664	137,445	135,158	2.8	0.6	−1.7	0.1	0.0	−0.1
県内総生産（連鎖価格）	3,633,803	3,640,147	3,806,669	2.5	0.2	4.6	2.5	0.2	4.6
開差	−455	−981	−1,558	−	−	−	−	−	−

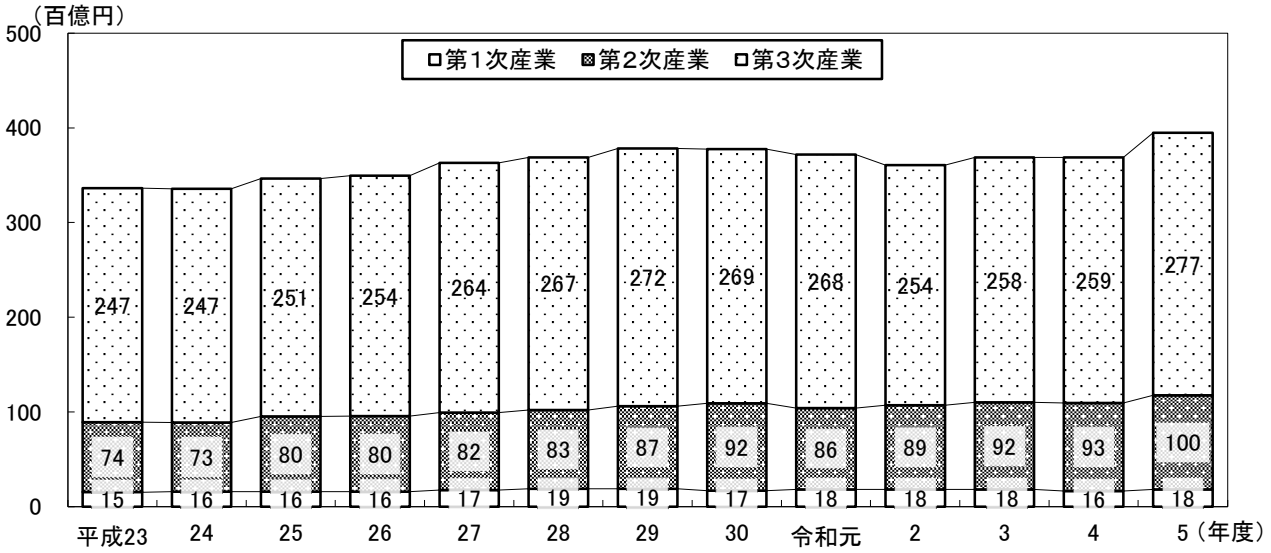
(注)県内総生産（連鎖価格）は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表－6　連鎖デフレーターの推移



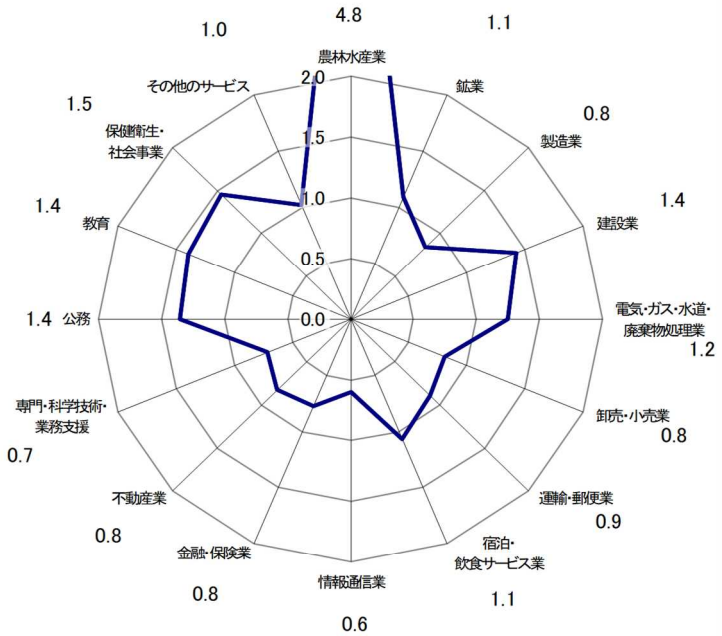
総生産に対する各産業の構成比は、第１次産業は4.5%（前年度4.4%）、第２次産業は25.0%（前年度 25.0%）、第３次産業は 69.6%（前年度 69.5%）であり、産業全体に占める第１次産業の割合は全国と比べて高く、第３次産業の割合は低くなっている。

図表－7　産業別県内総生産（名目）の推移



図表－8　産業別県内総生産（名目）構成比の推移と特化係数

産業＼年度	23年度	5年度	5年度特化係数
第1次産業	4.6	4.5	4.8
農業	3.6	3.4	4.5
林業	0.4	0.4	9.0
水産業	0.6	0.7	5.5
第2次産業	21.8	25.0	1.0
鉱業	0.1	0.1	1.1
製造業	15.5	17.4	0.8
建設業	6.2	7.5	1.4
第3次産業	73.0	69.6	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	3.3	1.2
卸売・小売業	11.5	11.2	0.8
運輸・郵便業	4.5	4.3	0.9
宿泊・飲食サービス業	3.0	2.1	1.1
情報通信業	3.5	2.8	0.6
金融・保険業	3.5	3.7	0.8
不動産業	10.1	9.1	0.8
専門・科学技術・業務支援サービス業	5.5	6.3	0.7
公務	7.8	6.7	1.4
教育	5.1	4.7	1.4
保健衛生・社会事業	11.4	11.5	1.5
その他のサービス	4.6	3.8	1.0



（参考）国内総生産の産業別構成比

第1次産業	1.1	0.9
第2次産業	24.3	25.9
第3次産業	74.0	72.4

特化係数　＝　県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

（注）県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。
特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1)　第１次産業

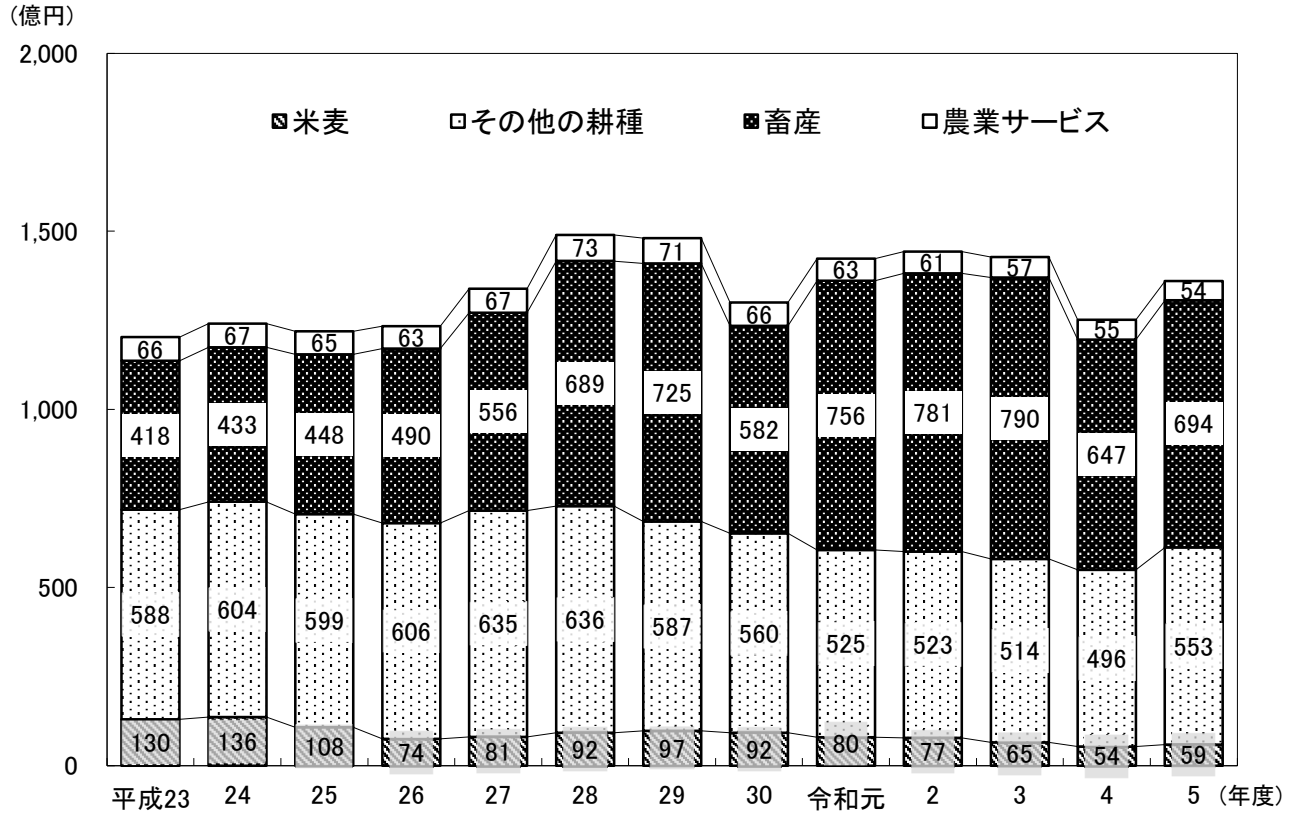
①農業

農業は、名目で総生産 1,360 億円（前年度比 8.7%増）となり、２年ぶりの増加となった。農業サービスは減少したものの、米麦、その他の耕種、畜産で増加した。

図表－９　農業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
農業	142,734	125,100	135,998	−1.0	−12.4	8.7	100.0	100.0	100.0	−1.0	−12.4	8.7
米麦	6,539	5,352	5,900	−15.5	−18.2	10.2	4.6	4.3	4.3	−0.8	−0.8	0.4
その他の耕種	51,449	49,605	55,296	−1.6	−3.6	11.5	36.0	39.7	40.7	−0.6	−1.3	4.5
畜産	79,002	64,654	69,424	1.1	−18.2	7.4	55.3	51.7	51.0	0.6	−10.1	3.8
農業サービス	5,744	5,488	5,378	−5.3	−4.5	−2.0	4.0	4.4	4.0	−0.2	−0.2	−0.1

図表－10　農業総生産（名目）の推移2



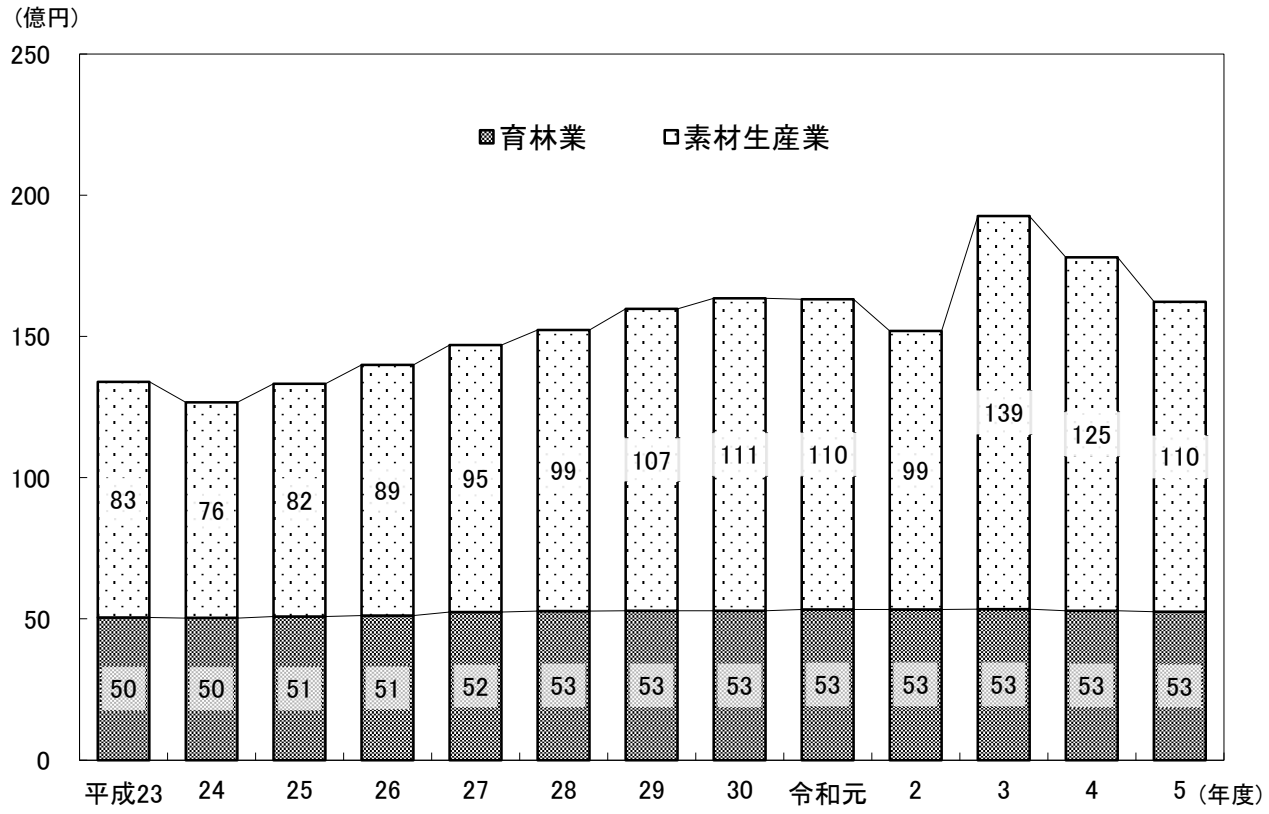
②林業

林業は、名目で総生産 162 億円（前年度比 8.9%減）となり、２年連続の減少となった。

図表－11　林業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
林業	19,260	17,800	16,221	26.8	−7.6	−8.9	100.0	100.0	100.0	26.8	−7.6	−8.9
育林業	5,347	5,289	5,251	0.1	−1.1	−0.7	27.8	29.7	32.4	0.1	−0.3	−0.2
素材生産業	13,912	12,511	10,970	41.2	−10.1	−12.3	72.2	70.3	67.6	26.7	−7.3	−8.7

図表－12　林業総生産（名目）の推移2



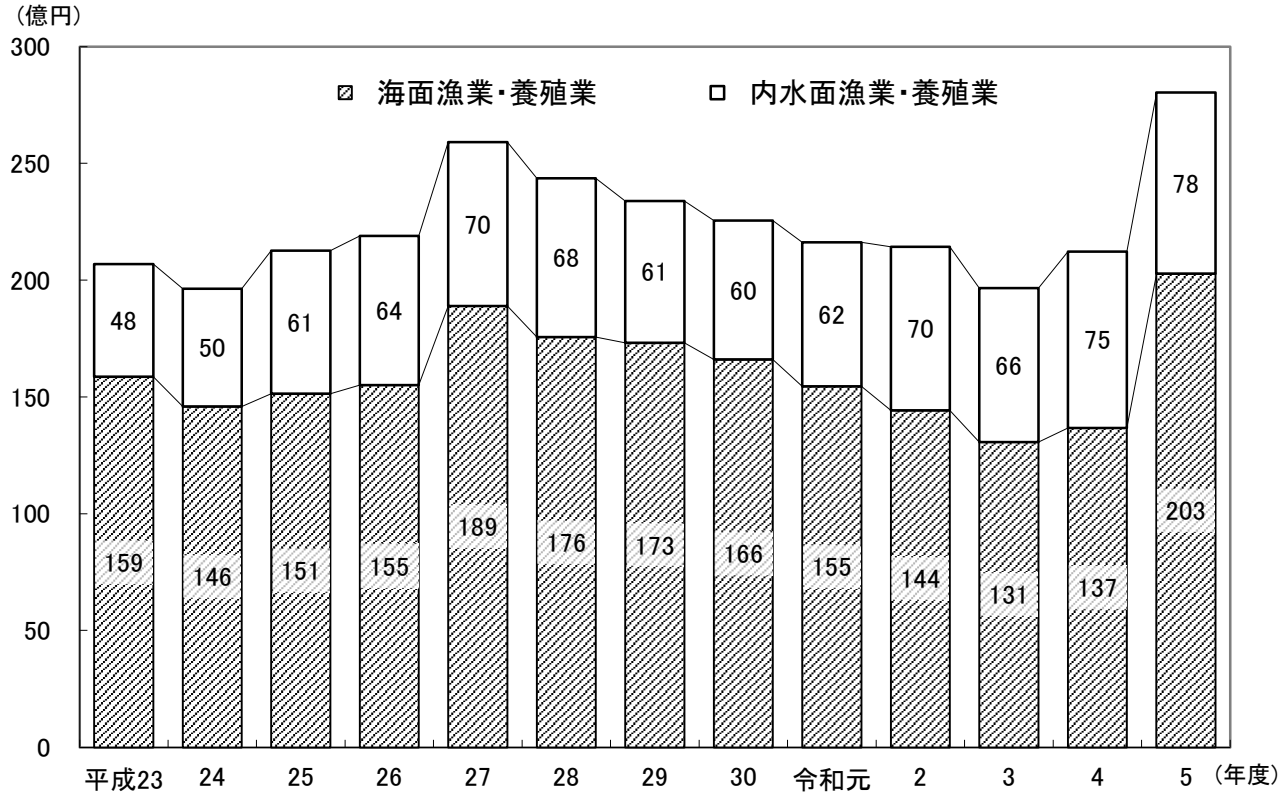
③水産業

水産業は、名目で総生産 280 億円（前年度比 32.1%増）となり、２年連続の増加となった。海面漁業・養殖業、内水面漁業・養殖業ともに増加した。

図表－13　水産業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度
水産業	19,659	21,213	28,026	−8.2	7.9	32.1	100.0	100.0	100.0	−8.2	7.9	32.1
海面漁業・養殖業	13,071	13,672	20,274	−9.3	4.6	48.3	66.5	64.4	72.3	−6.3	3.1	31.1
内水面漁業・養殖業	6,588	7,541	7,751	−5.9	14.5	2.8	33.5	35.6	27.7	−1.9	4.9	1.0

図表－14　水産業総生産（名目）の推移2



(2)　第２次産業

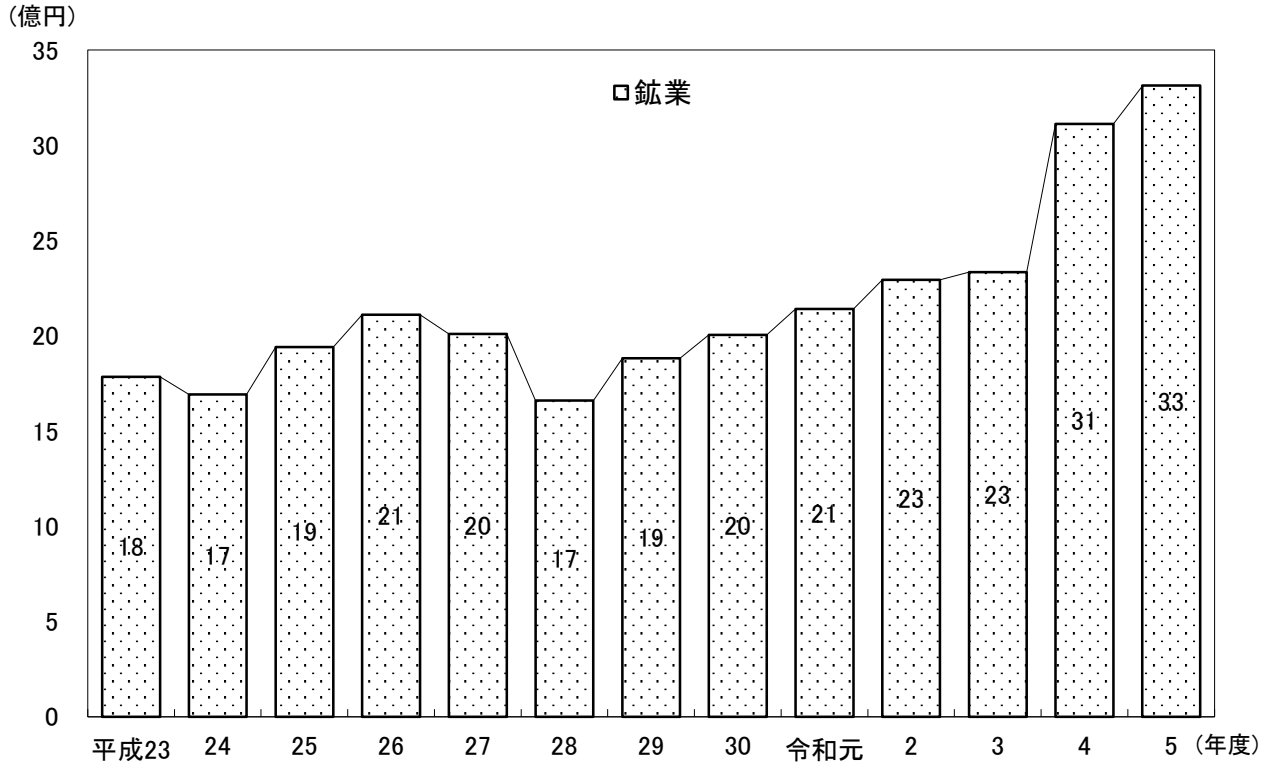
①鉱業

鉱業は、名目で総生産 33 億円（前年度比 6.5%増）となり、７年連続の増加となった。

図表－15　鉱業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
鉱業	2,332	3,111	3,312	1.7	33.4	6.5

図表－16　鉱業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,920 億円（前年度比 4.4%増）となり、４年連続の増加となった。

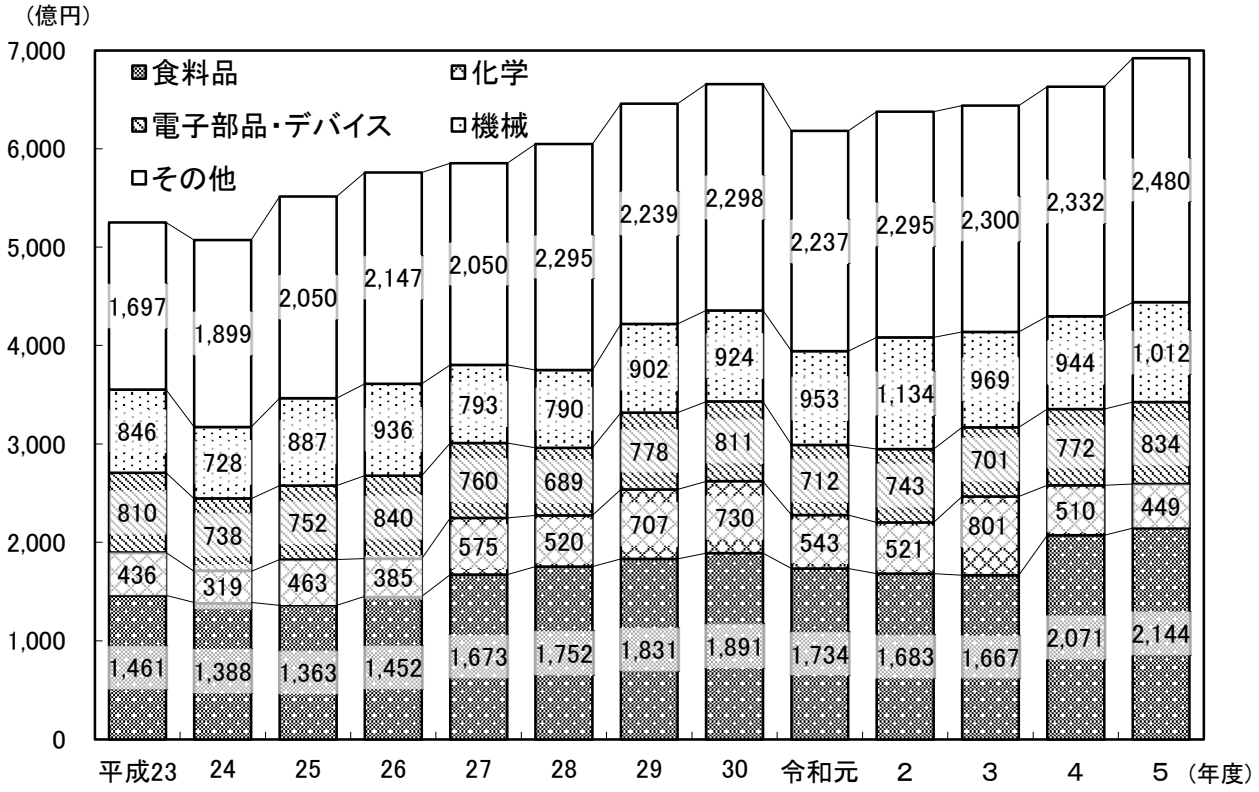
業種別にみると、化学、一次金属、金属製品など６業種で減少した一方、食料品、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイスなど９業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国＝1.0 とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17　製造業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
製造業	643,729	663,009	691,975	1.0	3.0	4.4	100.0	100.0	100.0	1.0	3.0	4.4
食料品	166,673	207,119	214,410	−1.0	24.3	3.5	25.9	31.2	31.0	−0.3	6.3	1.1
繊維	39,722	46,474	50,116	12.5	17.0	7.8	6.2	7.0	7.2	0.7	1.0	0.5
パルプ・紙・紙加工品	12,492	2,584	11,941	22.5	−79.3	362.1	1.9	0.4	1.7	0.4	−1.5	1.4
化学	80,087	51,048	44,929	53.8	−36.3	−12.0	12.4	7.7	6.5	4.4	−4.5	−0.9
石油・石炭製品	1,709	1,860	1,768	−6.9	8.8	−5.0	0.3	0.3	0.3	−0.0	0.0	−0.0
窯業・土石製品	17,414	17,452	21,449	−10.8	0.2	22.9	2.7	2.6	3.1	−0.3	0.0	0.6
一次金属	11,554	13,110	9,228	33.0	13.5	−29.6	1.8	2.0	1.3	0.4	0.2	−0.6
金属製品	18,069	17,965	16,753	15.4	−0.6	−6.7	2.8	2.7	2.4	0.4	−0.0	−0.2
はん用・生産用・業務用機械	49,538	47,790	49,762	−8.4	−3.5	4.1	7.7	7.2	7.2	−0.7	−0.3	0.3
電子部品・デバイス	70,057	77,193	83,383	−5.8	10.2	8.0	10.9	11.6	12.1	−0.7	1.1	0.9
電気機械	11,647	8,894	9,919	−50.6	−23.6	11.5	1.8	1.3	1.4	−1.9	−0.4	0.2
情報・通信機器	4,237	2,679	7,021	14.0	−36.8	162.1	0.7	0.4	1.0	0.1	−0.2	0.7
輸送用機械	35,701	37,758	41,563	−0.2	5.8	10.1	5.5	5.7	6.0	−0.0	0.3	0.6
印刷業	7,860	7,429	7,168	3.8	−5.5	−3.5	1.2	1.1	1.0	0.0	−0.1	−0.0
その他の製造業	116,968	123,653	122,565	−7.9	5.7	−0.9	18.2	18.7	17.7	−1.6	1.0	−0.2

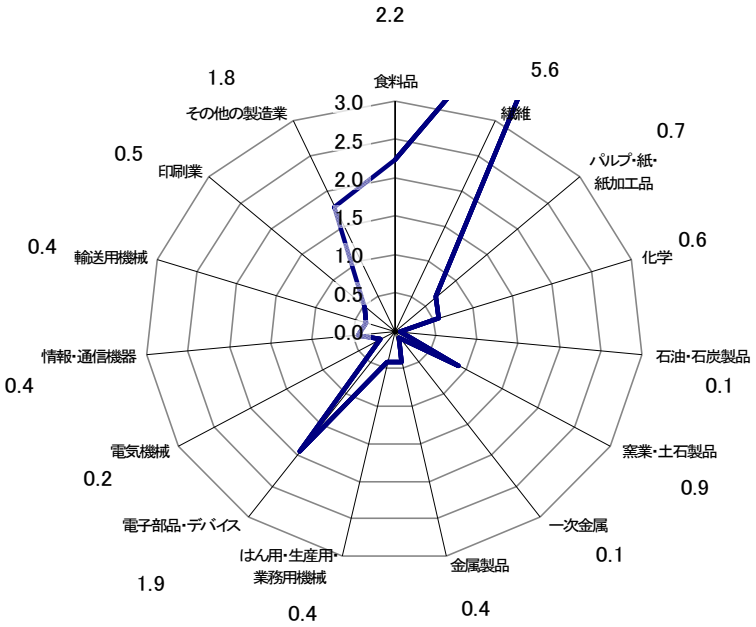
図表－18　製造業総生産（名目）の推移2



（※図表－１８の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。）

図表－19　製造業（名目）の特化係数

業種	23年度	５年度
食料品	1.8	2.2
繊維	2.4	5.6
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.7
化学	0.6	0.6
石油・石炭製品	0.1	0.1
窯業・土石製品	0.9	0.9
一次金属	0.2	0.1
金属製品	0.4	0.4
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.9
電気機械	0.7	0.2
情報・通信機器	0.0	0.4
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	1.8



（注）特化係数 =県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産3,001億円（前年度比12.9%増）となり、２年ぶりの増加となった。

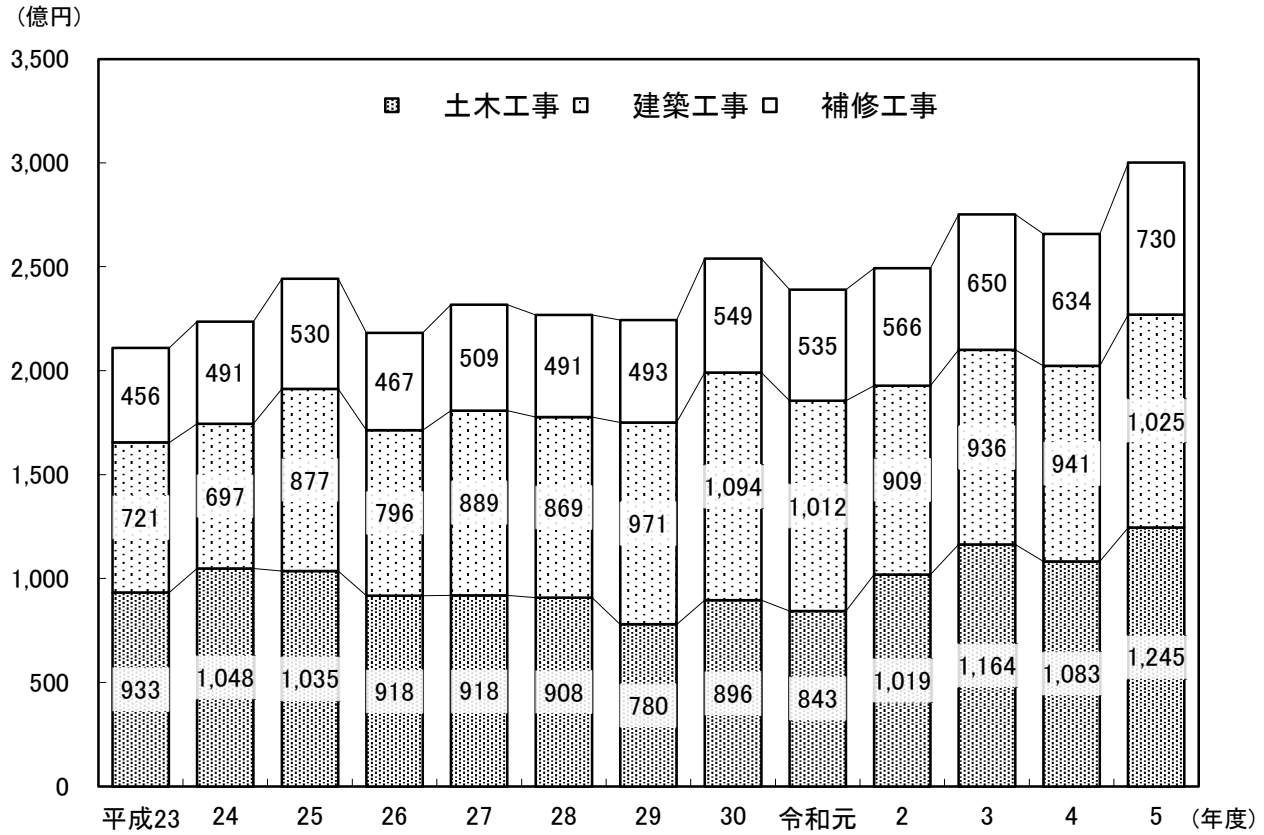
土木工事は、公共、民間ともに増加し、15.0%増となった。建築工事は公共が減少したものの、民間が増加し、8.9%増となった。補修工事は15.3%増となった。

図表－20　建設業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
建設業	275,095	265,700	300,052	10.3	−3.4	12.9	100.0	100.0	100.0	10.3	−3.4	12.9
土木工事	116,424	108,265	124,537	14.3	−7.0	15.0	42.3	40.7	41.5	5.8	−3.0	6.1
公共土木	85,383	84,476	93,943	6.3	−1.1	11.2	31.0	31.8	31.3	2.0	−0.3	3.6
民間土木	30,699	23,459	30,246	44.4	−23.6	28.9	11.2	8.8	10.1	3.8	−2.6	2.6
建築工事	93,638	94,053	102,466	3.0	0.4	8.9	34.0	35.4	34.1	1.1	0.2	3.2
公共建築	15,508	20,371	18,249	7.4	31.4	−10.4	5.6	7.7	6.1	0.4	1.8	−0.8
民間建築	77,662	73,230	83,746	2.2	−5.7	14.4	28.2	27.6	27.9	0.7	−1.6	4.0
補修工事	65,033	63,382	73,048	15.0	−2.5	15.3	23.6	23.9	24.3	3.4	−0.6	3.6

※土木工事、建築工事においては、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21　建設業総生産（名目）の推移2



(3)　第３次産業

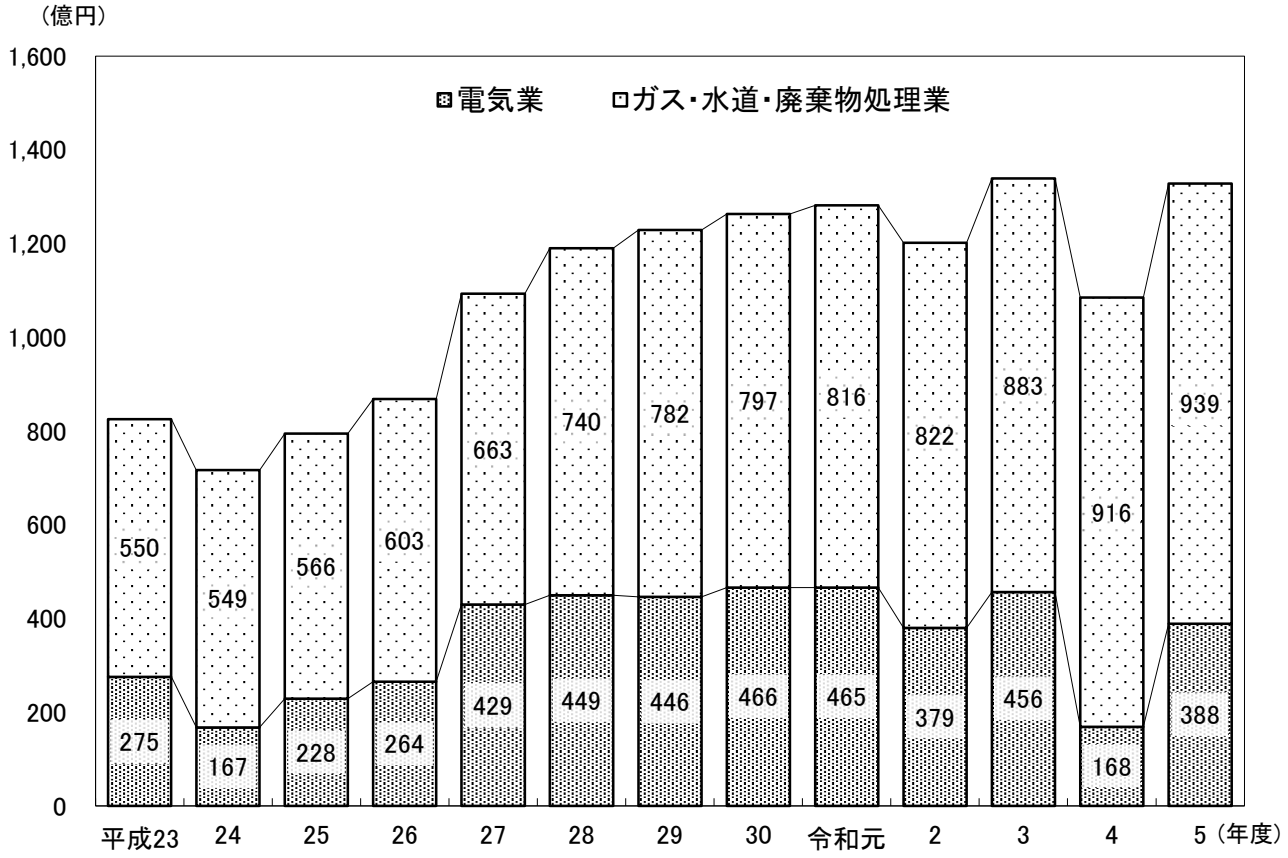
①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、エネルギー価格の高騰等により、名目で総生産 1,327 億円（前年度比 22.4%増）となり、２年ぶりの増加となった。

図表－22　電気･ガス･水道･廃棄物処理業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
電気･ガス･水道･廃棄物処理業	133,861	108,407	132,744	11.4	−19.0	22.4	100.0	100.0	100.0	11.4	−19.0	22.4
電気業	45,605	16,847	38,813	20.2	−63.1	130.4	34.1	15.5	29.2	6.4	−21.5	20.3
ガス･水道･廃棄物処理業	88,256	91,560	93,931	7.4	3.7	2.6	65.9	84.5	70.8	5.1	2.5	2.2

図表－23　電気･ガス･水道･廃棄物処理業総生産（名目）の推移2



②卸売・小売業

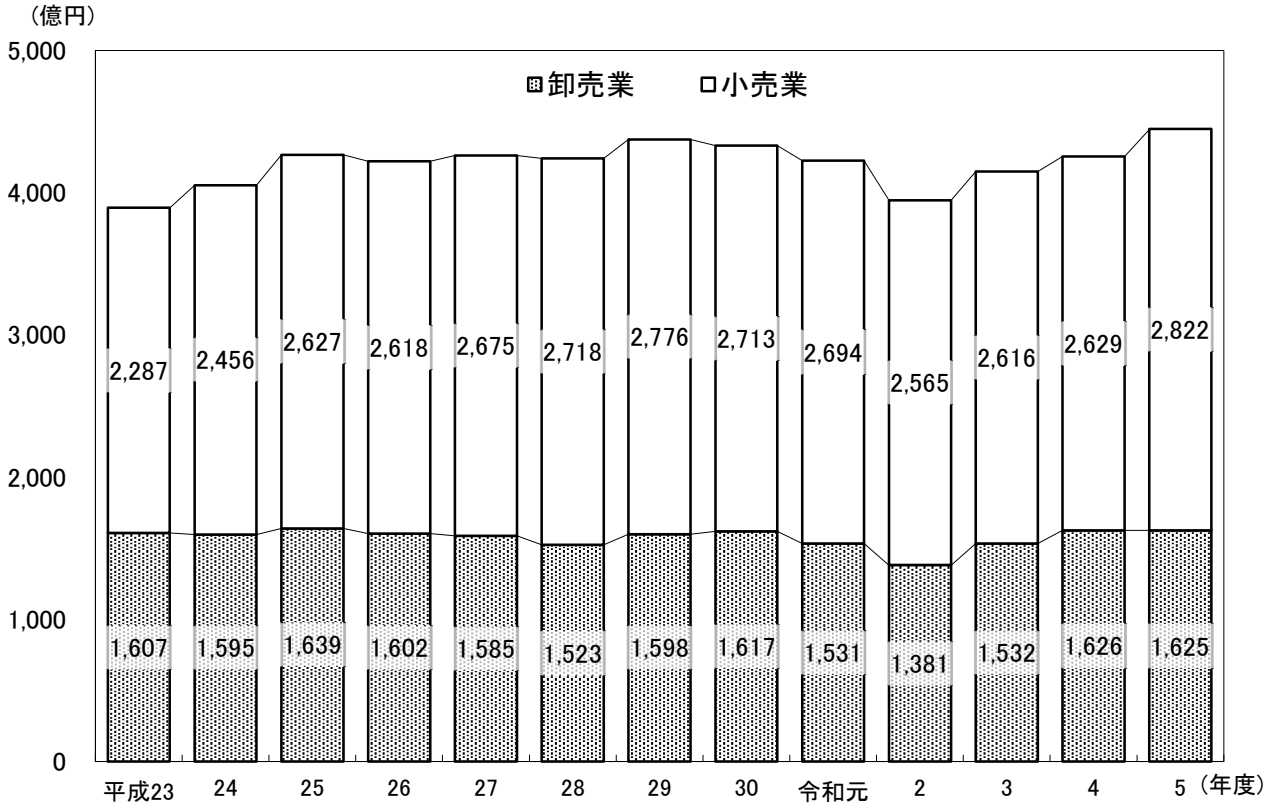
卸売・小売業は、名目で総生産 4,447 億円（前年度比 4.5%増）となり、３年連続の増加となった。

卸売業は減少したものの、小売業は増加した。

図表－24　卸売･小売業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
卸売･小売業	414,734	425,416	444,743	5.1	2.6	4.5	100.0	100.0	100.0	5.1	2.6	4.5
卸売業	153,179	162,550	162,501	11.0	6.1	−0.0	36.9	38.2	36.5	3.8	2.3	−0.0
小売業	261,556	262,866	282,241	2.0	0.5	7.4	63.1	61.8	63.5	1.3	0.3	4.6

図表－25　卸売･小売業総生産（名目）の推移2



③運輸・郵便業

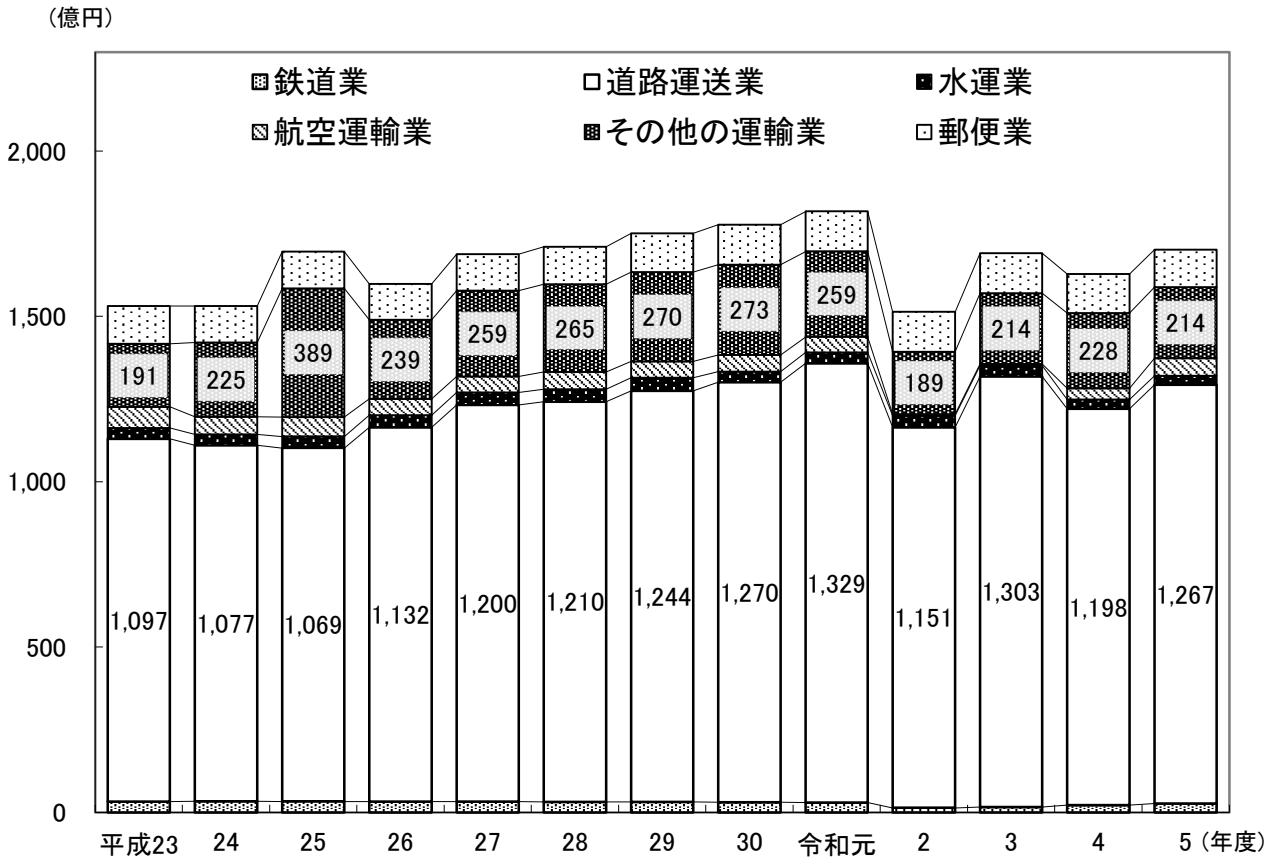
運輸・郵便業は、名目で総生産 1,702 億円（前年度比 4.5%増）となり、２年ぶりの増加となった。

全体の約８割を占める道路運送業が増加した。

図表－26　運輸･郵便業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
運輸･郵便業	169,107	162,830	170,195	11.7	−3.7	4.5	100.0	100.0	100.0	11.7	−3.7	4.5
運輸業	156,976	151,048	158,809	12.7	−3.8	5.1	92.8	92.8	93.3	11.7	−3.5	4.8
鉄道業	1,572	2,207	2,646	15.2	40.4	19.9	1.0	1.5	1.7	0.1	0.4	0.3
道路運送業	130,279	119,824	126,665	13.2	−8.0	5.7	83.0	79.3	79.8	10.1	−6.2	4.2
水運業	3,280	2,811	2,664	−7.0	−14.3	−5.2	2.1	1.9	1.7	−0.2	−0.3	−0.1
航空運輸業	462	3,412	5,413	−4.9	638.5	58.6	0.3	2.3	3.4	−0.0	1.7	1.2
その他の運輸業	21,382	22,794	21,421	13.4	6.6	−6.0	13.6	15.1	13.5	1.7	0.8	−0.8
郵便業	12,131	11,781	11,386	0.7	−2.9	−3.4	7.2	7.2	6.7	0.1	−0.2	−0.2

図表－27　運輸･郵便業総生産（名目）の推移2



④宿泊・飲食サービス業

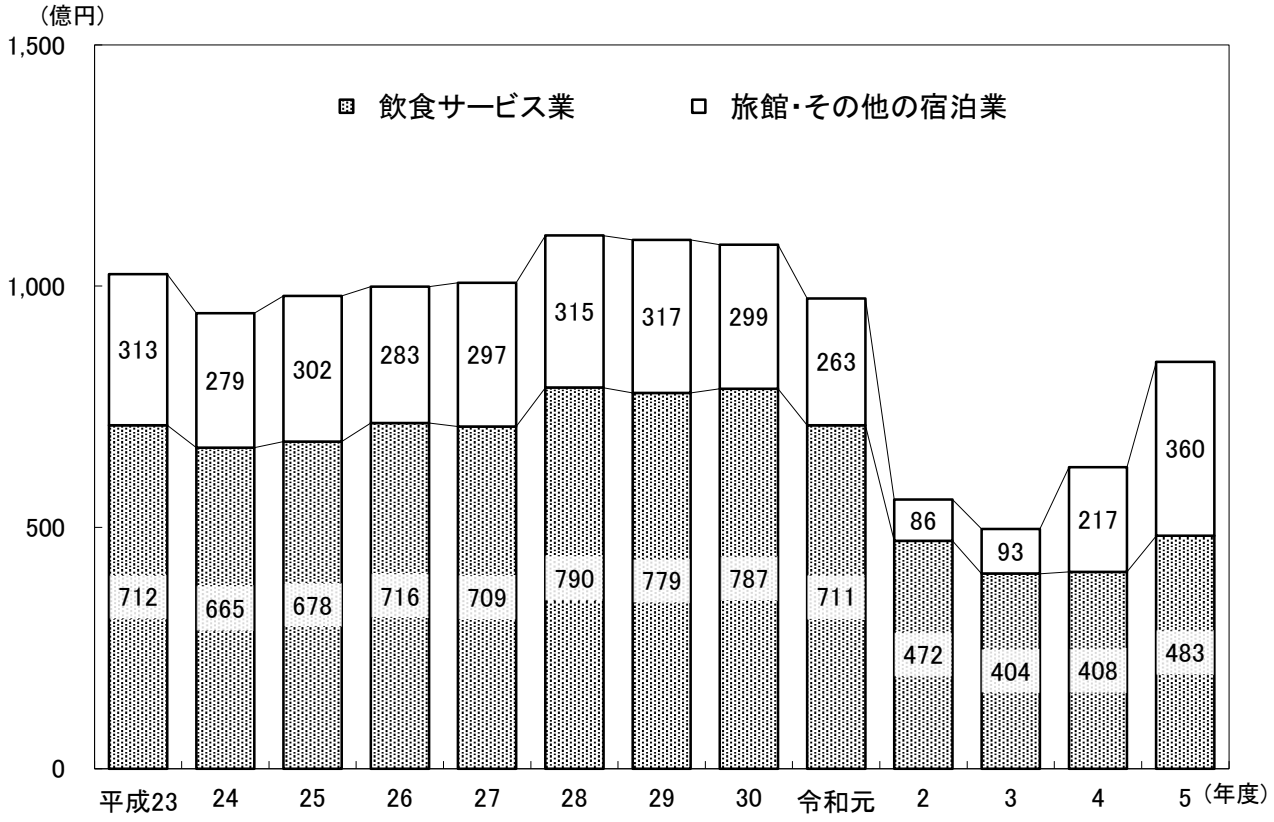
宿泊・飲食サービス業は、観光入込客数の増加等により、名目で総生産 843 億円（前年度比 34.9%増）となり、２年連続の増加となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに増加した。

図表－28　宿泊･飲食サービス業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
宿泊･飲食サービス業	49,685	62,505	84,312	−11.0	25.8	34.9	100.0	100.0	100.0	−11.0	25.8	34.9
飲食サービス業	40,423	40,767	48,298	−14.4	0.9	18.5	81.4	65.2	57.3	−12.2	0.7	12.0
旅館･その他の宿泊業	9,263	21,738	36,013	7.9	134.7	65.7	18.6	34.8	42.7	1.2	25.1	22.8

図表－29　宿泊･飲食サービス業総生産（名目）の推移2



⑤情報通信業

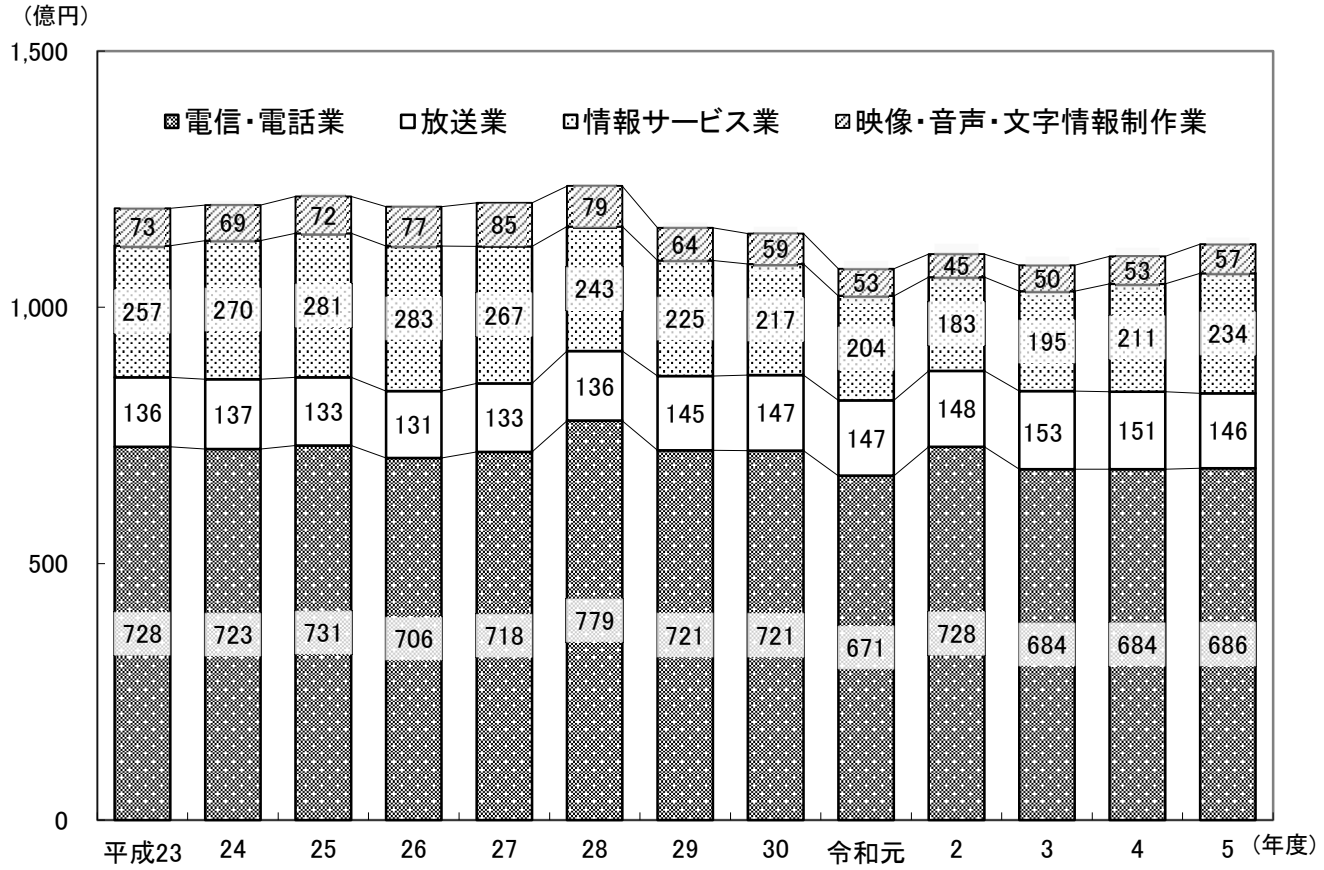
情報通信業は、名目で総生産 1,123 億円（前年度比 2.1%増）となり、２年連続の増加となった。

全体の約６割を占める電信・電話業、約２割を占める情報サービス業が増加した。

図表－30　情報通信業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
情報通信業	108,181	109,940	112,292	−2.0	1.6	2.1	100.0	100.0	100.0	−2.0	1.6	2.1
電信・電話業	68,380	68,412	68,614	−6.0	0.0	0.3	63.2	62.2	61.1	−4.0	0.0	0.2
放送業	15,260	15,120	14,596	2.8	−0.9	−3.5	14.1	13.8	13.0	0.4	−0.1	−0.5
情報サービス業	19,504	21,070	23,430	6.8	8.0	11.2	18.0	19.2	20.9	1.1	1.4	2.1
映像・音声・文字情報制作業	5,037	5,338	5,653	10.9	6.0	5.9	4.7	4.9	5.0	0.5	0.3	0.3

図表－31　情報通信業総生産（名目）の推移2



⑥金融・保険業

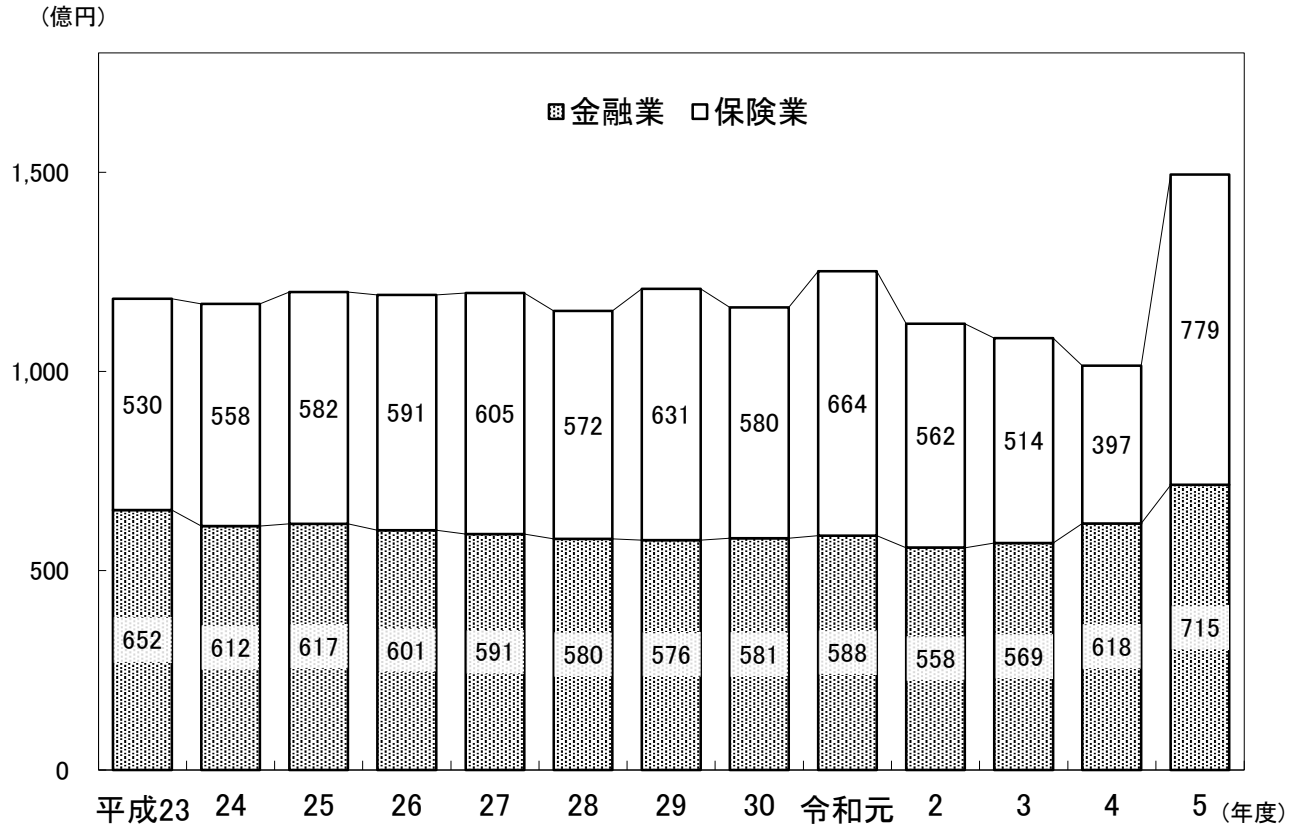
金融・保険業は、名目で総生産 1,494 億円（前年度比 47.2%増）となり、４年ぶりの増加となった。

金融業、保険業ともに増加した。

図表－32　金融･保険業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
金融･保険業	108,353	101,445	149,364	−3.2	−6.4	47.2	100.0	100.0	100.0	−3.2	−6.4	47.2
金融業	56,938	61,782	71,513	2.1	8.5	15.8	52.5	60.9	47.9	1.1	4.5	9.6
保険業	51,415	39,663	77,850	−8.5	−22.9	96.3	47.5	39.1	52.1	−4.3	−10.8	37.6

図表－33　金融･保険業総生産（名目）の推移2



⑦不動産業

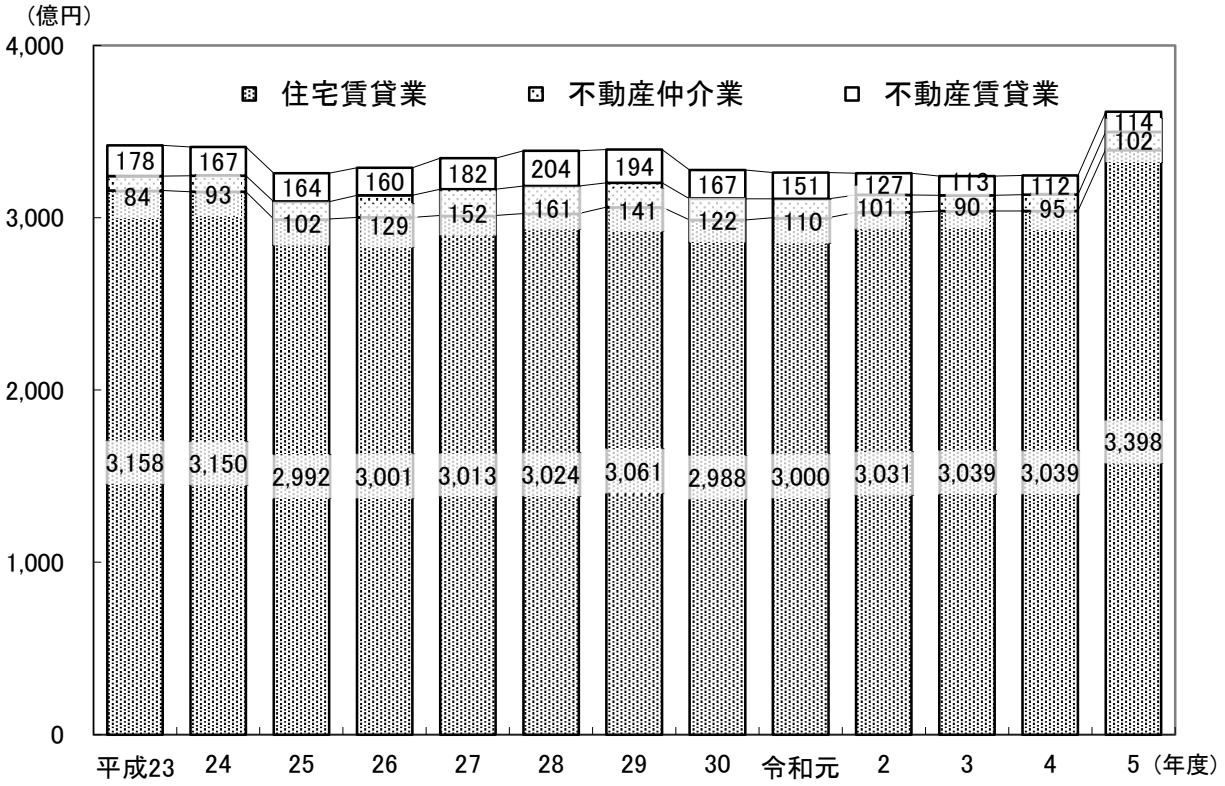
不動産業は、名目で総生産 3,614 億円（前年度比 11.3%増）となり、２年連続の増加となった。

全体の約９割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が増加した。

図表－34　不動産業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
不動産業	324,205	324,582	361,404	−0.5	0.1	11.3	100.0	100.0	100.0	−0.5	0.1	11.3
住宅賃貸業	303,938	303,873	339,814	0.3	−0.0	11.8	93.7	93.6	94.0	0.2	−0.0	11.1
不動産仲介業	9,015	9,518	10,211	−10.3	5.6	7.3	2.8	2.9	2.8	−0.3	0.2	0.2
不動産賃貸業	11,252	11,191	11,378	−11.2	−0.5	1.7	3.5	3.4	3.1	−0.4	−0.0	0.1

図表－35　不動産業総生産（名目）の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

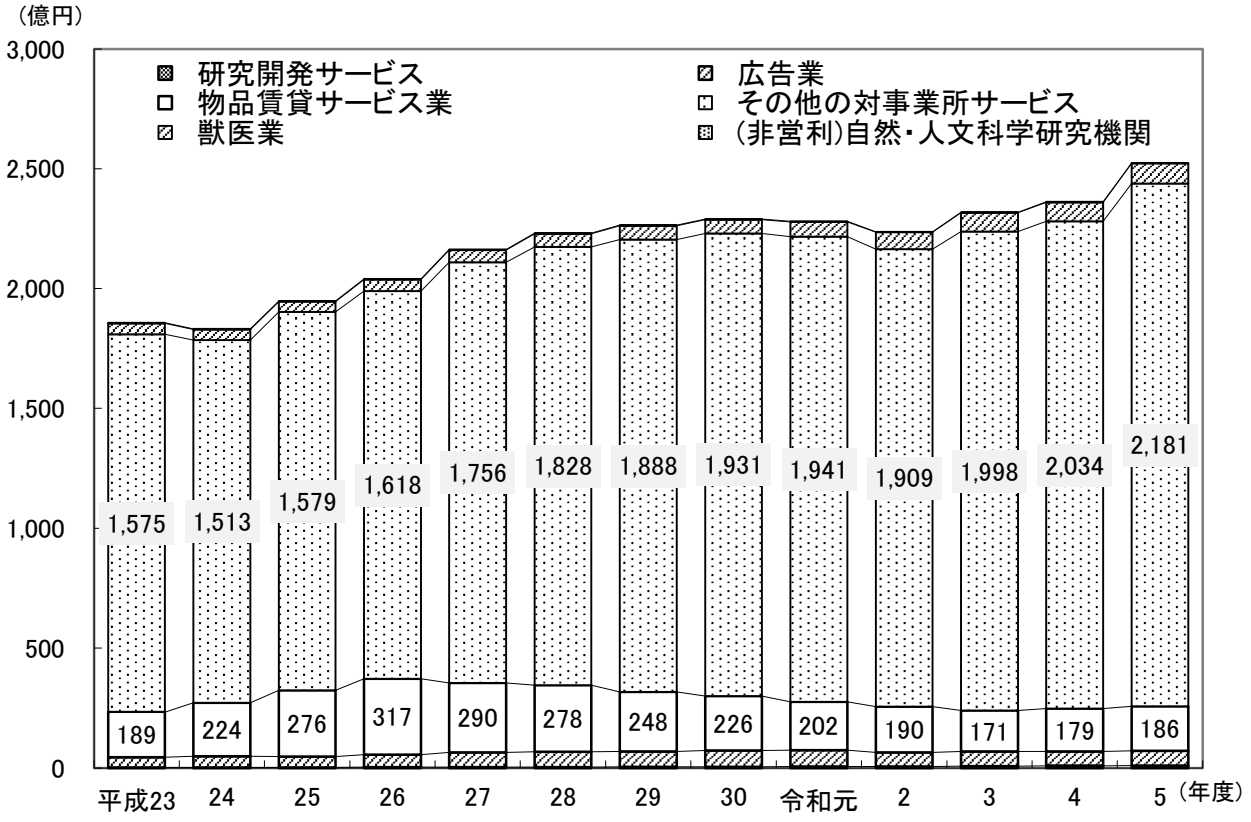
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,524 億円（前年度比 6.9%増）となり、３年連続の増加となった。

全体の約８割を占めるその他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36　専門･科学技術･業務支援サービス業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
専門･科学技術、業務支援サービス	231,845	236,194	252,437	3.6	1.9	6.9	100.0	100.0	100.0	3.6	1.9	6.9
研究開発サービス	752	975	957	20.1	29.7	−1.8	0.3	0.4	0.4	0.1	0.1	−0.0
広告業	6,157	5,923	6,130	4.8	−3.8	3.5	2.7	2.5	2.4	0.1	−0.1	0.1
物品賃貸サービス業	17,089	17,857	18,620	−10.2	4.5	4.3	7.4	7.6	7.4	−0.9	0.3	0.3
その他の対事業所サービス	199,753	203,355	218,128	4.6	1.8	7.3	86.2	86.1	86.4	4.0	1.6	6.3
獣医業	7,894	7,889	8,416	12.2	−0.1	6.7	3.4	3.3	3.3	0.4	−0.0	0.2
(非営利)自然･人文科学研究機関	200	196	185	−4.8	−2.0	−5.6	0.1	0.1	0.1	−0.0	−0.0	−0.0

図表－37　専門･科学技術･業務支援サービス業総生産（名目）の推移2



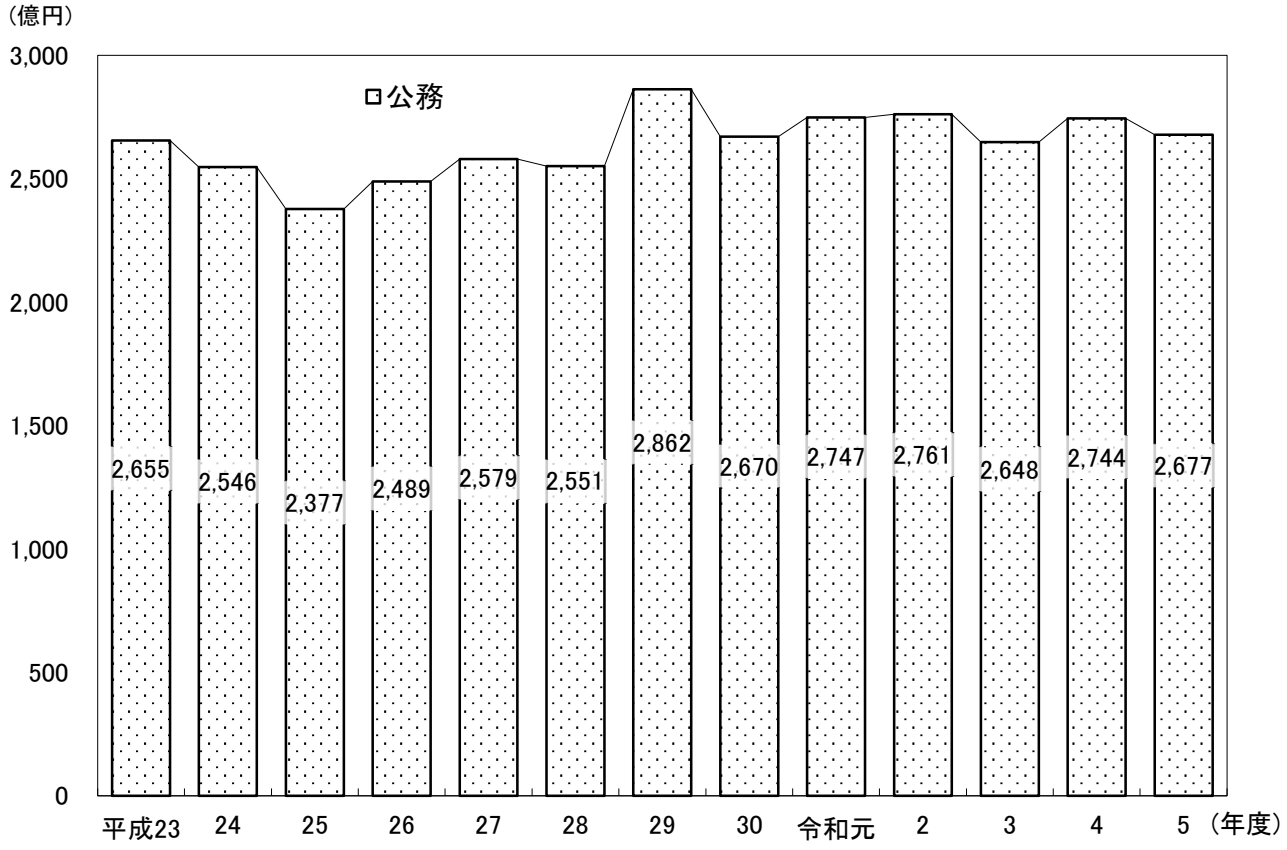
⑨公務

公務は、名目で総生産 2,677 億円（前年度比 2.4%減）となり、２年ぶりの減少となった。

図表－38　公務の総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
公務	264,802	274,371	267,725	−4.1	3.6	−2.4

図表－39　公務の総生産（名目）の推移2



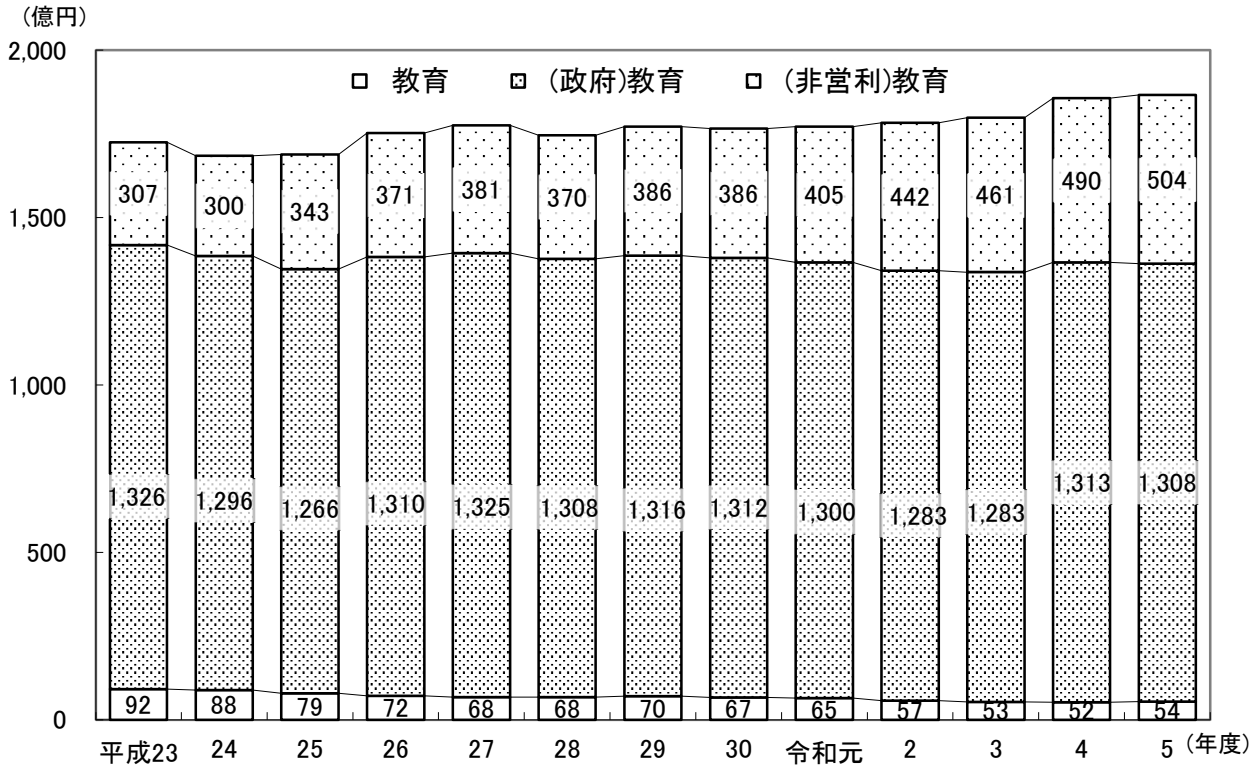
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,866 億円（前年度比 0.5%増）となり、５年連続の増加となった。

図表－40　教育の総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
教育	179,737	185,571	186,568	0.8	3.2	0.5	100.0	100.0	100.0	0.8	3.2	0.5
教育	5,346	5,238	5,413	−6.9	−2.0	3.3	3.0	2.8	2.9	−0.2	−0.1	0.1
(政府)教育	128,317	131,332	130,800	0.0	2.3	−0.4	71.4	70.8	70.1	0.0	1.7	−0.3
(非営利)教育	46,075	49,001	50,355	4.2	6.4	2.8	25.6	26.4	27.0	1.0	1.6	0.7

図表－41　教育の総生産（名目）の推移2



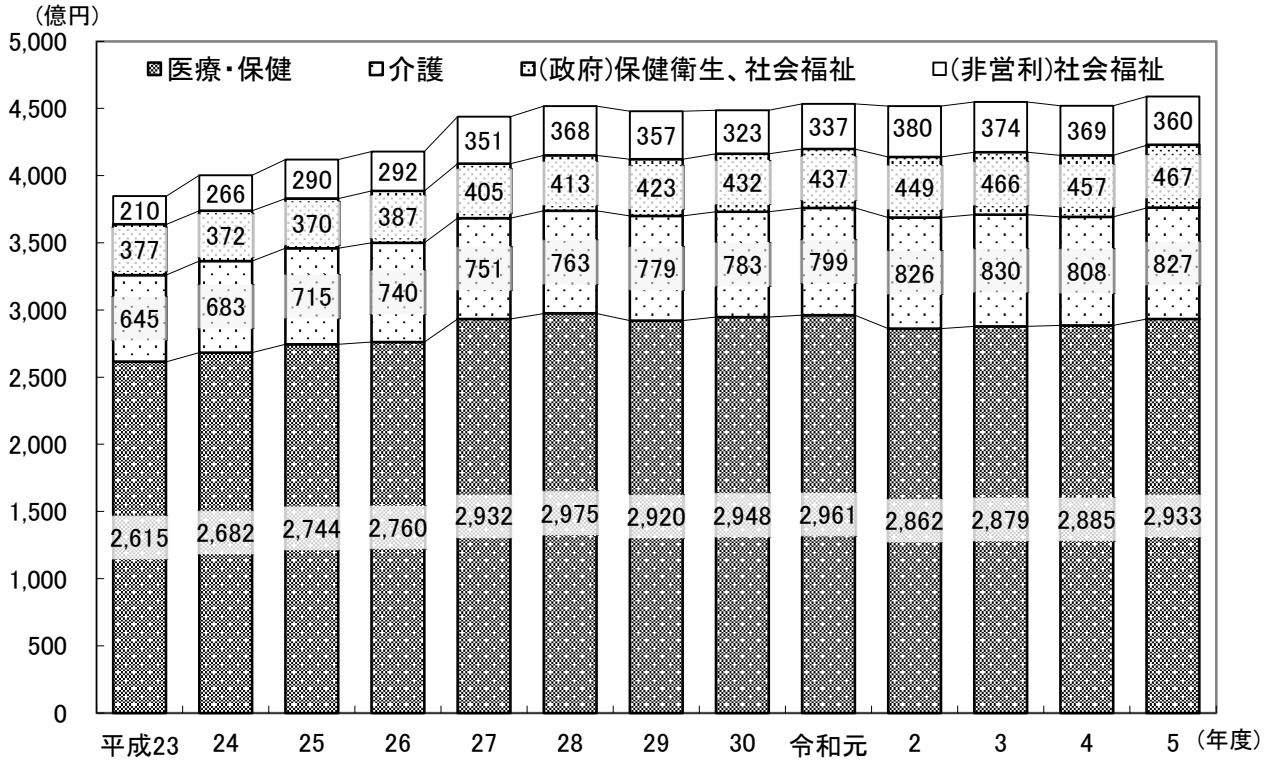
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,588 億円（前年度比 1.5%増）となり、２年ぶりの増加となった。

図表－42　保健衛生･社会事業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
保健衛生･社会事業	454,852	451,992	458,841	0.7	−0.6	1.5	100.0	100.0	100.0	0.7	−0.6	1.5
医療･保健	287,852	288,508	293,326	0.6	0.2	1.7	63.3	63.8	63.9	0.4	0.1	1.1
介護	82,996	80,814	82,726	0.5	−2.6	2.4	18.2	17.9	18.0	0.1	−0.5	0.4
(政府)保健衛生、社会福祉	46,649	45,742	46,743	3.8	−1.9	2.2	10.3	10.1	10.2	0.4	−0.2	0.2
(非営利)社会福祉	37,355	36,927	36,046	−1.6	−1.1	−2.4	8.2	8.2	7.9	−0.1	−0.1	−0.2

図表－43　保健衛生･社会事業総生産（名目）の推移2



⑫その他のサービス

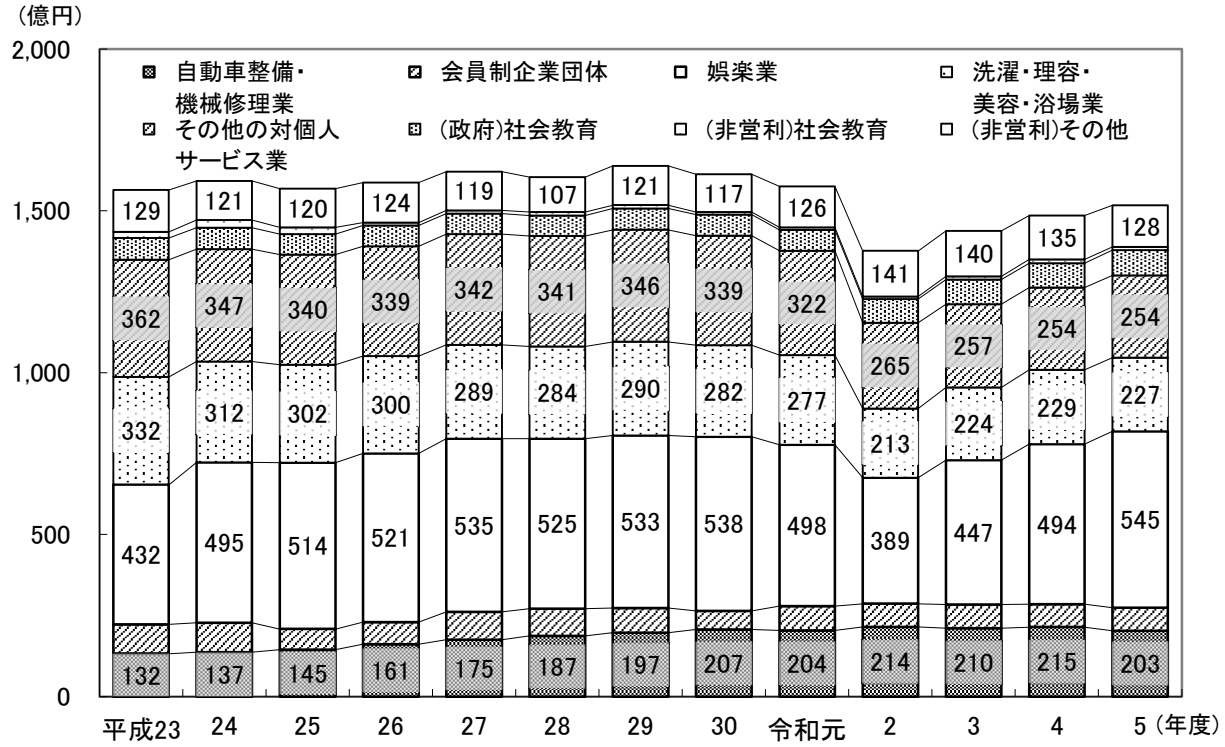
その他のサービスは、名目で総生産 1,517 億円（前年度比 2.1%増）となり、３年連続の増加となった。

構成比の大きい娯楽業等が増加した。

図表－44　その他のサービスの総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
その他のサービス	143,798	148,558	151,689	4.5	3.3	2.1	100.0	100.0	100.0	4.5	3.3	2.1
自動車整備・機械修理業	21,026	21,451	20,295	−1.9	2.0	−5.4	14.6	14.4	13.4	−0.3	0.3	−0.8
会員制企業団体	7,317	7,046	7,093	1.0	−3.7	0.7	5.1	4.7	4.7	0.1	−0.2	0.0
娯楽業	44,672	49,430	54,507	14.8	10.7	10.3	31.1	33.3	35.9	4.2	3.3	3.4
洗濯・理容・美容・浴場業	22,408	22,935	22,736	5.1	2.4	−0.9	15.6	15.4	15.0	0.8	0.4	−0.1
その他の対個人サービス業	25,740	25,373	25,381	−2.9	−1.4	0.0	17.9	17.1	16.7	−0.6	−0.3	0.0
(政府)社会教育	7,628	7,507	7,836	3.6	−1.6	4.4	5.3	5.1	5.2	0.2	−0.1	0.2
(非営利)社会教育	967	1,276	1,002	29.6	32.0	−21.5	0.7	0.9	0.7	0.2	0.2	−0.2
(非営利)その他	14,041	13,541	12,838	−0.4	−3.6	−5.2	9.8	9.1	8.5	−0.0	−0.3	−0.5

図表－45 その他のサービスの総生産（名目）の推移2



３　県民所得（分配）

２兆８，０９２億円　　増加率　１０．３％

令和５年度の県民所得（分配所得）は２兆 8,092 億円で、前年度比 10.3％の増加となった。県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加し、前年度比 0.8％増と 10 年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、前年度比 20.3％増と３年連続の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び個人企業が増加したことから、前年度比 37.4％増と２年ぶりの増加となった。

また、１人当たり国民所得（3,521 千円／令和５年度）を 100 とした場合の所得水準は 76.6 となり、前年度（73.8）に比べ 2.8 ポイント増加した。

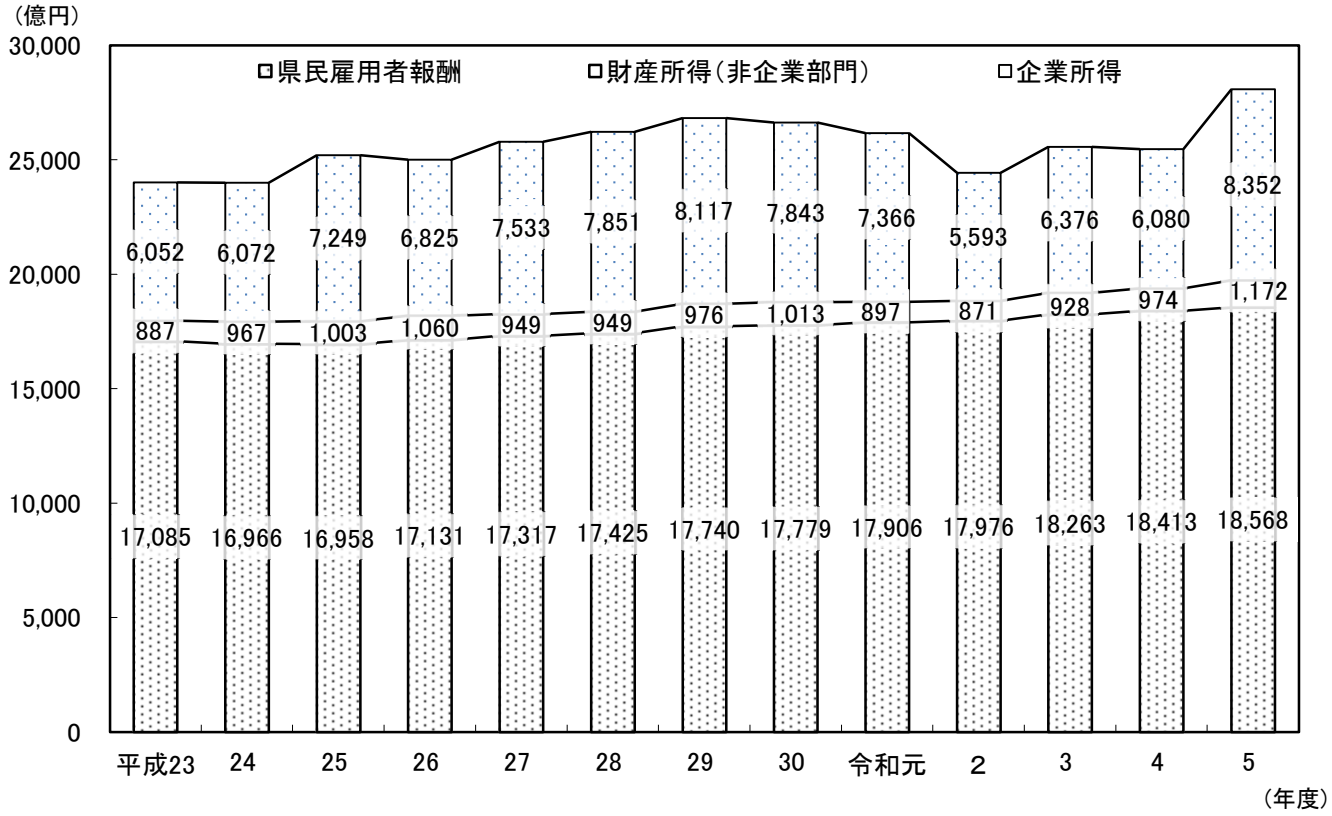
図表－46　県民所得の推移1

	実数（百万円）			増加率（％）			構成比（％）			寄与度（％）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
県民雇用者報酬	1,826,290	1,841,311	1,856,839	1.6	0.8	0.8	71.4	72.3	66.1	1.2	0.6	0.6
財産所得（非企業部門）	92,838	97,419	117,192	6.5	4.9	20.3	3.6	3.8	4.2	0.2	0.2	0.8
受取	96,137	99,469	116,253	5.1	3.5	16.9	3.8	3.9	4.1	0.2	0.1	0.7
支払	3,299	2,050	−939	−23.3	−37.9	−145.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
企業所得	637,642	607,974	835,201	14.0	−4.7	37.4	24.9	23.9	29.7	3.2	−1.2	8.9
民間法人	366,588	342,154	554,716	28.9	−6.7	62.1	14.3	13.4	19.7	3.4	−1.0	8.3
公的企業	545	16,820	11,894	−85.5	2,986.3	−29.3	0.0	0.7	0.4	−0.1	0.6	−0.2
個人企業	270,509	249,000	268,591	−0.2	−8.0	7.9	10.6	9.8	9.6	−0.0	−0.8	0.8
県民所得	2,556,771	2,546,704	2,809,232	4.6	−0.4	10.3	100.0	100.0	100.0	4.6	−0.4	10.3
1人当たり県民所得（千円）	2,409	2,420	2,695	5.4	0.4	11.4	−	−	−	−	−	−
所得水準（全国=100）	76.5	73.8	76.6	−	−	−	−	−	−	−	−	−

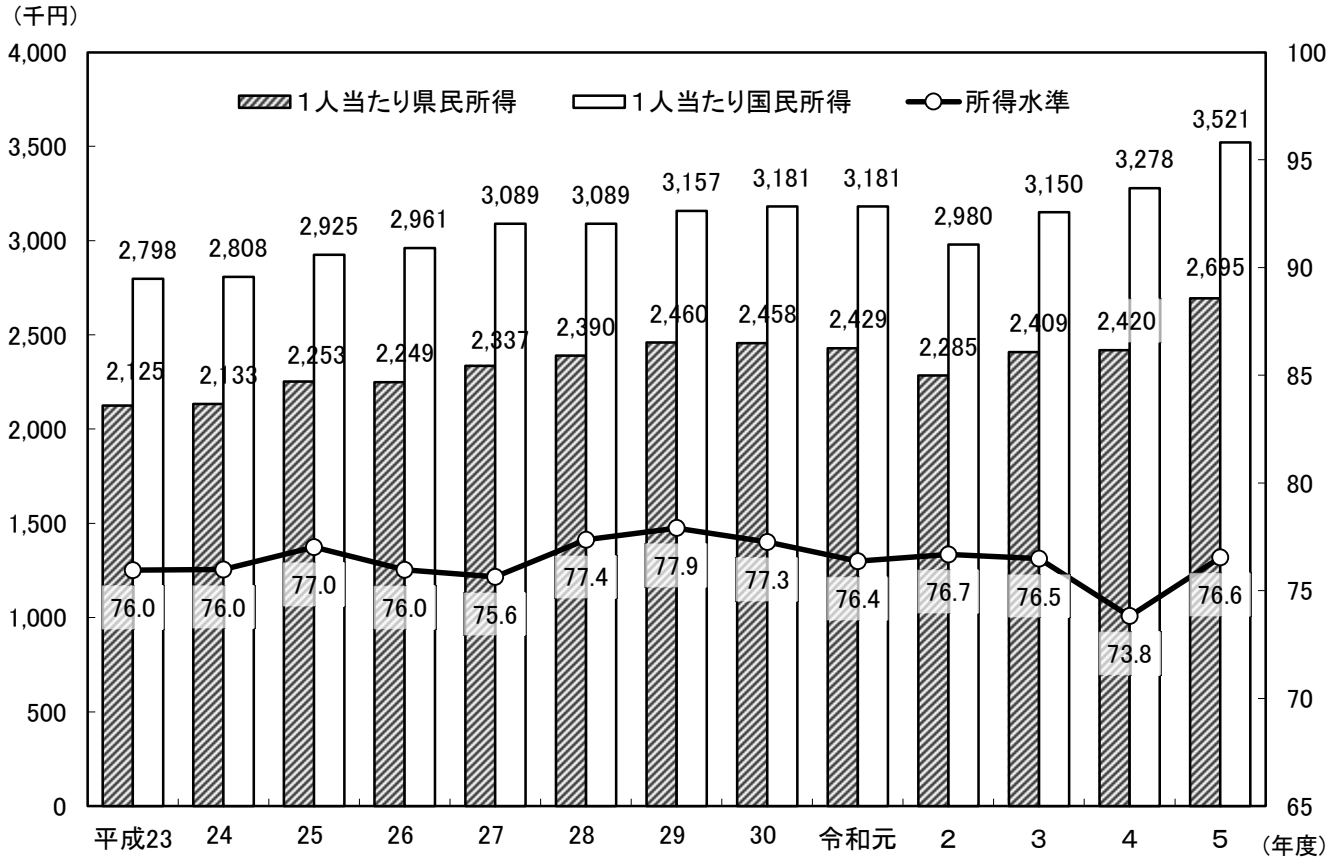
（注1）財産所得は（受取－支払）。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

（注2）1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口（総務省推計人口）で割ったもの。

図表－47　県民所得の推移2



図表－48　1人当たり県（国）民所得の推移



（所得水準：国民所得を 100 とした場合の本県の水準）

(1)　県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は１兆 8,568 億円(前年度比 0.8%増)となり、10 年連続の増加となった。

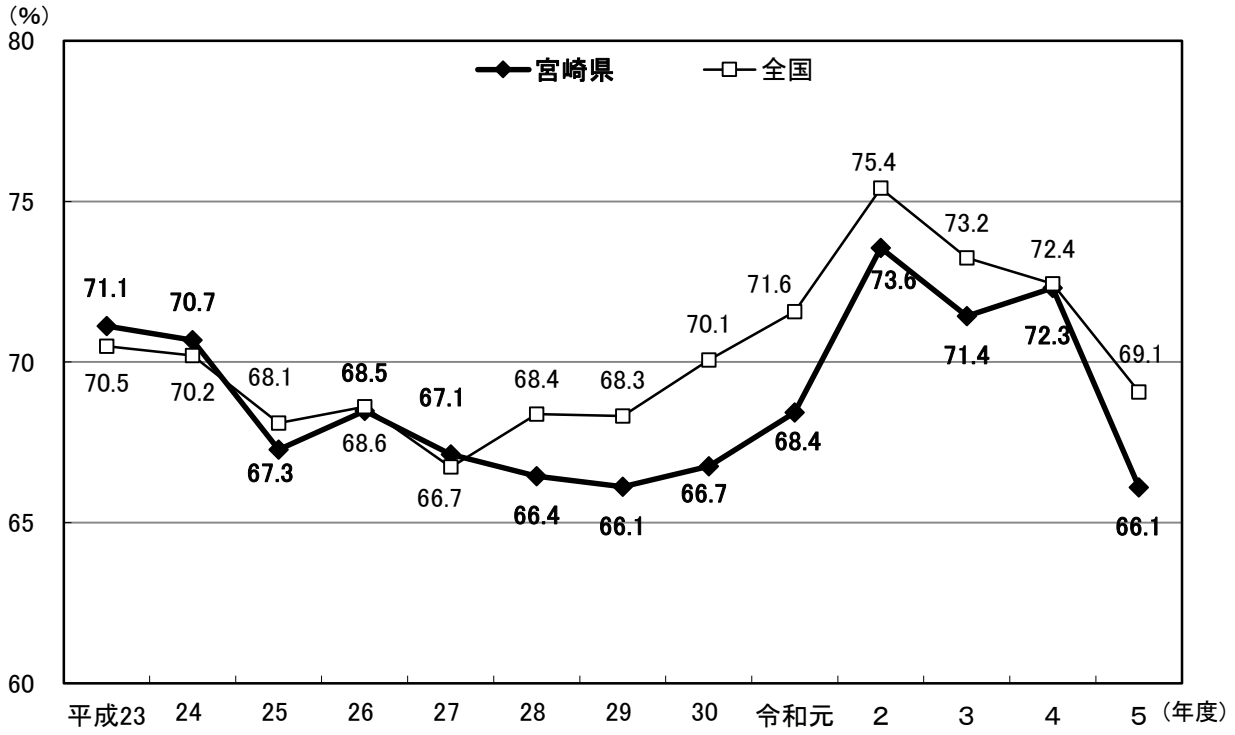
県民雇用者報酬の約８割を占める賃金・俸給は前年度比 1.3%増となった。雇主の社会負担は、帰属社会負担が減少し、1.4%減となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率（労働分配率）は、前年度差 6.2 ポイント減の 66.1%となった。

図表－49　県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
県民雇用者報酬	1,826,290	1,841,311	1,856,839	1.6	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	1.6	0.8	0.8
賃金・俸給	1,524,568	1,533,421	1,553,336	1.9	0.6	1.3	83.5	83.3	83.7	1.6	0.5	1.1
うち現金給与	1,518,158	1,527,045	1,546,345	1.9	0.6	1.3	83.1	82.9	83.3	1.6	0.5	1.0
雇主の社会負担	301,722	307,890	303,503	0.3	2.0	−1.4	16.5	16.7	16.3	0.0	0.3	−0.2
雇主の現実社会負担	283,097	287,871	299,097	0.0	1.7	3.9	15.5	15.6	16.1	0.0	0.3	0.6
雇主の帰属社会負担	18,625	20,019	4,405	4.7	7.5	−78.0	1.0	1.1	0.2	0.0	0.1	−0.8

図表－50　労働分配率の推移



(2)　財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は 1,172 億円（前年度比 20.3%増）となり、３年連続の増加となった。

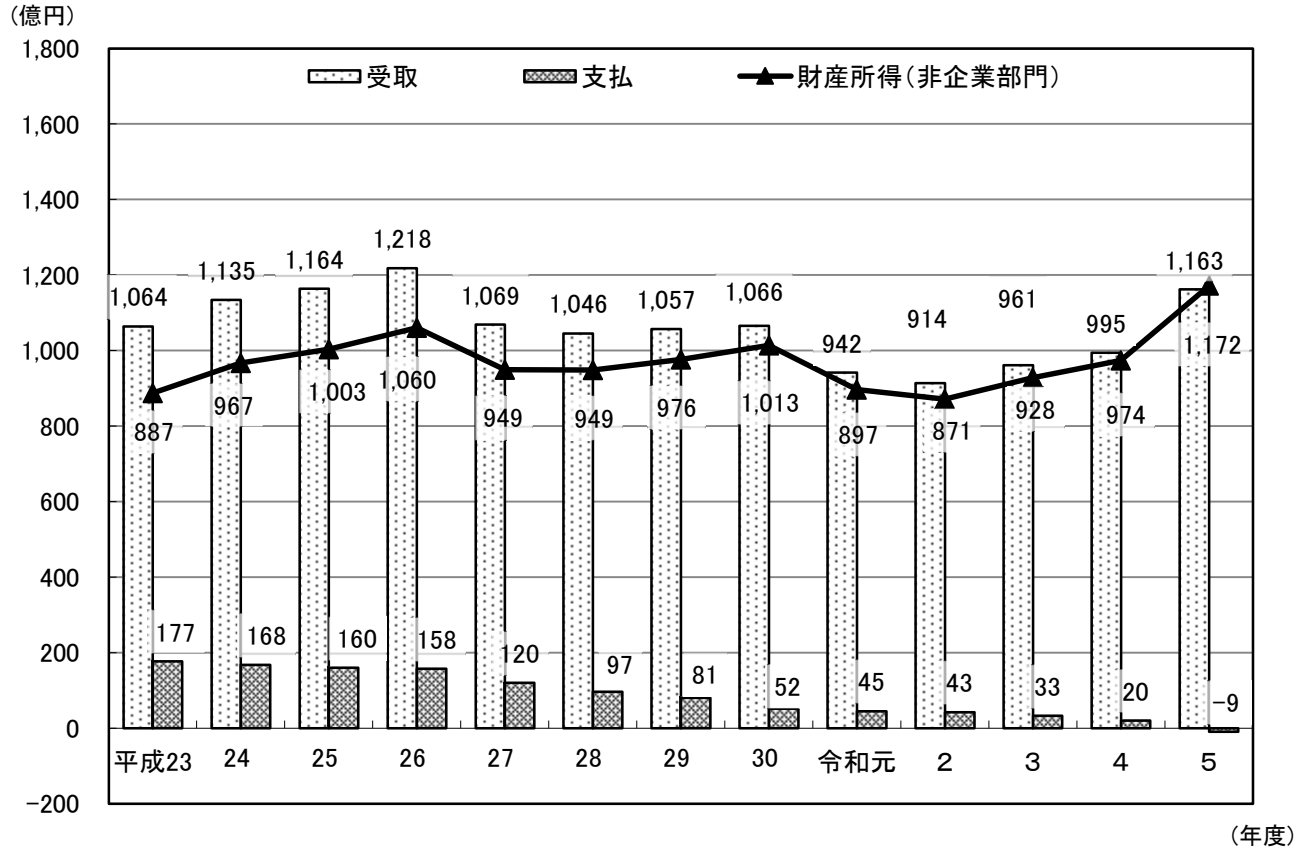
このうち、受取財産所得は 1,163 億円で、前年度比 16.9%の増加となった。

図表－51　財産所得の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			寄与度（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
財産所得（非企業部門）	92,838	97,419	117,192	6.5	4.9	20.3	100.0	100.0	100.0	6.5	4.9	20.3
受取	96,137	99,469	116,253	5.1	3.5	16.9	103.6	102.1	99.2	5.4	3.6	17.2
一般政府(地方政府等)	7,035	7,403	8,576	−3.6	5.2	15.9	7.6	7.6	7.3	−0.3	0.4	1.2
家計	85,110	87,553	102,018	5.5	2.9	16.5	91.7	89.9	87.1	5.1	2.6	14.8
対家計民間非営利団体	3,992	4,514	5,659	16.0	13.1	25.4	4.3	4.6	4.8	0.6	0.6	1.2
支払	3,299	2,050	−939	−23.3	−37.9	−145.8	3.6	2.1	−0.8	1.2	1.3	−3.1

（注1）対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等

図表－52　財産所得の推移2



(3)　企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は8,352億円（前年度比37.4%増）となり、２年ぶりの増加となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに増加したことから、全体では前年度比62.1%の増加となった。

個人企業は、農林水産業及び持ち家が増加したことから、全体では前年度比7.9%の増加となった。

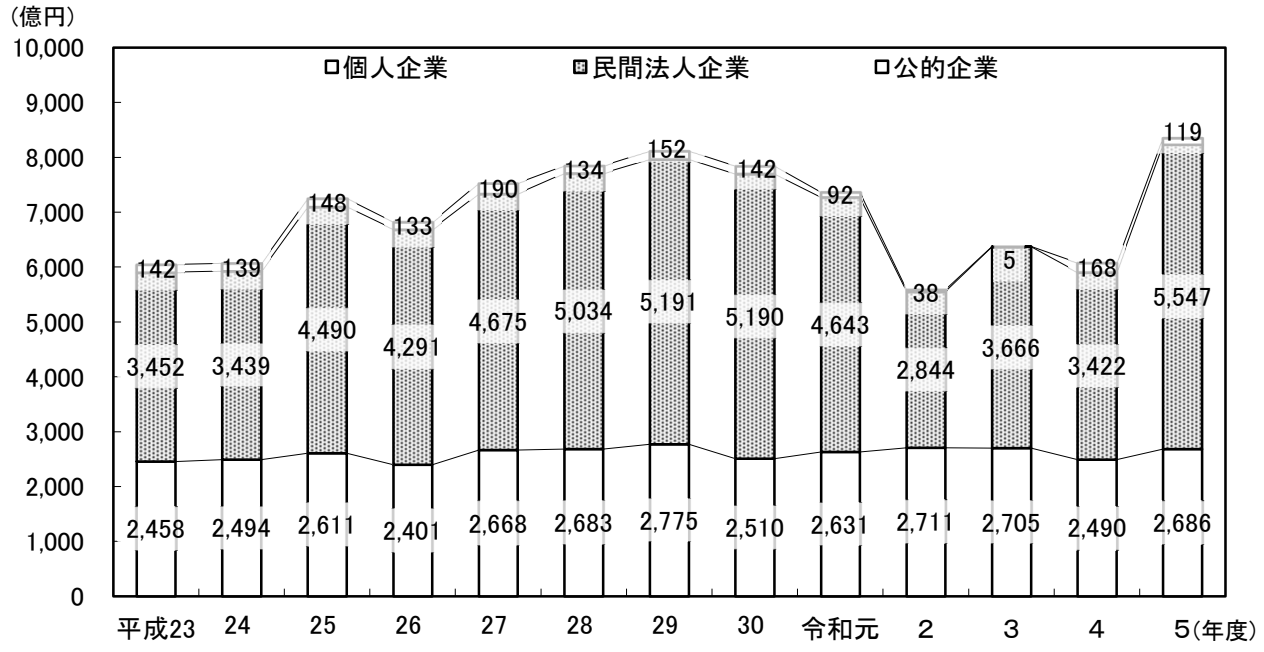
図表－53　企業所得の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			寄与度（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
企業所得	637,642	607,974	835,201	14.0	−4.7	37.4	100.0	100.0	100.0	14.0	−4.7	37.4
民間法人企業	366,588	342,154	554,716	28.9	−6.7	62.1	57.5	56.3	66.4	14.7	−3.8	35.0
非金融法人企業	288,402	267,195	413,785	39.9	−7.4	54.9	45.2	43.9	49.5	14.7	−3.3	24.1
金融機関	78,186	74,958	140,930	−0.2	−4.1	88.0	12.3	12.3	16.9	−0.0	−0.5	10.9
公的企業	545	16,820	11,894	−85.5	2,986.3	−29.3	0.1	2.8	1.4	−0.6	2.6	−0.8
個人企業	270,509	249,000	268,591	−0.2	−8.0	7.9	42.4	41.0	32.2	−0.1	−3.4	3.2
農林水産業	75,814	56,859	66,689	13.5	−25.0	17.3	11.9	9.4	8.0	1.6	−3.0	1.6
その他の産業	94,816	99,524	97,891	−3.7	5.0	−1.6	14.9	16.4	11.7	−0.7	0.7	−0.3
持ち家	99,879	92,617	104,011	−5.6	−7.3	12.3	15.7	15.2	12.5	−1.1	−1.1	1.9

（注1）企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得（受取－支払）

（注2）個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54　企業所得の推移2



４　県内総生産（支出）

名目　３兆９，８５３億円　増加率　６．９％

令和５年度の名目県内総生産（支出側）は３兆 9,853 億円（前年度比 6.9%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比 4.9%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比 0.0%、総資本形成は前年度比 2.6%の減少となった。

図表－55 県内総生産（支出側、名目）の推移

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度
民間最終消費支出	2,179,122	2,302,617	2,416,257	3.5	5.7	4.9	58.7	61.7	60.6	2.0	3.3	3.0
地方政府等最終消費支出	852,916	869,567	869,602	3.0	2.0	0.0	23.0	23.3	21.8	0.7	0.4	0.0
総資本形成	1,064,349	1,181,307	1,150,387	12.5	11.0	−2.6	28.7	31.7	28.9	3.2	3.2	−0.8
総固定資本形成	1,080,175	1,145,354	1,136,338	9.6	6.0	−0.8	29.1	30.7	28.5	2.6	1.8	−0.2
民間	748,751	849,830	830,676	8.0	13.5	−2.3	20.2	22.8	20.8	1.5	2.7	−0.5
住宅	141,701	154,073	147,778	8.1	8.7	−4.1	3.8	4.1	3.7	0.3	0.3	−0.2
企業設備	607,049	695,758	682,897	7.9	14.6	−1.8	16.4	18.7	17.1	1.2	2.4	−0.3
公的	331,425	295,523	305,662	13.4	−10.8	3.4	8.9	7.9	7.7	1.1	−1.0	0.3
在庫変動	−15,826	35,953	14,049	−	−	−	−0.4	1.0	0.4	0.6	1.4	−0.6
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	−384,207	−624,017	−450,907	−50.8	−62.4	27.7	−10.3	−16.7	−11.3	−3.6	−6.5	4.6
県内総生産（支出側）	3,712,179	3,729,474	3,985,339	2.4	0.5	6.9	100.0	100.0	100.0	2.4	0.5	6.9

（注）財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

実質県内総生産（支出側）は３兆 8,067 億円（前年度比 4.6%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比 1.9%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比 1.1%の減少、総資本形成は前年度比 5.5%の減少となった。

図表－56 県内総生産（支出側、実質）の推移（H27 暦年基準連鎖方式）

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度	３年度	４年度	５年度
民間最終消費支出	2,116,589	2,165,518	2,207,230	2.4	2.3	1.9	58.2	59.5	58.0	1.4	1.3	1.1
地方政府等最終消費支出	845,308	847,531	838,575	1.8	0.3	−1.1	23.3	23.3	22.0	0.4	0.1	−0.2
総資本形成	1,004,487	1,063,505	1,004,792	8.9	5.9	−5.5	27.6	29.2	26.4	2.3	1.6	−1.6
総固定資本形成	1,019,466	1,034,100	995,431	5.9	1.4	−3.7	28.1	28.4	26.1	1.6	0.4	−1.1
民間	712,363	773,649	734,931	4.3	8.6	−5.0	19.6	21.3	19.3	0.8	1.7	−1.1
住宅	124,957	129,147	123,768	0.4	3.4	−4.2	3.4	3.5	3.3	0.0	0.1	−0.1
企業設備	587,657	645,415	611,915	5.2	9.8	−5.2	16.2	17.7	16.1	0.8	1.6	−0.9
公的	305,624	260,521	260,258	9.8	−14.8	−0.1	8.4	7.2	6.8	0.8	−1.2	−0.0
在庫変動	−14,996	29,567	11,156	−	−	−	−0.4	0.8	0.3	0.8	1.2	−0.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	−332,582	−436,407	−243,928	−21.1	−31.2	44.1	−9.2	−12.0	−6.4	−1.6	−2.9	5.3
県内総生産（支出側）	3,633,803	3,640,147	3,806,669	2.5	0.2	4.6	100.0	100.0	100.0	2.5	0.2	4.6

(1)　民間最終消費支出

民間最終消費支出は２兆 4,163 億円となり、前年度比 4.9%の増加となった。

家計最終消費支出は、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他、住宅・電気・ガス・水道などで増加した。

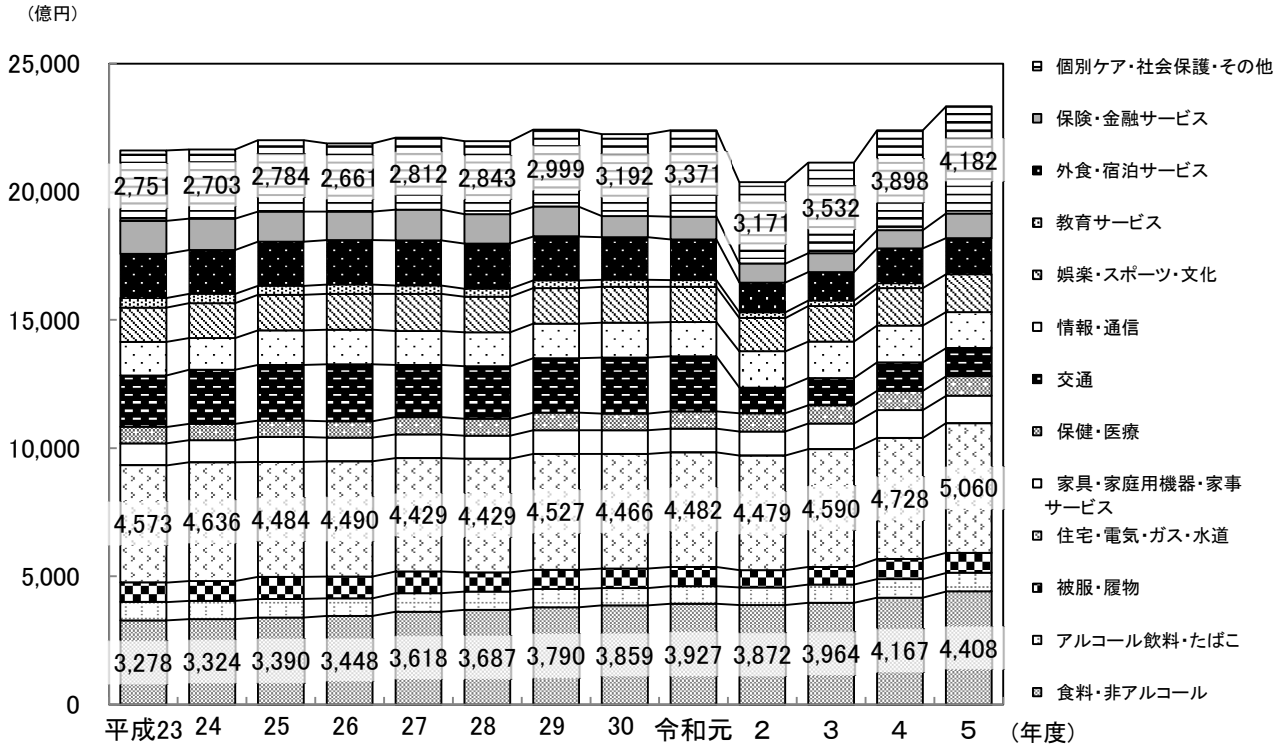
図表－57　民間最終消費支出（名目）の推移

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	2,179,122	2,302,617	2,416,257	3.5	5.7	4.9	100.0	100.0	100.0	3.5	5.7	4.9
家計最終消費支出	2,113,943	2,239,480	2,350,252	3.8	5.9	4.9	97.0	97.3	97.3	3.6	5.8	4.8
対家計民間非営利団体最終消費支出	65,179	63,138	66,005	−5.3	−3.1	4.5	3.0	2.7	2.7	−0.2	−0.1	0.1

図表－58　家計最終消費支出（名目）の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
家計最終消費支出	2,113,943	2,239,480	2,350,252	3.8	5.9	4.9	100.0	100.0	100.0	3.8	5.9	4.9
食料・非アルコール	396,383	416,675	440,758	2.4	5.1	5.8	18.8	18.6	18.8	0.5	1.0	1.1
アルコール飲料・たばこ	71,465	71,913	72,628	3.4	0.6	1.0	3.4	3.2	3.1	0.1	0.0	0.0
被服・履物	68,393	78,500	77,858	2.3	14.8	−0.8	3.2	3.5	3.3	0.1	0.5	−0.0
住宅・電気・ガス・水道	459,034	472,838	506,020	2.5	3.0	7.0	21.7	21.1	21.5	0.5	0.7	1.5
家具・家庭用機器・家事サービス	100,440	108,555	106,973	6.8	8.1	−1.5	4.8	4.8	4.6	0.3	0.4	−0.1
保健・医療	71,594	74,660	76,034	0.7	4.3	1.8	3.4	3.3	3.2	0.0	0.1	0.1
交通	106,068	110,923	109,854	6.1	4.6	−1.0	5.0	5.0	4.7	0.3	0.2	−0.0
情報・通信	141,790	143,890	140,596	0.1	1.5	−2.3	6.7	6.4	6.0	0.0	0.1	−0.1
娯楽・スポーツ・文化	139,151	145,914	147,129	7.4	4.9	0.8	6.6	6.5	6.3	0.5	0.3	0.1
教育サービス	20,562	19,144	16,949	−6.3	−6.9	−11.5	1.0	0.9	0.7	−0.1	−0.1	−0.1
外食・宿泊サービス	111,318	136,357	141,131	−4.3	22.5	3.5	5.3	6.1	6.0	−0.2	1.2	0.2
保険・金融サービス	74,515	70,320	96,109	−0.0	−5.6	36.7	3.5	3.1	4.1	−0.0	−0.2	1.2
個別ケア・社会保護・その他	353,231	389,791	418,212	11.4	10.4	7.3	16.7	17.4	17.8	1.8	1.7	1.3

図表－59　家計最終消費支出（名目）の推移2



(2)　地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は 8,696 億円（前年度比 0.0%）となった。

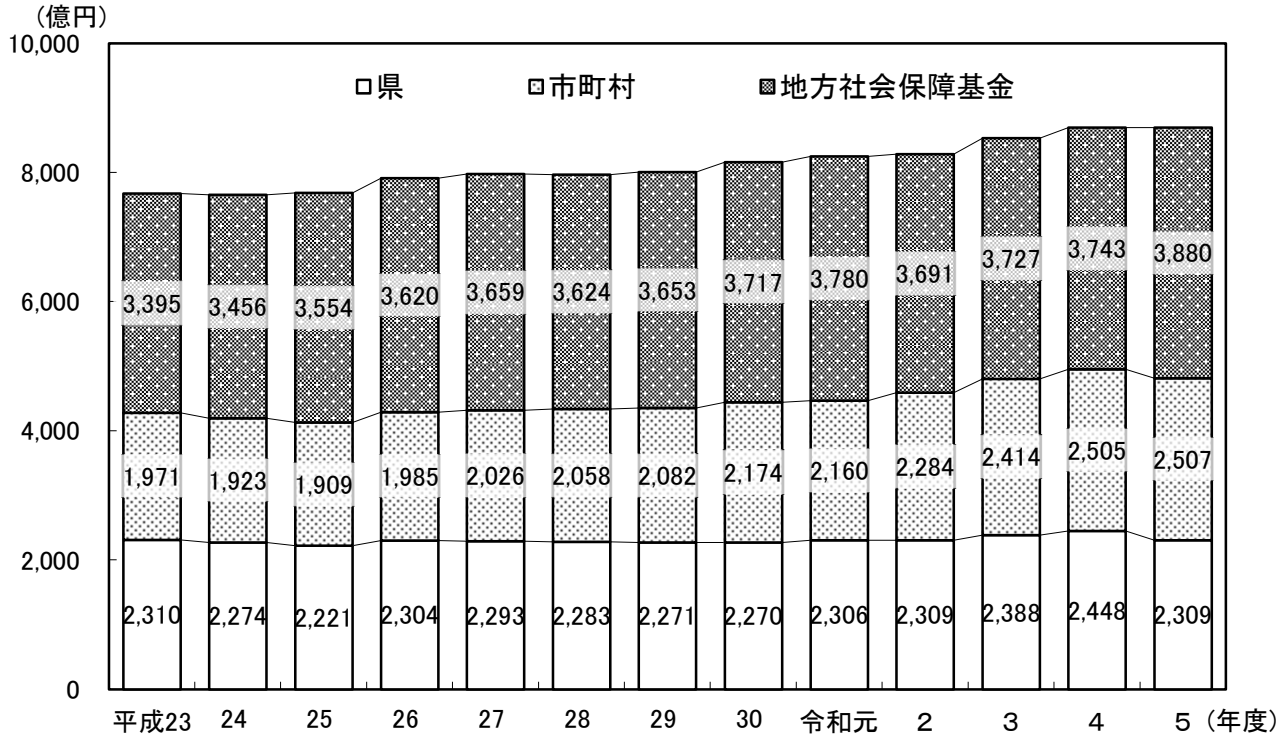
地方社会補償基金や市町村で特に増加した。

（注） 地方政府等最終消費支出は、地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売）と自己勘定による総固定資本形成（R＆D）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

図表－60　地方政府等最終消費支出（名目）の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
地方政府等最終消費支出	852,916	869,567	869,602	3.0	2.0	0.0	100.0	100.0	100.0	3.0	2.0	0.0
県	238,832	244,839	230,901	3.4	2.5	−5.7	28.0	28.2	26.6	1.0	0.7	−1.6
市町村	241,394	250,466	250,681	5.7	3.8	0.1	28.3	28.8	28.8	1.6	1.1	0.0
地方社会保障基金	372,690	374,262	388,020	1.0	0.4	3.7	43.7	43.0	44.6	0.4	0.2	1.6

図表－61　地方政府等最終消費支出（名目）の推移2



(3)　県内総資本形成

県内総資本形成は１兆 1,504 億円(前年度比 2.6%減)となった。

①　民間総固定資本形成

住宅及び企業設備で減少した。

②　公的総固定資本形成

住宅、企業設備及び一般政府で増加した。

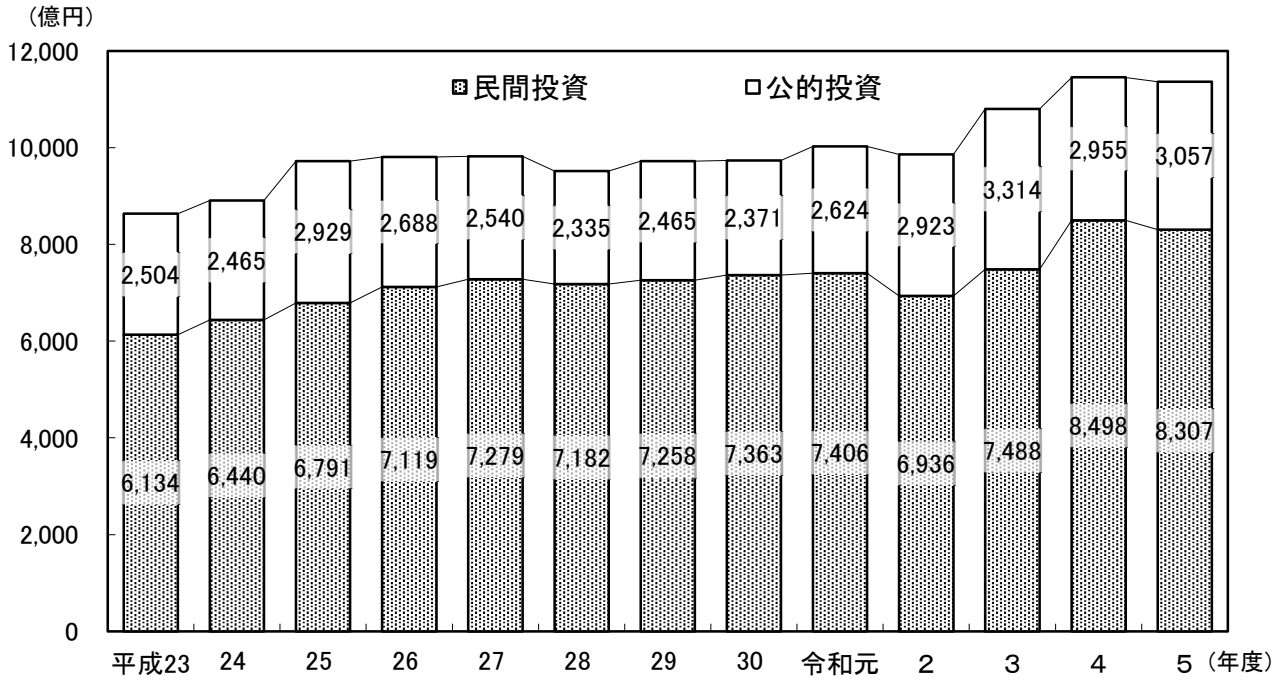
③　在庫変動

在庫変動（期末在庫－期首在庫）は、民間企業及び公的（公的企業・一般政府）で減少した。

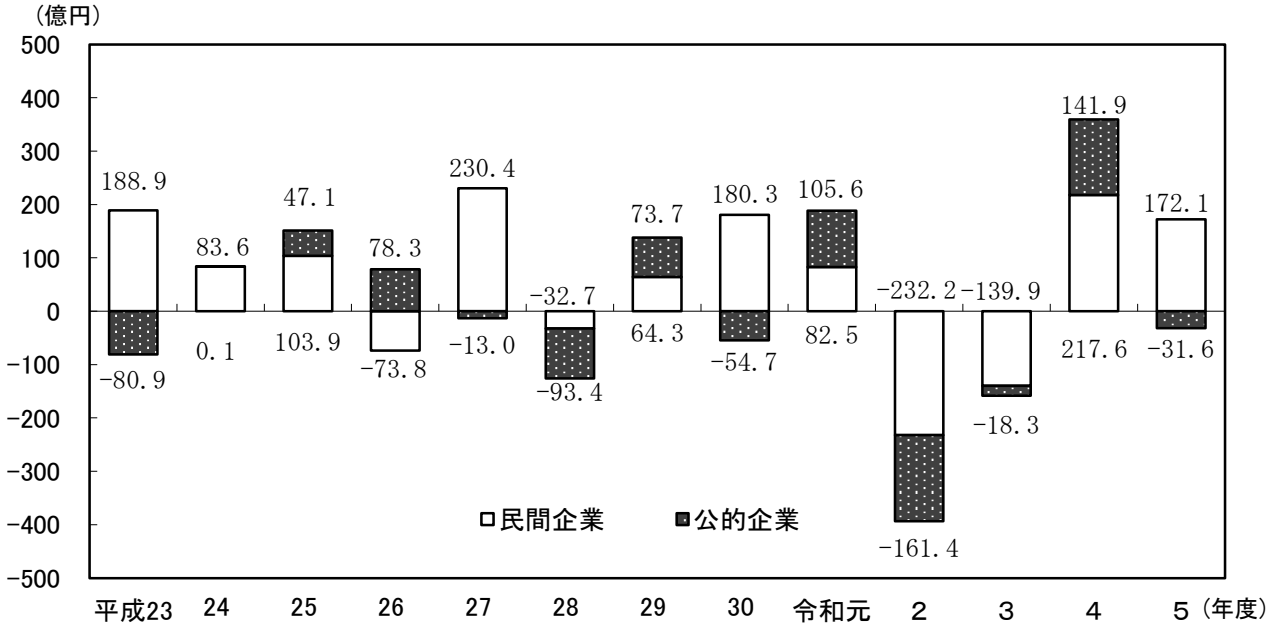
図表－62　総資本形成(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
総資本形成	1,064,349	1,181,307	1,150,387	12.5	11.0	−2.6	100.0	100.0	100.0	12.5	11.0	−2.6
総固定資本形成	1,080,175	1,145,354	1,136,338	9.6	6.0	−0.8	101.5	97.0	98.8	10.0	6.1	−0.8
民間	748,751	849,830	830,676	8.0	13.5	−2.3	70.3	71.9	72.2	5.8	9.5	−1.6
住宅	141,701	154,073	147,778	8.1	8.7	−4.1	13.3	13.0	12.8	1.1	1.2	−0.5
企業設備	607,049	695,758	682,897	7.9	14.6	−1.8	57.0	58.9	59.4	4.7	8.3	−1.1
公的	331,425	295,523	305,662	13.4	−10.8	3.4	31.1	25.0	26.6	4.1	−3.4	0.9
住宅	3,484	3,266	4,516	−0.4	−6.3	38.3	0.3	0.3	0.4	−0.0	−0.0	0.1
企業設備	47,698	22,805	29,397	105.0	−52.2	28.9	4.5	1.9	2.6	2.6	−2.3	0.6
一般政府	280,243	269,452	271,749	5.5	−3.9	0.9	26.3	22.8	23.6	1.6	−1.0	0.2
在庫変動	−15,826	35,953	14,049	−	−	−	−1.5	3.0	1.2	2.5	4.9	−1.9
民間企業	−13,992	21,764	17,205	−	−	−	−1.3	1.8	1.5	1.0	3.4	−0.4
公的	−1,834	14,189	−3,157	−	−	−	−0.2	1.2	−0.3	1.5	1.5	−1.5

図表－63　総固定資本形成(名目)の推移



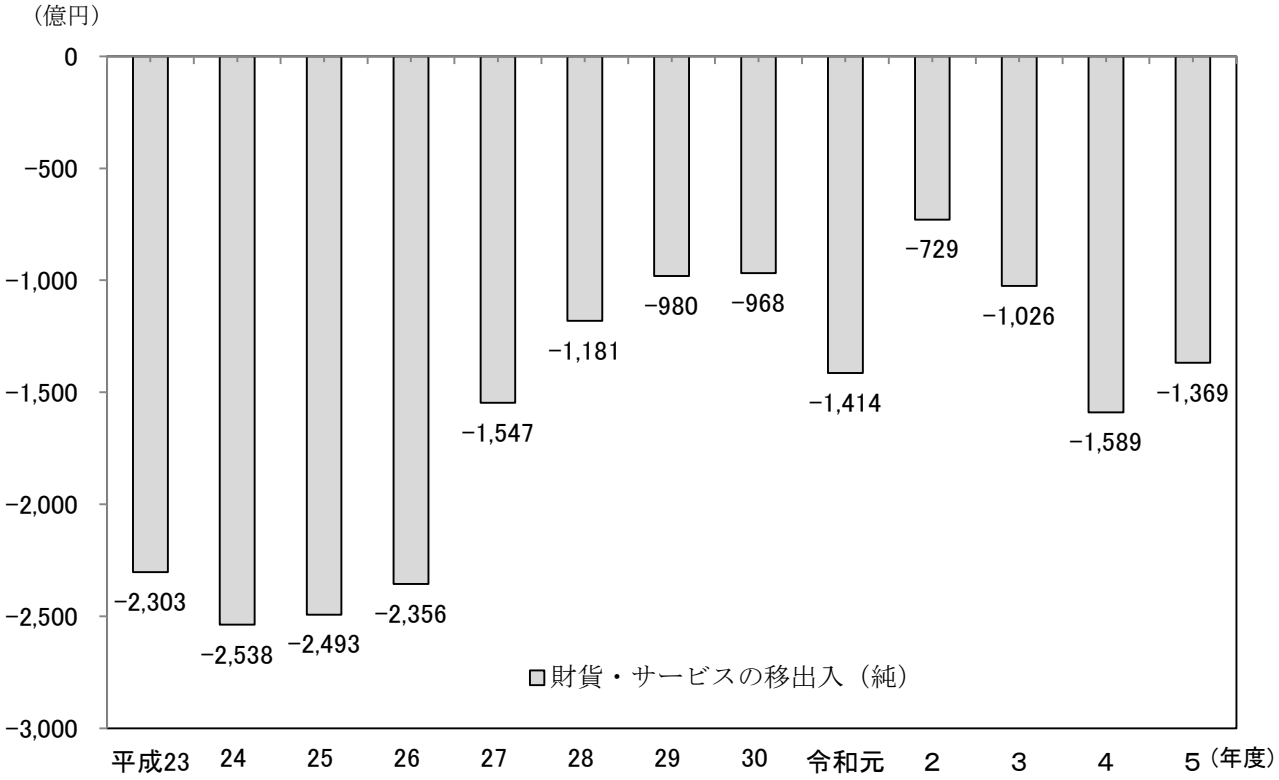
図表－64　在庫変動（名目）の推移



(4)　財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、△1,369 億円となり、前年度比 13.9％の増加（マイナス幅の縮小）となった。

図表－65　財貨･サービスの移出入（純）（名目）の推移



第２　統計表

Ⅰ　基本勘定

1　統合勘定

（1）県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
1.1　雇用者報酬（県内活動による）	1,708,316	1,696,091	1,694,872	1,711,909	1,730,073	1,740,746	1,772,217
1.2　営業余剰・混合所得	655,001	658,036	754,863	685,557	757,703	793,691	823,384
1.3　固定資本減耗	780,206	779,534	791,104	814,956	832,256	831,923	853,010
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	290,170	286,992	294,725	355,898	381,420	386,074	400,518
1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）	49,039	43,095	44,929	42,618	46,784	45,387	44,099
県内総生産（生産側）	3,384,654	3,377,559	3,490,635	3,525,702	3,654,668	3,707,048	3,805,030
1.6　民間最終消費支出	2,209,978	2,219,704	2,261,212	2,246,031	2,271,571	2,260,423	2,304,800
1.7　地方政府等最終消費支出	767,559	765,294	768,377	790,955	797,705	796,531	800,598
1.8　県内総固定資本形成	863,839	890,473	971,962	980,664	981,925	951,737	972,348
1.9　在庫変動	10,795	8,371	15,095	451	21,745	−12,609	13,806
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	−230,322	−253,758	−249,277	−235,595	−154,701	−118,079	−98,026
1.11 統計上の不突合	−237,195	−252,526	−276,734	−256,803	−263,577	−170,956	−188,495
県内総生産（支出側）	3,384,654	3,377,559	3,490,635	3,525,702	3,654,668	3,707,048	3,805,030
（参考）域外からの所得（純）	39,078	46,340	71,349	104,206	92,104	88,028	87,779
県民総所得	3,423,732	3,423,899	3,561,984	3,629,908	3,746,772	3,795,076	3,892,809

対　前　年　度　増　加　率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
1.1　雇用者報酬（県内活動による）	−	−0.7	−0.1	1.0	1.1	0.6	1.8
1.2　営業余剰・混合所得	−	0.5	14.7	−9.2	10.5	4.7	3.7
1.3　固定資本減耗	−	−0.1	1.5	3.0	2.1	−0.0	2.5
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	−	−1.1	2.7	20.8	7.2	1.2	3.7
1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）	−	−12.1	4.3	−5.1	9.8	−3.0	−2.8
県内総生産（生産側）	−	−0.2	3.3	1.0	3.7	1.4	2.6
1.6　民間最終消費支出	−	0.4	1.9	−0.7	1.1	−0.5	2.0
1.7　地方政府等最終消費支出	−	−0.3	0.4	2.9	0.9	−0.1	0.5
1.8　県内総固定資本形成	−	3.1	9.2	0.9	0.1	−3.1	2.2
1.9　在庫変動	−	−	−	−	−	−	−
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	−	−10.2	1.8	5.5	34.3	23.7	17.0
1.11 統計上の不突合	−	−6.5	−9.6	7.2	−2.6	35.1	−10.3
県内総生産（支出側）	−	−0.2	3.3	1.0	3.7	1.4	2.6
（参考）域外からの所得（純）	−	18.6	54.0	46.1	−11.6	−4.4	−0.3
県民総所得	−	0.0	4.0	1.9	3.2	1.3	2.6

構　　成　　比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
1.1　雇用者報酬（県内活動による）	50.5	50.2	48.6	48.6	47.3	47.0	46.6
1.2　営業余剰・混合所得	19.4	19.5	21.6	19.4	20.7	21.4	21.6
1.3　固定資本減耗	23.1	23.1	22.7	23.1	22.8	22.4	22.4
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	8.6	8.5	8.4	10.1	10.4	10.4	10.5
1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6　民間最終消費支出	65.3	65.7	64.8	63.7	62.2	61.0	60.6
1.7　地方政府等最終消費支出	22.7	22.7	22.0	22.4	21.8	21.5	21.0
1.8　県内総固定資本形成	25.5	26.4	27.8	27.8	26.9	25.7	25.6
1.9　在庫変動	0.3	0.2	0.4	0.0	0.6	−0.3	0.4
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	−6.8	−7.5	−7.1	−6.7	−4.2	−3.2	−2.6
1.11 統計上の不突合	−7.0	−7.5	−7.9	−7.3	−7.2	−4.6	−5.0
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの所得（純）	1.2	1.4	2.0	3.0	2.5	2.4	2.3
県民総所得	101.2	101.4	102.0	103.0	102.5	102.4	102.3

（単位：百万円）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1,776,126	1,789,513	1,797,013	1,826,952	1,842,953	1,859,975	1.1　雇用者報酬（県内活動による）
807,694	737,166	592,946	625,805	577,623	791,572	1.2　営業余剰・混合所得
855,708	849,831	844,885	866,317	903,328	943,523	1.3　固定資本減耗
403,076	407,536	434,101	443,866	464,058	468,726	1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
39,477	41,973	42,771	50,761	58,487	78,457	1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）
3,803,127	3,742,073	3,626,175	3,712,179	3,729,474	3,985,339	県内総生産（生産側）
2,277,330	2,296,301	2,106,058	2,179,122	2,302,617	2,416,257	1.6　民間最終消費支出
816,141	824,672	828,440	852,916	869,567	869,602	1.7　地方政府等最終消費支出
973,469	1,002,916	985,865	1,080,175	1,145,354	1,136,338	1.8　県内総固定資本形成
12,558	18,808	-39,362	-15,826	35,953	14,049	1.9　在庫変動
-96,769	-141,387	-72,903	-102,583	-158,915	-136,882	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-179,603	-259,237	-181,923	-281,624	-465,102	-314,025	1.11 統計上の不突合
3,803,127	3,742,073	3,626,175	3,712,179	3,729,474	3,985,339	県内総生産（支出側）
79,672	90,230	54,022	104,014	126,129	157,685	（参考）域外からの所得（純）
3,882,799	3,832,303	3,680,197	3,816,193	3,855,602	4,143,024	県民総所得

（単位：%）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
0.2	0.8	0.4	1.7	0.9	0.9	1.1　雇用者報酬（県内活動による）
-1.9	-8.7	-19.6	5.5	-7.7	37.0	1.2　営業余剰・混合所得
0.3	-0.7	-0.6	2.5	4.3	4.4	1.3　固定資本減耗
0.6	1.1	6.5	2.2	4.5	1.0	1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
-10.5	6.3	1.9	18.7	15.2	34.1	1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）
-0.1	-1.6	-3.1	2.4	0.5	6.9	県内総生産（生産側）
-1.2	0.8	-8.3	3.5	5.7	4.9	1.6　民間最終消費支出
1.9	1.0	0.5	3.0	2.0	0.0	1.7　地方政府等最終消費支出
0.1	3.0	-1.7	9.6	6.0	-0.8	1.8　県内総固定資本形成
-	-	-	-	-	-	1.9　在庫変動
1.3	-46.1	48.4	-40.7	-54.9	13.9	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
4.7	-44.3	29.8	-54.8	-65.1	32.5	1.11 統計上の不突合
-0.1	-1.6	-3.1	2.4	0.5	6.9	県内総生産（支出側）
-9.2	13.3	-40.1	92.5	21.3	25.0	（参考）域外からの所得（純）
-0.3	-1.3	-4.0	3.7	1.0	7.5	県民総所得

（単位：%）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
46.7	47.8	49.6	49.2	49.4	46.7	1.1　雇用者報酬（県内活動による）
21.2	19.7	16.4	16.9	15.5	19.9	1.2　営業余剰・混合所得
22.5	22.7	23.3	23.3	24.2	23.7	1.3　固定資本減耗
10.6	10.9	12.0	12.0	12.4	11.8	1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
1.0	1.1	1.2	1.4	1.6	2.0	1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産（生産側）
59.9	61.4	58.1	58.7	61.7	60.6	1.6　民間最終消費支出
21.5	22.0	22.8	23.0	23.3	21.8	1.7　地方政府等最終消費支出
25.6	26.8	27.2	29.1	30.7	28.5	1.8　県内総固定資本形成
0.3	0.5	-1.1	-0.4	1.0	0.4	1.9　在庫変動
-2.5	-3.8	-2.0	-2.8	-4.3	-3.4	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-4.7	-6.9	-5.0	-7.6	-12.5	-7.9	1.11 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産（支出側）
2.1	2.4	1.5	2.8	3.4	4.0	（参考）域外からの所得（純）
102.1	102.4	101.5	102.8	103.4	104.0	県民総所得

（２）県民可処分所得と使用勘定

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
2.1　民間最終消費支出　(1.6)	2,209,978	2,219,704	2,261,212	2,246,031	2,271,571	2,260,423	2,304,800
2.2　地方政府等最終消費支出　(1.7)	767,559	765,294	768,377	790,955	797,705	796,531	800,598
2.3　県民貯蓄　(3.5)	148,994	134,678	201,639	194,406	240,352	294,472	295,183
県民可処分所得の使用	3,126,531	3,119,676	3,231,228	3,231,392	3,309,628	3,351,426	3,400,581
2.4　雇用者報酬（県内活動による）　(1.1)	1,708,316	1,696,091	1,694,872	1,711,909	1,730,073	1,740,746	1,772,217
2.5　県外からの雇用者報酬（純）(5.2-5.6)	163	538	960	1,236	1,612	1,762	1,800
2.6　営業余剰・混合所得　(1.2)	655,001	658,036	754,863	685,557	757,703	793,691	823,384
2.7　域外からの財産所得（純）(5.3-5.9)	38,915	45,802	70,389	102,970	90,493	86,266	85,979
2.8　生産・輸入品に課される税（地方政府）　(1.4-5.7)	113,618	111,506	113,286	114,673	116,369	120,977	121,404
2.9　（控除）補助金（地方政府）　(1.5-5.8)	19,202	16,744	17,270	13,732	14,274	14,222	13,367
2.10 域外からの経常移転（純）　(5.4-5.10)	629,720	624,446	614,128	628,780	627,653	622,205	609,164
県民可処分所得	3,126,531	3,119,676	3,231,228	3,231,392	3,309,628	3,351,426	3,400,581

（３）資本勘定

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
3.1　県内総固定資本形成　(1.8)	863,839	890,473	971,962	980,664	981,925	951,737	972,348
3.2　（控除）固定資本減耗　(1.3)	780,206	779,534	791,104	814,956	832,256	831,923	853,010
3.3　在庫変動　(1.9)	10,795	8,371	15,095	451	21,745	-12,609	13,806
3.4　純貸出(+)/純借入(-)	398,261	377,105	424,898	398,799	425,657	457,353	457,792
資産の変動	492,689	496,415	620,851	564,958	597,071	564,558	590,937
3.5　県民貯蓄　(2.3)	148,994	134,678	201,639	194,406	240,352	294,472	295,183
3.6　域外からの資本移転（純）	106,500	109,211	142,478	113,748	93,141	99,130	107,258
3.7　（控除）統計上の不突合　(1.11)	-237,195	-252,526	-276,734	-256,803	-263,577	-170,956	-188,495
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	492,689	496,415	620,851	564,958	597,071	564,558	590,937

（４）域外勘定（経常取引）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
5.1　財貨・サービスの移出入（純）　(1.10)	-230,322	-253,758	-249,277	-235,595	-154,701	-118,079	-98,026
5.2　雇用者報酬（支払）　(2.5+5.6)	22,007	22,929	24,116	25,738	26,913	26,998	27,585
5.3　財産所得（支払）　(2.7+5.9)	38,915	45,802	70,389	102,970	90,493	86,266	86,354
5.4　経常移転（支払）　(2.10+5.10)	1,045,044	1,052,014	1,059,438	1,089,468	1,090,323	1,103,943	1,111,967
5.5　経常収支（域外）	-291,761	-267,894	-282,420	-285,051	-332,515	-358,222	-350,535
支　　払	583,883	599,093	622,246	697,530	720,513	740,906	777,345
5.6　雇用者報酬（受取）　(5.2-2.5)	21,844	22,391	23,157	24,503	25,301	25,236	25,785
5.7　生産・輸入品に課される税（中央政府）　(1.4-2.8)	176,552	175,486	181,439	241,225	265,051	265,097	279,115
5.8　（控除）補助金（中央政府）　(1.5-2.9)	29,837	26,351	27,659	28,886	32,511	31,165	30,732
5.9　財産所得（受取）　(5.3-2.7)	0	0	0	0	0	0	375
5.10　経常移転（受取）　(5.4-2.10)	415,324	427,568	445,310	460,688	462,671	481,738	502,802
受　　取	583,883	599,093	622,246	697,530	720,513	740,906	777,345

(注) 1．域外勘定は、域外からの視点で受払を記録したものである。

（単位：百万円）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
2,277,330	2,296,301	2,106,058	2,179,122	2,302,617	2,416,257	2.1　民間最終消費支出　(1.6)
816,141	824,672	828,440	852,916	869,567	869,602	2.2　地方政府等最終消費支出　(1.7)
227,691	166,365	22,795	229,117	42,089	175,565	2.3　県民貯蓄　(3.5)
3,321,163	3,287,338	2,957,293	3,261,155	3,214,273	3,461,425	県民可処分所得の使用
1,776,126	1,789,513	1,797,013	1,826,952	1,842,953	1,859,975	2.4　雇用者報酬（県内活動による）　(1.1)
1,738	1,102	568	-661	-1,641	-3,136	2.5　県外からの雇用者報酬（純）(5.2-5.6)
807,694	737,166	592,946	625,805	577,623	791,572	2.6　営業余剰・混合所得　(1.2)
77,935	89,128	53,454	104,675	127,770	160,821	2.7　域外からの財産所得（純）(5.3-5.9)
122,367	124,149	123,064	128,325	133,577	134,698	2.8　生産・輸入品に課される税（地方政府）　(1.4-5.7)
11,985	12,787	12,125	14,675	16,835	22,546	2.9　（控除）補助金（地方政府）　(1.5-5.8)
547,287	559,066	402,372	590,734	550,827	540,042	2.10 域外からの経常移転（純）　(5.4-5.10)
3,321,163	3,287,338	2,957,293	3,261,155	3,214,273	3,461,425	県民可処分所得

（単位：百万円）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
973,469	1,002,916	985,865	1,080,175	1,145,354	1,136,338	3.1　県内総固定資本形成　(1.8)
855,708	849,831	844,885	866,317	903,328	943,523	3.2　（控除）固定資本減耗　(1.3)
12,558	18,808	-39,362	-15,826	35,953	14,049	3.3　在庫変動　(1.9)
381,279	366,181	217,749	438,088	343,358	392,395	3.4　純貸出(+)/純借入(-)
511,599	538,074	319,367	636,119	621,337	599,259	資産の変動
227,691	166,365	22,795	229,117	42,089	175,565	3.5　県民貯蓄　(2.3)
104,305	112,471	114,649	125,377	114,145	109,668	3.6　域外からの資本移転（純）
-179,603	-259,237	-181,923	-281,624	-465,102	-314,025	3.7　（控除）統計上の不突合　(1.11)
511,599	538,074	319,367	636,119	621,337	599,259	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
-96,769	-141,387	-72,903	-102,583	-158,915	-136,882	5.1　財貨・サービスの移出入（純）　(1.10)
27,849	27,775	27,608	27,514	27,305	27,013	5.2　雇用者報酬（支払）　(2.5+5.6)
78,164	89,373	53,597	104,776	127,770	160,957	5.3　財産所得（支払）　(2.7+5.9)
1,056,495	1,061,644	914,060	1,124,054	1,102,773	1,101,470	5.4　経常移転（支払）　(2.10+5.10)
-276,974	-253,709	-103,099	-312,710	-229,213	-282,727	5.5　経常収支（域外）
788,765	783,696	819,263	841,051	869,721	869,831	支　　払
26,111	26,673	27,040	28,175	28,947	30,148	5.6　雇用者報酬（受取）　(5.2-2.5)
280,709	283,387	311,037	315,541	330,481	334,028	5.7　生産・輸入品に課される税（中央政府）　(1.4-2.8)
27,492	29,187	30,646	36,086	41,652	55,911	5.8　（控除）補助金（中央政府）　(1.5-2.9)
230	245	143	100	0	136	5.9　財産所得（受取）　(5.3-2.7)
509,208	502,578	511,688	533,320	551,945	561,429	5.10　経常移転（受取）　(5.4-2.10)
788,765	783,696	819,263	841,051	869,721	869,831	受　　取

2　制度部門別所得支出勘定

①非金融法人企業

項　　目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	167,573	174,269	195,365	202,437	227,317	232,216
	(1)利子	53,731	47,228	49,228	45,549	49,363	41,001
	(2)法人企業の分配所得	100,222	113,217	131,578	143,588	163,985	175,378
	(3)賃貸料	13,619	13,824	14,559	13,300	13,969	15,838
	2．所得・富等に課される経常税	76,818	80,075	79,638	87,332	78,739	82,040
	3．その他の社会保険非年金給付	−6,497	−5,900	−5,509	−2,943	−1,152	−991
	4．その他の経常移転	16,317	16,135	15,756	15,810	16,137	18,383
	うち非生命純保険料	12,759	12,444	12,208	11,892	11,972	12,656
	5．貯蓄	223,181	218,143	315,262	281,364	325,826	348,678
	支払合計	477,392	482,721	600,512	584,000	646,866	680,326
受取	6．営業余剰	361,045	359,504	441,188	394,684	438,106	476,619
	7．財産所得	106,079	113,087	148,494	176,608	193,501	187,232
	(1)利子	29,567	28,802	31,992	50,640	49,684	42,070
	(2)法人企業の分配所得	70,814	78,563	110,657	120,570	138,054	138,763
	(3)保険契約者に帰属する投資所得	645	621	621	626	662	549
	(4)賃貸料	5,053	5,102	5,224	4,772	5,100	5,849
	8．雇主の帰属社会負担	−6,497	−5,900	−5,509	−2,943	−1,152	−991
	9．その他の経常移転	16,765	16,030	16,339	15,651	16,411	17,466
	うち非生命保険金	13,030	12,617	12,370	12,130	12,235	12,872
	受取合計	477,392	482,721	600,512	584,000	646,866	680,326
（参考）支払利子（FISIM調整前）		61,137	53,577	53,087	59,632	52,500	43,858
受取利子（FISIM調整前）		28,326	27,675	30,941	48,269	48,787	40,961

（注）法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

②金融機関

項　　目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	184,869	188,935	196,860	198,584	199,780	195,117
	(1)利子	114,735	91,036	87,958	90,304	87,444	80,652
	(2)法人企業の分配所得	10,979	36,753	46,067	50,909	64,217	66,986
	(3)その他の投資所得	58,650	60,688	62,382	56,948	47,672	47,012
	a.保険契約者に帰属する投資所得	41,992	41,116	40,944	39,066	33,337	35,857
	b.年金受給権に係る投資所得	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,653
	c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,939	7,374	4,876	3,635	3,502
	(4)賃貸料	505	458	454	423	448	466
	2．所得・富等に課される経常税	8,668	8,217	14,630	13,726	16,489	14,069
	3．現物社会移転以外の社会給付	56,403	57,833	58,062	59,052	58,921	59,655
	(1)その他の社会保険年金給付	56,612	58,020	58,232	59,141	58,955	59,684
	(2)その他の社会保険非年金給付	−209	−186	−170	−89	−34	−30
	4．その他の経常移転	40,354	39,968	39,941	39,153	39,469	40,461
	うち非生命純保険料	58	50	57	52	64	71
	非生命保険金	40,021	39,751	39,612	38,850	39,121	40,215
	5．年金受給権の変動調整	1,840	−662	−2,033	−1,873	−2,950	−4,830
	6．貯蓄	54,396	53,855	56,673	58,644	62,210	66,991
	支払合計	346,529	348,146	364,133	367,285	373,918	371,462
受取	7．営業余剰	45,299	46,392	49,655	44,895	47,048	46,101
	8．財産所得	199,419	202,039	216,684	227,216	234,938	234,152
	(1)利子	158,820	145,908	149,663	158,810	147,847	142,236
	(2)法人企業の分配所得	40,521	54,569	64,161	66,451	85,486	90,273
	(3)その他の投資所得	78	1,563	2,860	1,955	1,604	1,643
	a.保険契約者に帰属する投資所得	78	76	65	62	62	53
	b.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,488	2,795	1,893	1,542	1,590
	9．純社会負担	60,874	59,073	57,250	55,484	51,927	50,129
	(1)雇主の現実社会負担	40,141	39,371	39,097	38,372	36,676	37,199
	(2)雇主の帰属社会負担	−209	−186	−170	−89	−34	−30
	(3)家計の現実社会負担	4,935	4,899	4,947	4,824	5,046	5,621
	(4)家計の追加社会負担	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,653
	(5)（控除）年金制度の手数料	651	644	688	629	462	315
	10．その他の経常移転	40,937	40,642	40,544	39,690	40,006	41,080
	うち非生命純保険料	40,014	39,747	39,607	38,847	39,118	40,211
	非生命保険金	45	40	47	45	56	59
	受取合計	346,529	348,146	364,133	367,285	373,918	371,462
（参考）支払利子（FISIM調整前）		109,708	86,822	84,259	87,210	84,037	75,578
受取利子（FISIM調整前）		223,344	206,196	208,360	215,646	203,789	196,465

（注）法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年		項　　目
260,945	339,320	281,071	293,417	312,644	296,652	343,178	支払	１．財産所得
43,132	52,547	47,918	36,787	26,626	24,705	31,282		(1)利子
200,970	271,425	217,863	240,059	269,909	255,346	292,813		(2)法人企業の分配所得
16,843	15,349	15,290	16,571	16,108	16,601	19,083		(3)賃貸料
91,631	95,869	83,409	83,537	101,155	113,891	108,571		２．所得・富等に課される経常税
−2,720	1,432	−1,424	−2,841	−2,394	−1,240	−8,230		３．その他の社会保険非年金給付
20,702	25,420	22,837	25,329	26,400	27,807	27,605		４．その他の経常移転
16,198	21,087	19,328	20,939	21,369	23,884	24,846		うち非生命純保険料
351,766	357,720	273,848	136,599	196,003	173,625	318,806		５．貯蓄
722,324	819,761	659,741	536,041	633,808	610,735	789,929		支払合計
497,961	510,609	416,171	277,810	317,384	292,962	452,438	受取	６．営業余剰
205,352	281,749	221,578	218,019	275,793	282,577	309,796		７．財産所得
46,834	59,023	53,634	38,539	27,136	32,124	42,752		(1)利子
151,460	215,912	160,796	172,217	242,046	243,743	258,179		(2)法人企業の分配所得
752	912	1,128	654	476	100	1,361		(3)保険契約者に帰属する投資所得
6,306	5,902	6,020	6,609	6,135	6,610	7,504		(4)賃貸料
−2,720	1,432	−1,424	−2,841	−2,394	−1,240	−8,230		８．雇主の帰属社会負担
21,730	25,970	23,416	43,054	43,024	36,436	35,926		９．その他の経常移転
16,719	21,140	19,551	21,578	22,160	24,792	25,800		うち非生命保険金
722,324	819,761	659,741	536,041	633,808	610,735	789,929		受取合計
44,348	54,670	47,188	39,309	28,795	26,613	40,853		（参考）支払利子（FISIM調整前）
45,263	56,941	51,425	36,364	25,008	29,795	39,927		受取利子（FISIM調整前）

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年		項　　目
202,131	185,980	184,164	156,286	154,571	172,883	247,227	支払	１．財産所得
87,803	92,531	103,473	84,970	84,219	111,766	158,646		(1)利子
68,319	47,702	39,403	33,795	31,979	25,467	43,730		(2)法人企業の分配所得
45,522	45,291	40,824	37,061	37,982	35,252	44,446		(3)その他の投資所得
34,128	34,048	30,360	28,699	28,174	24,479	30,766		a.保険契約者に帰属する投資所得
7,737	7,400	6,768	6,205	6,576	7,945	9,962		b.年金受給権に係る投資所得
3,657	3,844	3,697	2,158	3,232	2,828	3,719		c.投資信託投資者に帰属する投資所得
487	456	464	460	392	397	405		(4)賃貸料
13,025	12,678	13,476	11,220	16,632	15,839	13,560		２．所得・富等に課される経常税
61,432	59,197	63,436	67,380	69,276	70,785	79,128		３．現物社会移転以外の社会給付
61,514	59,153	63,479	67,467	69,349	70,824	79,382		(1)その他の社会保険年金給付
−82	43	−43	−87	−73	−38	−255		(2)その他の社会保険非年金給付
41,932	49,303	50,458	51,310	52,807	59,464	59,773		４．その他の経常移転
102	141	114	130	125	132	140		うち非生命純保険料
41,630	48,759	50,064	50,679	51,890	59,114	59,551		非生命保険金
−6,362	−3,733	−8,063	−10,807	−11,416	−10,132	−16,793		５．年金受給権の変動調整
76,519	59,787	98,948	74,490	67,338	58,821	137,915		６．貯蓄
388,678	363,211	402,419	349,879	349,208	367,659	520,810		支払合計
44,928	38,996	54,154	40,878	35,525	33,581	68,298	受取	７．営業余剰
249,083	227,200	246,834	201,191	205,646	219,389	326,484		８．財産所得
144,669	148,119	149,137	125,527	125,035	149,537	213,029		(1)利子
102,622	77,115	95,703	74,546	79,011	68,463	111,756		(2)法人企業の分配所得
1,792	1,967	1,994	1,119	1,600	1,390	1,699		(3)その他の投資所得
42	41	44	30	29	33	48		a.保険契約者に帰属する投資所得
1,750	1,925	1,950	1,089	1,571	1,357	1,651		b.投資信託投資者に帰属する投資所得
52,125	47,469	50,326	52,827	53,346	54,349	64,249		９．純社会負担
38,675	33,698	37,121	39,542	38,899	37,989	45,391		(1)雇主の現実社会負担
−82	43	−43	−87	−73	−38	−255		(2)雇主の帰属社会負担
6,066	6,566	6,693	7,395	8,164	8,680	9,372		(3)家計の現実社会負担
7,737	7,400	6,768	6,205	6,576	7,945	9,962		(4)家計の追加社会負担
272	238	213	228	221	226	221		(5)（控除）年金制度の手数料
42,542	49,545	51,104	54,983	54,692	60,340	61,779		10．その他の経常移転
41,615	48,733	50,045	50,656	51,866	59,087	59,522		うち非生命純保険料
70	97	83	85	78	84	90		非生命保険金
388,678	363,211	402,419	349,879	349,208	367,659	520,810		受取合計
80,617	83,765	94,224	76,884	75,963	101,115	146,124		（参考）支払利子（FISIM調整前）
196,541	201,484	203,384	174,770	173,542	201,157	273,633		受取利子（FISIM調整前）

③一般政府（地方政府等）

項　　目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	13,144	12,398	11,354	8,839	5,940	4,066
	(1)利子	14,319	13,547	12,465	9,919	7,031	5,133
	(2)賃貸料	-1,175	-1,150	-1,110	-1,080	-1,090	-1,067
	2．現物社会移転以外の社会給付	291,982	300,863	300,458	303,888	305,794	321,070
	(1)現金による社会保障給付	182,180	184,066	186,539	186,013	188,348	186,907
	(2)その他の社会保険非年金給付	26,670	25,043	24,944	22,309	21,885	21,708
	(3)社会扶助給付	83,131	91,754	88,975	95,566	95,561	112,455
	3．その他の経常移転	122,339	128,409	132,847	132,081	137,498	139,523
	うち非生命純保険料	78	73	72	70	70	72
	4．最終消費支出	767,559	765,294	768,377	790,955	797,705	796,531
	5．貯蓄	-136,707	-134,097	-134,429	-123,737	-137,812	-146,039
	支払合計	1,058,317	1,072,866	1,078,607	1,112,027	1,109,126	1,115,151
受取	6．生産・輸入品に課される税（地方政府）	113,618	111,506	113,286	114,673	116,369	120,977
	7．（控除）補助金（地方政府）	19,202	16,744	17,270	13,732	14,274	14,222
	8．財産所得	7,911	8,058	8,564	8,198	8,276	7,852
	(1)利子	1,492	1,536	2,017	1,573	1,605	1,288
	(2)法人企業の分配所得	6,908	6,964	6,973	6,994	6,941	6,826
	(3)保険契約者に帰属する投資所得	7	7	7	7	7	6
	(4)賃貸料	-495	-448	-433	-376	-279	-268
	9．所得・富等に課される経常税（地方政府）	111,062	113,233	115,599	121,843	122,502	125,579
	10．純社会負担	152,143	155,411	153,321	156,796	155,477	154,745
	(1)雇主の現実社会負担	42,868	41,593	39,417	40,654	39,364	37,849
	(2)雇主の帰属社会負担	26,670	25,043	24,944	22,309	21,885	21,708
	(3)家計の現実社会負担	82,605	88,775	88,960	93,832	94,228	95,188
	11．その他の経常移転	692,784	701,401	705,106	724,249	720,776	720,219
	うち非生命保険金	70	68	67	67	68	68
	受取合計	1,058,317	1,072,866	1,078,607	1,112,027	1,109,126	1,115,151
（参考）支払利子（FISIM調整前）		28,600	26,321	24,159	21,631	19,191	15,836
受取利子（FISIM調整前）		1,172	1,260	1,752	1,334	1,357	942

④対家計民間非営利団体

項　　目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	365	307	303	575	592	452
	(1)利子	168	84	76	317	309	212
	(2)賃貸料	197	223	227	258	283	240
	2．現物社会移転以外の社会給付	7,103	2,389	8,157	5,665	4,763	3,647
	(1)その他の社会保険非年金給付	-549	-514	-495	-273	-110	-97
	(2)社会扶助給付	7,651	2,903	8,652	5,939	4,873	3,743
	4．非生命純保険料	347	277	281	246	248	311
	5．最終消費支出	49,010	54,550	59,727	56,712	60,823	62,871
	6．貯蓄	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803	30,676
	支払合計	72,590	78,613	82,518	86,363	92,229	97,956
受取	6．財産所得	3,304	3,004	3,030	3,286	3,247	3,253
	(1)利子	2,209	1,805	1,583	1,600	1,412	1,271
	(2)配当	673	763	991	1,234	1,358	1,448
	(3)保険契約者に帰属する投資所得	17	14	14	13	14	13
	(4)賃貸料	405	422	442	439	463	520
	7．雇主の帰属社会負担	-549	-514	-495	-273	-110	-97
	8．その他の経常移転	69,835	76,122	79,983	83,350	89,092	94,799
	うち非生命保険金	300	261	263	222	226	273
	受取合計	72,590	78,613	82,518	86,363	92,229	97,956
（参考）支払利子（FISIM調整前）		1,664	1,500	1,440	1,441	1,349	1,248
受取利子（FISIM調整前）		1,951	1,579	1,376	1,408	1,207	983

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年		項　　目
2,823	557	78	984	1,181	−222	−2,682	支払	１．財産所得
3,920	1,648	1,169	2,095	2,311	933	−1,518		(1)利子
−1,097	−1,091	−1,090	−1,111	−1,130	−1,155	−1,164		(2)賃貸料
321,766	322,865	339,942	341,880	379,592	361,484	376,331		２．現物社会移転以外の社会給付
191,815	193,710	197,497	197,615	202,899	199,943	212,364		(1)現金による社会保障給付
22,691	20,986	22,812	21,024	21,349	21,432	13,802		(2)その他の社会保険非年金給付
107,259	108,169	119,632	123,242	155,345	140,108	150,165		(3)社会扶助給付
152,059	167,431	171,291	340,306	198,781	197,939	200,155		３．その他の経常移転
82	99	90	92	94	101	109		うち非生命純保険料
800,598	816,141	824,672	828,440	852,916	869,567	869,602		４．最終消費支出
−147,437	−219,820	−233,277	−438,263	−278,293	−269,656	−290,216		５．貯蓄
1,129,810	1,087,174	1,102,706	1,073,348	1,154,177	1,159,111	1,153,190		支払合計
121,404	122,367	124,149	123,064	128,325	133,577	134,698	受取	６．生産・輸入品に課される税（地方政府）
13,367	11,985	12,787	12,125	14,675	16,835	22,546		７．（控除）補助金（地方政府）
7,417	7,706	7,352	7,296	7,035	7,403	8,576		８．財産所得
1,327	1,481	1,530	1,738	1,724	1,891	3,177		(1)利子
6,401	6,519	6,133	5,998	5,802	5,970	5,953		(2)法人企業の分配所得
7	8	10	5	4	1	11		(3)保険契約者に帰属する投資所得
−319	−303	−321	−445	−495	−459	−565		(4)賃貸料
127,716	131,715	129,986	125,877	133,224	139,411	136,097		９．所得・富等に課される経常税
157,801	149,346	158,982	156,412	161,425	160,637	153,118		10．純社会負担
38,427	34,949	38,390	38,841	39,581	39,650	38,170		(1)雇主の強制的現実社会負担
22,691	20,986	22,812	21,024	21,349	21,432	13,802		(2)雇主の帰属社会負担
96,683	93,411	97,779	96,547	100,495	99,554	101,146		(3)家計の現実社会負担
728,839	688,024	695,024	672,824	738,844	734,919	743,248		11．その他の経常移転
66	72	69	68	67	70	77		うち非生命保険金
1,129,810	1,087,174	1,102,706	1,073,348	1,154,177	1,159,111	1,153,190		受取合計
13,353	11,451	9,704	8,026	6,819	6,254	5,762		（参考）支払利子（FISIM調整前）
867	902	905	1,220	1,197	1,228	2,391		受取利子（FISIM調整前）

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年		項　　目
408	439	551	414	84	187	246	支払	１．財産所得
207	235	330	153	75	177	237		(1)利子
202	204	221	261	9	9	10		(2)賃貸料
3,249	3,746	3,428	4,509	5,339	4,428	4,421		２．現物社会移転以外の社会給付
−271	145	−148	−299	−257	−135	−912		(1)その他の社会保険非年金給付
3,520	3,601	3,575	4,808	5,596	4,563	5,333		(2)社会扶助給付
570	900	715	838	819	866	905		４．非生命純保険料
62,368	52,947	56,960	68,804	65,179	63,138	66,005		５．最終消費支出
30,682	37,309	31,776	39,792	42,559	34,367	23,131		６．貯蓄
97,277	95,341	93,430	114,357	113,981	102,984	94,708		支払合計
3,615	3,831	3,613	3,441	3,992	4,514	5,659	受取	６．財産所得
1,291	1,382	1,336	1,031	1,012	1,357	1,814		(1)利子
1,737	1,835	1,666	1,771	2,309	2,471	3,017		(2)配当
26	39	42	26	18	3	48		(3)保険契約者に帰属する投資所得
560	575	569	613	653	683	778		(4)賃貸料
−271	145	−148	−299	−257	−135	−912		７．雇主の帰属社会負担
93,933	91,364	89,964	111,216	110,245	98,605	89,961		８．その他の経常移転
478	812	624	837	657	699	732		うち非生命保険金
97,277	95,341	93,430	114,357	113,981	102,984	94,708		受取合計
1,167	1,228	1,255	1,085	992	988	1,035		（参考）支払利子（FISIM調整前）
895	885	820	578	544	823	1,170		受取利子（FISIM調整前）

⑤家計（個人企業を含む）

	項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	7,073	6,875	7,271	12,221	11,239	7,837
	(1)消費者負債利子	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495	5,189
	(2)その他の利子	1,485	1,395	1,513	4,521	4,393	1,296
	(3)賃貸料	1,388	1,390	1,393	1,352	1,351	1,351
	2．所得・富等に課される経常税	133,176	136,310	140,239	143,202	140,684	151,475
	3．純社会負担	513,697	524,269	530,967	547,334	555,403	563,520
	(1)雇主の現実社会負担	243,490	245,884	249,331	256,403	259,322	263,630
	(2)雇主の帰属社会負担	19,416	18,443	18,769	19,004	20,589	20,591
	(3)家計の現実社会負担	234,783	244,953	249,491	259,550	265,253	271,961
	(4)家計の追加社会負担	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,653
	(5)（控除）年金制度の手数料	651	644	688	629	462	315
	4．その他の経常移転	72,348	77,197	81,516	80,240	82,083	76,811
	うち非生命純保険料	26,772	26,903	26,989	26,587	26,764	27,100
	5．最終消費支出	2,160,968	2,165,154	2,201,485	2,189,319	2,210,748	2,197,553
	6．貯蓄	-7,640	-24,313	-49,917	-45,030	-35,675	-5,835
	支払合計	2,879,621	2,885,492	2,911,562	2,927,286	2,964,482	2,991,361
受取	7．営業余剰・混合所得	248,657	252,140	264,020	245,978	272,548	270,972
	(1)営業余剰（持ち家）	115,007	116,889	115,451	112,774	111,790	111,162
	(2)混合所得	133,650	135,251	148,569	133,204	160,758	159,810
	8．雇用者報酬	1,708,479	1,696,630	1,695,832	1,713,144	1,731,685	1,742,508
	(1)賃金・俸給	1,445,572	1,432,303	1,427,732	1,437,737	1,451,774	1,458,287
	(2)雇主の社会負担	262,907	264,327	268,100	275,407	279,911	284,221
	a．雇主の現実社会負担	243,490	245,884	249,331	256,403	259,322	263,630
	b．雇主の帰属社会負担	19,416	18,443	18,769	19,004	20,589	20,591
	9．財産所得	95,225	102,396	104,770	110,318	95,400	93,464
	(1)利子	10,841	9,487	8,360	7,786	7,113	7,255
	(2)配当	13,765	21,330	24,047	34,546	28,704	26,699
	(3)その他の投資所得	57,968	58,544	58,927	54,394	45,426	44,818
	a.保険契約者に帰属する投資所得	41,310	40,460	40,285	38,405	32,633	35,252
	b.年金受給権に係る投資所得	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,653
	c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,452	4,578	2,983	2,092	1,913
	(4)賃貸料	12,651	13,036	13,436	13,592	14,157	14,692
	10．現物社会移転以外の社会給付	785,732	792,672	807,005	812,107	821,624	842,288
	(1)現金による社会保障給付	609,010	611,950	623,595	624,722	634,087	638,737
	(2)その他の社会保険年金給付	60,071	61,785	61,789	62,405	62,566	63,416
	(3)その他の社会保険非年金給付	19,416	18,443	18,769	19,004	20,589	20,591
	(4)社会扶助給付	97,236	100,494	102,852	105,975	104,382	119,544
	11．その他の経常移転	39,687	42,316	41,969	47,613	46,175	46,959
	うち非生命保険金	26,576	26,765	26,865	26,386	26,535	26,943
	12．年金受給権の変動調整	1,840	-662	-2,033	-1,873	-2,950	-4,830
	受取合計	2,879,621	2,885,492	2,911,562	2,927,286	2,964,482	2,991,361
（参考）可処分所得		2,151,488	2,141,504	2,153,602	2,146,162	2,178,024	2,196,548
貯蓄率（%）		-0.4	-1.1	-2.3	-2.1	-1.6	-0.3
（参考）支払利子（FISIM調整前）		80,116	73,837	71,406	73,558	67,117	61,155
受取利子（FISIM調整前）		7,210	6,383	5,659	5,343	4,623	3,999

（注）１．可処分所得＝（受取合計－12）－（１～４の合計）
　　２．貯蓄率＝貯蓄÷（可処分所得＋年金受給権の変動調整）

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年		項　　目
7,871	11,275	7,623	6,091	4,420	4,166	3,742	支払	１．財産所得
4,861	4,218	3,908	2,903	2,033	2,086	1,496		(1)消費者負債利子
1,652	5,696	2,353	1,830	1,035	714	898		(2)その他の利子
1,357	1,361	1,361	1,359	1,352	1,366	1,348		(3)賃貸料
155,627	155,917	154,505	156,505	159,479	162,254	165,777		２．所得・富等に課される経常税
577,171	574,853	588,910	592,400	601,399	612,983	617,842		３．純社会負担
271,023	266,109	275,379	283,082	283,097	287,871	299,097		(1)雇主の現実社会負担
19,619	22,608	21,198	17,797	18,625	20,019	4,405		(2)雇主の帰属社会負担
279,063	278,975	285,779	285,545	293,322	297,375	304,599		(3)家計の現実社会負担
7,737	7,400	6,768	6,205	6,576	7,945	9,962		(4)家計の追加社会負担
272	238	213	228	221	226	221		(5)（控除）年金制度の手数料
73,208	72,424	78,179	77,615	73,671	76,219	80,919		４．その他の経常移転
24,663	26,506	29,798	28,657	29,458	34,104	33,523		うち非生命純保険料
2,242,432	2,224,383	2,239,341	2,037,254	2,113,943	2,239,480	2,350,252		５．最終消費支出
-16,347	-7,304	-4,930	210,176	201,510	44,933	-14,070		６．貯蓄
3,039,962	3,031,548	3,063,628	3,080,042	3,154,421	3,140,035	3,204,461		支払合計
280,495	258,089	266,841	274,259	272,896	251,080	270,837	受取	７．営業余剰・混合所得
111,770	106,528	105,598	105,822	99,892	92,630	104,023		(1)営業余剰（持ち家）
168,725	151,561	161,244	168,437	173,004	158,450	166,814		(2)混合所得
1,774,017	1,777,863	1,790,615	1,797,581	1,826,290	1,841,311	1,856,839		８．雇用者報酬
1,483,375	1,489,147	1,494,039	1,496,702	1,524,568	1,533,421	1,553,336		(1)賃金・俸給
290,642	288,716	296,576	300,879	301,722	307,890	303,503		(2)雇主の社会負担
271,023	266,109	275,379	283,082	283,097	287,871	299,097		a．雇主の現実社会負担
19,619	22,608	21,198	17,797	18,625	20,019	4,405		b．雇主の帰属社会負担
94,689	95,019	83,238	80,700	85,110	87,553	102,018		９．財産所得
8,032	9,436	9,722	7,004	6,578	10,185	14,557		(1)利子
28,857	27,753	19,871	21,619	25,156	25,016	27,105		(2)配当
42,569	42,136	37,405	35,114	35,783	33,771	41,191		(3)その他の投資所得
32,925	32,817	28,891	27,840	27,547	24,355	29,162		a.保険契約者に帰属する投資所得
7,737	7,400	6,768	6,205	6,576	7,945	9,962		b.年金受給権に係る投資所得
1,907	1,919	1,746	1,069	1,660	1,471	2,067		c.投資信託投資者に帰属する投資所得
15,232	15,694	16,240	16,963	17,592	18,581	19,165		(4)賃貸料
848,646	858,422	879,814	892,512	934,544	918,126	941,205		10．現物社会移転以外の社会給付
649,809	657,922	664,520	669,856	676,477	673,801	692,848		(1)現金による社会保障給付
65,385	63,303	67,573	71,631	73,677	74,979	83,855		(2)その他の社会保険年金給付
19,619	22,608	21,198	17,797	18,625	20,019	4,405		(3)その他の社会保険非年金給付
113,833	114,590	126,524	133,229	165,765	149,327	160,097		(4)社会扶助給付
48,476	45,888	51,183	45,798	46,997	52,098	50,356		11．その他の経常移転
24,296	26,638	29,736	28,111	28,927	33,469	32,852		うち非生命保険金
-6,362	-3,733	-8,063	-10,807	-11,416	-10,132	-16,793		12．年金受給権の変動調整
3,039,962	3,031,548	3,063,628	3,080,042	3,154,421	3,140,035	3,204,461		受取合計
2,232,447	2,220,812	2,242,474	2,258,237	2,326,869	2,294,545	2,352,975		（参考）可処分所得
-0.7	-0.3	-0.2	9.4	8.7	2.0	-0.6		貯蓄率（%）
60,297	63,098	63,275	55,552	52,856	52,424	53,145		（参考）支払利子（FISIM調整前）
3,752	4,126	3,937	2,012	1,425	4,236	7,749		受取利子（FISIM調整前）

3　制度部門別資本勘定

①非金融法人企業

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．総固定資本形成	482,529	509,625	516,561	553,733	568,171	545,168
2．（控除）固定資本減耗	477,745	482,395	479,958	509,320	516,927	506,162
3．在庫変動	7,800	7,023	13,367	1,694	17,917	-12,077
4．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）	211,123	184,361	266,213	236,211	260,140	322,149
資産の変動	223,708	218,614	316,183	282,318	329,301	349,078
5．貯蓄（純）	223,181	218,143	315,262	281,364	325,826	348,678
6．資本移転（純）	527	471	921	954	3,475	399
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	223,708	218,614	316,183	282,318	329,301	349,078

②金融機関

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．総固定資本形成	8,418	8,027	8,368	8,311	8,426	8,240
2．（控除）固定資本減耗	8,335	7,598	7,775	7,645	7,666	7,650
3．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）	54,312	53,426	56,080	57,978	61,450	66,402
資産の変動	54,396	53,855	56,673	58,644	62,210	66,991
4．貯蓄（純）	54,396	53,855	56,673	58,644	62,210	66,991
5．資本移転（純）	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	54,396	53,855	56,673	58,644	62,210	66,991

③一般政府

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．総固定資本形成	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086	207,675
2．（控除）固定資本減耗	135,445	132,021	128,977	138,270	146,407	141,098
3．在庫変動	0	0	0	0	0	0
4．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）	-105,045	-97,166	-119,983	-113,673	-125,315	-107,312
資産の変動	-27,869	-22,777	10,380	-6,973	-43,636	-40,734
5．貯蓄（純）	-136,707	-134,097	-134,429	-123,737	-137,812	-146,039
6．資本移転（純）	108,838	111,320	144,809	116,764	94,176	105,305
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-27,869	-22,777	10,380	-6,973	-43,636	-40,734

④家計（個人企業を含む）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．総固定資本形成	154,651	160,449	180,732	166,480	169,363	182,875
2．（控除）固定資本減耗	153,118	151,876	167,925	153,127	154,088	169,791
3．在庫変動	2,995	1,348	1,728	-1,243	3,828	-532
4．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）	-15,034	-36,813	-67,703	-61,109	-59,287	-24,961
資産の変動	-10,505	-26,892	-53,168	-48,999	-40,184	-12,409
5．貯蓄（純）	-7,640	-24,313	-49,917	-45,030	-35,675	-5,835
6．資本移転（純）	-2,865	-2,579	-3,252	-3,969	-4,510	-6,574
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-10,505	-26,892	-53,168	-48,999	-40,184	-12,409

⑤対家計民間非営利団体

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．総固定資本形成	5,620	5,963	6,962	7,171	7,879	7,779
2．（控除）固定資本減耗	5,564	5,644	6,469	6,596	7,168	7,222
3．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）	15,710	20,771	13,557	22,590	25,092	30,119
資産の変動	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803	30,676
4．貯蓄（純）	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803	30,676
5．資本移転（純）	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803	30,676

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
562,981	569,660	557,665	523,467	592,984	655,931	652,780	１．総固定資本形成
519,534	524,667	506,613	500,636	526,030	550,454	585,059	２．（控除）固定資本減耗
12,786	9,718	17,519	-35,703	-13,485	32,115	11,334	３．在庫変動
295,736	303,044	205,292	149,975	142,607	36,418	240,137	４．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）
351,969	357,755	273,863	137,103	196,076	174,010	319,191	資産の変動
351,766	357,720	273,848	136,599	196,003	173,625	318,806	５．貯蓄（純）
203	35	14	505	72	385	385	６．資本移転（純）
351,969	357,755	273,863	137,103	196,076	174,010	319,191	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
8,601	8,652	8,685	8,170	8,623	8,916	10,230	１．総固定資本形成
7,938	7,968	7,890	7,814	7,649	7,482	9,169	２．（控除）固定資本減耗
75,855	59,104	98,153	74,134	66,364	57,387	136,853	３．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）
76,519	59,787	98,948	74,490	67,338	58,821	137,915	資産の変動
76,519	59,787	98,948	74,490	67,338	58,821	137,915	４．貯蓄（純）
0	0	0	0	0	0	0	５．資本移転（純）
76,519	59,787	98,948	74,490	67,338	58,821	137,915	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
215,704	209,792	237,762	265,510	280,243	269,452	271,749	１．総固定資本形成
154,758	152,347	154,724	155,949	156,706	168,275	168,627	２．（控除）固定資本減耗
0	0	0	0	0	0	0	３．在庫変動
-93,833	-166,179	-197,869	-426,028	-270,383	-249,985	-272,489	４．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）
-32,886	-108,733	-114,830	-316,467	-146,845	-148,807	-169,367	資産の変動
-147,437	-219,820	-233,277	-438,263	-278,293	-269,656	-290,216	５．貯蓄（純）
114,550	111,087	118,448	121,795	131,448	120,849	120,849	６．資本移転（純）
-32,886	-108,733	-114,830	-316,467	-146,845	-148,807	-169,367	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
177,037	177,706	190,836	179,934	189,348	201,729	192,337	１．総固定資本形成
163,375	163,671	173,365	172,086	167,969	169,290	172,384	２．（控除）固定資本減耗
1,020	2,840	1,289	-3,659	-2,341	3,838	2,715	３．在庫変動
-38,524	-30,996	-29,680	198,337	176,329	1,568	-48,304	４．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）
-23,842	-14,121	-10,921	202,526	195,367	37,844	-25,636	資産の変動
-16,347	-7,304	-4,930	210,176	201,510	44,933	-14,070	５．貯蓄（純）
-7,495	-6,816	-5,991	-7,651	-6,143	-7,089	-11,566	６．資本移転（純）
-23,842	-14,121	-10,921	202,526	195,367	37,844	-25,636	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
8,024	7,659	7,969	8,783	8,977	9,325	9,242	１．総固定資本形成
7,405	7,054	7,239	8,400	7,963	7,826	8,283	２．（控除）固定資本減耗
30,063	36,704	31,047	39,409	41,546	32,867	22,172	３．純貸出(+)／純借入(-) （土地の購入（純）を含む）
30,682	37,309	31,776	39,792	42,559	34,367	23,131	資産の変動
30,682	37,309	31,776	39,792	42,559	34,367	23,131	４．貯蓄（純）
0	0	0	0	0	0	0	５．資本移転（純）
30,682	37,309	31,776	39,792	42,559	34,367	23,131	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

Ⅱ　主要系列表

1　経済活動別県内総生産

(1)　名目県内総生産（実数）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1. 農林水産業	154,372	156,379	156,519	159,253	174,435	188,566
(1) 農業	120,285	124,077	121,928	123,366	133,833	148,983
(2) 林業	13,395	12,671	13,329	13,994	14,699	15,225
(3) 水産業	20,691	19,631	21,262	21,893	25,903	24,358
2. 鉱業	1,784	1,690	1,939	2,110	2,009	1,659
3. 製造業	524,961	507,278	551,520	575,940	585,188	604,631
(1) 食料品	146,086	138,814	136,317	145,164	167,334	175,248
(2) 繊維製品	22,310	36,459	41,677	44,412	40,208	42,434
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,842	18,010	14,516	13,777	18,925	18,948
(4) 化学	43,577	31,949	46,292	38,507	57,538	52,024
(5) 石油・石炭製品	1,690	1,549	1,633	2,282	2,230	1,855
(6) 窯業・土石製品	18,200	13,800	15,725	13,978	12,630	20,746
(7) 一次金属	8,895	12,554	10,087	9,090	5,381	6,775
(8) 金属製品	11,380	12,921	15,382	15,389	13,841	14,548
(9) はん用・生産用・業務用機械	41,468	32,441	44,895	48,718	34,737	31,705
(10) 電子部品・デバイス	80,994	73,801	75,205	83,974	76,033	68,932
(11) 電気機械	28,653	27,031	28,236	31,291	24,513	28,815
(12) 情報・通信機器	790	2,471	1,168	4,329	569	45
(13) 輸送用機械	14,450	13,314	15,618	13,585	20,029	18,431
(14) 印刷業	9,505	5,856	5,733	5,087	7,751	8,097
(15) その他の製造業	81,121	86,307	99,034	106,356	103,468	116,028
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	82,503	71,609	79,395	86,765	109,223	118,948
(1) 電気業	27,496	16,694	22,832	26,447	42,903	44,902
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	55,007	54,915	56,563	60,318	66,320	74,046
5. 建設業	211,001	223,516	244,218	218,162	231,713	226,819
6. 卸売・小売業	389,371	405,157	426,593	422,075	426,007	424,106
(1) 卸売業	160,664	159,509	163,868	160,244	158,526	152,285
(2) 小売業	228,708	245,648	262,725	261,832	267,481	271,822
7. 運輸・郵便業	153,142	153,090	169,557	159,860	168,860	171,013
8. 宿泊・飲食サービス業	102,449	94,397	97,949	99,871	100,657	110,499
9. 情報通信業	119,310	119,971	121,618	119,602	120,358	123,665
(1) 通信・放送業	86,365	85,988	86,361	83,667	85,146	91,461
(2) 情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	32,945	33,983	35,257	35,934	35,212	32,203
10. 金融・保険業	118,192	116,953	119,909	119,161	119,645	115,163
11. 不動産業	341,979	340,963	325,806	329,052	334,639	338,825
(1) 住宅賃貸業	315,788	315,022	299,231	300,139	301,292	302,353
(2) その他の不動産業	26,190	25,941	26,575	28,913	33,347	36,472
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	185,687	183,216	194,838	204,003	216,312	223,064
13. 公務	265,463	254,647	237,683	248,874	257,892	255,081
14. 教育	172,423	168,430	168,795	175,211	177,477	174,560
15. 保健衛生・社会事業	384,704	400,270	411,854	417,807	443,881	451,788
16. その他のサービス	156,428	159,209	156,795	158,719	162,051	160,351
17. 小　　計	3,363,768	3,356,774	3,464,988	3,496,467	3,630,347	3,688,737
18. 輸入品に課される税・関税	41,555	41,941	47,089	62,248	62,687	55,582
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	20,670	21,156	21,441	33,013	38,366	37,271
20. 県内総生産	3,384,654	3,377,559	3,490,635	3,525,702	3,654,668	3,707,048
(参考) 第１次産業	154,372	156,379	156,519	159,253	174,435	188,566
第２次産業	737,746	732,484	797,677	796,212	818,910	833,108
第３次産業	2,471,650	2,467,911	2,510,792	2,541,002	2,637,002	2,667,063

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
187,385	168,920	180,274	180,857	181,652	164,112	180,244	1.
148,021	130,013	142,345	144,241	142,734	125,100	135,998	(1)
15,973	16,352	16,313	15,195	19,260	17,800	16,221	(2)
23,391	22,555	21,616	21,421	19,659	21,213	28,026	(3)
1,881	2,004	2,139	2,292	2,332	3,111	3,312	2.
645,840	665,432	617,932	637,638	643,729	663,009	691,975	3.
183,138	189,088	173,416	168,315	166,673	207,119	214,410	(1)
42,429	51,782	43,769	35,313	39,722	46,474	50,116	(2)
13,486	11,919	13,268	10,194	12,492	2,584	11,941	(3)
70,739	73,028	54,257	52,086	80,087	51,048	44,929	(4)
2,246	2,422	1,893	1,836	1,709	1,860	1,768	(5)
17,123	17,628	15,706	19,532	17,414	17,452	21,449	(6)
8,061	8,103	9,009	8,690	11,554	13,110	9,228	(7)
17,785	16,921	17,013	15,663	18,069	17,965	16,753	(8)
46,357	52,841	54,336	54,055	49,538	47,790	49,762	(9)
77,823	81,058	71,233	74,342	70,057	77,193	83,383	(10)
23,232	15,265	16,461	23,585	11,647	8,894	9,919	(11)
−942	−2,359	2,589	3,716	4,237	2,679	7,021	(12)
20,650	24,320	24,491	35,774	35,701	37,758	41,563	(13)
8,099	8,037	7,950	7,574	7,860	7,429	7,168	(14)
115,614	115,380	112,541	126,962	116,968	123,653	122,565	(15)
122,816	126,240	128,099	120,133	133,861	108,407	132,744	4.
44,576	46,562	46,547	37,944	45,605	16,847	38,813	(1)
78,240	79,678	81,552	82,189	88,256	91,560	93,931	(2)
224,325	253,861	238,994	249,320	275,095	265,700	300,052	5.
437,389	433,017	422,539	394,545	414,734	425,416	444,743	6.
159,757	161,686	153,107	138,055	153,179	162,550	162,501	(1)
277,632	271,331	269,431	256,491	261,556	262,866	282,241	(2)
175,084	177,758	181,784	151,351	169,107	162,830	170,195	7.
109,611	108,555	97,418	55,800	49,685	62,505	84,312	8.
115,535	114,368	107,532	110,405	108,181	109,940	112,292	9.
86,594	86,780	81,850	87,610	83,640	83,532	83,209	(1)
28,941	27,588	25,682	22,795	24,541	26,408	29,083	(2)
120,721	116,078	125,124	111,937	108,353	101,445	149,364	10.
339,556	327,683	326,105	325,869	324,205	324,582	361,404	11.
306,079	298,821	299,955	303,144	303,938	303,873	339,814	(1)
33,477	28,862	26,150	22,725	20,267	20,709	21,590	(2)
226,410	228,983	228,017	223,687	231,845	236,194	252,437	12.
286,179	267,040	274,711	276,111	264,802	274,371	267,725	13.
177,144	176,485	177,069	178,290	179,737	185,571	186,568	14.
447,968	448,555	453,472	451,697	454,852	451,992	458,841	15.
163,891	161,263	157,476	137,609	143,798	148,558	151,689	16.
3,781,735	3,776,244	3,718,685	3,607,543	3,685,969	3,687,743	3,947,895	17.
62,355	66,737	64,802	64,001	76,295	98,408	93,593	18.
39,059	39,855	41,414	45,369	50,085	56,677	56,149	19.
3,805,030	3,803,127	3,742,073	3,626,175	3,712,179	3,729,474	3,985,339	20.
187,385	168,920	180,274	180,857	181,652	164,112	180,244	
872,046	921,297	859,066	889,251	921,156	931,820	995,339	
2,722,304	2,686,027	2,679,346	2,537,435	2,583,160	2,591,810	2,772,312	

(1)　名目県内総生産（対前年度増加率）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	－	1.3	0.1	1.7	9.5	8.1
(1)　農業	－	3.2	-1.7	1.2	8.5	11.3
(2)　林業	－	-5.4	5.2	5.0	5.0	3.6
(3)　水産業	－	-5.1	8.3	3.0	18.3	-6.0
2.　鉱業	－	-5.2	14.7	8.8	-4.8	-17.5
3.　製造業	－	-3.4	8.7	4.4	1.6	3.3
(1)　食料品	－	-5.0	-1.8	6.5	15.3	4.7
(2)　繊維製品	－	63.4	14.3	6.6	-9.5	5.5
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	13.7	-19.4	-5.1	37.4	0.1
(4)　化学	－	-26.7	44.9	-16.8	49.4	-9.6
(5)　石油・石炭製品	－	-8.4	5.4	39.8	-2.3	-16.8
(6)　窯業・土石製品	－	-24.2	14.0	-11.1	-9.6	64.3
(7)　一次金属	－	41.1	-19.6	-9.9	-40.8	25.9
(8)　金属製品	－	13.5	19.0	0.0	-10.1	5.1
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	-21.8	38.4	8.5	-28.7	-8.7
(10) 電子部品・デバイス	－	-8.9	1.9	11.7	-9.5	-9.3
(11) 電気機械	－	-5.7	4.5	10.8	-21.7	17.5
(12) 情報・通信機器	－	213.0	-52.7	270.6	-86.9	-92.1
(13) 輸送用機械	－	-7.9	17.3	-13.0	47.4	-8.0
(14) 印刷業	－	-38.4	-2.1	-11.3	52.4	4.5
(15) その他の製造業	－	6.4	14.7	7.4	-2.7	12.1
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-13.2	10.9	9.3	25.9	8.9
(1)　電気業	－	-39.3	36.8	15.8	62.2	4.7
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	-0.2	3.0	6.6	10.0	11.6
5.　建設業	－	5.9	9.3	-10.7	6.2	-2.1
6.　卸売・小売業	－	4.1	5.3	-1.1	0.9	-0.4
(1)　卸売業	－	-0.7	2.7	-2.2	-1.1	-3.9
(2)　小売業	－	7.4	7.0	-0.3	2.2	1.6
7.　運輸・郵便業	－	-0.0	10.8	-5.7	5.6	1.3
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-7.9	3.8	2.0	0.8	9.8
9.　情報通信業	－	0.6	1.4	-1.7	0.6	2.7
(1)　通信・放送業	－	-0.4	0.4	-3.1	1.8	7.4
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	3.2	3.8	1.9	-2.0	-8.5
10.　金融・保険業	－	-1.0	2.5	-0.6	0.4	-3.7
11.　不動産業	－	-0.3	-4.4	1.0	1.7	1.3
(1)　住宅賃貸業	－	-0.2	-5.0	0.3	0.4	0.4
(2)　その他の不動産業	－	-1.0	2.4	8.8	15.3	9.4
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	-1.3	6.3	4.7	6.0	3.1
13.　公務	－	-4.1	-6.7	4.7	3.6	-1.1
14.　教育	－	-2.3	0.2	3.8	1.3	-1.6
15.　保健衛生・社会事業	－	4.0	2.9	1.4	6.2	1.8
16.　その他のサービス	－	1.8	-1.5	1.2	2.1	-1.0
17.　小　　計	－	-0.2	3.2	0.9	3.8	1.6
18.　輸入品に課される税・関税	－	0.9	12.3	32.2	0.7	-11.3
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	－	2.4	1.3	54.0	16.2	-2.9
20.　県内総生産	－	-0.2	3.3	1.0	3.7	1.4
(参考) 第１次産業	－	1.3	0.1	1.7	9.5	8.1
第２次産業	－	-0.7	8.9	-0.2	2.9	1.7
第３次産業	－	-0.2	1.7	1.2	3.8	1.1

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
-0.6	-9.9	6.7	0.3	0.4	-9.7	9.8	1.
-0.6	-12.2	9.5	1.3	-1.0	-12.4	8.7	(1)
4.9	2.4	-0.2	-6.9	26.8	-7.6	-8.9	(2)
-4.0	-3.6	-4.2	-0.9	-8.2	7.9	32.1	(3)
13.4	6.6	6.8	7.2	1.7	33.4	6.5	2.
6.8	3.0	-7.1	3.2	1.0	3.0	4.4	3.
4.5	3.2	-8.3	-2.9	-1.0	24.3	3.5	(1)
-0.0	22.0	-15.5	-19.3	12.5	17.0	7.8	(2)
-28.8	-11.6	11.3	-23.2	22.5	-79.3	362.1	(3)
36.0	3.2	-25.7	-4.0	53.8	-36.3	-12.0	(4)
21.1	7.8	-21.9	-3.0	-6.9	8.8	-5.0	(5)
-17.5	2.9	-10.9	24.4	-10.8	0.2	22.9	(6)
19.0	0.5	11.2	-3.5	33.0	13.5	-29.6	(7)
22.3	-4.9	0.5	-7.9	15.4	-0.6	-6.7	(8)
46.2	14.0	2.8	-0.5	-8.4	-3.5	4.1	(9)
12.9	4.2	-12.1	4.4	-5.8	10.2	8.0	(10)
-19.4	-34.3	7.8	43.3	-50.6	-23.6	11.5	(11)
-2,192.9	-150.5	209.7	43.5	14.0	-36.8	162.1	(12)
12.0	17.8	0.7	46.1	-0.2	5.8	10.1	(13)
0.0	-0.8	-1.1	-4.7	3.8	-5.5	-3.5	(14)
-0.4	-0.2	-2.5	12.8	-7.9	5.7	-0.9	(15)
3.3	2.8	1.5	-6.2	11.4	-19.0	22.4	4.
-0.7	4.5	-0.0	-18.5	20.2	-63.1	130.4	(1)
5.7	1.8	2.4	0.8	7.4	3.7	2.6	(2)
-1.1	13.2	-5.9	4.3	10.3	-3.4	12.9	5.
3.1	-1.0	-2.4	-6.6	5.1	2.6	4.5	6.
4.9	1.2	-5.3	-9.8	11.0	6.1	-0.0	(1)
2.1	-2.3	-0.7	-4.8	2.0	0.5	7.4	(2)
2.4	1.5	2.3	-16.7	11.7	-3.7	4.5	7.
-0.8	-1.0	-10.3	-42.7	-11.0	25.8	34.9	8.
-6.6	-1.0	-6.0	2.7	-2.0	1.6	2.1	9.
-5.3	0.2	-5.7	7.0	-4.5	-0.1	-0.4	(1)
-10.1	-4.7	-6.9	-11.2	7.7	7.6	10.1	(2)
4.8	-3.8	7.8	-10.5	-3.2	-6.4	47.2	10.
0.2	-3.5	-0.5	-0.1	-0.5	0.1	11.3	11.
1.2	-2.4	0.4	1.1	0.3	-0.0	11.8	(1)
-8.2	-13.8	-9.4	-13.1	-10.8	2.2	4.3	(2)
1.5	1.1	-0.4	-1.9	3.6	1.9	6.9	12.
12.2	-6.7	2.9	0.5	-4.1	3.6	-2.4	13.
1.5	-0.4	0.3	0.7	0.8	3.2	0.5	14.
-0.8	0.1	1.1	-0.4	0.7	-0.6	1.5	15.
2.2	-1.6	-2.3	-12.6	4.5	3.3	2.1	16.
2.5	-0.1	-1.5	-3.0	2.2	0.0	7.1	17.
12.2	7.0	-2.9	-1.2	19.2	29.0	-4.9	18.
4.8	2.0	3.9	9.5	10.4	13.2	-0.9	19.
2.6	-0.1	-1.6	-3.1	2.4	0.5	6.9	20.
-0.6	-9.9	6.7	0.3	0.4	-9.7	9.8	
4.7	5.6	-6.8	3.5	3.6	1.2	6.8	
2.1	-1.3	-0.2	-5.3	1.8	0.3	7.0	

(1)　名目県内総生産（構成比）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	4.6	4.6	4.5	4.5	4.8	5.1
(1)　農業	3.6	3.7	3.5	3.5	3.7	4.0
(2)　林業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3)　水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
2.　鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
3.　製造業	15.5	15.0	15.8	16.3	16.0	16.3
(1)　食料品	4.3	4.1	3.9	4.1	4.6	4.7
(2)　繊維製品	0.7	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
(4)　化学	1.3	0.9	1.3	1.1	1.6	1.4
(5)　石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(6)　窯業・土石製品	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6
(7)　一次金属	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2
(8)　金属製品	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(9)　はん用・生産用・業務用機械	1.2	1.0	1.3	1.4	1.0	0.9
(10) 電子部品・デバイス	2.4	2.2	2.2	2.4	2.1	1.9
(11) 電気機械	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.8
(12) 情報・通信機器	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
(14) 印刷業	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
(15) その他の製造業	2.4	2.6	2.8	3.0	2.8	3.1
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.1	2.3	2.5	3.0	3.2
(1)　電気業	0.8	0.5	0.7	0.8	1.2	1.2
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	2.0
5.　建設業	6.2	6.6	7.0	6.2	6.3	6.1
6.　卸売・小売業	11.5	12.0	12.2	12.0	11.7	11.4
(1)　卸売業	4.7	4.7	4.7	4.5	4.3	4.1
(2)　小売業	6.8	7.3	7.5	7.4	7.3	7.3
7.　運輸・郵便業	4.5	4.5	4.9	4.5	4.6	4.6
8.　宿泊・飲食サービス業	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0
9.　情報通信業	3.5	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3
(1)　通信・放送業	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.5
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
10.　金融・保険業	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.1
11.　不動産業	10.1	10.1	9.3	9.3	9.2	9.1
(1)　住宅賃貸業	9.3	9.3	8.6	8.5	8.2	8.2
(2)　その他の不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	5.5	5.4	5.6	5.8	5.9	6.0
13.　公務	7.8	7.5	6.8	7.1	7.1	6.9
14.　教育	5.1	5.0	4.8	5.0	4.9	4.7
15.　保健衛生・社会事業	11.4	11.9	11.8	11.9	12.1	12.2
16.　その他のサービス	4.6	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3
17.　小　　計	99.4	99.4	99.3	99.2	99.3	99.5
18.　輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0
20.　県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第１次産業	4.6	4.6	4.5	4.5	4.8	5.1
第２次産業	21.8	21.7	22.9	22.6	22.4	22.5
第３次産業	73.0	73.1	71.9	72.1	72.2	71.9

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
4.9	4.4	4.8	5.0	4.9	4.4	4.5	1.
3.9	3.4	3.8	4.0	3.8	3.4	3.4	(1)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	(2)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	(3)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
17.0	17.5	16.5	17.6	17.3	17.8	17.4	3.
4.8	5.0	4.6	4.6	4.5	5.6	5.4	(1)
1.1	1.4	1.2	1.0	1.1	1.2	1.3	(2)
0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	0.3	(3)
1.9	1.9	1.4	1.4	2.2	1.4	1.1	(4)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	(5)
0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	(6)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	(7)
0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	(8)
1.2	1.4	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	(9)
2.0	2.1	1.9	2.1	1.9	2.1	2.1	(10)
0.6	0.4	0.4	0.7	0.3	0.2	0.2	(11)
0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	(12)
0.5	0.6	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	(13)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
3.0	3.0	3.0	3.5	3.2	3.3	3.1	(15)
3.2	3.3	3.4	3.3	3.6	2.9	3.3	4.
1.2	1.2	1.2	1.0	1.2	0.5	1.0	(1)
2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.4	(2)
5.9	6.7	6.4	6.9	7.4	7.1	7.5	5.
11.5	11.4	11.3	10.9	11.2	11.4	11.2	6.
4.2	4.3	4.1	3.8	4.1	4.4	4.1	(1)
7.3	7.1	7.2	7.1	7.0	7.0	7.1	(2)
4.6	4.7	4.9	4.2	4.6	4.4	4.3	7.
2.9	2.9	2.6	1.5	1.3	1.7	2.1	8.
3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	9.
2.3	2.3	2.2	2.4	2.3	2.2	2.1	(1)
0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	(2)
3.2	3.1	3.3	3.1	2.9	2.7	3.7	10.
8.9	8.6	8.7	9.0	8.7	8.7	9.1	11.
8.0	7.9	8.0	8.4	8.2	8.1	8.5	(1)
0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	(2)
6.0	6.0	6.1	6.2	6.2	6.3	6.3	12.
7.5	7.0	7.3	7.6	7.1	7.4	6.7	13.
4.7	4.6	4.7	4.9	4.8	5.0	4.7	14.
11.8	11.8	12.1	12.5	12.3	12.1	11.5	15.
4.3	4.2	4.2	3.8	3.9	4.0	3.8	16.
99.4	99.3	99.4	99.5	99.3	98.9	99.1	17.
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.3	18.
1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.5	1.4	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
4.9	4.4	4.8	5.0	4.9	4.4	4.5	
22.9	24.2	23.0	24.5	24.8	25.0	25.0	
71.5	70.6	71.6	70.0	69.6	69.5	69.6	

(1)　名目県内総生産（対前年度増加寄与度）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	－	0.1	0.0	0.1	0.4	0.4
(1)　農業	－	0.1	-0.1	0.0	0.3	0.4
(2)　林業	－	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　水産業	－	-0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0
2.　鉱業	－	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
3.　製造業	－	-0.5	1.3	0.7	0.3	0.5
(1)　食料品	－	-0.2	-0.1	0.3	0.6	0.2
(2)　繊維製品	－	0.4	0.2	0.1	-0.1	0.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.0
(4)　化学	－	-0.3	0.4	-0.2	0.5	-0.2
(5)　石油・石炭製品	－	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(6)　窯業・土石製品	－	-0.1	0.1	-0.1	-0.0	0.2
(7)　一次金属	－	0.1	-0.1	-0.0	-0.1	0.0
(8)　金属製品	－	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	-0.3	0.4	0.1	-0.4	-0.1
(10) 電子部品・デバイス	－	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.2
(11) 電気機械	－	-0.0	0.0	0.1	-0.2	0.1
(12) 情報・通信機器	－	0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.0
(13) 輸送用機械	－	-0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.0
(14) 印刷業	－	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0
(15) その他の製造業	－	0.2	0.4	0.2	-0.1	0.3
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-0.3	0.2	0.2	0.6	0.3
(1)　電気業	－	-0.3	0.2	0.1	0.5	0.1
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	-0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
5.　建設業	－	0.4	0.6	-0.7	0.4	-0.1
6.　卸売・小売業	－	0.5	0.6	-0.1	0.1	-0.1
(1)　卸売業	－	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.2
(2)　小売業	－	0.5	0.5	-0.0	0.2	0.1
7.　運輸・郵便業	－	-0.0	0.5	-0.3	0.3	0.1
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.3
9.　情報通信業	－	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1
(1)　通信・放送業	－	-0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1
10.　金融・保険業	－	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.1
11.　不動産業	－	-0.0	-0.4	0.1	0.2	0.1
(1)　住宅賃貸業	－	-0.0	-0.5	0.0	0.0	0.0
(2)　その他の不動産業	－	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
13.　公務	－	-0.3	-0.5	0.3	0.3	-0.1
14.　教育	－	-0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1
15.　保健衛生・社会事業	－	0.5	0.3	0.2	0.7	0.2
16.　その他のサービス	－	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.0
17.　小　　計	－	-0.2	3.2	0.9	3.8	1.6
18.　輸入品に課される税・関税	－	0.0	0.2	0.4	0.0	-0.2
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	－	0.0	0.0	0.3	0.2	-0.0
20.　県内総生産	－	-0.2	3.3	1.0	3.7	1.4
(参考) 第１次産業	－	0.1	0.0	0.1	0.4	0.4
第２次産業	－	-0.2	1.9	-0.0	0.6	0.4
第３次産業	－	-0.1	1.3	0.9	2.7	0.8

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
-0.0	-0.5	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.4	1.
-0.0	-0.5	0.3	0.1	-0.0	-0.5	0.3	(1)
0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	(2)
-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.2	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.
1.1	0.5	-1.2	0.5	0.2	0.5	0.8	3.
0.2	0.2	-0.4	-0.1	-0.0	1.1	0.2	(1)
-0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.1	(2)
-0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.3	0.3	(3)
0.5	0.1	-0.5	-0.1	0.8	-0.8	-0.2	(4)
0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	(5)
-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	(6)
0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	0.0	-0.1	(7)
0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	(8)
0.4	0.2	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.1	(9)
0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.2	0.2	(10)
-0.2	-0.2	0.0	0.2	-0.3	-0.1	0.0	(11)
-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.1	(12)
0.1	0.1	0.0	0.3	-0.0	0.1	0.1	(13)
0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	(14)
-0.0	-0.0	-0.1	0.4	-0.3	0.2	-0.0	(15)
0.1	0.1	0.0	-0.2	0.4	-0.7	0.7	4.
-0.0	0.1	-0.0	-0.2	0.2	-0.8	0.6	(1)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	(2)
-0.1	0.8	-0.4	0.3	0.7	-0.3	0.9	5.
0.4	-0.1	-0.3	-0.7	0.6	0.3	0.5	6.
0.2	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.3	-0.0	(1)
0.2	-0.2	-0.0	-0.3	0.1	0.0	0.5	(2)
0.1	0.1	0.1	-0.8	0.5	-0.2	0.2	7.
-0.0	-0.0	-0.3	-1.1	-0.2	0.3	0.6	8.
-0.2	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	9.
-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.0	-0.0	(1)
-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	(2)
0.1	-0.1	0.2	-0.4	-0.1	-0.2	1.3	10.
0.0	-0.3	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	1.0	11.
0.1	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.0	1.0	(1)
-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	(2)
0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.2	0.1	0.4	12.
0.8	-0.5	0.2	0.0	-0.3	0.3	-0.2	13.
0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	14.
-0.1	0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.1	0.2	15.
0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.2	0.1	0.1	16.
2.5	-0.1	-1.5	-3.0	2.2	0.0	7.0	17.
0.2	0.1	-0.1	-0.0	0.3	0.6	-0.1	18.
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.0	19.
2.6	-0.1	-1.6	-3.1	2.4	0.5	6.9	20.
-0.0	-0.5	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.4	
1.1	1.3	-1.6	0.8	0.9	0.3	1.7	
1.5	-1.0	-0.2	-3.8	1.3	0.2	4.8	

(2)　実質県内総生産（連鎖方式）（実数）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	180,003	169,426	178,635	183,854	171,305	149,942
(1)　農業	143,029	131,133	140,200	145,985	130,562	115,935
(2)　林業	14,092	13,548	12,115	13,882	15,013	14,126
(3)　水産業	24,333	26,040	27,711	24,582	25,730	19,878
2.　鉱業	2,188	2,014	2,220	2,178	2,065	1,754
3.　製造業	535,277	526,223	572,248	596,824	582,049	606,360
(1)　食料品	148,124	143,223	143,381	150,465	164,323	171,770
(2)　繊維製品	24,335	39,381	44,517	45,769	40,058	42,146
(3)　パルプ・紙・紙加工品	15,678	17,538	14,924	14,120	18,870	18,509
(4)　化学	41,503	33,177	48,925	41,051	57,337	53,454
(5)　石油・石炭製品	1,632	1,572	1,756	2,247	2,262	1,853
(6)　窯業・土石製品	18,847	14,550	16,891	14,816	12,535	20,703
(7)　一次金属	9,051	13,544	11,022	9,378	5,364	6,921
(8)　金属製品	13,744	14,490	16,934	16,264	13,530	13,750
(9)　はん用・生産用・業務用機械	47,311	34,983	47,464	50,535	34,403	31,247
(10)　電子部品・デバイス	75,329	73,400	71,496	84,994	77,445	74,503
(11)　電気機械	27,907	27,064	28,011	31,981	24,289	29,903
(12)　情報・通信機器	85	346	251	1,014	−245	265
(13)　輸送用機械	17,591	15,179	16,750	14,193	20,036	19,107
(14)　印刷業	9,089	5,807	5,756	5,104	7,745	7,845
(15)　その他の製造業	84,579	89,718	103,736	109,990	104,097	115,998
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	98,777	83,461	89,167	92,265	114,709	122,132
(1)　電気業	44,206	24,286	30,663	31,146	45,141	43,894
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	57,775	57,352	57,887	60,341	69,568	78,225
5.　建設業	220,359	233,663	253,134	220,053	231,829	225,321
6.　卸売・小売業	396,755	415,924	437,462	420,315	426,433	418,307
(1)　卸売業	160,487	161,495	164,022	156,446	158,684	152,647
(2)　小売業	235,897	254,259	273,391	263,868	267,749	265,660
7.　運輸・郵便業	164,986	163,562	181,371	164,233	169,636	170,210
8.　宿泊・飲食サービス業	105,612	97,563	103,934	102,875	99,626	104,951
9.　情報通信業	117,592	118,525	122,852	119,288	120,555	123,553
(1)　通信・放送業	84,666	84,358	86,866	83,538	85,405	91,948
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	32,880	34,139	35,971	35,747	35,150	31,626
10.　金融・保険業	102,147	107,235	115,113	116,008	119,765	116,742
11.　不動産業	336,938	337,294	324,263	329,137	334,428	339,084
(1)　住宅賃貸業	310,939	310,849	296,738	300,040	301,237	303,535
(2)　その他の不動産業	25,865	26,312	27,456	29,075	33,191	35,541
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	196,578	193,776	206,971	207,110	216,828	222,428
13.　公務	268,726	261,190	245,151	249,521	257,800	255,193
14.　教育	173,759	172,353	174,176	176,576	177,734	173,401
15.　保健衛生・社会事業	383,053	396,707	410,180	415,656	442,122	448,360
16.　その他のサービス	163,636	167,073	163,023	160,974	161,832	159,932
17.　小　　計	3,441,459	3,445,802	3,577,740	3,554,865	3,628,717	3,637,140
18.　輸入品に課される税・関税	60,587	59,763	60,277	61,185	64,961	63,435
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	33,448	34,710	35,345	36,525	38,430	36,824
20.　県内総生産	3,467,223	3,470,194	3,602,221	3,579,351	3,655,247	3,663,808
21.　開差	−1,375	−661	−451	−173	0	56
(参考) 第１次産業	180,003	169,426	178,635	183,854	171,305	149,942
第２次産業	757,790	761,608	827,284	818,712	815,943	833,515
第３次産業	2,506,025	2,515,757	2,573,723	2,554,799	2,641,469	2,654,036

（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
147,673	138,084	154,388	148,644	167,033	161,196	176,764	1.
117,642	105,261	122,370	120,469	137,936	131,242	145,707	(1)
14,096	14,036	14,600	13,376	13,723	14,798	13,976	(2)
15,785	18,133	16,650	14,241	14,950	14,242	16,290	(3)
1,958	1,993	2,127	2,220	1,963	1,758	2,130	2.
659,320	693,918	642,893	651,121	679,257	701,038	687,701	3.
184,344	191,475	172,215	161,754	168,719	207,621	198,525	(1)
42,751	52,440	43,032	34,337	39,752	46,115	44,151	(2)
13,922	12,483	12,593	8,868	11,536	4,940	17,361	(3)
73,098	80,434	61,058	56,885	90,515	65,539	56,325	(4)
2,157	2,286	1,778	1,392	1,320	2,001	1,307	(5)
17,454	16,904	14,544	17,668	16,543	16,153	16,445	(6)
7,632	7,346	8,136	7,670	8,844	8,357	5,596	(7)
17,329	16,198	15,655	13,980	17,503	16,483	13,616	(8)
46,435	53,481	55,080	54,574	51,807	50,277	49,936	(9)
80,628	89,236	84,789	90,669	89,649	98,729	107,441	(10)
25,520	16,941	18,758	26,734	14,313	10,942	11,596	(11)
4,967	9,623	10,930	16,834	25,405	26,055	57,470	(12)
21,734	26,197	27,024	39,143	38,968	38,520	40,989	(13)
7,835	7,819	7,690	7,037	7,298	6,939	6,394	(14)
119,239	121,795	116,212	127,723	117,115	121,233	116,153	(15)
125,211	127,251	128,252	116,933	126,801	111,506	155,816	4.
44,585	46,897	45,824	32,883	41,648	28,694	86,797	(1)
80,647	80,326	82,402	84,260	84,284	82,412	90,480	(2)
220,851	248,415	227,737	236,222	252,993	242,603	274,439	5.
432,352	425,582	410,163	372,034	382,701	380,418	373,715	6.
162,595	163,744	152,444	131,465	139,811	137,328	127,514	(1)
269,877	262,123	257,745	240,327	242,714	242,942	246,750	(2)
173,715	172,188	172,685	139,563	157,276	149,855	152,578	7.
104,429	102,677	89,077	51,345	47,286	58,119	66,513	8.
118,363	120,034	114,634	119,594	120,545	126,370	128,037	9.
89,999	93,352	90,437	99,156	97,831	101,065	100,647	(1)
28,428	26,862	24,491	21,401	23,326	25,667	27,412	(2)
124,305	117,920	125,990	118,053	118,813	110,929	150,952	10.
339,899	330,208	329,978	327,728	324,608	327,574	370,701	11.
307,946	303,110	306,025	307,395	307,191	309,899	352,769	(1)
32,052	27,385	24,442	21,109	18,414	18,671	19,299	(2)
222,833	219,603	217,009	211,258	211,376	214,327	221,645	12.
283,548	262,095	267,656	272,228	257,034	260,827	248,438	13.
174,947	173,838	174,630	176,187	175,482	182,459	180,475	14.
441,408	444,238	449,803	446,669	454,457	459,377	470,819	15.
161,891	158,999	154,010	132,937	136,664	137,445	135,158	16.
3,730,026	3,731,174	3,660,380	3,516,225	3,611,592	3,619,991	3,785,805	17.
65,338	65,959	64,716	63,780	60,789	62,214	61,810	18.
38,064	37,997	37,268	34,978	38,124	41,077	39,388	19.
3,757,320	3,759,122	3,687,814	3,545,071	3,633,803	3,640,147	3,806,669	20.
19	-14	-14	44	-455	-981	-1,558	21.
147,673	138,084	154,388	148,644	167,033	161,196	176,764	
882,040	944,671	872,970	890,150	935,183	944,423	967,646	
2,702,353	2,654,120	2,632,709	2,478,785	2,508,563	2,514,214	2,640,471	

(2)　実質県内総生産（連鎖方式）（対前年度増加率）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	－	-5.9	5.4	2.9	-6.8	-12.5
(1)　農業	－	-8.3	6.9	4.1	-10.6	-11.2
(2)　林業	－	-3.9	-10.6	14.6	8.2	-5.9
(3)　水産業	－	7.0	6.4	-11.3	4.7	-22.7
2.　鉱業	－	-8.0	10.2	-1.9	-5.2	-15.0
3.　製造業	－	-1.7	8.7	4.3	-2.5	4.2
(1)　食料品	－	-3.3	0.1	4.9	9.2	4.5
(2)　繊維製品	－	61.8	13.0	2.8	-12.5	5.2
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	11.9	-14.9	-5.4	33.6	-1.9
(4)　化学	－	-20.1	47.5	-16.1	39.7	-6.8
(5)　石油・石炭製品	－	-3.7	11.7	28.0	0.7	-18.1
(6)　窯業・土石製品	－	-22.8	16.1	-12.3	-15.4	65.2
(7)　一次金属	－	49.6	-18.6	-14.9	-42.8	29.0
(8)　金属製品	－	5.4	16.9	-4.0	-16.8	1.6
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	-26.1	35.7	6.5	-31.9	-9.2
(10)　電子部品・デバイス	－	-2.6	-2.6	18.9	-8.9	-3.8
(11)　電気機械	－	-3.0	3.5	14.2	-24.1	23.1
(12)　情報・通信機器	－	307.9	-27.6	304.7	-124.1	-208.2
(13)　輸送用機械	－	-13.7	10.3	-15.3	41.2	-4.6
(14)　印刷業	－	-36.1	-0.9	-11.3	51.7	1.3
(15)　その他の製造業	－	6.1	15.6	6.0	-5.4	11.4
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-15.5	6.8	3.5	24.3	6.5
(1)　電気業	－	-45.1	26.3	1.6	44.9	-2.8
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	-0.7	0.9	4.2	15.3	12.4
5.　建設業	－	6.0	8.3	-13.1	5.4	-2.8
6.　卸売・小売業	－	4.8	5.2	-3.9	1.5	-1.9
(1)　卸売業	－	0.6	1.6	-4.6	1.4	-3.8
(2)　小売業	－	7.8	7.5	-3.5	1.5	-0.8
7.　運輸・郵便業	－	-0.9	10.9	-9.4	3.3	0.3
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-7.6	6.5	-1.0	-3.2	5.3
9.　情報通信業	－	0.8	3.7	-2.9	1.1	2.5
(1)　通信・放送業	－	-0.4	3.0	-3.8	2.2	7.7
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	3.8	5.4	-0.6	-1.7	-10.0
10.　金融・保険業	－	5.0	7.3	0.8	3.2	-2.5
11.　不動産業	－	0.1	-3.9	1.5	1.6	1.4
(1)　住宅賃貸業	－	-0.0	-4.5	1.1	0.4	0.8
(2)　その他の不動産業	－	1.7	4.3	5.9	14.2	7.1
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	-1.4	6.8	0.1	4.7	2.6
13.　公務	－	-2.8	-6.1	1.8	3.3	-1.0
14.　教育	－	-0.8	1.1	1.4	0.7	-2.4
15.　保健衛生・社会事業	－	3.6	3.4	1.3	6.4	1.4
16.　その他のサービス	－	2.1	-2.4	-1.3	0.5	-1.2
17.　小　　計	－	0.1	3.8	-0.6	2.1	0.2
18.　輸入品に課される税・関税	－	-1.4	0.9	1.5	6.2	-2.3
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	－	3.8	1.8	3.3	5.2	-4.2
20.　県内総生産	－	0.1	3.8	-0.6	2.1	0.2
21.　開差	－	－	－	－	－	－
(参考) 第１次産業	－	-5.9	5.4	2.9	-6.8	-12.5
第２次産業	－	0.5	8.6	-1.0	-0.3	2.2
第３次産業	－	0.4	2.3	-0.7	3.4	0.5

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
-1.5	-6.5	11.8	-3.7	12.4	-3.5	9.7	1.
1.5	-10.5	16.3	-1.6	14.5	-4.9	11.0	(1)
-0.2	-0.4	4.0	-8.4	2.6	7.8	-5.6	(2)
-20.6	14.9	-8.2	-14.5	5.0	-4.7	14.4	(3)
11.6	1.8	6.7	4.4	-11.6	-10.4	21.2	2.
8.7	5.2	-7.4	1.3	4.3	3.2	-1.9	3.
7.3	3.9	-10.1	-6.1	4.3	23.1	-4.4	(1)
1.4	22.7	-17.9	-20.2	15.8	16.0	-4.3	(2)
-24.8	-10.3	0.9	-29.6	30.1	-57.2	251.4	(3)
36.7	10.0	-24.1	-6.8	59.1	-27.6	-14.1	(4)
16.4	6.0	-22.2	-21.7	-5.1	51.6	-34.7	(5)
-15.7	-3.2	-14.0	21.5	-6.4	-2.4	1.8	(6)
10.3	-3.7	10.8	-5.7	15.3	-5.5	-33.0	(7)
26.0	-6.5	-3.3	-10.7	25.2	-5.8	-17.4	(8)
48.6	15.2	3.0	-0.9	-5.1	-3.0	-0.7	(9)
8.2	10.7	-5.0	6.9	-1.1	10.1	8.8	(10)
-14.7	-33.6	10.7	42.5	-46.5	-23.6	6.0	(11)
1,775.7	93.7	13.6	54.0	50.9	2.6	120.6	(12)
13.7	20.5	3.2	44.8	-0.4	-1.1	6.4	(13)
-0.1	-0.2	-1.7	-8.5	3.7	-4.9	-7.9	(14)
2.8	2.1	-4.6	9.9	-8.3	3.5	-4.2	(15)
2.5	1.6	0.8	-8.8	8.4	-12.1	39.7	4.
1.6	5.2	-2.3	-28.2	26.7	-31.1	202.5	(1)
3.1	-0.4	2.6	2.3	0.0	-2.2	9.8	(2)
-2.0	12.5	-8.3	3.7	7.1	-4.1	13.1	5.
3.4	-1.6	-3.6	-9.3	2.9	-0.6	-1.8	6.
6.5	0.7	-6.9	-13.8	6.3	-1.8	-7.1	(1)
1.6	-2.9	-1.7	-6.8	1.0	0.1	1.6	(2)
2.1	-0.9	0.3	-19.2	12.7	-4.7	1.8	7.
-0.5	-1.7	-13.2	-42.4	-7.9	22.9	14.4	8.
-4.2	1.4	-4.5	4.3	0.8	4.8	1.3	9.
-2.1	3.7	-3.1	9.6	-1.3	3.3	-0.4	(1)
-10.1	-5.5	-8.8	-12.6	9.0	10.0	6.8	(2)
6.5	-5.1	6.8	-6.3	0.6	-6.6	36.1	10.
0.2	-2.9	-0.1	-0.7	-1.0	0.9	13.2	11.
1.5	-1.6	1.0	0.4	-0.1	0.9	13.8	(1)
-9.8	-14.6	-10.7	-13.6	-12.8	1.4	3.4	(2)
0.2	-1.4	-1.2	-2.7	0.1	1.4	3.4	12.
11.1	-7.6	2.1	1.7	-5.6	1.5	-4.7	13.
0.9	-0.6	0.5	0.9	-0.4	4.0	-1.1	14.
-1.6	0.6	1.3	-0.7	1.7	1.1	2.5	15.
1.2	-1.8	-3.1	-13.7	2.8	0.6	-1.7	16.
2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.7	0.2	4.6	17.
3.0	0.9	-1.9	-1.4	-4.7	2.3	-0.6	18.
3.4	-0.2	-1.9	-6.1	9.0	7.7	-4.1	19.
2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.5	0.2	4.6	20.
-	-	-	-	-	-	-	21.
-1.5	-6.5	11.8	-3.7	12.4	-3.5	9.7	
5.8	7.1	-7.6	2.0	5.1	1.0	2.5	
1.8	-1.8	-0.8	-5.8	1.2	0.2	5.0	

(2)　実質県内総生産（連鎖方式）（対前年度増加寄与度）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	－	-0.3	0.3	0.1	-0.4	-0.6
(1)　農業	－	-0.3	0.3	0.2	-0.4	-0.4
(2)　林業	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　水産業	－	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2
2.　鉱業	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3.　製造業	－	-0.3	1.3	0.7	-0.4	0.7
(1)　食料品	－	-0.1	0.0	0.2	0.4	0.2
(2)　繊維製品	－	0.4	0.1	0.0	-0.2	0.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0
(4)　化学	－	-0.2	0.5	-0.2	0.5	-0.1
(5)　石油・石炭製品	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6)　窯業・土石製品	－	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.2
(7)　一次金属	－	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0
(8)　金属製品	－	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	-0.4	0.4	0.1	-0.5	-0.1
(10) 電子部品・デバイス	－	-0.1	-0.1	0.4	-0.2	-0.1
(11) 電気機械	－	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2
(12) 情報・通信機器	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	－	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0
(14) 印刷業	－	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
(15) その他の製造業	－	0.1	0.4	0.2	-0.2	0.3
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.2
(1)　電気業	－	-0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2
5.　建設業	－	0.4	0.6	-0.9	0.3	-0.2
6.　卸売・小売業	－	0.6	0.6	-0.5	0.2	-0.2
(1)　卸売業	－	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.2
(2)　小売業	－	0.5	0.6	-0.3	0.1	-0.1
7.　運輸・郵便業	－	0.0	0.5	-0.5	0.2	0.0
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.1
9.　情報通信業	－	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1
(1)　通信・放送業	－	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1
10.　金融・保険業	－	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.1
11.　不動産業	－	0.0	-0.4	0.1	0.1	0.1
(1)　住宅賃貸業	－	0.0	-0.4	0.1	0.0	0.1
(2)　その他の不動産業	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	-0.1	0.4	0.0	0.3	0.2
13.　公務	－	-0.2	-0.5	0.1	0.2	-0.1
14.　教育	－	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
15.　保健衛生・社会事業	－	0.4	0.4	0.2	0.7	0.2
16.　その他のサービス	－	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
17.　小　　計	－	0.1	3.8	-0.6	2.1	0.2
18.　輸入品に課される税・関税	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
20.　県内総生産	－	0.1	3.8	-0.6	2.1	0.2
21.　開差	－	－	－	－	－	－

(注) 連鎖方式の寄与度の計算は、各項目の増加率に当該項目の前年度名目構成比を乗じる方法で行っている。
なお、本県では、内訳項目の寄与度の合計と県内総生産増加率との開差の配分は行っていない。

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
-0.1	-0.3	0.4	-0.2	0.5	-0.2	0.4	1.
0.0	-0.3	0.5	-0.1	0.5	-0.2	0.4	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.
1.4	0.9	-1.4	0.2	0.8	0.6	-0.4	3.
0.3	0.2	-0.5	-0.3	0.2	1.1	-0.2	(1)
0.0	0.3	-0.3	-0.2	0.2	0.2	-0.1	(2)
-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.3	(3)
0.5	0.2	-0.5	-0.1	0.9	-0.7	-0.3	(4)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	(6)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	(7)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	(8)
0.4	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	(9)
0.2	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	(10)
-0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.4	-0.1	0.0	(11)
0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.9	(12)
0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	(13)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(14)
0.1	0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.1	(15)
0.1	0.1	0.0	-0.3	0.3	-0.4	1.2	4.
0.0	0.1	0.0	-0.4	0.2	-0.4	1.6	(1)
0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	(2)
-0.1	0.7	-0.6	0.2	0.5	-0.3	0.9	5.
0.4	-0.2	-0.4	-1.0	0.3	-0.1	-0.2	6.
0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.2	-0.1	-0.3	(1)
0.1	-0.2	-0.1	-0.5	0.1	0.0	0.1	(2)
0.1	0.0	0.0	-0.9	0.5	-0.2	0.1	7.
0.0	0.0	-0.4	-1.0	-0.1	0.3	0.2	8.
-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	9.
-0.1	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	(1)
-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	(2)
0.2	-0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.2	1.1	10.
0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.1	1.2	11.
0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	1.2	(1)
-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	(2)
0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	12.
0.8	-0.6	0.1	0.1	-0.4	0.1	-0.3	13.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	14.
-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.3	15.
0.1	-0.1	-0.1	-0.6	0.1	0.0	-0.1	16.
2.5	0.0	-1.9	-3.9	2.7	0.2	4.6	17.
0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	18.
0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	19.
2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.5	0.2	4.6	20.
-	-	-	-	-	-	-	21.

(3)　デフレーター（連鎖方式）（実数）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	85.8	92.3	87.6	86.6	101.8	125.8
(1)　農業	84.1	94.6	87.0	84.5	102.5	128.5
(2)　林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3)　水産業	85.0	75.4	76.7	89.1	100.7	122.5
2.　鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3.　製造業	98.1	96.4	96.4	96.5	100.5	99.7
(1)　食料品	98.6	96.9	95.1	96.5	101.8	102.0
(2)　繊維製品	91.7	92.6	93.6	97.0	100.4	100.7
(3)　パルプ・紙・紙加工品	101.0	102.7	97.3	97.6	100.3	102.4
(4)　化学	105.0	96.3	94.6	93.8	100.4	97.3
(5)　石油・石炭製品	103.6	98.6	93.0	101.6	98.6	100.1
(6)　窯業・土石製品	96.6	94.8	93.1	94.3	100.8	100.2
(7)　一次金属	98.3	92.7	91.5	96.9	100.3	97.9
(8)　金属製品	82.8	89.2	90.8	94.6	102.3	105.8
(9)　はん用・生産用・業務用機械	87.7	92.7	94.6	96.4	101.0	101.5
(10) 電子部品・デバイス	107.5	100.5	105.2	98.8	98.2	92.5
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.8	97.8	100.9	96.4
(12) 情報・通信機器	930.0	713.5	466.0	426.7	-232.4	17.0
(13) 輸送用機械	82.1	87.7	93.2	95.7	100.0	96.5
(14) 印刷業	104.6	100.8	99.6	99.7	100.1	103.2
(15) その他の製造業	95.9	96.2	95.5	96.7	99.4	100.0
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	83.5	85.8	89.0	94.0	95.2	97.4
(1)　電気業	62.2	68.7	74.5	84.9	95.0	102.3
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	95.2	95.8	97.7	100.0	95.3	94.7
5.　建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7
6.　卸売・小売業	98.1	97.4	97.5	100.4	99.9	101.4
(1)　卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2)　小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7.　運輸・郵便業	92.8	93.6	93.5	97.3	99.5	100.5
8.　宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9.　情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8	100.1
(1)　通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8
10.　金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6
11.　不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1	99.9
(1)　住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2)　その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.4	100.5	102.6
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3
13.　公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	100.0
14.　教育	99.2	97.7	96.9	99.2	99.9	100.7
15.　保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8
16.　その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.3
17.　小　　計	97.7	97.4	96.8	98.4	100.0	101.4
18.　輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20.　県内総生産	97.6	97.3	96.9	98.5	100.0	101.2

（平成27暦年=100）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
126.9	122.3	116.8	121.7	108.8	101.8	102.0	1.
125.8	123.5	116.3	119.7	103.5	95.3	93.3	(1)
113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	(2)
148.2	124.4	129.8	150.4	131.5	148.9	172.0	(3)
96.0	100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	2.
98.0	95.9	96.1	97.9	94.8	94.6	100.6	3.
99.3	98.8	100.7	104.1	98.8	99.8	108.0	(1)
99.2	98.7	101.7	102.8	99.9	100.8	113.5	(2)
96.9	95.5	105.4	115.0	108.3	52.3	68.8	(3)
96.8	90.8	88.9	91.6	88.5	77.9	79.8	(4)
104.1	105.9	106.5	131.9	129.5	93.0	135.2	(5)
98.1	104.3	108.0	110.6	105.3	108.0	130.4	(6)
105.6	110.3	110.7	113.3	130.6	156.9	164.9	(7)
102.6	104.5	108.7	112.0	103.2	109.0	123.0	(8)
99.8	98.8	98.6	99.1	95.6	95.1	99.7	(9)
96.5	90.8	84.0	82.0	78.1	78.2	77.6	(10)
91.0	90.1	87.8	88.2	81.4	81.3	85.5	(11)
-19.0	-24.5	23.7	22.1	16.7	10.3	12.2	(12)
95.0	92.8	90.6	91.4	91.6	98.0	101.4	(13)
103.4	102.8	103.4	107.6	107.7	107.1	112.1	(14)
97.0	94.7	96.8	99.4	99.9	102.0	105.5	(15)
98.1	99.2	99.9	102.7	105.6	97.2	85.2	4.
100.0	99.3	101.6	115.4	109.5	58.7	44.7	(1)
97.0	99.2	99.0	97.5	104.7	111.1	103.8	(2)
101.6	102.2	104.9	105.5	108.7	109.5	109.3	5.
101.2	101.7	103.0	106.1	108.4	111.8	119.0	6.
98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1)
102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2)
100.8	103.2	105.3	108.4	107.5	108.7	111.5	7.
105.0	105.7	109.4	108.7	105.1	107.5	126.8	8.
97.6	95.3	93.8	92.3	89.7	87.0	87.7	9.
96.2	93.0	90.5	88.4	85.5	82.7	82.7	(1)
101.8	102.7	104.9	106.5	105.2	102.9	106.1	(2)
97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	98.9	10.
99.9	99.2	98.8	99.4	99.9	99.1	97.5	11.
99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1)
104.4	105.4	107.0	107.7	110.1	110.9	111.9	(2)
101.6	104.3	105.1	105.9	109.7	110.2	113.9	12.
100.9	101.9	102.6	101.4	103.0	105.2	107.8	13.
101.3	101.5	101.4	101.2	102.4	101.7	103.4	14.
101.5	101.0	100.8	101.1	100.1	98.4	97.5	15.
101.2	101.4	102.3	103.5	105.2	108.1	112.2	16.
101.4	101.2	101.6	102.6	102.1	101.9	104.3	17.
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18.
102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	19.
101.3	101.2	101.5	102.3	102.2	102.5	104.7	20.

(3)　デフレーター（連鎖方式）（対前年度増加率）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.　農林水産業	－	7.6	-5.1	-1.1	17.6	23.5
(1)　農業	－	12.5	-8.1	-2.8	21.3	25.4
(2)　林業	－	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1
(3)　水産業	－	-11.3	1.8	16.1	13.0	21.7
2.　鉱業	－	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8
3.　製造業	－	-1.7	-0.0	0.1	4.2	-0.8
(1)　食料品	－	-1.7	-1.9	1.5	5.6	0.2
(2)　繊維製品	－	1.0	1.1	3.7	3.4	0.3
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	1.6	-5.3	0.3	2.8	2.1
(4)　化学	－	-8.3	-1.7	-0.9	7.0	-3.0
(5)　石油・石炭製品	－	-4.8	-5.7	9.2	-2.9	1.5
(6)　窯業・土石製品	－	-1.8	-1.8	1.3	6.8	-0.5
(7)　一次金属	－	-5.7	-1.3	5.9	3.5	-2.4
(8)　金属製品	－	7.7	1.9	4.2	8.1	3.4
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	5.8	2.0	1.9	4.7	0.5
(10) 電子部品・デバイス	－	-6.5	4.6	-6.1	-0.6	-5.8
(11) 電気機械	－	-2.7	0.9	-2.9	3.1	-4.5
(12) 情報・通信機器	－	-23.3	-34.7	-8.4	-154.5	107.3
(13) 輸送用機械	－	6.8	6.3	2.7	4.4	-3.5
(14) 印刷業	－	-3.6	-1.2	0.1	0.4	3.1
(15) その他の製造業	－	0.3	-0.8	1.3	2.8	0.6
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	2.7	3.8	5.6	1.3	2.3
(1)　電気業	－	10.5	8.3	14.0	11.9	7.6
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.6	2.0	2.3	-4.6	-0.7
5.　建設業	－	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7
6.　卸売・小売業	－	-0.7	0.1	3.0	-0.5	1.5
(1)　卸売業	－	-1.3	1.1	2.5	-2.5	-0.1
(2)　小売業	－	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4
7.　運輸・郵便業	－	0.8	-0.1	4.1	2.3	0.9
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2
9.　情報通信業	－	-0.2	-2.2	1.3	-0.4	0.3
(1)　通信・放送業	－	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	-0.7	-1.5	2.6	-0.3	1.6
10.　金融・保険業	－	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3
11.　不動産業	－	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.1
(1)　住宅賃貸業	－	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4
(2)　その他の不動産業	－	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5
13.　公務	－	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.1
14.　教育	－	-1.5	-0.8	2.4	0.6	0.8
15.　保健衛生・社会事業	－	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4
16.　その他のサービス	－	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.1
17.　小　　計	－	-0.3	-0.6	1.6	1.7	1.4
18.　輸入品に課される税・関税	－	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	－	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4
20.　県内総生産	－	-0.3	-0.4	1.6	1.5	1.2

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
0.9	-3.6	-4.5	4.2	-10.6	-6.4	0.2	1.
-2.1	-1.8	-5.8	2.9	-13.6	-7.9	-2.1	(1)
5.1	2.8	-4.1	1.7	23.5	-14.3	-3.5	(2)
20.9	-16.1	4.4	15.9	-12.6	13.3	15.5	(3)
1.6	4.7	0.0	2.7	15.1	48.9	-12.2	2.
-1.8	-2.1	0.2	1.9	-3.2	-0.2	6.4	3.
-2.6	-0.6	2.0	3.3	-5.1	1.0	8.3	(1)
-1.4	-0.5	3.0	1.1	-2.8	0.9	12.6	(2)
-5.4	-1.4	10.3	9.1	-5.8	-51.7	31.5	(3)
-0.6	-6.2	-2.1	3.0	-3.4	-12.0	2.4	(4)
4.0	1.7	0.5	23.9	-1.8	-28.2	45.5	(5)
-2.1	6.3	3.6	2.4	-4.8	2.6	20.7	(6)
7.9	4.4	0.4	2.3	15.3	20.1	5.1	(7)
-3.0	1.8	4.0	3.1	-7.9	5.6	12.9	(8)
-1.6	-1.0	-0.2	0.4	-3.5	-0.6	4.8	(9)
4.3	-5.9	-7.5	-2.4	-4.7	0.1	-0.7	(10)
-5.5	-1.0	-2.6	0.5	-7.8	-0.1	5.2	(11)
-211.6	-29.3	196.6	-6.8	-24.5	-38.3	18.8	(12)
-1.5	-2.3	-2.4	0.8	0.2	7.0	3.4	(13)
0.1	-0.6	0.6	4.1	0.1	-0.6	4.7	(14)
-3.1	-2.3	2.2	2.6	0.5	2.1	3.5	(15)
0.7	1.1	0.7	2.9	2.8	-7.9	-12.4	4.
-2.3	-0.7	2.3	13.6	-5.1	-46.4	-23.8	(1)
2.5	2.2	-0.2	-1.4	7.4	6.1	-6.6	(2)
0.9	0.6	2.7	0.6	3.0	0.7	-0.2	5.
-0.2	0.6	1.2	2.9	2.2	3.2	6.4	6.
-1.5	0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	(1)
0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2)
0.3	2.4	2.0	3.0	-0.9	1.1	2.7	7.
-0.3	0.7	3.4	-0.6	-3.3	2.4	17.9	8.
-2.5	-2.4	-1.5	-1.6	-2.8	-3.1	0.8	9.
-3.3	-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.3	0.0	(1)
-0.0	0.9	2.1	1.6	-1.2	-2.2	3.1	(2)
-1.6	1.4	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2	10.
-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4	-0.8	-1.6	11.
-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8	(1)
1.8	0.9	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9	(2)
1.3	2.6	0.8	0.8	3.6	0.5	3.3	12.
1.0	1.0	0.7	-1.2	1.6	2.1	2.4	13.
0.6	0.3	-0.1	-0.2	1.2	-0.7	1.6	14.
0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.0	-1.7	-1.0	15.
1.0	0.2	0.8	1.2	1.6	2.7	3.8	16.
-0.0	-0.2	0.4	1.0	-0.5	-0.2	2.4	17.
8.9	6.0	-1.0	0.2	25.1	26.0	-4.3	18.
1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19.
0.1	-0.1	0.3	0.8	-0.1	0.3	2.2	20.

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（実数）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．県民雇用者報酬	1,708,479	1,696,630	1,695,832	1,713,144	1,731,685	1,742,508
(1)　賃金・俸給	1,445,572	1,432,303	1,427,732	1,437,737	1,451,774	1,458,287
(2)　雇主の社会負担	262,907	264,327	268,100	275,407	279,911	284,221
a．雇主の現実社会負担	243,490	245,884	249,331	256,403	259,322	263,630
b．雇主の帰属社会負担	19,416	18,443	18,769	19,004	20,589	20,591
２．財産所得（非企業部門）	88,731	96,664	100,341	106,040	94,894	94,862
a．受取	106,440	113,458	116,364	121,802	106,923	104,569
b．支払	17,709	16,795	16,023	15,762	12,028	9,707
(1)　一般政府（地方政府等）	-5,233	-4,339	-2,790	-641	2,335	3,786
a．受取	7,911	8,058	8,564	8,198	8,276	7,852
b．支払	13,144	12,398	11,354	8,839	5,940	4,066
(2)　家計	91,025	98,306	100,404	103,970	89,905	88,275
①利子	6,641	5,397	3,994	1,438	1,618	2,066
a．受取	10,841	9,487	8,360	7,786	7,113	7,255
b．支払（消費者負債利子）	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495	5,189
②配当（受取）	13,765	21,330	24,047	34,546	28,704	26,699
③その他の投資所得（受取）	57,968	58,544	58,927	54,394	45,426	44,818
④賃貸料（受取）	12,651	13,036	13,436	13,592	14,157	14,692
(3)　対家計民間非営利団体	2,939	2,697	2,727	2,711	2,655	2,802
a．受取	3,304	3,004	3,030	3,286	3,247	3,253
b．支払	365	307	303	575	592	452
３．企業所得	605,184	607,174	724,911	682,487	753,301	785,096
(1)　民間法人企業	345,249	343,901	448,953	429,122	467,538	503,373
a．非金融法人企業	296,573	293,771	389,087	365,527	394,577	426,714
b．金融機関	48,676	50,129	59,866	63,595	72,961	76,658
(2)　公的企業	14,151	13,918	14,843	13,261	18,958	13,399
a．非金融法人企業	2,978	4,551	5,230	3,328	9,714	4,921
b．金融機関	11,173	9,367	9,614	9,933	9,245	8,478
(3)　個人企業	245,784	249,355	261,114	240,104	266,804	268,324
a．農林水産業	38,801	46,218	47,475	34,883	51,005	65,822
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	91,997	86,270	98,212	92,472	104,034	91,362
c．持ち家	114,987	116,868	115,427	112,749	111,766	111,140
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	2,402,395	2,400,468	2,521,084	2,501,671	2,579,880	2,622,466
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	94,416	94,762	96,017	100,941	102,095	106,755
６．県民所得（第１次所得バランス）（４＋５）	2,496,811	2,495,230	2,617,100	2,602,612	2,681,975	2,729,221
７．経常移転の受取（純）	629,720	624,446	614,128	628,780	627,653	622,205
(1)　非金融法人企業及び金融機関	-79,984	-86,483	-93,894	-104,248	-101,411	-105,932
(2)　一般政府（地方政府等）	541,668	540,774	540,721	566,918	555,463	539,951
(3)　家計（個人企業を含む）	106,199	97,213	96,251	88,944	89,630	97,441
(4)　対家計民間非営利団体	61,836	72,943	71,050	77,166	83,971	90,745
８．県民可処分所得（６＋７）	3,126,531	3,119,676	3,231,228	3,231,392	3,309,628	3,351,426
(1)　非金融法人企業及び金融機関	279,416	271,335	369,902	338,135	385,085	410,839
(2)　一般政府（地方政府等）	630,852	631,197	633,947	667,219	659,893	650,492
(3)　家計（個人企業を含む）	2,151,488	2,141,504	2,153,602	2,146,162	2,178,024	2,196,548
(4)　対家計民間非営利団体	64,775	75,640	73,778	79,877	86,625	93,547
（参考）県民総所得（市場価格表示）	3,423,732	3,423,899	3,561,984	3,629,908	3,746,772	3,795,076
９．10月１日現在人口（人）	1,130,486	1,125,182	1,119,044	1,112,174	1,104,069	1,097,282
10．１人当たり県民所得（千円）（４÷９）	2,125	2,133	2,253	2,249	2,337	2,390

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

３．「９．10月１日現在人口」は総務省推計人口。ただし、平成27年度及び令和２年度は国勢調査人口。

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1,774,017	1,777,863	1,790,615	1,797,581	1,826,290	1,841,311	1,856,839	１．
1,483,375	1,489,147	1,494,039	1,496,702	1,524,568	1,533,421	1,553,336	(1)
290,642	288,716	296,576	300,879	301,722	307,890	303,503	(2)
271,023	266,109	275,379	283,082	283,097	287,871	299,097	a．
19,619	22,608	21,198	17,797	18,625	20,019	4,405	b．
97,629	101,341	89,666	87,135	92,838	97,419	117,192	２．
105,721	106,556	94,203	91,437	96,137	99,469	116,253	a．
8,092	5,214	4,538	4,302	3,299	2,050	-939	b．
4,594	7,149	7,274	6,312	5,853	7,625	11,258	(1)
7,417	7,706	7,352	7,296	7,035	7,403	8,576	a．
2,823	557	78	984	1,181	-222	-2,682	b．
89,828	90,800	79,330	77,797	83,077	85,467	100,522	(2)
3,171	5,217	5,814	4,101	4,545	8,099	13,061	①
8,032	9,436	9,722	7,004	6,578	10,185	14,557	a．
4,861	4,218	3,908	2,903	2,033	2,086	1,496	b．
28,857	27,753	19,871	21,619	25,156	25,016	27,105	②
42,569	42,136	37,405	35,114	35,783	33,771	41,191	③
15,232	15,694	16,240	16,963	17,592	18,581	19,165	④
3,207	3,392	3,062	3,027	3,908	4,328	5,412	(3)
3,615	3,831	3,613	3,441	3,992	4,514	5,659	a．
408	439	551	414	84	187	246	b．
811,734	784,288	736,628	559,265	637,642	607,974	835,201	３．
519,095	519,034	464,266	284,430	366,588	342,154	554,716	(1)
434,979	444,501	354,285	206,115	288,402	267,195	413,785	a．
84,116	74,533	109,981	78,316	78,186	74,958	140,930	b．
15,153	14,221	9,236	3,765	545	16,820	11,894	(2)
7,389	8,538	2,393	-3,703	-7,868	11,691	5,271	a．
7,764	5,684	6,843	7,468	8,413	5,129	6,624	b．
277,486	251,032	263,126	271,070	270,509	249,000	268,591	(3)
72,591	49,642	67,823	66,774	75,814	56,859	66,689	a．
93,145	94,881	89,726	98,495	94,816	99,524	97,891	b．
111,750	106,510	105,578	105,801	99,879	92,617	104,011	c．
2,683,380	2,663,492	2,616,909	2,443,981	2,556,771	2,546,704	2,809,232	４．
108,036	110,383	111,363	110,939	113,650	116,742	112,151	５．
2,791,417	2,773,875	2,728,272	2,554,920	2,670,421	2,663,446	2,921,383	６．
609,164	547,287	559,066	402,372	590,734	550,827	540,042	７．
-112,326	-119,481	-108,768	-87,913	-115,208	-136,661	-126,683	(1)
540,532	478,789	472,758	272,926	455,120	475,544	455,977	(2)
91,116	101,116	109,403	111,789	146,992	118,768	127,024	(3)
89,843	86,864	85,674	105,570	103,830	93,177	83,724	(4)
3,400,581	3,321,163	3,287,338	2,957,293	3,261,155	3,214,273	3,461,425	８．
421,923	413,774	364,734	200,282	251,925	222,313	439,927	(1)
653,162	596,321	591,395	390,177	574,623	599,911	579,386	(2)
2,232,447	2,220,812	2,242,474	2,258,237	2,326,869	2,294,545	2,352,975	(3)
93,050	90,256	88,736	108,596	107,738	97,504	89,136	(4)
3,892,809	3,882,799	3,832,303	3,680,197	3,816,193	3,855,602	4,143,024	
1,090,956	1,083,798	1,077,157	1,069,576	1,061,240	1,052,338	1,042,223	９．
2,460	2,458	2,429	2,285	2,409	2,420	2,695	10.

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（対前年度増加率）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．県民雇用者報酬	－	-0.7	-0.0	1.0	1.1	0.6
(1)　賃金・俸給	－	-0.9	-0.3	0.7	1.0	0.4
(2)　雇主の社会負担	－	0.5	1.4	2.7	1.6	1.5
a．雇主の現実社会負担	－	1.0	1.4	2.8	1.1	1.7
b．雇主の帰属社会負担	－	-5.0	1.8	1.2	8.3	0.0
２．財産所得（非企業部門）	－	8.9	3.8	5.7	-10.5	-0.0
a．受取	－	6.6	2.6	4.7	-12.2	-2.2
b．支払	－	-5.2	-4.6	-1.6	-23.7	-19.3
(1)　一般政府（地方政府等）	－	17.1	35.7	77.0	464.4	62.1
a．受取	－	1.9	6.3	-4.3	0.9	-5.1
b．支払	－	-5.7	-8.4	-22.2	-32.8	-31.5
(2)　家計	－	8.0	2.1	3.6	-13.5	-1.8
①利子	－	-18.7	-26.0	-64.0	12.5	27.7
a．受取	－	-12.5	-11.9	-6.9	-8.6	2.0
b．支払（消費者負債利子）	－	-2.6	6.7	45.4	-13.4	-5.6
②配当（受取）	－	55.0	12.7	43.7	-16.9	-7.0
③その他の投資所得（受取）	－	1.0	0.7	-7.7	-16.5	-1.3
④賃貸料（受取）	－	3.0	3.1	1.2	4.2	3.8
(3)　対家計民間非営利団体	－	-8.2	1.1	-0.6	-2.1	5.5
a．受取	－	-9.1	0.9	8.4	-1.2	0.2
b．支払	－	-15.9	-1.2	89.8	3.0	-23.8
３．企業所得	－	0.3	19.4	-5.9	10.4	4.2
(1)　民間法人企業	－	-0.4	30.5	-4.4	9.0	7.7
a．非金融法人企業	－	-0.9	32.4	-6.1	7.9	8.1
b．金融機関	－	3.0	19.4	6.2	14.7	5.1
(2)　公的企業	－	-1.6	6.6	-10.7	43.0	-29.3
a．非金融法人企業	－	52.8	14.9	-36.4	191.9	-49.3
b．金融機関	－	-16.2	2.6	3.3	-6.9	-8.3
(3)　個人企業	－	1.5	4.7	-8.0	11.1	0.6
a．農林水産業	－	19.1	2.7	-26.5	46.2	29.1
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	－	-6.2	13.8	-5.8	12.5	-12.2
c．持ち家	－	1.6	-1.2	-2.3	-0.9	-0.6
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	－	-0.1	5.0	-0.8	3.1	1.7
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	－	0.4	1.3	5.1	1.1	4.6
６．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	－	-0.1	4.9	-0.6	3.0	1.8
７．経常移転の受取（純）	－	-0.8	-1.7	2.4	-0.2	-0.9
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	-8.1	-8.6	-11.0	2.7	-4.5
(2)　一般政府（地方政府等）	－	-0.2	-0.0	4.8	-2.0	-2.8
(3)　家計（個人企業を含む）	－	-8.5	-1.0	-7.6	0.8	8.7
(4)　対家計民間非営利団体	－	18.0	-2.6	8.6	8.8	8.1
８．県民可処分所得（６＋７）	－	-0.2	3.6	0.0	2.4	1.3
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	-2.9	36.3	-8.6	13.9	6.7
(2)　一般政府（地方政府等）	－	0.1	0.4	5.2	-1.1	-1.4
(3)　家計（個人企業を含む）	－	-0.5	0.6	-0.3	1.5	0.9
(4)　対家計民間非営利団体	－	16.8	-2.5	8.3	8.4	8.0
（参考）県民総所得（市場価格）	－	0.0	4.0	1.9	3.2	1.3
９．10月１日現在人口（人）	－	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7	-0.6
10．１人当たり県民所得（千円）（４÷９）	－	0.4	5.6	-0.2	3.9	2.3

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。
３．「９．10月１日現在人口」は総務省推計人口。ただし、平成27年度及び令和２年度は国勢調査人口。

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.8	0.2	0.7	0.4	1.6	0.8	0.8	1．
1.7	0.4	0.3	0.2	1.9	0.6	1.3	(1)
2.3	-0.7	2.7	1.5	0.3	2.0	-1.4	(2)
2.8	-1.8	3.5	2.8	0.0	1.7	3.9	a．
-4.7	15.2	-6.2	-16.0	4.7	7.5	-78.0	b．
2.9	3.8	-11.5	-2.8	6.5	4.9	20.3	2．
1.1	0.8	-11.6	-2.9	5.1	3.5	16.9	a．
-16.6	-35.6	-13.0	-5.2	-23.3	-37.9	-145.8	b．
21.3	55.6	1.7	-13.2	-7.3	30.3	47.6	(1)
-5.5	3.9	-4.6	-0.8	-3.6	5.2	15.9	a．
-30.6	-80.3	-85.9	1,156.0	20.0	-118.8	-1,106.1	b．
1.8	1.1	-12.6	-1.9	6.8	2.9	17.6	(2)
53.5	64.5	11.4	-29.5	10.8	78.2	61.3	①
10.7	17.5	3.0	-28.0	-6.1	54.8	42.9	a．
-6.3	-13.2	-7.4	-25.7	-30.0	2.6	-28.3	b．
8.1	-3.8	-28.4	8.8	16.4	-0.6	8.4	②
-5.0	-1.0	-11.2	-6.1	1.9	-5.6	22.0	③
3.7	3.0	3.5	4.4	3.7	5.6	3.1	④
14.4	5.8	-9.7	-1.2	29.1	10.7	25.1	(3)
11.1	6.0	-5.7	-4.8	16.0	13.1	25.4	a．
-9.6	7.6	25.5	-24.9	-79.7	121.7	32.1	b．
3.4	-3.4	-6.1	-24.1	14.0	-4.7	37.4	3．
3.1	-0.0	-10.6	-38.7	28.9	-6.7	62.1	(1)
1.9	2.2	-20.3	-41.8	39.9	-7.4	54.9	a．
9.7	-11.4	47.6	-28.8	-0.2	-4.1	88.0	b．
13.1	-6.1	-35.1	-59.2	-85.5	2,986.3	-29.3	(2)
50.2	15.5	-72.0	-254.8	-112.5	248.6	-54.9	a．
-8.4	-26.8	20.4	9.1	12.7	-39.0	29.1	b．
3.4	-9.5	4.8	3.0	-0.2	-8.0	7.9	(3)
10.3	-31.6	36.6	-1.5	13.5	-25.0	17.3	a．
2.0	1.9	-5.4	9.8	-3.7	5.0	-1.6	b．
0.5	-4.7	-0.9	0.2	-5.6	-7.3	12.3	c．
2.3	-0.7	-1.7	-6.6	4.6	-0.4	10.3	4．
1.2	2.2	0.9	-0.4	2.4	2.7	-3.9	5．
2.3	-0.6	-1.6	-6.4	4.5	-0.3	9.7	6．
-2.1	-10.2	2.2	-28.0	46.8	-6.8	-2.0	7．
-6.0	-6.4	9.0	19.2	-31.0	-18.6	7.3	(1)
0.1	-11.4	-1.3	-42.3	66.8	4.5	-4.1	(2)
-6.5	11.0	8.2	2.2	31.5	-19.2	7.0	(3)
-1.0	-3.3	-1.4	23.2	-1.6	-10.3	-10.1	(4)
1.5	-2.3	-1.0	-10.0	10.3	-1.4	7.7	8．
2.7	-1.9	-11.9	-45.1	25.8	-11.8	97.9	(1)
0.4	-8.7	-0.8	-34.0	47.3	4.4	-3.4	(2)
1.6	-0.5	1.0	0.7	3.0	-1.4	2.5	(3)
-0.5	-3.0	-1.7	22.4	-0.8	-9.5	-8.6	(4)
2.6	-0.3	-1.3	-4.0	3.7	1.0	7.5	
-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	9．
2.9	-0.1	-1.1	-5.9	5.4	0.4	11.4	10.

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（構成比）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．県民雇用者報酬	71.1	70.7	67.3	68.5	67.1	66.4
(1)　賃金・俸給	60.2	59.7	56.6	57.5	56.3	55.6
(2)　雇主の社会負担	10.9	11.0	10.6	11.0	10.8	10.8
a．雇主の現実社会負担	10.1	10.2	9.9	10.2	10.1	10.1
b．雇主の帰属社会負担	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
２．財産所得（非企業部門）	3.7	4.0	4.0	4.2	3.7	3.6
a．受取	4.4	4.7	4.6	4.9	4.1	4.0
b．支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
(1)　一般政府（地方政府等）	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1
a．受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
b．支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2
(2)　家計	3.8	4.1	4.0	4.2	3.5	3.4
①利子	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
a．受取	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
b．支払（消費者負債利子）	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
②配当（受取）	0.6	0.9	1.0	1.4	1.1	1.0
③その他の投資所得（受取）	2.4	2.4	2.3	2.2	1.8	1.7
④賃貸料（受取）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
(3)　対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a．受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b．支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
３．企業所得	25.2	25.3	28.8	27.3	29.2	29.9
(1)　民間法人企業	14.4	14.3	17.8	17.2	18.1	19.2
a．非金融法人企業	12.3	12.2	15.4	14.6	15.3	16.3
b．金融機関	2.0	2.1	2.4	2.5	2.8	2.9
(2)　公的企業	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.5
a．非金融法人企業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2
b．金融機関	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
(3)　個人企業	10.2	10.4	10.4	9.6	10.3	10.2
a．農林水産業	1.6	1.9	1.9	1.4	2.0	2.5
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	3.8	3.6	3.9	3.7	4.0	3.5
c．持ち家	4.8	4.9	4.6	4.5	4.3	4.2
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.9	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1
６．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	103.9	103.9	103.8	104.0	104.0	104.1
７．経常移転の受取（純）	26.2	26.0	24.4	25.1	24.3	23.7
(1)　非金融法人企業及び金融機関	-3.3	-3.6	-3.7	-4.2	-3.9	-4.0
(2)　一般政府（地方政府等）	22.5	22.5	21.4	22.7	21.5	20.6
(3)　家計（個人企業を含む）	4.4	4.0	3.8	3.6	3.5	3.7
(4)　対家計民間非営利団体	2.6	3.0	2.8	3.1	3.3	3.5
８．県民可処分所得（６＋７）	130.1	130.0	128.2	129.2	128.3	127.8
(1)　非金融法人企業及び金融機関	11.6	11.3	14.7	13.5	14.9	15.7
(2)　一般政府（地方政府等）	26.3	26.3	25.1	26.7	25.6	24.8
(3)　家計（個人企業を含む）	89.6	89.2	85.4	85.8	84.4	83.8
(4)　対家計民間非営利団体	2.7	3.2	2.9	3.2	3.4	3.6
（参考）県民総所得（市場価格）	142.5	142.6	141.3	145.1	145.2	144.7

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
66.1	66.7	68.4	73.6	71.4	72.3	66.1	１.
55.3	55.9	57.1	61.2	59.6	60.2	55.3	(1)
10.8	10.8	11.3	12.3	11.8	12.1	10.8	(2)
10.1	10.0	10.5	11.6	11.1	11.3	10.6	a.
0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.2	b.
3.6	3.8	3.4	3.6	3.6	3.8	4.2	２.
3.9	4.0	3.6	3.7	3.8	3.9	4.1	a.
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	b.
0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a.
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	b.
3.3	3.4	3.0	3.2	3.2	3.4	3.6	(2)
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	①
0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	a.
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b.
1.1	1.0	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	②
1.6	1.6	1.4	1.4	1.4	1.3	1.5	③
0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
30.3	29.4	28.1	22.9	24.9	23.9	29.7	３.
19.3	19.5	17.7	11.6	14.3	13.4	19.7	(1)
16.2	16.7	13.5	8.4	11.3	10.5	14.7	a.
3.1	2.8	4.2	3.2	3.1	2.9	5.0	b.
0.6	0.5	0.4	0.2	0.0	0.7	0.4	(2)
0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.3	0.5	0.2	a.
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	b.
10.3	9.4	10.1	11.1	10.6	9.8	9.6	(3)
2.7	1.9	2.6	2.7	3.0	2.2	2.4	a.
3.5	3.6	3.4	4.0	3.7	3.9	3.5	b.
4.2	4.0	4.0	4.3	3.9	3.6	3.7	c.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	４.
4.0	4.1	4.3	4.5	4.4	4.6	4.0	５.
104.0	104.1	104.3	104.5	104.4	104.6	104.0	６.
22.7	20.5	21.4	16.5	23.1	21.6	19.2	７.
-4.2	-4.5	-4.2	-3.6	-4.5	-5.4	-4.5	(1)
20.1	18.0	18.1	11.2	17.8	18.7	16.2	(2)
3.4	3.8	4.2	4.6	5.7	4.7	4.5	(3)
3.3	3.3	3.3	4.3	4.1	3.7	3.0	(4)
126.7	124.7	125.6	121.0	127.5	126.2	123.2	８.
15.7	15.5	13.9	8.2	9.9	8.7	15.7	(1)
24.3	22.4	22.6	16.0	22.5	23.6	20.6	(2)
83.2	83.4	85.7	92.4	91.0	90.1	83.8	(3)
3.5	3.4	3.4	4.4	4.2	3.8	3.2	(4)
145.1	145.8	146.4	150.6	149.3	151.4	147.5	

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（対前年度増加寄与度）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．県民雇用者報酬	－	-0.5	-0.0	0.7	0.7	0.4
(1)　賃金・俸給	－	-0.6	-0.2	0.4	0.6	0.3
(2)　雇主の社会負担	－	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
a．雇主の現実社会負担	－	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2
b．雇主の帰属社会負担	－	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
２．財産所得（非企業部門）	－	0.3	0.2	0.2	-0.4	-0.0
a．受取	－	0.3	0.1	0.2	-0.6	-0.1
b．支払	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(1)　一般政府(地方政府等)	－	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
a．受取	－	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
b．支払	－	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(2)　家計	－	0.3	0.1	0.1	-0.6	-0.1
①利子	－	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
a．受取	－	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
b．支払（消費者負債利子）	－	0.0	-0.0	-0.1	0.0	0.0
②配当（受取）	－	0.3	0.1	0.4	-0.2	-0.1
③その他の投資所得（受取）	－	0.0	0.0	-0.2	-0.4	-0.0
④賃貸料（受取）	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　対家計民間非営利団体	－	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
a．受取	－	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
b．支払	－	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
３．企業所得	－	0.1	4.9	-1.7	2.8	1.2
(1)　民間法人企業	－	-0.1	4.4	-0.8	1.5	1.4
a．非金融法人企業	－	-0.1	4.0	-0.9	1.2	1.2
b．金融機関	－	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1
(2)　公的企業	－	-0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.2
a．非金融法人企業	－	0.1	0.0	-0.1	0.3	-0.2
b．金融機関	－	-0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(3)　個人企業	－	0.1	0.5	-0.8	1.1	0.1
a．農林水産業	－	0.3	0.1	-0.5	0.6	0.6
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	－	-0.2	0.5	-0.2	0.5	-0.5
c．持ち家	－	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	－	-0.1	5.0	-0.8	3.1	1.7
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	－	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2
６．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	－	-0.1	5.1	-0.6	3.2	1.8
７．経常移転の受取（純）	－	-0.2	-0.4	0.6	-0.0	-0.2
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	-0.3	-0.3	-0.4	0.1	-0.2
(2)　一般政府（地方政府等）	－	-0.0	-0.0	1.0	-0.5	-0.6
(3)　家計（個人企業を含む）	－	-0.4	-0.0	-0.3	0.0	0.3
(4)　対家計民間非営利団体	－	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.3
８．県民可処分所得（６＋７）	－	-0.3	4.6	0.0	3.1	1.6
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	-0.3	4.1	-1.3	1.9	1.0
(2)　一般政府（地方政府等）	－	0.0	0.1	1.3	-0.3	-0.4
(3)　家計（個人企業を含む）	－	-0.4	0.5	-0.3	1.3	0.7
(4)　対家計民間非営利団体	－	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.3
（参考）県民総所得（市場価格）	－	0.0	5.8	2.7	4.7	1.9

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.2	0.1	0.5	0.3	1.2	0.6	0.6	１．
1.0	0.2	0.2	0.1	1.1	0.3	0.8	(1)
0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	-0.2	(2)
0.3	-0.2	0.3	0.3	0.0	0.2	0.4	ａ．
-0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.6	ｂ．
0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.8	２．
0.0	0.0	-0.5	-0.1	0.2	0.1	0.7	ａ．
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	ｂ．
0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	(1)
-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	ａ．
0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	ｂ．
0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.2	0.1	0.6	(2)
0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2	①
0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.2	ａ．
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	ｂ．
0.1	-0.0	-0.3	0.1	0.1	-0.0	0.1	②
-0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.3	③
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	④
0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	ａ．
0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	ｂ．
1.0	-1.0	-1.8	-6.8	3.2	-1.2	8.9	３．
0.6	-0.0	-2.1	-6.9	3.4	-1.0	8.3	(1)
0.3	0.4	-3.4	-5.7	3.4	-0.8	5.8	ａ．
0.3	-0.4	1.3	-1.2	-0.0	-0.1	2.6	ｂ．
0.1	-0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.6	-0.2	(2)
0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.8	-0.3	ａ．
-0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	ｂ．
0.3	-1.0	0.5	0.3	-0.0	-0.8	0.8	(3)
0.3	-0.9	0.7	-0.0	0.4	-0.7	0.4	ａ．
0.1	0.1	-0.2	0.3	-0.2	0.2	-0.1	ｂ．
0.0	-0.2	-0.0	0.0	-0.2	-0.3	0.4	ｃ．
2.3	-0.7	-1.7	-6.6	4.6	-0.4	10.3	４．
0.0	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.2	５．
2.4	-0.7	-1.7	-6.6	4.7	-0.3	10.1	６．
-0.5	-2.3	0.4	-6.0	7.7	-1.6	-0.4	７．
-0.2	-0.3	0.4	0.8	-1.1	-0.8	0.4	(1)
0.0	-2.3	-0.2	-7.6	7.5	0.8	-0.8	(2)
-0.2	0.4	0.3	0.1	1.4	-1.1	0.3	(3)
-0.0	-0.1	-0.0	0.8	-0.1	-0.4	-0.4	(4)
1.9	-3.0	-1.3	-12.6	12.4	-1.8	9.7	８．
0.4	-0.3	-1.8	-6.3	2.1	-1.2	8.5	(1)
0.1	-2.1	-0.2	-7.7	7.5	1.0	-0.8	(2)
1.4	-0.4	0.8	0.6	2.8	-1.3	2.3	(3)
-0.0	-0.1	-0.1	0.8	-0.0	-0.4	-0.3	(4)
3.7	-0.4	-1.9	-5.8	5.6	1.5	11.3	

３　県内総生産(支出側)

(1)　名目県内総生産（支出側）（実数）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．民間最終消費支出	2,209,978	2,219,704	2,261,212	2,246,031	2,271,571	2,260,423
(1)　家計最終消費支出	2,160,968	2,165,154	2,201,485	2,189,319	2,210,748	2,197,553
a．食料・非アルコール	327,762	332,399	338,998	344,759	361,756	368,675
b．アルコール飲料・たばこ	72,024	71,184	72,602	69,064	71,804	70,977
c．被服・履物	75,920	77,502	85,343	85,267	84,742	75,496
d．住宅・電気・ガス・水道	457,323	463,590	448,427	449,001	442,890	442,895
e．家具・家庭用機器・家事サービス	85,299	86,210	97,401	92,420	91,671	90,234
f．保健・医療	64,469	63,870	64,181	64,035	67,296	66,776
g．交通	200,390	211,250	217,599	221,904	204,471	204,252
h．情報・通信	131,004	123,746	135,080	135,663	131,968	131,812
i．娯楽・スポーツ・文化	133,920	135,167	137,966	139,809	144,607	139,260
j．教育サービス	37,272	36,441	35,494	35,518	33,126	31,268
k．外食・宿泊サービス	171,994	171,693	172,469	174,096	175,959	176,070
l．保険・金融サービス	128,499	121,786	117,506	111,672	119,299	115,534
m．個別ケア・社会保護・その他	275,091	270,315	278,419	266,111	281,157	284,302
（再掲）						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,882,373	1,885,455	1,922,486	1,908,986	1,928,862	1,914,419
持ち家の帰属家賃	278,595	279,699	278,999	280,333	281,886	283,134
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	49,010	54,550	59,727	56,712	60,823	62,871
２．地方政府等最終消費支出	767,559	765,294	768,377	790,955	797,705	796,531
(1)　県	230,988	227,376	222,057	230,447	229,268	228,333
(2)　市町村	197,091	192,280	190,920	198,459	202,567	205,775
(3)　地方社会保障基金	339,480	345,638	355,400	362,049	365,871	362,423
（再掲）						
家計現実最終消費	2,872,075	2,886,081	2,930,445	2,931,406	2,969,661	2,946,909
政府現実最終消費	284,442	276,805	273,723	286,095	294,943	291,656
３．県内総資本形成	874,634	898,845	987,057	981,115	1,003,670	939,128
(1)　総固定資本形成	863,839	890,473	971,962	980,664	981,925	951,737
a．民間	613,406	643,995	679,096	711,893	727,889	718,244
(a)住宅	107,805	116,354	136,492	119,533	121,435	139,900
(b)企業設備	505,601	527,641	542,605	592,360	606,454	578,343
b．公的	250,433	246,478	292,866	268,771	254,036	233,493
(a)住宅	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768
(b)企業設備	33,013	35,479	28,899	20,574	21,576	22,050
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086	207,675
(2)　在庫変動	10,795	8,371	15,095	451	21,745	−12,609
a．民間企業	18,890	8,358	10,390	−7,377	23,042	−3,272
b．公的（公的企業・一般政府）	−8,095	14	4,705	7,827	−1,297	−9,337
４．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	−467,517	−506,284	−526,011	−492,399	−418,278	−289,034
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	−230,322	−253,758	−249,277	−235,595	−154,701	−118,079
(2)　統計上の不突合	−237,195	−252,526	−276,734	−256,803	−263,577	−170,956
５．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	3,384,654	3,377,559	3,490,635	3,525,702	3,654,668	3,707,048
(参考) 域外からの要素所得（純）	39,078	46,340	71,349	104,206	92,104	88,028
県民総所得（市場価格表示）	3,423,732	3,423,899	3,561,984	3,629,908	3,746,772	3,795,076

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
2,304,800	2,277,330	2,296,301	2,106,058	2,179,122	2,302,617	2,416,257	１．
2,242,432	2,224,383	2,239,341	2,037,254	2,113,943	2,239,480	2,350,252	(1)
378,953	385,918	392,662	387,196	396,383	416,675	440,758	a．
70,423	67,603	68,802	69,119	71,465	71,913	72,628	b．
75,234	76,894	74,007	66,830	68,393	78,500	77,858	c．
452,654	446,607	448,180	447,910	459,034	472,838	506,020	d．
91,636	92,525	92,594	94,036	100,440	108,555	106,973	e．
68,840	64,780	66,652	71,130	71,594	74,660	76,034	f．
213,381	218,378	214,605	100,000	106,068	110,923	109,854	g．
133,939	136,582	133,923	141,598	141,790	143,890	140,596	h．
139,638	139,668	137,714	129,541	139,151	145,914	147,129	i．
29,298	27,828	25,804	21,945	20,562	19,144	16,949	j．
172,236	166,290	159,368	116,299	111,318	136,357	141,131	k.
116,259	82,074	87,890	74,542	74,515	70,320	96,109	l.
299,941	319,236	337,137	317,109	353,231	389,791	418,212	m.
1,957,617	1,947,414	1,961,280	1,756,897	1,830,857	1,954,427	2,019,950	
284,814	276,969	278,061	280,357	283,086	285,053	330,302	
62,368	52,947	56,960	68,804	65,179	63,138	66,005	(2)
800,598	816,141	824,672	828,440	852,916	869,567	869,602	２．
227,146	227,038	230,625	230,945	238,832	244,839	230,901	(1)
208,169	217,380	216,026	228,418	241,394	250,466	250,681	(2)
365,283	371,723	378,021	369,077	372,690	374,262	388,020	(3)
3,003,912	2,975,361	3,005,578	2,805,033	2,897,057	3,033,608	3,153,725	
304,179	304,706	307,563	314,691	318,648	326,695	323,998	
986,154	986,028	1,021,724	946,504	1,064,349	1,181,307	1,150,387	３．
972,348	973,469	1,002,916	985,865	1,080,175	1,145,354	1,136,338	(1)
725,841	736,323	740,566	693,586	748,751	849,830	830,676	a．
129,146	131,147	143,533	131,094	141,701	154,073	147,778	(a)
596,695	605,175	597,033	562,491	607,049	695,758	682,897	(b)
246,506	237,147	262,351	292,280	331,425	295,523	305,662	b．
3,840	3,770	3,613	3,499	3,484	3,266	4,516	(a)
26,962	23,585	20,975	23,271	47,698	22,805	29,397	(b)
215,704	209,792	237,762	265,510	280,243	269,452	271,749	(c)
13,806	12,558	18,808	−39,362	−15,826	35,953	14,049	(2)
6,432	18,033	8,252	−23,218	−13,992	21,764	17,205	a．
7,374	−5,475	10,556	−16,144	−1,834	14,189	−3,157	b．
−286,521	−276,372	−400,624	−254,826	−384,207	−624,017	−450,907	４．
−98,026	−96,769	−141,387	−72,903	−102,583	−158,915	−136,882	(1)
−188,495	−179,603	−259,237	−181,923	−281,624	−465,102	−314,025	(2)
3,805,030	3,803,127	3,742,073	3,626,175	3,712,179	3,729,474	3,985,339	５．
87,779	79,672	90,230	54,022	104,014	126,129	157,685	
3,892,809	3,882,799	3,832,303	3,680,197	3,816,193	3,855,602	4,143,024	

(1)　名目県内総生産（支出側）（対前年度増加率）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．民間最終消費支出	－	0.4	1.9	-0.7	1.1	-0.5
(1)　家計最終消費支出	－	0.2	1.7	-0.6	1.0	-0.6
a．食料・非アルコール	－	1.4	2.0	1.7	4.9	1.9
b．アルコール飲料・たばこ	－	-1.2	2.0	-4.9	4.0	-1.2
c．被服・履物	－	2.1	10.1	-0.1	-0.6	-10.9
d．住宅・電気・ガス・水道	－	1.4	-3.3	0.1	-1.4	0.0
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	1.1	13.0	-5.1	-0.8	-1.6
f．保健・医療	－	-0.9	0.5	-0.2	5.1	-0.8
g．交通	－	5.4	3.0	2.0	-7.9	-0.1
h．情報・通信	－	-5.5	9.2	0.4	-2.7	-0.1
i．娯楽・スポーツ・文化	－	0.9	2.1	1.3	3.4	-3.7
j．教育サービス	－	-2.2	-2.6	0.1	-6.7	-5.6
k．外食・宿泊サービス	－	-0.2	0.5	0.9	1.1	0.1
l．保険・金融サービス	－	-5.2	-3.5	-5.0	6.8	-3.2
m．個別ケア・社会保護・その他	－	-1.7	3.0	-4.4	5.7	1.1
（再掲）						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	－	0.2	2.0	-0.7	1.0	-0.7
持ち家の帰属家賃	－	0.4	-0.3	0.5	0.6	0.4
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	11.3	9.5	-5.0	7.2	3.4
2．地方政府等最終消費支出	－	-0.3	0.4	2.9	0.9	-0.1
(1)　県	－	-1.6	-2.3	3.8	-0.5	-0.4
(2)　市町村	－	-2.4	-0.7	3.9	2.1	1.6
(3)　地方社会保障基金	－	1.8	2.8	1.9	1.1	-0.9
（再掲）						
家計現実最終消費	－	0.5	1.5	0.0	1.3	-0.8
政府現実最終消費	－	-2.7	-1.1	4.5	3.1	-1.1
3．県内総資本形成	－	2.8	9.8	-0.6	2.3	-6.4
(1)　総固定資本形成	－	3.1	9.2	0.9	0.1	-3.1
a．民間	－	5.0	5.5	4.8	2.2	-1.3
(a)住宅	－	7.9	17.3	-12.4	1.6	15.2
(b)企業設備	－	4.4	2.8	9.2	2.4	-4.6
b．公的	－	-1.6	18.8	-8.2	-5.5	-8.1
(a)住宅	－	-4.4	0.8	-30.3	35.6	-13.9
(b)企業設備	－	7.5	-18.5	-28.8	4.9	2.2
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-2.9	25.6	-5.5	-6.9	-8.9
(2)　在庫変動	－	－	－	－	－	－
a．民間企業	－	－	－	－	－	－
b．公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	－	-8.3	-3.9	6.4	15.1	30.9
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	－	-10.2	1.8	5.5	34.3	23.7
(2)　統計上の不突合	－	-6.5	-9.6	7.2	-2.6	35.1
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	－	-0.2	3.3	1.0	3.7	1.4
(参考) 域外からの要素所得（純）	－	18.6	54.0	46.1	-11.6	-4.4
県民総所得（市場価格表示）	－	0.0	4.0	1.9	3.2	1.3

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
2.0	-1.2	0.8	-8.3	3.5	5.7	4.9	１.
2.0	-0.8	0.7	-9.0	3.8	5.9	4.9	(1)
2.8	1.8	1.7	-1.4	2.4	5.1	5.8	a.
-0.8	-4.0	1.8	0.5	3.4	0.6	1.0	b.
-0.3	2.2	-3.8	-9.7	2.3	14.8	-0.8	c.
2.2	-1.3	0.4	-0.1	2.5	3.0	7.0	d.
1.6	1.0	0.1	1.6	6.8	8.1	-1.5	e.
3.1	-5.9	2.9	6.7	0.7	4.3	1.8	f.
4.5	2.3	-1.7	-53.4	6.1	4.6	-1.0	g.
1.6	2.0	-1.9	5.7	0.1	1.5	-2.3	h.
0.3	0.0	-1.4	-5.9	7.4	4.9	0.8	i.
-6.3	-5.0	-7.3	-15.0	-6.3	-6.9	-11.5	j.
-2.2	-3.5	-4.2	-27.0	-4.3	22.5	3.5	k.
0.6	-29.4	7.1	-15.2	-0.0	-5.6	36.7	l.
5.5	6.4	5.6	-5.9	11.4	10.4	7.3	m.
2.3	-0.5	0.7	-10.4	4.2	6.7	3.4	
0.6	-2.8	0.4	0.8	1.0	0.7	15.9	
-0.8	-15.1	7.6	20.8	-5.3	-3.1	4.5	(2)
0.5	1.9	1.0	0.5	3.0	2.0	0.0	２.
-0.5	-0.0	1.6	0.1	3.4	2.5	-5.7	(1)
1.2	4.4	-0.6	5.7	5.7	3.8	0.1	(2)
0.8	1.8	1.7	-2.4	1.0	0.4	3.7	(3)
1.9	-1.0	1.0	-6.7	3.3	4.7	4.0	
4.3	0.2	0.9	2.3	1.3	2.5	-0.8	
5.0	-0.0	3.6	-7.4	12.5	11.0	-2.6	３.
2.2	0.1	3.0	-1.7	9.6	6.0	-0.8	(1)
1.1	1.4	0.6	-6.3	8.0	13.5	-2.3	a.
-7.7	1.5	9.4	-8.7	8.1	8.7	-4.1	(a)
3.2	1.4	-1.3	-5.8	7.9	14.6	-1.8	(b)
5.6	-3.8	10.6	11.4	13.4	-10.8	3.4	b.
1.9	-1.8	-4.2	-3.2	-0.4	-6.3	38.3	(a)
22.3	-12.5	-11.1	10.9	105.0	-52.2	28.9	(b)
3.9	-2.7	13.3	11.7	5.5	-3.9	0.9	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
0.9	3.5	-45.0	36.4	-50.8	-62.4	27.7	４.
17.0	1.3	-46.1	48.4	-40.7	-54.9	13.9	(1)
-10.3	4.7	-44.3	29.8	-54.8	-65.1	32.5	(2)
2.6	-0.1	-1.6	-3.1	2.4	0.5	6.9	５.
-0.3	-9.2	13.3	-40.1	92.5	21.3	25.0	
2.6	-0.3	-1.3	-4.0	3.7	1.0	7.5	

(1)　名目県内総生産（支出側）（構成比）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．民間最終消費支出	65.3	65.7	64.8	63.7	62.2	61.0
(1)　家計最終消費支出	63.8	64.1	63.1	62.1	60.5	59.3
a．食料・非アルコール	9.7	9.8	9.7	9.8	9.9	9.9
b．アルコール飲料・たばこ	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9
c．被服・履物	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.0
d．住宅・電気・ガス・水道	13.5	13.7	12.8	12.7	12.1	11.9
e．家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.6	2.8	2.6	2.5	2.4
f．保健・医療	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
g．交通	5.9	6.3	6.2	6.3	5.6	5.5
h．情報・通信	3.9	3.7	3.9	3.8	3.6	3.6
i．娯楽・スポーツ・文化	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8
j．教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8
k．外食・宿泊サービス	5.1	5.1	4.9	4.9	4.8	4.7
l．保険・金融サービス	3.8	3.6	3.4	3.2	3.3	3.1
m．個別ケア・社会保護・その他	8.1	8.0	8.0	7.5	7.7	7.7
（再掲）						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	55.6	55.8	55.1	54.1	52.8	51.6
持ち家の帰属家賃	8.2	8.3	8.0	8.0	7.7	7.6
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7
２．地方政府等最終消費支出	22.7	22.7	22.0	22.4	21.8	21.5
(1)　県	6.8	6.7	6.4	6.5	6.3	6.2
(2)　市町村	5.8	5.7	5.5	5.6	5.5	5.6
(3)　地方社会保障基金	10.0	10.2	10.2	10.3	10.0	9.8
（再掲）						
家計現実最終消費	84.9	85.4	84.0	83.1	81.3	79.5
政府現実最終消費	8.4	8.2	7.8	8.1	8.1	7.9
３．県内総資本形成	25.8	26.6	28.3	27.8	27.5	25.3
(1)　総固定資本形成	25.5	26.4	27.8	27.8	26.9	25.7
a．民間	18.1	19.1	19.5	20.2	19.9	19.4
(a)住宅	3.2	3.4	3.9	3.4	3.3	3.8
(b)企業設備	14.9	15.6	15.5	16.8	16.6	15.6
b．公的	7.4	7.3	8.4	7.6	7.0	6.3
(a)住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b)企業設備	1.0	1.1	0.8	0.6	0.6	0.6
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	6.3	6.1	7.4	6.9	6.2	5.6
(2)　在庫変動	0.3	0.2	0.4	0.0	0.6	-0.3
a．民間企業	0.6	0.2	0.3	-0.2	0.6	-0.1
b．公的（公的企業・一般政府）	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.3
４．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-13.8	-15.0	-15.1	-14.0	-11.4	-7.8
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	-6.8	-7.5	-7.1	-6.7	-4.2	-3.2
(2)　統計上の不突合	-7.0	-7.5	-7.9	-7.3	-7.2	-4.6
５．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	1.2	1.4	2.0	3.0	2.5	2.4
県民総所得（市場価格表示）	101.2	101.4	102.0	103.0	102.5	102.4

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
60.6	59.9	61.4	58.1	58.7	61.7	60.6	１.
58.9	58.5	59.8	56.2	56.9	60.0	59.0	(1)
10.0	10.1	10.5	10.7	10.7	11.2	11.1	a.
1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	b.
2.0	2.0	2.0	1.8	1.8	2.1	2.0	c.
11.9	11.7	12.0	12.4	12.4	12.7	12.7	d.
2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9	2.7	e.
1.8	1.7	1.8	2.0	1.9	2.0	1.9	f.
5.6	5.7	5.7	2.8	2.9	3.0	2.8	g.
3.5	3.6	3.6	3.9	3.8	3.9	3.5	h.
3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.9	3.7	i.
0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	j.
4.5	4.4	4.3	3.2	3.0	3.7	3.5	k.
3.1	2.2	2.3	2.1	2.0	1.9	2.4	l.
7.9	8.4	9.0	8.7	9.5	10.5	10.5	m.
51.4	51.2	52.4	48.5	49.3	52.4	50.7	
7.5	7.3	7.4	7.7	7.6	7.6	8.3	
1.6	1.4	1.5	1.9	1.8	1.7	1.7	(2)
21.0	21.5	22.0	22.8	23.0	23.3	21.8	２.
6.0	6.0	6.2	6.4	6.4	6.6	5.8	(1)
5.5	5.7	5.8	6.3	6.5	6.7	6.3	(2)
9.6	9.8	10.1	10.2	10.0	10.0	9.7	(3)
78.9	78.2	80.3	77.4	78.0	81.3	79.1	
8.0	8.0	8.2	8.7	8.6	8.8	8.1	
25.9	25.9	27.3	26.1	28.7	31.7	28.9	３.
25.6	25.6	26.8	27.2	29.1	30.7	28.5	(1)
19.1	19.4	19.8	19.1	20.2	22.8	20.8	a.
3.4	3.4	3.8	3.6	3.8	4.1	3.7	(a)
15.7	15.9	16.0	15.5	16.4	18.7	17.1	(b)
6.5	6.2	7.0	8.1	8.9	7.9	7.7	b.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
0.7	0.6	0.6	0.6	1.3	0.6	0.7	(b)
5.7	5.5	6.4	7.3	7.5	7.2	6.8	(c)
0.4	0.3	0.5	-1.1	-0.4	1.0	0.4	(2)
0.2	0.5	0.2	-0.6	-0.4	0.6	0.4	a.
0.2	-0.1	0.3	-0.4	0.0	0.4	-0.1	b.
-7.5	-7.3	-10.7	-7.0	-10.3	-16.7	-11.3	４.
-2.6	-2.5	-3.8	-2.0	-2.8	-4.3	-3.4	(1)
-5.0	-4.7	-6.9	-5.0	-7.6	-12.5	-7.9	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	５.
2.3	2.1	2.4	1.5	2.8	3.4	4.0	
102.3	102.1	102.4	101.5	102.8	103.4	104.0	

(1)　名目県内総生産（支出側）（対前年度増加寄与度）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．民間最終消費支出	－	0.3	1.2	-0.4	0.7	-0.3
(1)　家計最終消費支出	－	0.1	1.1	-0.3	0.6	-0.4
a．食料・非アルコール	－	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2
b．アルコール飲料・たばこ	－	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0
c．被服・履物	－	0.0	0.2	-0.0	-0.0	-0.3
d．住宅・電気・ガス・水道	－	0.2	-0.4	0.0	-0.2	0.0
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	0.0	0.3	-0.1	-0.0	-0.0
f．保健・医療	－	-0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0
g．交通	－	0.3	0.2	0.1	-0.5	-0.0
h．情報・通信	－	-0.2	0.3	0.0	-0.1	-0.0
i．娯楽・スポーツ・文化	－	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1
j．教育サービス	－	-0.0	-0.0	0.0	-0.1	-0.1
k．外食・宿泊サービス	－	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
l．保険・金融サービス	－	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1
m．個別ケア・社会保護・その他	－	-0.1	0.2	-0.4	0.4	0.1
（再掲）						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	－	0.1	1.1	-0.4	0.6	-0.4
持ち家の帰属家賃	－	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.1
２．地方政府等最終消費支出	－	-0.1	0.1	0.6	0.2	-0.0
(1)　県	－	-0.1	-0.2	0.2	-0.0	-0.0
(2)　市町村	－	-0.1	-0.0	0.2	0.1	0.1
(3)　地方社会保障基金	－	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1
（再掲）						
家計現実最終消費	－	0.4	1.3	0.0	1.1	-0.6
政府現実最終消費	－	-0.2	-0.1	0.4	0.3	-0.1
３．県内総資本形成	－	0.7	2.6	-0.2	0.6	-1.8
(1)　総固定資本形成	－	0.8	2.4	0.2	0.0	-0.8
a．民間	－	0.9	1.0	0.9	0.5	-0.3
(a)住宅	－	0.3	0.6	-0.5	0.1	0.5
(b)企業設備	－	0.7	0.4	1.4	0.4	-0.8
b．公的	－	-0.1	1.4	-0.7	-0.4	-0.6
(a)住宅	－	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
(b)企業設備	－	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-0.2	1.6	-0.4	-0.5	-0.6
(2)　在庫変動	－	-0.1	0.2	-0.4	0.6	-0.9
a．民間企業	－	-0.3	0.1	-0.5	0.9	-0.7
b．公的（公的企業・一般政府）	－	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.2
４．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	－	-1.1	-0.6	1.0	2.1	3.5
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	－	-0.7	0.1	0.4	2.3	1.0
(2)　統計上の不突合	－	-0.5	-0.7	0.6	-0.2	2.5
５．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	－	-0.2	3.3	1.0	3.7	1.4
(参考) 域外からの要素所得（純）	－	0.2	0.7	0.9	-0.3	-0.1
県民総所得（市場価格表示）	－	0.0	4.1	1.9	3.3	1.3

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.2	-0.7	0.5	-5.1	2.0	3.3	3.0	１．
1.2	-0.5	0.4	-5.4	2.1	3.4	3.0	(1)
0.3	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.5	0.6	ａ．
-0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	ｂ．
-0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.3	-0.0	ｃ．
0.3	-0.2	0.0	-0.0	0.3	0.4	0.9	ｄ．
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	-0.0	ｅ．
0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	ｆ．
0.2	0.1	-0.1	-3.1	0.2	0.1	-0.0	ｇ．
0.1	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.1	-0.1	ｈ．
0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.0	ｉ．
-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	ｊ．
-0.1	-0.2	-0.2	-1.2	-0.1	0.7	0.1	k.
0.0	-0.9	0.2	-0.4	-0.0	-0.1	0.7	l.
0.4	0.5	0.5	-0.5	1.0	1.0	0.8	m.
1.2	-0.3	0.4	-5.5	2.0	3.3	1.8	
0.0	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	1.2	
-0.0	-0.2	0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.1	(2)
0.1	0.4	0.2	0.1	0.7	0.4	0.0	２．
-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	-0.4	(1)
0.1	0.2	-0.0	0.3	0.4	0.2	0.0	(2)
0.1	0.2	0.2	-0.2	0.1	0.0	0.4	(3)
1.5	-0.8	0.8	-5.4	2.5	3.7	3.2	
0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	-0.1	
1.3	-0.0	0.9	-2.0	3.2	3.2	-0.8	３．
0.6	0.0	0.8	-0.5	2.6	1.8	-0.2	(1)
0.2	0.3	0.1	-1.3	1.5	2.7	-0.5	ａ．
-0.3	0.1	0.3	-0.3	0.3	0.3	-0.2	（ａ）
0.5	0.2	-0.2	-0.9	1.2	2.4	-0.3	（ｂ）
0.4	-0.2	0.7	0.8	1.1	-1.0	0.3	ｂ．
0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	（ａ）
0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.7	-0.7	0.2	（ｂ）
0.2	-0.2	0.7	0.7	0.4	-0.3	0.1	（ｃ）
0.7	-0.0	0.2	-1.6	0.6	1.4	-0.6	(2)
0.3	0.3	-0.3	-0.8	0.3	1.0	-0.1	ａ．
0.5	-0.3	0.4	-0.7	0.4	0.4	-0.5	ｂ．
0.1	0.3	-3.3	3.9	-3.6	-6.5	4.6	４．
0.5	0.0	-1.2	1.8	-0.8	-1.5	0.6	(1)
-0.5	0.2	-2.1	2.1	-2.7	-4.9	4.1	(2)
2.6	-0.1	-1.6	-3.1	2.4	0.5	6.9	５．
-0.0	-0.2	0.3	-1.0	1.4	0.6	0.8	
2.6	-0.3	-1.3	-4.1	3.8	1.1	7.7	

(2)　実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（実数）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．民間最終消費支出	2,252,597	2,282,594	2,320,811	2,251,227	2,272,106	2,262,308
(1)　家計最終消費支出	2,203,491	2,227,057	2,259,959	2,194,160	2,211,039	2,198,940
a．食料・非アルコール	349,427	356,651	361,405	352,154	359,599	360,739
b．アルコール飲料・たばこ	73,871	73,310	75,079	68,926	71,876	70,274
c．被服・履物	79,747	81,324	88,991	86,216	84,321	74,089
d．住宅・電気・ガス・水道	453,693	461,284	446,196	445,880	445,116	451,014
e．家具・家庭用機器・家事サービス	81,392	87,169	100,517	92,513	91,671	90,505
f．保健・医療	64,793	64,255	64,634	64,099	67,296	67,179
g．交通	204,271	215,122	218,912	215,650	206,328	207,996
h．情報・通信	128,814	126,401	137,696	136,345	131,311	134,777
i．娯楽・スポーツ・文化	137,920	139,780	142,527	140,511	144,462	138,018
j．教育サービス	37,422	37,109	36,218	35,697	33,126	31,425
k．外食・宿泊サービス	181,812	181,111	182,314	176,568	175,433	174,155
l．保険・金融サービス	124,394	121,060	117,978	112,008	119,061	114,277
m．個別ケア・社会保障・その他	285,364	281,872	287,623	267,179	281,438	284,587
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	49,206	55,550	60,822	57,054	61,067	63,378
2．地方政府等最終消費支出	771,416	775,373	780,871	789,377	797,705	799,730
3．県内総資本形成	905,726	933,644	1,011,957	985,204	1,005,137	945,883
(1)　総固定資本形成	895,177	925,505	997,653	984,977	983,163	958,314
a．民間	630,867	664,632	693,086	715,111	728,617	723,776
(a)住宅	113,839	123,518	141,589	119,773	121,556	140,181
(b)企業設備	516,974	541,171	551,989	595,337	607,061	583,596
b．公的	264,689	260,922	305,220	269,860	254,546	234,524
(a)住宅	5,062	4,866	4,805	3,230	4,383	3,787
(b)企業設備	34,105	36,804	29,580	20,678	21,619	22,228
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	225,234	218,886	270,709	245,954	228,543	208,509
(2)　在庫変動	3,719	2,925	5,013	448	21,974	−12,738
a．民間企業	18,852	8,459	10,226	−7,232	23,345	−3,391
b．公的（公的企業・一般政府）	−6,662	11	3,407	6,297	−1,371	−9,787
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	−462,516	−521,418	−511,419	−446,456	−419,701	−344,113
5．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	3,467,223	3,470,194	3,602,221	3,579,351	3,655,247	3,663,808

（単位：百万円）（平成27暦年基準）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
2,295,072	2,256,654	2,258,743	2,066,809	2,116,589	2,165,518	2,207,230	１．
2,232,638	2,203,816	2,201,816	1,997,907	2,052,157	2,104,693	2,145,424	(1)
367,203	372,507	375,753	369,110	375,363	372,032	365,168	a．
68,372	64,261	63,412	61,548	60,667	59,187	57,964	b．
73,542	75,312	71,852	64,445	65,762	73,917	70,588	c．
460,482	453,869	455,931	459,395	463,203	469,085	511,648	d．
92,656	94,317	92,042	92,012	97,799	99,959	92,298	e．
69,256	65,767	67,461	72,140	72,981	76,890	78,144	f．
212,955	212,430	207,348	97,182	98,576	100,839	97,216	g．
139,811	145,765	146,205	153,911	160,215	157,947	147,996	h．
138,119	137,064	133,057	123,608	130,658	134,483	132,191	i．
29,298	27,828	25,934	21,945	20,139	18,425	16,157	j．
169,523	161,760	152,360	110,761	104,819	122,623	118,698	k.
113,092	78,241	82,759	71,675	71,306	64,336	84,529	l.
298,746	316,076	329,236	306,978	337,697	361,252	380,193	m.
62,430	52,788	56,903	69,150	64,534	60,826	61,803	(2)
799,000	812,890	818,127	830,100	845,308	847,531	838,575	２．
981,242	970,021	998,197	922,765	1,004,487	1,063,505	1,004,792	３．
968,102	957,731	978,753	962,464	1,019,466	1,034,100	995,431	(1)
724,312	727,350	727,627	683,051	712,363	773,649	734,931	a．
127,112	127,081	136,959	124,496	124,957	129,147	123,768	（a）
597,292	600,372	590,537	558,581	587,657	645,415	611,915	（b）
243,754	230,443	250,935	278,363	305,624	260,521	260,258	b．
3,795	3,660	3,437	3,316	3,133	2,770	3,747	（a）
26,828	23,100	20,364	22,615	44,829	20,527	25,675	（b）
213,146	203,682	227,089	252,386	258,051	237,194	230,883	（c）
12,908	12,103	19,113	−42,387	−14,996	29,567	11,156	(2)
6,477	17,961	8,412	−23,936	−12,980	18,213	14,138	a．
6,841	−4,536	9,433	−16,290	−1,348	8,501	−1,994	b．
−317,995	−280,443	−387,253	−274,603	−332,582	−436,407	−243,928	４．
3,757,320	3,759,122	3,687,814	3,545,071	3,633,803	3,640,147	3,806,669	５．

(2)　実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（対前年度増加率）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．民間最終消費支出	－	1.3	1.7	-3.0	0.9	-0.4
(1)　家計最終消費支出	－	1.1	1.5	-2.9	0.8	-0.5
a．食料・非アルコール	－	2.1	1.3	-2.6	2.1	0.3
b．アルコール飲料・たばこ	－	-0.8	2.4	-8.2	4.3	-2.2
c．被服・履物	－	2.0	9.4	-3.1	-2.2	-12.1
d．住宅・電気・ガス・水道	－	1.7	-3.3	-0.1	-0.2	1.3
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	7.1	15.3	-8.0	-0.9	-1.3
f．保健・医療	－	-0.8	0.6	-0.8	5.0	-0.2
g．交通	－	5.3	1.8	-1.5	-4.3	0.8
h．情報・通信	－	-1.9	8.9	-1.0	-3.7	2.6
i．娯楽・スポーツ・文化	－	1.3	2.0	-1.4	2.8	-4.5
j．教育サービス	－	-0.8	-2.4	-1.4	-7.2	-5.1
k．外食・宿泊サービス	－	-0.4	0.7	-3.2	-0.6	-0.7
l．保険・金融サービス	－	-2.7	-2.5	-5.1	6.3	-4.0
m．個別ケア・社会保障・その他	－	-1.2	2.0	-7.1	5.3	1.1
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	12.9	9.5	-6.2	7.0	3.8
2．地方政府等最終消費支出	－	0.5	0.7	1.1	1.1	0.3
3．県内総資本形成	－	3.1	8.4	-2.6	2.0	-5.9
(1)　総固定資本形成	－	3.4	7.8	-1.3	-0.2	-2.5
a．民間	－	5.4	4.3	3.2	1.9	-0.7
(a)住宅	－	8.5	14.6	-15.4	1.5	15.3
(b)企業設備	－	4.7	2.0	7.9	2.0	-3.9
b．公的	－	-1.4	17.0	-11.6	-5.7	-7.9
(a)住宅	－	-3.9	-1.3	-32.8	35.7	-13.6
(b)企業設備	－	7.9	-19.6	-30.1	4.6	2.8
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-2.8	23.7	-9.1	-7.1	-8.8
(2)　在庫変動	－	－	－	－	－	－
a．民間企業	－	－	－	－	－	－
b．公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	－	12.7	-1.9	-12.7	-6.0	-18.0
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	－	0.1	3.8	-0.6	2.1	0.2

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.4	-1.7	0.1	-8.5	2.4	2.3	1.9	１.
1.5	-1.3	-0.1	-9.3	2.7	2.6	1.9	(1)
1.8	1.4	0.9	-1.8	1.7	-0.9	-1.8	a.
-2.7	-6.0	-1.3	-2.9	-1.4	-2.4	-2.1	b.
-0.7	2.4	-4.6	-10.3	2.0	12.4	-4.5	c.
2.1	-1.4	0.5	0.8	0.8	1.3	9.1	d.
2.4	1.8	-2.4	-0.0	6.3	2.2	-7.7	e.
3.1	-5.0	2.6	6.9	1.2	5.4	1.6	f.
2.4	-0.2	-2.4	-53.1	1.4	2.3	-3.6	g.
3.7	4.3	0.3	5.3	4.1	-1.4	-6.3	h.
0.1	-0.8	-2.9	-7.1	5.7	2.9	-1.7	i.
-6.8	-5.0	-6.8	-15.4	-8.2	-8.5	-12.3	j.
-2.7	-4.6	-5.8	-27.3	-5.4	17.0	-3.2	k.
-1.0	-30.8	5.8	-13.4	-0.5	-9.8	31.4	l.
5.0	5.8	4.2	-6.8	10.0	7.0	5.2	m.
-1.5	-15.4	7.8	21.5	-6.7	-5.7	1.6	(2)
-0.1	1.7	0.6	1.5	1.8	0.3	-1.1	２.
3.7	-1.1	2.9	-7.6	8.9	5.9	-5.5	３.
1.0	-1.1	2.2	-1.7	5.9	1.4	-3.7	(1)
0.1	0.4	0.0	-6.1	4.3	8.6	-5.0	a.
-9.3	-0.0	7.8	-9.1	0.4	3.4	-4.2	(a)
2.3	0.5	-1.6	-5.4	5.2	9.8	-5.2	(b)
3.9	-5.5	8.9	10.9	9.8	-14.8	-0.1	b.
0.2	-3.6	-6.1	-3.5	-5.5	-11.6	35.3	(a)
20.7	-13.9	-11.8	11.1	98.2	-54.2	25.1	(b)
2.2	-4.4	11.5	11.1	2.2	-8.1	-2.7	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
-7.6	-11.8	38.1	-29.1	21.1	31.2	-44.1	４.
2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.5	0.2	4.6	５.

(2)　実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（対前年度増加寄与度）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．民間最終消費支出	－	0.9	1.1	-1.9	0.6	-0.3
(1)　家計最終消費支出	－	0.7	0.9	-1.8	0.5	-0.3
a．食料・非アルコール	－	0.2	0.1	-0.3	0.2	0.0
b．アルコール飲料・たばこ	－	-0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.0
c．被服・履物	－	0.0	0.2	-0.1	-0.1	-0.3
d．住宅・電気・ガス・水道	－	0.2	-0.4	-0.0	-0.0	0.2
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	0.2	0.4	-0.2	-0.0	-0.0
f．保健・医療	－	-0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0
g．交通	－	0.3	0.1	-0.1	-0.3	0.0
h．情報・通信	－	-0.1	0.3	-0.0	-0.1	0.1
i．娯楽・スポーツ・文化	－	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.2
j．教育サービス	－	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0
k．外食・宿泊サービス	－	-0.0	0.0	-0.2	-0.0	-0.0
l．保険・金融サービス	－	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	-0.1
m．個別ケア・社会保障・その他	－	-0.1	0.2	-0.6	0.4	0.1
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.1
2．地方政府等最終消費支出	－	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
3．県内総資本形成	－	0.8	2.3	-0.7	0.6	-1.6
(1)　総固定資本形成	－	0.9	2.1	-0.4	-0.1	-0.7
a．民間	－	1.0	0.8	0.6	0.4	-0.1
(a)住宅	－	0.3	0.5	-0.6	0.0	0.5
(b)企業設備	－	0.7	0.3	1.2	0.3	-0.6
b．公的	－	-0.1	1.3	-1.0	-0.4	-0.5
(a)住宅	－	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
(b)企業設備	－	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-0.2	1.5	-0.7	-0.5	-0.5
(2)　在庫変動	－	-0.0	0.1	-0.1	0.6	-0.9
a．民間企業	－	-0.3	0.1	-0.5	0.9	-0.7
b．公的（公的企業・一般政府）	－	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.2
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	－	-1.7	0.3	1.8	0.7	2.1
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	－	0.1	3.8	-0.6	2.1	0.2

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
0.9	-1.0	0.1	-5.2	1.4	1.3	1.1	１.
0.9	-0.8	-0.1	-5.5	1.5	1.4	1.1	(1)
0.2	0.1	0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.2	a.
-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	b.
-0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.1	c.
0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	1.2	d.
0.1	0.0	-0.1	-0.0	0.2	0.1	-0.2	e.
0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	f.
0.1	-0.0	-0.1	-3.0	0.0	0.1	-0.1	g.
0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	-0.1	-0.3	h.
0.0	-0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.1	-0.1	i.
-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	j.
-0.1	-0.2	-0.3	-1.1	-0.2	0.5	-0.1	k.
-0.0	-0.9	0.1	-0.3	-0.0	-0.2	0.6	l.
0.4	0.5	0.4	-0.6	0.9	0.6	0.5	m.
-0.0	-0.3	0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.0	(2)
-0.0	0.4	0.1	0.3	0.4	0.1	-0.2	２.
1.0	-0.3	0.7	-2.0	2.3	1.6	-1.6	３.
0.3	-0.3	0.6	-0.4	1.6	0.4	-1.1	(1)
0.0	0.1	0.0	-1.2	0.8	1.7	-1.1	a.
-0.4	-0.0	0.3	-0.3	0.0	0.1	-0.1	(a)
0.4	0.1	-0.3	-0.9	0.8	1.6	-0.9	(b)
0.3	-0.4	0.5	0.7	0.8	-1.2	-0.0	b.
0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	(a)
0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.6	-0.7	0.1	(b)
0.1	-0.3	0.6	0.7	0.2	-0.6	-0.2	(c)
0.7	-0.0	0.2	-1.7	0.8	1.2	-0.5	(2)
0.3	0.3	-0.3	-0.9	0.3	0.9	-0.1	a.
0.5	-0.3	0.4	-0.7	0.4	0.3	-0.3	b.
0.7	1.0	-2.8	3.1	-1.6	-2.9	5.3	４.
2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.5	0.2	4.6	５.

(3)　デフレーター（支出側・連鎖方式）（実数）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
１．民間最終消費支出	98.1	97.2	97.4	99.8	100.0	99.9
(1)　家計最終消費支出	98.1	97.2	97.4	99.8	100.0	99.9
a．食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b．アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c．被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d．住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e．家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f．保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g．交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h．情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i．娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j．教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k．外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l．保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m．個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
２．地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
３．県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9	99.3
(1)　総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6	99.9	99.3
a．民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b．公的	94.6	94.5	96.0	99.6	99.8	99.6
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2)　在庫変動	290.3	286.2	301.1	100.6	99.0	99.0
a．民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b．公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
４．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－
５．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	97.6	97.3	96.9	98.5	100.0	101.2

（平成27暦年=100）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
100.4	100.9	101.7	101.9	103.0	106.3	109.5	１.
100.4	100.9	101.7	102.0	103.0	106.4	109.5	(1)
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a.
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b.
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c.
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d.
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e.
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f.
100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g.
95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h.
101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i.
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j.
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k.
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l.
100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m.
99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2)
100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	２.
100.5	101.7	102.4	102.6	106.0	111.1	114.5	３.
100.4	101.6	102.5	102.4	106.0	110.8	114.2	(1)
100.2	101.2	101.8	101.5	105.1	109.8	113.0	a.
101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a)
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b)
101.1	102.9	104.5	105.0	108.4	113.4	117.4	b.
101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a)
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b)
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c)
107.0	103.8	98.4	92.9	105.5	121.6	126.3	(2)
99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7	a.
107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3	b.
－	－	－	－	－	－	－	４.
101.3	101.2	101.5	102.3	102.2	102.5	104.7	５.

(3)　デフレーター（支出側・連鎖方式）（対前年度増加率）

項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．民間最終消費支出	－	-0.9	0.2	2.4	0.2	-0.1
(1)　家計最終消費支出	－	-0.9	0.2	2.4	0.2	-0.0
a．食料・非アルコール	－	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b．アルコール飲料・たばこ	－	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1
c．被服・履物	－	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d．住宅・電気・ガス・水道	－	-0.3	－	0.2	-1.2	-1.3
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3
f．保健・医療	－	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6
g．交通	－	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9
h．情報・通信	－	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7
i．娯楽・スポーツ・文化	－	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j．教育サービス	－	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5
k．外食・宿泊サービス	－	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8
l．保険・金融サービス	－	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9
m．個別ケア・社会保障・その他	－	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4
2．地方政府等最終消費支出	－	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4
3．県内総資本形成	－	-0.3	1.3	2.1	0.3	-0.6
(1)　総固定資本形成	－	-0.3	1.3	2.2	0.3	-0.6
a．民間	－	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7
(a)住宅	－	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1
(b)企業設備	－	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8
b．公的	－	-0.2	1.6	3.8	0.2	-0.2
(a)住宅	－	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3
(b)企業設備	－	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2
(2)　在庫変動	－	-1.4	5.2	-66.6	-1.6	0.0
a．民間企業	－	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2
b．公的（公的企業・一般政府）	－	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	－	－	－	－	－	－
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	－	-0.3	-0.4	1.6	1.5	1.2

（単位：%）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
0.5	0.5	0.7	0.2	1.0	3.3	3.0	１.
0.5	0.5	0.8	0.3	1.0	3.3	3.0	(1)
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a.
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b.
0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c.
0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9	d.
-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e.
-0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2	f.
2.0	2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7	g.
-2.0	-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3	h.
0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i.
0.5	-0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j.
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k.
1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0	l.
0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m.
0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9	(2)
0.6	0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1	２.
1.2	1.1	0.7	0.2	3.3	4.8	3.1	３.
1.1	1.2	0.8	-0.0	3.4	4.5	3.1	(1)
1.0	1.0	0.5	-0.2	3.5	4.5	2.9	a.
1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a)
0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5	(b)
1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	4.6	3.5	b.
1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a)
1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1	(b)
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c)
8.1	-3.0	-5.2	-5.6	13.6	15.2	3.9	(2)
2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.1	10.9	1.8	a.
13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6	-5.2	b.
-	-	-	-	-	-	-	４.
0.1	-0.1	0.3	0.8	-0.1	0.3	2.2	５.

Ⅲ　付表

1　経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成２３年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額（生産者価格表示）	中間投入	県内総生産（生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	375,030	220,658	154,372	61,739
2. 鉱業	4,260	2,476	1,784	902
3. 製造業	1,375,052	850,092	524,961	151,905
(1)　食料品	405,237	259,151	146,086	24,544
(2)　繊維製品	62,292	39,982	22,310	8,907
(3)　パルプ・紙・紙加工品	44,251	28,410	15,842	3,090
(4)　化学	148,123	104,546	43,577	19,728
(5)　石油・石炭製品	4,668	2,978	1,690	112
(6)　窯業・土石製品	33,472	15,272	18,200	4,449
(7)　一次金属	24,197	15,302	8,895	1,266
(8)　金属製品	29,211	17,830	11,380	2,228
(9)　はん用・生産用・業務用機械	74,124	32,656	41,468	8,941
(10) 電子部品・デバイス	159,020	78,026	80,994	25,462
(11) 電気機械	71,531	42,878	28,653	14,744
(12) 情報・通信機器	37,722	36,933	790	11,056
(13) 輸送用機械	47,906	33,457	14,450	5,016
(14) その他の製造業	233,299	142,672	90,626	22,360
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	160,378	77,875	82,503	35,692
5. 建設業	472,316	261,315	211,001	21,937
6. 卸売・小売業	658,688	269,316	389,371	45,742
7. 運輸・郵便業	235,106	81,964	153,142	26,072
8. 宿泊・飲食サービス業	238,725	136,276	102,449	16,274
9. 情報通信業	227,072	107,762	119,310	40,932
10. 金融・保険業	177,118	58,925	118,192	12,367
11. 不動産業	408,126	66,147	341,979	140,778
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	272,345	86,658	185,687	19,599
13. 公務	336,261	70,798	265,463	85,144
14. 教育	222,494	50,072	172,423	41,320
15. 保健衛生・社会事業	597,873	213,169	384,704	45,519
16. その他のサービス	257,979	101,551	156,428	34,285
小　計	6,018,822	2,655,054	3,363,768	780,206
輸入品に課される税・関税	41,555		41,555	
（控除）総資本形成に係る消費税	20,670		20,670	
合　計	6,039,708	2,655,054	3,384,654	780,206
（再掲）市場生産者	5,318,304	2,477,672	2,840,632	634,073
一般政府	607,500	151,083	456,417	135,445
対家計民間非営利団体	93,018	26,299	66,720	10,688
小　計	6,018,822	2,655,054	3,363,768	780,206

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
92,633	-14,790	107,423	67,118	40,305	1.
882	172	710	1,388	-678	2.
373,056	74,415	298,641	220,712	77,928	3.
121,542					(1)
13,403					(2)
12,751					(3)
23,849					(4)
1,579					(5)
13,751					(6)
7,628					(7)
9,152					(8)
32,527					(9)
55,531					(10)
13,909					(11)
-10,266					(12)
9,433					(13)
68,266					(14)
46,811	8,050	38,761	29,333	9,428	4.
189,064	16,525	172,539	137,321	35,218	5.
343,630	54,776	288,854	217,210	71,644	6.
127,070	13,306	113,763	72,313	41,451	7.
86,174	9,098	77,076	39,738	37,338	8.
78,378	9,803	68,575	26,273	42,302	9.
105,826	220	105,606	60,307	45,299	10.
201,201	16,196	185,005	8,778	176,227	11.
166,088	15,535	150,553	85,810	64,743	12.
180,319	198	180,120	180,120	0	13.
131,103	628	130,475	118,353	12,122	14.
339,185	-1,330	340,515	321,015	19,500	15.
122,142	17,442	104,701	122,525	-17,824	16.
2,583,562	220,245	2,363,317	1,708,316	655,001	
41,555	41,555				
20,670	20,670				
2,604,447	241,131	2,363,317	1,708,316	655,001	
2,206,559	218,447	1,988,112	1,333,111	655,001	
320,971	380	320,591	320,591	0	
56,031	1,418	54,614	54,614	0	
2,583,562	220,245	2,363,317	1,708,316	655,001	

平成２４年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	387,333	230,955	156,379	57,886
2. 鉱業	4,302	2,611	1,690	855
3. 製造業	1,407,203	899,925	507,278	162,167
(1) 食料品	416,679	277,864	138,814	25,096
(2) 繊維製品	78,192	41,733	36,459	10,759
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,261	27,251	18,010	3,141
(4) 化学	132,396	100,447	31,949	17,997
(5) 石油・石炭製品	5,222	3,673	1,549	113
(6) 窯業・土石製品	30,103	16,303	13,800	4,277
(7) 一次金属	29,025	16,471	12,554	1,572
(8) 金属製品	29,515	16,593	12,921	2,020
(9) はん用・生産用・業務用機械	88,393	55,952	32,441	10,602
(10) 電子部品・デバイス	155,965	82,164	73,801	28,965
(11) 電気機械	74,718	47,687	27,031	15,031
(12) 情報・通信機器	47,918	45,447	2,471	16,290
(13) 輸送用機械	46,331	33,016	13,314	4,477
(14) その他の製造業	227,486	135,323	92,163	21,828
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162,681	91,072	71,609	35,730
5. 建設業	508,590	285,075	223,516	23,130
6. 卸売・小売業	677,650	272,493	405,157	46,674
7. 運輸・郵便業	235,125	82,035	153,090	25,125
8. 宿泊・飲食サービス業	235,296	140,899	94,397	15,379
9. 情報通信業	233,640	113,669	119,971	40,673
10. 金融・保険業	176,217	59,265	116,953	12,321
11. 不動産業	408,978	68,015	340,963	137,447
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	270,449	87,232	183,216	19,747
13. 公務	321,816	67,169	254,647	82,123
14. 教育	217,051	48,621	168,430	40,852
15. 保健衛生・社会事業	611,497	211,227	400,270	45,676
16. その他のサービス	267,174	107,965	159,209	33,749
小　計	6,125,003	2,768,230	3,356,774	779,534
輸入品に課される税・関税	41,941		41,941	
（控除）総資本形成に係る消費税	21,156		21,156	
合　計	6,145,788	2,768,230	3,377,559	779,534
（再掲）市場生産者	5,436,881	2,593,683	2,843,198	636,761
一般政府	588,361	146,132	442,229	132,021
対家計民間非営利団体	99,762	28,415	71,347	10,753
小　計	6,125,003	2,768,230	3,356,774	779,534

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
98,493	-11,209	109,702	61,976	47,726	1.
835	163	672	1,453	-780	2.
345,110	72,416	272,694	217,859	54,835	3.
113,718					(1)
25,700					(2)
14,869					(3)
13,951					(4)
1,436					(5)
9,523					(6)
10,982					(7)
10,901					(8)
21,839					(9)
44,836					(10)
12,000					(11)
-13,819					(12)
8,837					(13)
70,335					(14)
35,879	7,386	28,493	26,567	1,926	4.
200,386	17,485	182,901	136,500	46,401	5.
358,482	55,690	302,793	223,417	79,376	6.
127,965	13,338	114,627	74,996	39,631	7.
79,018	8,351	70,668	34,765	35,902	8.
79,298	9,793	69,505	31,329	38,177	9.
104,631	2,062	102,569	56,177	46,392	10.
203,515	16,355	187,160	16,859	170,301	11.
163,469	15,281	148,188	85,612	62,576	12.
172,524	194	172,330	172,330	0	13.
127,578	589	126,989	120,777	6,212	14.
354,594	-1,492	356,087	310,186	45,901	15.
125,461	16,711	108,750	125,289	-16,539	16.
2,577,239	223,112	2,354,127	1,696,091	658,036	
41,941	41,941				
21,156	21,156				
2,598,024	243,897	2,354,127	1,696,091	658,036	
2,206,437	221,209	1,985,228	1,327,192	658,036	
310,208	375	309,833	309,833	0	
60,594	1,527	59,067	59,067	0	
2,577,239	223,112	2,354,127	1,696,091	658,036	

平成２５年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	410,421	253,902	156,519	58,920
2. 鉱業	4,509	2,570	1,939	830
3. 製造業	1,488,969	937,449	551,520	169,474
(1) 食料品	439,508	303,190	136,317	26,654
(2) 繊維製品	83,806	42,129	41,677	12,112
(3) パルプ・紙・紙加工品	43,138	28,621	14,516	2,909
(4) 化学	156,792	110,500	46,292	20,703
(5) 石油・石炭製品	6,883	5,250	1,633	137
(6) 窯業・土石製品	32,428	16,702	15,725	4,455
(7) 一次金属	28,714	18,627	10,087	1,581
(8) 金属製品	31,947	16,565	15,382	2,175
(9) はん用・生産用・業務用機械	95,872	50,977	44,895	12,052
(10) 電子部品・デバイス	157,174	81,969	75,205	29,323
(11) 電気機械	84,819	56,583	28,236	16,938
(12) 情報・通信機器	37,025	35,857	1,168	12,994
(13) 輸送用機械	45,918	30,300	15,618	4,299
(14) その他の製造業	244,945	140,179	104,767	23,142
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164,819	85,424	79,395	35,476
5. 建設業	561,696	317,478	244,218	23,594
6. 卸売・小売業	719,433	292,841	426,593	49,562
7. 運輸・郵便業	263,722	94,165	169,557	29,258
8. 宿泊・飲食サービス業	232,780	134,830	97,949	15,426
9. 情報通信業	240,252	118,633	121,618	41,954
10. 金融・保険業	181,141	61,232	119,909	12,172
11. 不動産業	391,763	65,957	325,806	131,400
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	287,409	92,571	194,838	20,953
13. 公務	309,827	72,144	237,683	78,673
14. 教育	218,656	49,861	168,795	42,471
15. 保健衛生・社会事業	625,551	213,698	411,854	47,743
16. その他のサービス	266,658	109,863	156,795	33,196
小　計	6,367,607	2,902,619	3,464,988	791,104
輸入品に課される税・関税	47,089		47,089	
（控除）総資本形成に係る消費税	21,441		21,441	
合　計	6,393,254	2,902,619	3,490,635	791,104
（再掲）市場生産者	5,682,110	2,716,301	2,965,809	649,773
一般政府	575,453	153,875	421,578	128,977
対家計民間非営利団体	110,044	32,443	77,601	12,353
小　計	6,367,607	2,902,619	3,464,988	791,104

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に 課される税 （控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
97,599	-10,915	108,514	59,523	48,991	1.
1,110	172	938	1,556	-618	2.
382,045	75,316	306,729	220,696	86,033	3.
109,663					(1)
29,564					(2)
11,607					(3)
25,589					(4)
1,495					(5)
11,271					(6)
8,506					(7)
13,207					(8)
32,843					(9)
45,883					(10)
11,298					(11)
-11,826					(12)
11,319					(13)
81,624					(14)
43,919	7,526	36,393	24,203	12,190	4.
220,624	18,119	202,505	132,999	69,506	5.
377,030	55,781	321,249	228,471	92,778	6.
140,299	14,388	125,911	76,805	49,106	7.
82,523	8,175	74,348	39,271	35,076	8.
79,664	9,452	70,212	33,107	37,105	9.
107,737	2,325	105,412	55,757	49,655	10.
194,406	16,017	178,389	14,859	163,530	11.
173,885	15,492	158,393	90,296	68,097	12.
159,010	195	158,815	158,815	0	13.
126,324	529	125,794	121,278	4,516	14.
364,111	-1,182	365,293	309,527	55,766	15.
123,598	12,757	110,842	127,709	-16,867	16.
2,673,884	224,149	2,449,735	1,694,872	754,863	
47,089	47,089				
21,441	21,441				
2,699,532	249,796	2,449,735	1,694,872	754,863	
2,316,036	221,861	2,094,175	1,339,312	754,863	
292,601	375	292,226	292,226	0	
65,248	1,913	63,334	63,334	0	
2,673,884	224,149	2,449,735	1,694,872	754,863	

平成２６年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	421,268	262,015	159,253	62,237
2. 鉱業	4,699	2,589	2,110	854
3. 製造業	1,555,364	979,424	575,940	172,392
(1) 食料品	453,372	308,208	145,164	26,983
(2) 繊維製品	88,547	44,135	44,412	12,958
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,303	27,526	13,777	2,649
(4) 化学	156,766	118,258	38,507	20,827
(5) 石油・石炭製品	7,589	5,307	2,282	149
(6) 窯業・土石製品	30,700	16,722	13,978	3,936
(7) 一次金属	28,389	19,300	9,090	1,472
(8) 金属製品	35,099	19,710	15,389	2,222
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,899	52,181	48,718	12,107
(10) 電子部品・デバイス	178,379	94,405	83,974	29,077
(11) 電気機械	93,199	61,908	31,291	17,202
(12) 情報・通信機器	46,104	41,775	4,329	15,258
(13) 輸送用機械	41,410	27,825	13,585	3,705
(14) その他の製造業	253,606	142,163	111,443	23,847
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179,509	92,743	86,765	37,870
5. 建設業	490,948	272,786	218,162	21,266
6. 卸売・小売業	708,127	286,052	422,075	51,599
7. 運輸・郵便業	247,774	87,914	159,860	26,316
8. 宿泊・飲食サービス業	239,817	139,946	99,871	15,205
9. 情報通信業	242,072	122,470	119,602	41,977
10. 金融・保険業	181,343	62,182	119,161	12,751
11. 不動産業	396,675	67,623	329,052	135,352
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	305,909	101,906	204,003	23,061
13. 公務	327,979	79,105	248,874	84,972
14. 教育	227,975	52,763	175,211	45,662
15. 保健衛生・社会事業	642,069	224,262	417,807	50,253
16. その他のサービス	268,248	109,529	158,719	33,189
小　計	6,439,776	2,943,309	3,496,467	814,956
輸入品に課される税・関税	62,248		62,248	
（控除）総資本形成に係る消費税	33,013		33,013	
合　計	6,469,011	2,943,309	3,525,702	814,956
（再掲）市場生産者	5,723,331	2,746,151	2,977,180	663,012
一般政府	605,817	166,322	439,495	138,270
対家計民間非営利団体	110,628	30,836	79,791	13,675
小　計	6,439,776	2,943,309	3,496,467	814,956

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
97,016	-5,820	102,836	66,388	36,448	1.
1,256	237	1,020	1,669	-649	2.
403,548	91,164	312,384	223,686	88,697	3.
118,181					(1)
31,455					(2)
11,128					(3)
17,681					(4)
2,133					(5)
10,042					(6)
7,617					(7)
13,167					(8)
36,611					(9)
54,897					(10)
14,089					(11)
-10,929					(12)
9,880					(13)
87,596					(14)
48,895	10,401	38,494	24,842	13,651	4.
196,896	21,929	174,967	140,146	34,820	5.
370,476	65,388	305,088	266,688	38,400	6.
133,544	17,675	115,869	78,620	37,249	7.
84,666	10,829	73,837	35,711	38,126	8.
77,625	12,320	65,305	32,361	32,943	9.
106,411	2,581	103,830	58,934	44,895	10.
193,700	18,653	175,048	14,988	160,059	11.
180,942	20,961	159,981	97,818	62,163	12.
163,902	191	163,711	163,711	0	13.
129,549	528	129,021	78,427	50,594	14.
367,554	-1,012	368,566	320,698	47,869	15.
125,530	18,020	107,510	107,220	290	16.
2,681,511	284,046	2,397,465	1,711,909	685,557	
62,248	62,248				
33,013	33,013				
2,710,746	313,281	2,397,465	1,711,909	685,557	
2,314,169	281,707	2,032,462	1,346,905	685,557	
301,225	371	300,855	300,855	0	
66,117	1,968	64,149	64,149	0	
2,681,511	284,046	2,397,465	1,711,909	685,557	

平成２７年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	437,520	263,085	174,435	64,647
2. 鉱業	4,180	2,171	2,009	831
3. 製造業	1,554,447	969,259	585,188	167,894
(1) 食料品	481,748	314,414	167,334	27,445
(2) 繊維製品	84,171	43,963	40,208	11,252
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,261	27,336	18,925	2,840
(4) 化学	168,999	111,460	57,538	22,989
(5) 石油・石炭製品	4,897	2,666	2,230	127
(6) 窯業・土石製品	25,742	13,112	12,630	3,156
(7) 一次金属	19,330	13,949	5,381	1,084
(8) 金属製品	31,683	17,842	13,841	1,994
(9) はん用・生産用・業務用機械	84,498	49,762	34,737	9,567
(10) 電子部品・デバイス	162,844	86,811	76,033	24,388
(11) 電気機械	79,096	54,583	24,513	14,676
(12) 情報・通信機器	63,550	62,980	569	21,013
(13) 輸送用機械	56,273	36,245	20,029	4,941
(14) その他の製造業	245,355	134,136	111,219	22,422
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	192,394	83,170	109,223	39,992
5. 建設業	505,807	274,094	231,713	22,319
6. 卸売・小売業	705,768	279,761	426,007	53,064
7. 運輸・郵便業	258,835	89,975	168,860	27,894
8. 宿泊・飲食サービス業	248,931	148,274	100,657	15,080
9. 情報通信業	246,327	125,969	120,358	41,988
10. 金融・保険業	185,183	65,538	119,645	13,198
11. 不動産業	403,901	69,261	334,639	137,553
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	324,682	108,371	216,312	22,850
13. 公務	350,026	92,134	257,892	92,287
14. 教育	232,973	55,496	177,477	46,883
15. 保健衛生・社会事業	667,144	223,263	443,881	52,100
16. その他のサービス	270,654	108,603	162,051	33,674
小　計	6,588,772	2,958,425	3,630,347	832,256
輸入品に課される税・関税	62,687		62,687	
（控除）総資本形成に係る消費税	38,366		38,366	
合　計	6,613,093	2,958,425	3,654,668	832,256
（再掲）市場生産者	5,839,154	2,746,306	3,092,849	671,722
一般政府	632,188	181,139	451,050	146,407
対家計民間非営利団体	117,429	30,981	86,448	14,127
小　計	6,588,772	2,958,425	3,630,347	832,256

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
109,787	-8,644	118,432	65,771	52,661	1.
1,178	240	938	1,551	-613	2.
417,294	98,985	318,309	217,685	100,624	3.
139,889					(1)
28,956					(2)
16,085					(3)
34,549					(4)
2,104					(5)
9,474					(6)
4,297					(7)
11,847					(8)
25,170					(9)
51,645					(10)
9,837					(11)
-20,444					(12)
15,088					(13)
88,797					(14)
69,232	13,309	55,922	24,213	31,709	4.
209,394	25,442	183,951	119,814	64,137	5.
372,942	68,627	304,315	248,335	55,980	6.
140,967	19,992	120,974	79,587	41,387	7.
85,577	11,680	73,897	36,664	37,233	8.
78,370	13,324	65,046	28,115	36,930	9.
106,447	2,350	104,097	57,049	47,048	10.
197,086	20,019	177,068	12,615	164,452	11.
193,461	23,627	169,835	101,041	68,794	12.
165,605	189	165,416	165,416	0	13.
130,594	512	130,082	85,703	44,379	14.
391,781	-611	392,391	376,060	16,331	15.
128,376	21,273	107,104	110,454	-3,350	16.
2,798,091	310,315	2,487,776	1,730,073	757,703	
62,687	62,687				
38,366	38,366				
2,822,412	334,636	2,487,776	1,730,073	757,703	
2,421,127	307,926	2,113,201	1,355,498	757,703	
304,643	368	304,275	304,275	0	
72,321	2,021	70,300	70,300	0	
2,798,091	310,315	2,487,776	1,730,073	757,703	

平成２８年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	444,903	256,337	188,566	62,101
2. 鉱業	3,588	1,930	1,659	776
3. 製造業	1,601,742	997,111	604,631	177,452
(1) 食料品	517,795	342,548	175,248	29,448
(2) 繊維製品	86,218	43,784	42,434	11,939
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,575	27,627	18,948	2,860
(4) 化学	150,963	98,939	52,024	21,258
(5) 石油・石炭製品	6,231	4,377	1,855	180
(6) 窯業・土石製品	37,433	16,686	20,746	4,874
(7) 一次金属	18,999	12,224	6,775	1,132
(8) 金属製品	34,438	19,890	14,548	2,198
(9) はん用・生産用・業務用機械	77,531	45,826	31,705	8,978
(10) 電子部品・デバイス	162,640	93,708	68,932	26,529
(11) 電気機械	80,115	51,301	28,815	15,670
(12) 情報・通信機器	58,230	58,185	45	21,732
(13) 輸送用機械	55,795	37,364	18,431	5,217
(14) その他の製造業	268,776	144,652	124,125	25,438
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	199,850	80,902	118,948	41,901
5. 建設業	487,864	261,045	226,819	21,197
6. 卸売・小売業	696,301	272,194	424,106	53,042
7. 運輸・郵便業	260,962	89,949	171,013	27,975
8. 宿泊・飲食サービス業	253,584	143,084	110,499	14,526
9. 情報通信業	253,171	129,507	123,665	42,218
10. 金融・保険業	180,117	64,954	115,163	13,216
11. 不動産業	409,612	70,787	338,825	137,791
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	330,462	107,398	223,064	23,088
13. 公務	332,678	77,597	255,081	87,823
14. 教育	230,277	55,716	174,560	45,149
15. 保健衛生・社会事業	667,316	215,527	451,788	50,265
16. その他のサービス	267,862	107,512	160,351	33,402
小　計	6,620,286	2,931,550	3,688,737	831,923
輸入品に課される税・関税	55,582		55,582	
（控除）総資本形成に係る消費税	37,271		37,271	
合　計	6,638,597	2,931,550	3,707,048	831,923
（再掲）市場生産者	5,889,471	2,733,894	3,155,577	677,382
一般政府	615,506	168,169	447,337	141,098
対家計民間非営利団体	115,309	29,486	85,823	13,443
小　計	6,620,286	2,931,550	3,688,737	831,923

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
126,465	-5,746	132,211	64,764	67,447	1.
883	202	680	1,467	-786	2.
427,178	102,587	324,591	227,837	96,755	3.
145,800					(1)
30,495					(2)
16,088					(3)
30,766					(4)
1,675					(5)
15,873					(6)
5,644					(7)
12,350					(8)
22,726					(9)
42,403					(10)
13,145					(11)
-21,687					(12)
13,214					(13)
98,687					(14)
77,047	14,175	62,872	22,854	40,018	4.
205,622	25,369	180,253	118,532	61,721	5.
371,064	69,267	301,797	220,647	81,150	6.
143,038	20,439	122,599	83,053	39,545	7.
95,974	12,912	83,062	41,398	41,664	8.
81,446	13,854	67,592	32,457	35,135	9.
101,947	3,217	98,730	52,629	46,101	10.
201,033	20,843	180,191	12,064	168,127	11.
199,976	24,945	175,030	102,504	72,526	12.
167,258	182	167,076	167,076	0	13.
129,411	518	128,893	87,820	41,073	14.
401,523	-453	401,976	385,958	16,018	15.
126,949	20,064	106,884	119,686	-12,801	16.
2,856,814	322,376	2,534,438	1,740,746	793,691	
55,582	55,582				
37,271	37,271				
2,875,125	340,687	2,534,438	1,740,746	793,691	
2,478,195	320,107	2,158,087	1,364,396	793,691	
306,239	356	305,883	305,883	0	
72,380	1,912	70,468	70,468	0	
2,856,814	322,376	2,534,438	1,740,746	793,691	

平成２９年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	439,038	251,653	187,385	58,406
2. 鉱業	3,988	2,107	1,881	833
3. 製造業	1,700,872	1,055,032	645,840	185,115
(1) 食料品	537,168	354,029	183,138	30,843
(2) 繊維製品	88,303	45,874	42,429	12,117
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,876	27,391	13,486	2,503
(4) 化学	176,581	105,842	70,739	24,269
(5) 石油・石炭製品	7,070	4,824	2,246	174
(6) 窯業・土石製品	33,966	16,843	17,123	4,162
(7) 一次金属	22,908	14,846	8,061	1,224
(8) 金属製品	41,556	23,771	17,785	2,561
(9) はん用・生産用・業務用機械	101,754	55,397	46,357	11,313
(10) 電子部品・デバイス	183,039	105,216	77,823	27,852
(11) 電気機械	65,244	42,013	23,232	12,322
(12) 情報・通信機器	68,415	69,357	−942	25,017
(13) 輸送用機械	56,261	35,611	20,650	5,217
(14) その他の製造業	277,731	154,018	123,713	25,540
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	210,761	87,945	122,816	43,642
5. 建設業	484,355	260,030	224,325	20,768
6. 卸売・小売業	715,568	278,178	437,389	54,263
7. 運輸・郵便業	266,973	91,889	175,084	27,956
8. 宿泊・飲食サービス業	247,375	137,764	109,611	13,764
9. 情報通信業	241,624	126,090	115,535	40,236
10. 金融・保険業	189,840	69,119	120,721	13,945
11. 不動産業	406,595	67,040	339,556	139,791
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	338,674	112,264	226,410	24,256
13. 公務	364,246	78,067	286,179	100,540
14. 教育	233,216	56,072	177,144	45,563
15. 保健衛生・社会事業	675,272	227,303	447,968	51,769
16. その他のサービス	274,440	110,549	163,891	32,163
小　計	6,792,837	3,011,103	3,781,735	853,010
輸入品に課される税・関税	62,355		62,355	
（控除）総資本形成に係る消費税	39,059		39,059	
合　計	6,816,133	3,011,103	3,805,030	853,010
（再掲）市場生産者	6,023,487	2,810,641	3,212,846	684,244
一般政府	651,521	170,344	481,177	154,758
対家計民間非営利団体	117,830	30,118	87,712	14,008
小　計	6,792,837	3,011,103	3,781,735	853,010

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
128,979	-5,696	134,675	60,499	74,176	1.
1,048	232	816	1,406	-589	2.
460,725	107,761	352,964	225,417	127,547	3.
152,295					(1)
30,312					(2)
10,982					(3)
46,470					(4)
2,072					(5)
12,961					(6)
6,837					(7)
15,224					(8)
35,044					(9)
49,971					(10)
10,910					(11)
-25,959					(12)
15,433					(13)
98,173					(14)
79,174	14,825	64,349	22,960	41,389	4.
203,557	25,693	177,865	143,585	34,280	5.
383,126	71,177	311,949	227,006	84,943	6.
147,129	21,339	125,790	88,614	37,176	7.
95,846	13,006	82,840	43,130	39,710	8.
75,298	13,163	62,136	31,958	30,178	9.
106,776	3,811	102,965	58,037	44,928	10.
199,764	20,489	179,275	12,378	166,897	11.
202,155	26,112	176,043	100,410	75,633	12.
185,639	183	185,456	185,456	0	13.
131,581	507	131,074	85,638	45,436	14.
396,199	-972	397,171	363,138	34,033	15.
131,728	21,495	110,234	122,586	-12,352	16.
2,928,725	333,124	2,595,601	1,772,217	823,384	
62,355	62,355				
39,059	39,059				
2,952,021	356,419	2,595,601	1,772,217	823,384	
2,528,602	330,785	2,197,817	1,374,433	823,384	
326,419	356	326,063	326,063	0	
73,704	1,983	71,721	71,721	0	
2,928,725	333,124	2,595,601	1,772,217	823,384	

平成３０年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	431,347	262,427	168,920	58,087
2. 鉱業	4,339	2,335	2,004	937
3. 製造業	1,742,307	1,076,875	665,432	186,261
(1) 食料品	543,607	354,519	189,088	31,787
(2) 繊維製品	100,498	48,716	51,782	13,205
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,586	27,666	11,919	2,402
(4) 化学	188,278	115,250	73,028	25,599
(5) 石油・石炭製品	6,552	4,130	2,422	144
(6) 窯業・土石製品	34,755	17,128	17,628	4,230
(7) 一次金属	24,202	16,100	8,103	1,297
(8) 金属製品	38,073	21,151	16,921	2,319
(9) はん用・生産用・業務用機械	109,219	56,377	52,841	11,721
(10) 電子部品・デバイス	189,874	108,816	81,058	28,521
(11) 電気機械	46,428	31,164	15,265	8,182
(12) 情報・通信機器	71,579	73,938	-2,359	25,145
(13) 輸送用機械	67,442	43,122	24,320	6,531
(14) その他の製造業	282,214	158,797	123,417	25,178
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	224,173	97,932	126,240	46,191
5. 建設業	556,296	302,434	253,861	24,817
6. 卸売・小売業	728,978	295,961	433,017	55,675
7. 運輸・郵便業	272,345	94,586	177,758	28,982
8. 宿泊・飲食サービス業	241,884	133,328	108,555	13,468
9. 情報通信業	246,939	132,571	114,368	39,651
10. 金融・保険業	183,905	67,826	116,078	13,296
11. 不動産業	393,018	65,335	327,683	137,674
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	342,536	113,553	228,983	24,889
13. 公務	347,052	80,012	267,040	97,490
14. 教育	235,171	58,686	176,485	45,402
15. 保健衛生・社会事業	674,838	226,283	448,555	52,102
16. その他のサービス	272,753	111,490	161,263	30,785
小　計	6,897,880	3,121,636	3,776,244	855,708
輸入品に課される税・関税	66,737		66,737	
（控除）総資本形成に係る消費税	39,855		39,855	
合　計	6,924,763	3,121,636	3,803,127	855,708
（再掲）市場生産者	6,145,526	2,915,735	3,229,791	689,319
一般政府	639,537	176,680	462,856	152,347
対家計民間非営利団体	112,818	29,220	83,597	14,042
小　計	6,897,880	3,121,636	3,776,244	855,708

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
110,833	-2,881	113,714	62,507	51,208	1.
1,067	245	822	1,534	-712	2.
479,171	107,518	371,654	227,144	144,510	3.
157,301					(1)
38,577					(2)
9,517					(3)
47,429					(4)
2,278					(5)
13,398					(6)
6,806					(7)
14,602					(8)
41,120					(9)
52,537					(10)
7,083					(11)
-27,504					(12)
17,789					(13)
98,239					(14)
80,049	15,172	64,877	22,726	42,150	4.
229,044	29,070	199,974	157,856	42,118	5.
377,342	70,311	307,032	234,161	72,870	6.
148,776	21,787	126,989	95,467	31,522	7.
95,087	12,795	82,291	34,563	47,728	8.
74,717	12,950	61,767	30,911	30,856	9.
102,782	3,417	99,365	60,369	38,996	10.
190,009	19,670	170,338	14,743	155,595	11.
204,094	25,990	178,104	108,704	69,399	12.
169,551	182	169,369	169,369	0	13.
131,083	476	130,607	88,919	41,689	14.
396,453	-849	397,302	351,591	45,711	15.
130,478	20,863	109,615	115,561	-5,946	16.
2,920,537	336,717	2,583,820	1,776,126	807,694	
66,737	66,737				
39,855	39,855				
2,947,419	363,599	2,583,820	1,776,126	807,694	
2,540,472	334,218	2,206,254	1,398,560	807,694	
310,509	354	310,155	310,155	0	
69,555	2,144	67,411	67,411	0	
2,920,537	336,717	2,583,820	1,776,126	807,694	

令和元年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	426,172	245,898	180,274	56,677
2. 鉱業	4,519	2,380	2,139	986
3. 製造業	1,641,082	1,023,150	617,932	180,332
(1) 食料品	518,869	345,453	173,416	31,185
(2) 繊維製品	90,056	46,287	43,769	11,833
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,271	26,003	13,268	2,399
(4) 化学	156,533	102,276	54,257	22,427
(5) 石油・石炭製品	6,187	4,294	1,893	143
(6) 窯業・土石製品	31,458	15,752	15,706	3,966
(7) 一次金属	25,296	16,287	9,009	1,453
(8) 金属製品	36,631	19,618	17,013	2,288
(9) はん用・生産用・業務用機械	120,360	66,024	54,336	13,848
(10) 電子部品・デバイス	180,210	108,977	71,233	32,505
(11) 電気機械	45,180	28,719	16,461	8,447
(12) 情報・通信機器	54,567	51,978	2,589	18,921
(13) 輸送用機械	68,726	44,234	24,491	7,043
(14) その他の製造業	267,738	147,248	120,491	23,875
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	227,769	99,669	128,099	46,832
5. 建設業	525,702	286,708	238,994	23,714
6. 卸売・小売業	715,723	293,184	422,539	55,261
7. 運輸・郵便業	275,359	93,575	181,784	29,964
8. 宿泊・飲食サービス業	224,098	126,680	97,418	12,253
9. 情報通信業	238,412	130,880	107,532	38,329
10. 金融・保険業	199,878	74,754	125,124	14,614
11. 不動産業	391,366	65,261	326,105	140,435
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	340,446	112,429	228,017	24,797
13. 公務	354,125	79,414	274,711	99,551
14. 教育	235,640	58,571	177,069	45,494
15. 保健衛生・社会事業	684,910	231,438	453,472	51,797
16. その他のサービス	264,209	106,733	157,476	28,795
小 計	6,749,409	3,030,723	3,718,685	849,831
輸入品に課される税・関税	64,802		64,802	
（控除）総資本形成に係る消費税	41,414		41,414	
合 計	6,772,797	3,030,723	3,742,073	849,831
（再掲）市場生産者	5,984,144	2,823,349	3,160,795	680,642
一般政府	646,993	176,960	470,033	154,724
対家計民間非営利団体	118,272	30,414	87,858	14,465
小 計	6,749,409	3,030,723	3,718,685	849,831

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
123,596	-2,961	126,557	57,197	69,360	1.
1,154	275	878	1,490	-611	2.
437,601	105,746	331,854	229,514	102,340	3.
142,231					(1)
31,936					(2)
10,869					(3)
31,830					(4)
1,750					(5)
11,740					(6)
7,557					(7)
14,725					(8)
40,487					(9)
38,728					(10)
8,015					(11)
-16,331					(12)
17,448					(13)
96,616					(14)
81,267	16,197	65,070	23,558	41,512	4.
215,280	29,048	186,232	193,267	-7,035	5.
367,278	71,929	295,349	220,095	75,253	6.
151,820	23,611	128,209	88,735	39,474	7.
85,165	12,171	72,995	34,632	38,363	8.
69,203	12,931	56,272	33,581	22,691	9.
110,510	3,586	106,924	52,770	54,154	10.
185,670	20,144	165,526	13,830	151,697	11.
203,220	27,590	175,630	107,167	68,462	12.
175,160	178	174,982	174,982	0	13.
131,575	478	131,098	86,599	44,498	14.
401,675	-305	401,980	350,630	51,350	15.
128,680	21,556	107,124	121,465	-14,341	16.
2,868,854	342,175	2,526,679	1,789,513	737,166	
64,802	64,802				
41,414	41,414				
2,892,242	365,563	2,526,679	1,789,513	737,166	
2,480,153	339,647	2,140,506	1,403,340	737,166	
315,309	343	314,966	314,966	0	
73,392	2,185	71,207	71,207	0	
2,868,854	342,175	2,526,679	1,789,513	737,166	

令和２年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	423,695	242,839	180,857	55,279
2. 鉱業	4,827	2,535	2,292	1,016
3. 製造業	1,583,495	945,857	637,638	179,933
(1) 食料品	521,956	353,641	168,315	33,046
(2) 繊維製品	74,365	39,051	35,313	10,439
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,496	24,302	10,194	2,312
(4) 化学	136,692	84,606	52,086	20,410
(5) 石油・石炭製品	4,728	2,893	1,836	142
(6) 窯業・土石製品	33,119	13,587	19,532	4,221
(7) 一次金属	22,937	14,247	8,690	1,550
(8) 金属製品	38,179	22,516	15,663	2,597
(9) はん用・生産用・業務用機械	99,170	45,114	54,055	12,595
(10) 電子部品・デバイス	178,530	104,188	74,342	31,215
(11) 電気機械	46,373	22,787	23,585	9,245
(12) 情報・通信機器	51,647	47,931	3,716	17,982
(13) 輸送用機械	74,088	38,315	35,774	9,096
(14) その他の製造業	267,216	132,680	134,536	25,083
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	228,644	108,510	120,133	49,320
5. 建設業	534,901	285,580	249,320	24,853
6. 卸売・小売業	676,710	282,164	394,545	52,667
7. 運輸・郵便業	228,167	76,816	151,351	30,136
8. 宿泊・飲食サービス業	143,911	88,111	55,800	10,438
9. 情報通信業	238,207	127,802	110,405	38,090
10. 金融・保険業	177,822	65,886	111,937	13,187
11. 不動産業	389,734	63,865	325,869	139,805
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	321,410	97,723	223,687	24,644
13. 公務	360,966	84,855	276,111	99,987
14. 教育	239,813	61,523	178,290	46,413
15. 保健衛生・社会事業	679,640	227,943	451,697	50,897
16. その他のサービス	231,113	93,505	137,609	28,221
小　計	6,463,057	2,855,514	3,607,543	844,885
輸入品に課される税・関税	64,001		64,001	
（控除）総資本形成に係る消費税	45,369		45,369	
合　計	6,481,689	2,855,514	3,626,175	844,885
（再掲）市場生産者	5,674,232	2,636,254	3,037,978	673,354
一般政府	660,014	187,722	472,291	155,949
対家計民間非営利団体	128,811	31,538	97,273	15,582
小　計	6,463,057	2,855,514	3,607,543	844,885

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
125,578	697	124,880	56,667	68,213	1.
1,277	337	940	1,501	-562	2.
457,705	119,451	338,254	236,768	101,486	3.
135,269					(1)
24,874					(2)
7,882					(3)
31,677					(4)
1,694					(5)
15,310					(6)
7,140					(7)
13,066					(8)
41,460					(9)
43,127					(10)
14,340					(11)
-14,266					(12)
26,678					(13)
109,453					(14)
70,814	17,688	53,126	22,671	30,456	4.
224,468	34,989	189,479	184,093	5,386	5.
341,879	74,995	266,884	219,096	47,787	6.
121,215	21,825	99,389	92,651	6,738	7.
45,362	8,004	37,357	37,108	249	8.
72,315	15,388	56,927	33,151	23,776	9.
98,750	3,722	95,029	54,150	40,878	10.
186,064	21,314	164,751	11,661	153,089	11.
199,043	31,977	167,066	106,490	60,576	12.
176,124	183	175,941	175,941	0	13.
131,877	452	131,426	89,355	42,070	14.
400,800	-414	401,214	353,631	47,583	15.
109,388	22,091	87,297	122,076	-34,780	16.
2,762,657	372,698	2,389,959	1,797,013	592,946	
64,001	64,001				
45,369	45,369				
2,781,290	391,330	2,389,959	1,797,013	592,946	
2,364,624	370,069	1,994,555	1,401,609	592,946	
316,342	352	315,990	315,990	0	
81,691	2,277	79,415	79,415	0	
2,762,657	372,698	2,389,959	1,797,013	592,946	

令和３年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	440,262	258,609	181,652	57,063
2. 鉱業	5,073	2,741	2,332	1,046
3. 製造業	1,718,211	1,074,483	643,729	185,437
(1) 食料品	541,897	375,224	166,673	33,437
(2) 繊維製品	87,581	47,859	39,722	11,519
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,300	21,808	12,492	2,261
(4) 化学	207,697	127,610	80,087	28,836
(5) 石油・石炭製品	5,022	3,313	1,709	122
(6) 窯業・土石製品	32,396	14,982	17,414	3,918
(7) 一次金属	29,879	18,325	11,554	1,582
(8) 金属製品	39,347	21,278	18,069	2,458
(9) はん用・生産用・業務用機械	107,743	58,205	49,538	12,216
(10) 電子部品・デバイス	178,263	108,206	70,057	28,268
(11) 電気機械	35,940	24,294	11,647	6,445
(12) 情報・通信機器	57,354	53,117	4,237	19,898
(13) 輸送用機械	74,935	39,234	35,701	8,884
(14) その他の製造業	285,855	161,026	124,829	25,593
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	228,382	94,521	133,861	48,704
5. 建設業	604,246	329,150	275,095	28,240
6. 卸売・小売業	706,315	291,581	414,734	52,778
7. 運輸・郵便業	252,913	83,806	169,107	33,429
8. 宿泊・飲食サービス業	150,046	100,361	49,685	11,918
9. 情報通信業	241,360	133,179	108,181	38,170
10. 金融・保険業	170,450	62,097	108,353	12,316
11. 不動産業	390,405	66,199	324,205	147,315
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	334,679	102,835	231,845	24,922
13. 公務	358,326	93,524	264,802	98,665
14. 教育	245,726	65,989	179,737	48,537
15. 保健衛生・社会事業	695,598	240,746	454,852	49,871
16. その他のサービス	238,147	94,349	143,798	27,906
小　計	6,780,137	3,094,169	3,685,969	866,317
輸入品に課される税・関税	76,295		76,295	
（控除）総資本形成に係る消費税	50,085		50,085	
合　計	6,806,348	3,094,169	3,712,179	866,317
（再掲）市場生産者	5,982,829	2,859,045	3,123,784	693,563
一般政府	667,737	204,190	463,547	156,706
対家計民間非営利団体	129,572	30,934	98,637	16,049
小　計	6,780,137	3,094,169	3,685,969	866,317

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
124,589	-6,029	130,618	53,371	77,247	1.
1,287	332	954	1,509	-555	2.
458,291	116,357	341,935	246,777	95,158	3.
133,236					(1)
28,203					(2)
10,231					(3)
51,251					(4)
1,587					(5)
13,496					(6)
9,972					(7)
15,611					(8)
37,322					(9)
41,788					(10)
5,202					(11)
-15,661					(12)
26,817					(13)
99,235					(14)
85,157	17,997	67,160	24,053	43,107	4.
246,856	36,822	210,034	186,683	23,351	5.
361,956	76,831	285,125	229,996	55,129	6.
135,678	23,419	112,259	89,695	22,564	7.
37,767	6,971	30,796	36,181	-5,385	8.
70,011	14,674	55,336	47,201	8,135	9.
96,037	3,606	92,431	56,906	35,525	10.
176,891	21,152	155,739	16,713	139,025	11.
206,922	33,011	173,911	109,786	64,126	12.
166,137	176	165,962	165,962	0	13.
131,200	420	130,780	91,016	39,763	14.
404,981	-1,315	406,296	343,369	62,927	15.
115,892	22,470	93,422	127,734	-34,312	16.
2,819,651	366,894	2,452,757	1,826,952	625,805	
76,295	76,295				
50,085	50,085				
2,845,862	393,105	2,452,757	1,826,952	625,805	
2,430,221	364,243	2,065,978	1,440,173	625,805	
306,841	339	306,502	306,502	0	
82,589	2,312	80,277	80,277	0	
2,819,651	366,894	2,452,757	1,826,952	625,805	

令和４年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	448,371	284,259	164,112	57,695
2. 鉱業	6,155	3,044	3,111	1,132
3. 製造業	1,843,653	1,180,644	663,009	193,928
(1) 食料品	603,237	396,118	207,119	36,991
(2) 繊維製品	100,969	54,495	46,474	13,531
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,232	36,648	2,584	2,531
(4) 化学	196,740	145,692	51,048	26,279
(5) 石油・石炭製品	6,159	4,299	1,860	114
(6) 窯業・土石製品	32,031	14,579	17,452	3,817
(7) 一次金属	36,011	22,901	13,110	1,715
(8) 金属製品	39,043	21,078	17,965	2,339
(9) はん用・生産用・業務用機械	106,890	59,100	47,790	11,575
(10) 電子部品・デバイス	214,426	137,232	77,193	34,896
(11) 電気機械	26,830	17,936	8,894	4,432
(12) 情報・通信機器	53,318	50,639	2,679	18,685
(13) 輸送用機械	87,325	49,567	37,758	10,072
(14) その他の製造業	301,442	170,359	131,083	26,953
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	260,739	152,332	108,407	47,922
5. 建設業	615,422	349,722	265,700	29,798
6. 卸売・小売業	738,548	313,132	425,416	53,141
7. 運輸・郵便業	247,213	84,383	162,830	31,437
8. 宿泊・飲食サービス業	181,467	118,962	62,505	12,350
9. 情報通信業	249,211	139,271	109,940	40,599
10. 金融・保険業	156,233	54,788	101,445	10,684
11. 不動産業	394,542	69,960	324,582	157,886
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	340,388	104,193	236,194	26,438
13. 公務	377,533	103,162	274,371	106,917
14. 教育	259,092	73,521	185,571	52,608
15. 保健衛生・社会事業	709,090	257,097	451,992	51,747
16. その他のサービス	249,003	100,445	148,558	29,046
小　計	7,076,659	3,388,916	3,687,743	903,328
輸入品に課される税・関税	98,408		98,408	
（控除）総資本形成に係る消費税	56,677		56,677	
合　計	7,118,390	3,388,916	3,729,474	903,328
（再掲）市場生産者	6,242,817	3,131,902	3,110,915	717,948
一般政府	700,250	224,363	475,887	168,275
対家計民間非営利団体	133,592	32,652	100,941	17,105
小　計	7,076,659	3,388,916	3,687,743	903,328

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に 課される税 （控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
106,418	-2,339	108,757	50,472	58,285	1.
1,980	440	1,540	1,568	-28	2.
469,081	102,904	366,177	264,096	102,081	3.
170,128					(1)
32,943					(2)
53					(3)
24,768					(4)
1,746					(5)
13,635					(6)
11,395					(7)
15,626					(8)
36,216					(9)
42,297					(10)
4,462					(11)
-16,005					(12)
27,686					(13)
104,130					(14)
60,485	14,855	45,630	24,528	21,102	4.
235,902	35,958	199,943	178,354	21,590	5.
372,275	79,379	292,895	233,644	59,252	6.
131,393	22,987	108,405	86,634	21,771	7.
50,154	8,856	41,298	35,836	5,462	8.
69,342	15,094	54,248	51,706	2,541	9.
90,761	4,226	86,535	52,954	33,581	10.
166,695	21,919	144,777	13,443	131,333	11.
209,756	33,994	175,762	107,807	67,955	12.
167,453	177	167,276	167,276	0	13.
132,962	428	132,534	93,384	39,150	14.
400,246	1,201	399,045	358,134	40,911	15.
119,513	23,759	95,754	123,118	-27,364	16.
2,784,415	363,839	2,420,576	1,842,953	577,623	
98,408	98,408				
56,677	56,677				
2,826,146	405,570	2,420,576	1,842,953	577,623	
2,392,967	361,315	2,031,653	1,454,030	577,623	
307,612	340	307,272	307,272	0	
83,836	2,185	81,651	81,651	0	
2,784,415	363,839	2,420,576	1,842,953	577,623	

令和５年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	473,216	292,971	180,244	59,730
2. 鉱業	6,567	3,255	3,312	1,222
3. 製造業	1,808,552	1,116,577	691,975	193,577
(1) 食料品	575,219	360,808	214,410	33,841
(2) 繊維製品	112,046	61,930	50,116	14,794
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,205	29,264	11,941	2,598
(4) 化学	201,394	156,465	44,929	28,314
(5) 石油・石炭製品	5,452	3,684	1,768	110
(6) 窯業・土石製品	37,275	15,825	21,449	4,429
(7) 一次金属	25,707	16,479	9,228	1,237
(8) 金属製品	36,863	20,110	16,753	2,236
(9) はん用・生産用・業務用機械	107,101	57,340	49,762	12,193
(10) 電子部品・デバイス	184,718	101,335	83,383	34,567
(11) 電気機械	28,481	18,562	9,919	4,694
(12) 情報・通信機器	50,825	43,804	7,021	17,053
(13) 輸送用機械	101,556	59,993	41,563	10,301
(14) その他の製造業	300,711	170,978	129,733	27,211
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	250,184	117,440	132,744	47,783
5. 建設業	697,485	397,434	300,052	35,751
6. 卸売・小売業	761,708	316,966	444,743	55,630
7. 運輸・郵便業	258,671	88,476	170,195	31,680
8. 宿泊・飲食サービス業	207,979	123,667	84,312	12,328
9. 情報通信業	258,448	146,156	112,292	42,746
10. 金融・保険業	222,533	73,169	149,364	14,921
11. 不動産業	442,449	81,045	361,404	176,466
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	363,299	110,861	252,437	28,064
13. 公務	368,199	100,475	267,725	106,876
14. 教育	260,027	73,459	186,568	52,608
15. 保健衛生・社会事業	726,157	267,316	458,841	53,973
16. その他のサービス	253,864	102,175	151,689	30,167
小　計	7,359,337	3,411,442	3,947,895	943,523
輸入品に課される税・関税	93,593		93,593	
（控除）総資本形成に係る消費税	56,149		56,149	
合　計	7,396,781	3,411,442	3,985,339	943,523
（再掲）市場生産者	6,533,757	3,156,348	3,377,408	757,306
一般政府	693,149	223,090	470,060	168,627
対家計民間非営利団体	132,430	32,004	100,427	17,589
小　計	7,359,337	3,411,442	3,947,895	943,523

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に 課される税 （控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
120,515	66	120,448	52,321	68,127	1.
2,090	450	1,640	1,591	49	2.
498,398	104,521	393,878	259,605	134,272	3.
180,570					(1)
35,322					(2)
9,343					(3)
16,615					(4)
1,658					(5)
17,021					(6)
7,990					(7)
14,517					(8)
37,569					(9)
48,816					(10)
5,225					(11)
-10,032					(12)
31,262					(13)
102,522					(14)
84,961	-8,766	93,727	25,212	68,516	4.
264,301	39,453	224,847	171,113	53,734	5.
389,113	79,518	309,594	242,315	67,280	6.
138,515	23,266	115,249	85,415	29,834	7.
71,984	11,397	60,587	30,015	30,572	8.
69,546	14,830	54,716	50,145	4,570	9.
134,443	5,314	129,128	60,831	68,298	10.
184,937	22,782	162,155	12,769	149,386	11.
224,373	34,232	190,142	113,826	76,316	12.
160,848	166	160,682	160,682	0	13.
133,959	393	133,567	95,823	37,744	14.
404,868	1,995	402,873	367,350	35,522	15.
121,522	23,207	98,315	130,963	-32,648	16.
3,004,372	352,825	2,651,547	1,859,975	791,572	
93,593	93,593				
56,149	56,149				
3,041,816	390,269	2,651,547	1,859,975	791,572	
2,620,102	350,055	2,270,047	1,478,475	791,572	
301,432	327	301,105	301,105	0	
82,838	2,443	80,395	80,395	0	
3,004,372	352,825	2,651,547	1,859,975	791,572	

２　ＳＮＡ分類による経済活動別就業者数及び雇用者数

経済活動別就業者数（就業地ベース）

（単位：人）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	63,603	62,237	60,872	59,579	58,380	57,119	55,980	54,811	53,455	52,625	51,866	51,163	50,605	1.
(1) 農業	56,065	54,810	53,589	52,410	51,280	50,090	48,999	47,866	46,553	45,637	44,757	43,869	43,065	(1)
(2) 林業	3,771	3,640	3,515	3,408	3,323	3,498	3,668	3,807	3,936	4,151	4,368	4,602	4,849	(2)
(3) 水産業	3,767	3,787	3,768	3,761	3,777	3,531	3,313	3,138	2,966	2,837	2,741	2,692	2,691	(3)
2.　鉱業	317	325	340	365	370	359	337	341	322	321	312	309	304	2.
3.　製造業	67,196	66,648	66,125	65,602	65,116	65,028	64,977	64,901	64,852	64,780	64,685	64,687	64,697	3.
(1) 食料品	19,936	19,782	19,639	19,499	20,371	20,375	20,386	20,395	20,411	19,884	19,912	19,950	19,995	(1)
(2) 繊維製品	6,645	6,589	6,535	6,482	5,440	5,433	5,426	5,419	5,413	5,291	5,284	5,280	5,275	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,211	1,200	1,189	1,178	1,254	1,255	1,257	1,258	1,259	916	917	919	921	(3)
(4) 化学	2,235	2,216	2,197	2,178	2,701	2,706	2,711	2,715	2,719	2,870	2,853	2,858	2,863	(4)
(5) 石油・石炭製品	84	83	82	81	11	11	11	11	11	99	100	100	100	(5)
(6) 窯業・土石製品	2,139	2,122	2,100	2,067	2,302	2,289	2,298	2,283	2,291	1,991	1,986	1,984	1,981	(6)
(7) 一次金属	785	779	773	767	949	948	947	945	944	915	916	918	919	(7)
(8) 金属製品	2,883	2,862	2,842	2,824	2,691	2,675	2,661	2,647	2,633	2,394	2,383	2,373	2,365	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4,878	4,834	4,791	4,752	4,975	4,978	4,978	4,980	4,979	5,771	5,753	5,757	5,761	(9)
(10) 電子部品・デバイス	7,292	7,225	7,160	7,097	5,708	5,717	5,726	5,734	5,741	6,077	6,087	6,097	6,107	(10)
(11) 電気機械	3,031	3,004	2,979	2,954	2,340	2,341	2,342	2,343	2,345	2,235	2,239	2,243	2,247	(11)
(12) 情報・通信機器	1,416	1,403	1,392	1,379	707	709	711	714	716	819	799	801	803	(12)
(13) 輸送用機械	1,870	1,854	1,839	1,822	2,162	2,162	2,163	2,163	2,162	3,107	3,104	3,100	3,097	(13)
(14) 印刷業	1,877	1,866	1,856	1,847	1,314	1,304	1,295	1,287	1,279	1,338	1,333	1,328	1,323	(14)
(15) その他の製造業	10,914	10,829	10,751	10,675	12,191	12,125	12,065	12,007	11,949	11,073	11,019	10,979	10,940	(15)
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,923	5,831	5,742	5,660	5,609	5,583	5,565	5,544	5,520	5,555	5,544	5,588	5,658	4.
5.　建設業	47,746	47,241	46,770	46,293	45,830	45,629	45,440	45,267	45,107	44,967	44,850	44,743	44,650	5.
6.　卸売・小売業	91,661	90,212	88,784	87,383	86,030	84,917	83,850	82,834	81,984	81,018	80,086	79,244	78,390	6.
7.　運輸・郵便業	22,208	22,179	22,136	22,094	22,063	21,863	21,674	21,485	21,281	21,117	20,964	20,836	20,724	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	32,743	32,347	31,997	31,681	31,375	31,098	30,817	30,491	30,218	30,123	29,983	29,811	29,684	8.
9.　情報通信業	5,626	5,821	6,029	6,254	6,503	6,703	6,912	7,128	7,354	7,586	7,829	8,085	8,354	9.
10.　金融・保険業	11,578	11,318	11,060	10,814	10,571	10,600	10,631	10,662	10,668	10,717	10,770	10,829	10,895	10.
11.　不動産業	4,258	4,362	4,468	4,584	4,687	4,732	4,808	4,856	4,903	4,955	5,026	5,120	5,218	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	31,430	31,640	31,860	32,103	32,290	32,984	33,702	34,387	35,034	35,799	36,585	37,424	38,306	12.
13.　公務	25,524	25,587	25,663	25,741	25,842	25,934	26,038	26,120	26,199	26,279	26,382	26,479	26,581	13.
14.　教育	21,031	20,927	20,845	20,752	20,683	20,994	21,287	21,570	21,826	22,084	22,387	22,675	22,994	14.
15.　保健衛生・社会事業	79,664	81,628	83,725	85,856	87,997	88,858	89,732	90,431	91,094	91,855	92,635	93,440	94,279	15.
16.　その他のサービス	44,117	44,039	43,967	43,936	43,859	43,928	44,028	44,091	44,102	44,285	44,507	44,714	44,971	16.
（再掲）														
市場生産者	482,642	479,744	477,068	474,646	472,351	470,638	469,238	467,597	465,834	465,155	464,580	464,380	464,525	
一般政府	40,016	39,866	39,759	39,648	39,633	39,809	39,986	40,139	40,288	40,431	40,626	40,811	41,023	
対家計民間非営利団体	31,967	32,732	33,556	34,403	35,221	35,882	36,554	37,183	37,797	38,480	39,205	39,956	40,762	
合　　計	554,625	552,342	550,383	548,697	547,205	546,329	545,778	544,919	543,919	544,066	544,411	545,147	546,310	
第一次産業	63,603	62,237	60,872	59,579	58,380	57,119	55,980	54,811	53,455	52,625	51,866	51,163	50,605	
第二次産業	115,259	114,214	113,235	112,260	111,316	111,016	110,754	110,509	110,281	110,068	109,847	109,739	109,651	
第三次産業	375,763	375,891	376,276	376,858	377,509	378,194	379,044	379,599	380,183	381,373	382,698	384,245	386,054	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：%）

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	－	-2.1	-2.2	-2.1	-2.0	-2.2	-2.0	-2.1	-2.5	-1.6	-1.4	-1.4	-1.1	1.
(1) 農業	－	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.3	-2.2	-2.3	-2.7	-2.0	-1.9	-2.0	-1.8	(1)
(2) 林業	－	-3.5	-3.4	-3.0	-2.5	5.3	4.9	3.8	3.4	5.5	5.2	5.4	5.4	(2)
(3) 水産業	－	0.5	-0.5	-0.2	0.4	-6.5	-6.2	-5.3	-5.5	-4.3	-3.4	-1.8	-0.0	(3)
2.　鉱業	－	2.5	4.6	7.4	1.4	-3.0	-6.1	1.2	-5.6	-0.3	-2.8	-1.0	-1.6	2.
3.　製造業	－	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	3.
(1) 食料品	－	-0.8	-0.7	-0.7	4.5	0.0	0.1	0.0	0.1	-2.6	0.1	0.2	0.2	(1)
(2) 繊維製品	－	-0.8	-0.8	-0.8	-16.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-2.3	-0.1	-0.1	-0.1	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	-0.9	-0.9	-0.9	6.5	0.1	0.2	0.1	0.1	-27.2	0.1	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	－	-0.9	-0.9	-0.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.1	5.6	-0.6	0.2	0.2	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	-1.2	-1.2	-1.2	-86.4	－	－	－	－	800.0	1.0	－	－	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	-0.8	-1.0	-1.6	11.4	-0.6	0.4	-0.7	0.4	-13.1	-0.3	-0.1	-0.2	(6)
(7) 一次金属	－	-0.8	-0.8	-0.8	23.7	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-3.1	0.1	0.2	0.1	(7)
(8) 金属製品	－	-0.7	-0.7	-0.6	-4.7	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-9.1	-0.5	-0.4	-0.3	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	-0.9	-0.9	-0.8	4.7	0.1	－	0.0	-0.0	15.9	-0.3	0.1	0.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	-0.9	-0.9	-0.9	-19.6	0.2	0.2	0.1	0.1	5.9	0.2	0.2	0.2	(10)
(11) 電気機械	－	-0.9	-0.8	-0.8	-20.8	0.0	0.0	0.0	0.1	-4.7	0.2	0.2	0.2	(11)
(12) 情報・通信機器	－	-0.9	-0.8	-0.9	-48.7	0.3	0.3	0.4	0.3	14.4	-2.4	0.3	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	－	-0.9	-0.8	-0.9	18.7	－	0.0	－	-0.0	43.7	-0.1	-0.1	-0.1	(13)
(14) 印刷業	－	-0.6	-0.5	-0.5	-28.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.6	4.6	-0.4	-0.4	-0.4	(14)
(15) その他の製造業	－	-0.8	-0.7	-0.7	14.2	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-7.3	-0.5	-0.4	-0.4	(15)
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-1.6	-1.5	-1.4	-0.9	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	0.6	-0.2	0.8	1.3	4.
5.　建設業	－	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	5.
6.　卸売・小売業	－	-1.6	-1.6	-1.6	-1.5	-1.3	-1.3	-1.2	-1.0	-1.2	-1.2	-1.1	-1.1	6.
7.　運輸・郵便業	－	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-1.2	-1.1	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-1.1	-0.9	-0.3	-0.5	-0.6	-0.4	8.
9.　情報通信業	－	3.5	3.6	3.7	4.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	9.
10.　金融・保険業	－	-2.2	-2.3	-2.2	-2.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	10.
11.　不動産業	－	2.4	2.4	2.6	2.2	1.0	1.6	1.0	1.0	1.1	1.4	1.9	1.9	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	0.7	0.7	0.8	0.6	2.1	2.2	2.0	1.9	2.2	2.2	2.3	2.4	12.
13.　公務	－	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	13.
14.　教育	－	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	1.4	14.
15.　保健衛生・社会事業	－	2.5	2.6	2.5	2.5	1.0	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	15.
16.　その他のサービス	－	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.4	0.5	0.5	0.6	16.
（再掲）														
市場生産者	－	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	
一般政府	－	-0.4	-0.3	-0.3	-0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	
対家計民間非営利団体	－	2.4	2.5	2.5	2.4	1.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	
合　　計	－	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	
第一次産業	－	-2.1	-2.2	-2.1	-2.0	-2.2	-2.0	-2.1	-2.5	-1.6	-1.4	-1.4	-1.1	
第二次産業	－	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	
第三次産業	－	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	

経済活動別就業者数（就業地ベース）

（単位：%）

構成比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1. 農林水産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.8	9.7	9.5	9.4	9.3	1.
(1) 農業	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8	8.6	8.4	8.2	8.0	7.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	(2)
(3) 水産業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	12.1	12.1	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.8	3.
(1) 食料品	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	(1)
(2) 繊維製品	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(10)
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(11)
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	(12)
(13) 輸送用機械	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	(13)
(14) 印刷業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
(15) その他の製造業	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	4.
5. 建設業	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	8.2	8.2	8.2	5.
6. 卸売・小売業	16.5	16.3	16.1	15.9	15.7	15.5	15.4	15.2	15.1	14.9	14.7	14.5	14.3	6.
7. 運輸・郵便業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.9	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6	5.6	5.5	5.5	5.5	5.4	8.
9. 情報通信業	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	9.
10. 金融・保険業	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.7	5.8	5.9	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.6	6.7	6.9	7.0	12.
13. 公務	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	13.
14. 教育	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2	14.
15. 保健衛生・社会事業	14.4	14.8	15.2	15.6	16.1	16.3	16.4	16.6	16.7	16.9	17.0	17.1	17.3	15.
16. その他のサービス	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.1	8.1	8.2	8.2	8.2	16.
（再掲）														
市場生産者	87.0	86.9	86.7	86.5	86.3	86.1	86.0	85.8	85.6	85.5	85.3	85.2	85.0	
一般政府	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	
対家計民間非営利団体	5.8	5.9	6.1	6.3	6.4	6.6	6.7	6.8	6.9	7.1	7.2	7.3	7.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.8	9.7	9.5	9.4	9.3	
第二次産業	20.8	20.7	20.6	20.5	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.2	20.2	20.1	20.1	
第三次産業	67.8	68.1	68.4	68.7	69.0	69.2	69.5	69.7	69.9	70.1	70.3	70.5	70.7	

経済活動別就業者数（常住地ベース）

（単位：人）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	63,855	62,499	61,140	59,855	58,661	57,405	56,266	55,087	53,709	52,841	52,023	51,228	50,532	1.
(1) 農業	56,168	54,920	53,705	52,535	51,411	50,225	49,138	48,008	46,698	45,786	44,909	44,025	43,226	(1)
(2) 林業	3,828	3,696	3,569	3,459	3,369	3,555	3,736	3,884	4,021	4,243	4,468	4,709	4,963	(2)
(3) 水産業	3,859	3,883	3,866	3,861	3,881	3,625	3,392	3,195	2,990	2,812	2,646	2,494	2,343	(3)
2.　鉱業	329	337	351	376	381	368	344	347	327	321	314	310	305	2.
3.　製造業	67,133	66,600	66,087	65,577	65,102	65,079	65,090	65,068	65,070	65,051	65,004	65,049	65,100	3.
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,908	5,812	5,718	5,628	5,567	5,547	5,534	5,516	5,491	5,527	5,515	5,556	5,622	4.
5.　建設業	47,922	47,456	47,027	46,595	46,179	45,904	45,640	45,392	45,156	44,941	44,745	44,557	44,382	5.
6.　卸売・小売業	91,153	89,717	88,304	86,920	85,581	84,407	83,277	82,198	81,282	80,251	79,252	78,341	77,417	6.
7.　運輸・郵便業	22,775	22,800	22,815	22,833	22,864	22,669	22,485	22,300	22,099	21,937	21,787	21,661	21,550	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	32,683	32,287	31,937	31,621	31,316	30,967	30,600	30,173	29,780	29,540	29,227	28,849	28,475	8.
9.　情報通信業	5,613	5,810	6,021	6,249	6,500	6,703	6,914	7,131	7,358	7,591	7,836	8,091	8,360	9.
10.　金融・保険業	11,547	11,285	11,024	10,776	10,531	10,566	10,604	10,642	10,654	10,708	10,766	10,830	10,900	10.
11.　不動産業	4,237	4,341	4,447	4,563	4,666	4,704	4,771	4,810	4,846	4,886	4,941	5,017	5,094	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	31,403	31,617	31,840	32,087	32,276	32,958	33,661	34,328	34,955	35,693	36,449	37,253	38,096	12.
13.　公務	25,475	25,536	25,611	25,687	25,786	25,910	26,042	26,147	26,247	26,346	26,464	26,575	26,687	13.
14.　教育	21,080	20,972	20,885	20,786	20,712	21,018	21,307	21,586	21,837	22,088	22,386	22,669	22,983	14.
15.　保健衛生・社会事業	79,545	81,516	83,621	85,762	87,913	88,793	89,686	90,404	91,085	91,865	92,664	93,488	94,345	15.
16.　その他のサービス	44,007	43,930	43,857	43,825	43,749	43,758	43,797	43,794	43,733	43,832	43,968	44,081	44,231	16.
（再掲）														
市場生産者	481,707	478,920	476,356	474,053	471,876	469,975	468,347	466,443	464,360	463,300	462,284	461,544	461,035	
一般政府	40,453	40,314	40,213	40,115	40,107	40,331	40,556	40,750	40,939	41,118	41,348	41,567	41,814	
対家計民間非営利団体	32,505	33,281	34,115	34,971	35,800	36,451	37,114	37,731	38,330	38,999	39,709	40,443	41,230	
合　　計	554,665	552,515	550,684	549,139	547,783	546,757	546,017	544,924	543,629	543,417	543,341	543,554	544,079	
第一次産業	63,855	62,499	61,140	59,855	58,661	57,405	56,266	55,087	53,709	52,841	52,023	51,228	50,532	
第二次産業	115,383	114,392	113,465	112,548	111,662	111,351	111,074	110,807	110,553	110,313	110,064	109,916	109,787	
第三次産業	375,427	375,623	376,079	376,736	377,460	378,001	378,677	379,029	379,367	380,264	381,254	382,410	383,761	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：%）

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	－	-2.1	-2.2	-2.1	-2.0	-2.1	-2.0	-2.1	-2.5	-1.6	-1.5	-1.5	-1.4	1.
(1) 農業	－	-2.2	-2.2	-2.2	-2.1	-2.3	-2.2	-2.3	-2.7	-2.0	-1.9	-2.0	-1.8	(1)
(2) 林業	－	-3.4	-3.4	-3.1	-2.6	5.5	5.1	4.0	3.5	5.5	5.3	5.4	5.4	(2)
(3) 水産業	－	0.6	-0.4	-0.1	0.5	-6.6	-6.4	-5.8	-6.4	-6.0	-5.9	-5.7	-6.1	(3)
2.　鉱業	－	2.4	4.4	7.1	1.3	-3.5	-6.5	0.8	-5.8	-1.9	-1.9	-1.3	-1.7	2.
3.　製造業	－	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.1	3.
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-1.6	-1.6	-1.6	-1.1	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	0.7	-0.2	0.7	1.2	4.
5.　建設業	－	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	5.
6.　卸売・小売業	－	-1.6	-1.6	-1.6	-1.5	-1.4	-1.3	-1.3	-1.1	-1.3	-1.2	-1.1	-1.2	6.
7.　運輸・郵便業	－	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.9	-0.8	-0.8	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-1.2	-1.1	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2	-1.4	-1.3	-0.8	-1.1	-1.3	-1.3	8.
9.　情報通信業	－	3.5	3.6	3.8	4.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	9.
10.　金融・保険業	－	-2.3	-2.3	-2.2	-2.3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.6	0.6	10.
11.　不動産業	－	2.5	2.4	2.6	2.2	0.8	1.4	0.8	0.8	0.8	1.1	1.5	1.5	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	0.7	0.7	0.8	0.6	2.1	2.1	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	2.3	12.
13.　公務	－	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	13.
14.　教育	－	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.4	1.3	1.4	14.
15.　保健衛生・社会事業	－	2.5	2.6	2.6	2.5	1.0	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	15.
16.　その他のサービス	－	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	16.
（再掲）														
市場生産者	－	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	
一般政府	－	-0.3	-0.3	-0.2	-0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	
対家計民間非営利団体	－	2.4	2.5	2.5	2.4	1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	
合　　計	－	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.0	-0.0	0.0	0.1	
第一次産業	－	-2.1	-2.2	-2.1	-2.0	-2.1	-2.0	-2.1	-2.5	-1.6	-1.5	-1.5	-1.4	
第二次産業	－	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	
第三次産業	－	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	

（単位：%）

構　　成　　比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	9.3	1.
(1) 農業	10.1	9.9	9.8	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8	8.6	8.4	8.3	8.1	7.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	(2)
(3) 水産業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	(3)
2.　鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3.　製造業	12.1	12.1	12.0	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	3.
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	4.
5.　建設業	8.6	8.6	8.5	8.5	8.4	8.4	8.4	8.3	8.3	8.3	8.2	8.2	8.2	5.
6.　卸売・小売業	16.4	16.2	16.0	15.8	15.6	15.4	15.3	15.1	15.0	14.8	14.6	14.4	14.2	6.
7.　運輸・郵便業	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	5.9	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3	5.2	8.
9.　情報通信業	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	9.
10.　金融・保険業	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.
11.　不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.6	6.7	6.9	7.0	12.
13.　公務	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	13.
14.　教育	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2	14.
15.　保健衛生・社会事業	14.3	14.8	15.2	15.6	16.0	16.2	16.4	16.6	16.8	16.9	17.1	17.2	17.3	15.
16.　その他のサービス	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.1	8.1	16.
（再掲）														
市場生産者	86.8	86.7	86.5	86.3	86.1	86.0	85.8	85.6	85.4	85.3	85.1	84.9	84.7	
一般政府	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.4	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	7.7	
対家計民間非営利団体	5.9	6.0	6.2	6.4	6.5	6.7	6.8	6.9	7.1	7.2	7.3	7.4	7.6	
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	9.3	
第二次産業	20.8	20.7	20.6	20.5	20.4	20.4	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.2	20.2	
第三次産業	67.7	68.0	68.3	68.6	68.9	69.1	69.4	69.6	69.8	70.0	70.2	70.4	70.5	

経済活動別雇用者数（就業地ベース）

（単位：人）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	23,851	23,854	23,723	23,656	23,650	23,623	23,663	23,546	23,216	23,399	23,568	23,728	24,041	1.
(1) 農業	18,078	18,137	18,106	18,111	18,141	18,128	18,169	18,053	17,749	17,834	17,882	17,872	17,965	(1)
(2) 林業	2,998	2,932	2,860	2,804	2,764	2,907	3,052	3,163	3,257	3,436	3,617	3,807	4,015	(2)
(3) 水産業	2,775	2,785	2,757	2,740	2,746	2,587	2,442	2,330	2,210	2,129	2,068	2,049	2,061	(3)
2.　鉱業	306	314	329	353	358	348	327	331	314	313	304	302	297	2.
3.　製造業	63,042	62,517	62,015	61,512	61,044	61,142	61,268	61,361	61,472	61,580	61,688	61,820	61,952	3.
(1) 食料品	19,064	18,913	18,772	18,633	19,386	19,431	19,480	19,526	19,577	19,034	19,093	19,160	19,230	(1)
(2) 繊維製品	6,071	6,019	5,968	5,918	5,099	5,107	5,115	5,123	5,131	4,985	4,993	5,003	5,011	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,139	1,129	1,119	1,109	1,223	1,225	1,228	1,230	1,232	905	906	908	910	(3)
(4) 化学	2,235	2,216	2,197	2,178	2,701	2,706	2,711	2,715	2,719	2,848	2,853	2,858	2,863	(4)
(5) 石油・石炭製品	84	83	82	81	11	11	11	11	11	99	100	100	100	(5)
(6) 窯業・土石製品	1,963	1,947	1,926	1,895	2,087	2,085	2,104	2,100	2,116	1,867	1,869	1,872	1,874	(6)
(7) 一次金属	764	758	752	746	886	887	888	888	889	893	894	896	897	(7)
(8) 金属製品	2,465	2,446	2,428	2,412	2,340	2,341	2,344	2,345	2,346	2,123	2,125	2,128	2,131	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4,723	4,681	4,640	4,602	4,831	4,840	4,846	4,853	4,857	5,672	5,678	5,685	5,692	(9)
(10) 電子部品・デバイス	7,292	7,225	7,160	7,097	5,698	5,707	5,716	5,724	5,731	6,066	6,076	6,086	6,096	(10)
(11) 電気機械	2,937	2,911	2,887	2,863	2,257	2,261	2,265	2,268	2,272	2,213	2,217	2,221	2,225	(11)
(12) 情報・通信機器	1,405	1,392	1,381	1,368	707	709	711	714	716	808	799	801	803	(12)
(13) 輸送用機械	1,766	1,751	1,737	1,721	2,100	2,103	2,107	2,110	2,112	2,967	2,971	2,974	2,978	(13)
(14) 印刷業	1,699	1,688	1,678	1,669	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,217	1,217	1,217	1,218	(14)
(15) その他の製造業	9,435	9,358	9,288	9,220	10,600	10,611	10,624	10,636	10,645	9,883	9,897	9,911	9,924	(15)
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,341	5,263	5,188	5,119	5,068	5,038	5,013	4,983	4,946	4,931	4,927	4,936	4,959	4.
5.　建設業	36,528	36,074	35,654	35,229	34,818	34,900	34,986	35,079	35,179	35,290	35,418	35,548	35,686	5.
6.　卸売・小売業	78,594	77,613	76,639	75,673	74,739	74,234	73,738	73,260	72,915	72,427	71,943	71,524	71,068	6.
7.　運輸・郵便業	21,282	21,238	21,178	21,117	21,066	20,904	20,750	20,595	20,423	20,291	20,168	20,066	19,979	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	24,754	24,747	24,765	24,799	24,826	24,489	24,142	23,743	23,388	23,201	22,959	22,672	22,414	8.
9.　情報通信業	5,315	5,468	5,629	5,800	5,987	6,211	6,442	6,678	6,923	7,172	7,431	7,702	7,985	9.
10.　金融・保険業	11,108	10,865	10,619	10,382	10,146	10,202	10,256	10,307	10,331	10,391	10,454	10,518	10,586	10.
11.　不動産業	3,549	3,647	3,744	3,853	3,948	3,972	4,024	4,050	4,072	4,097	4,140	4,204	4,270	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	25,318	25,595	25,876	26,178	26,430	26,939	27,460	27,939	28,369	28,907	29,455	30,040	30,657	12.
13.　公務	25,500	25,565	25,642	25,721	25,824	25,917	26,023	26,105	26,186	26,267	26,370	26,469	26,572	13.
14.　教育	19,266	19,271	19,291	19,294	19,313	19,619	19,908	20,187	20,440	20,693	20,992	21,277	21,590	14.
15.　保健衛生・社会事業	76,561	78,518	80,608	82,732	84,864	85,822	86,790	87,580	88,329	89,172	90,033	90,913	91,825	15.
16.　その他のサービス	34,778	34,696	34,618	34,581	34,507	34,594	34,702	34,758	34,755	34,911	35,093	35,249	35,440	16.
（再掲）														
市場生産者	385,918	385,397	384,897	384,591	384,333	384,859	385,553	385,782	385,745	386,753	387,799	388,976	390,426	
一般政府	39,992	39,844	39,738	39,628	39,615	39,792	39,971	40,124	40,275	40,419	40,614	40,801	41,014	
対家計民間非営利団体	29,183	30,004	30,883	31,779	32,641	33,303	33,968	34,596	35,238	35,870	36,530	37,190	37,881	
合　　計	455,093	455,245	455,518	455,998	456,589	457,954	459,492	460,502	461,258	463,042	464,943	466,967	469,321	
第一次産業	23,851	23,854	23,723	23,656	23,650	23,623	23,663	23,546	23,216	23,399	23,568	23,728	24,041	
第二次産業	99,876	98,905	97,998	97,094	96,220	96,390	96,581	96,771	96,965	97,183	97,410	97,670	97,935	
第三次産業	331,366	332,486	333,797	335,249	336,718	337,941	339,248	340,185	341,077	342,460	343,965	345,570	347,345	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：%）

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	－	0.0	−0.6	−0.3	−0.0	−0.1	0.2	−0.5	−1.4	0.8	0.7	0.7	1.3	1.
(1) 農業	－	0.3	−0.2	0.0	0.2	−0.1	0.2	−0.6	−1.7	0.5	0.3	−0.1	0.5	(1)
(2) 林業	－	−2.2	−2.4	−2.0	−1.4	5.2	5.0	3.6	3.0	5.5	5.3	5.2	5.5	(2)
(3) 水産業	－	0.4	−1.0	−0.6	0.2	−5.8	−5.6	−4.6	−5.2	−3.7	−2.8	−0.9	0.6	(3)
2.　鉱業	－	2.6	4.8	7.3	1.4	−2.8	−6.0	1.2	−5.1	−0.3	−2.9	−0.7	−1.7	2.
3.　製造業	－	−0.8	−0.8	−0.8	−0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	3.
(1) 食料品	－	−0.8	−0.7	−0.7	4.0	0.2	0.3	0.2	0.3	−2.8	0.3	0.4	0.4	(1)
(2) 繊維製品	－	−0.9	−0.8	−0.8	−13.8	0.2	0.2	0.2	0.2	−2.8	0.2	0.2	0.2	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	−0.9	−0.9	−0.9	10.3	0.2	0.2	0.2	0.2	−26.5	0.1	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	－	−0.9	−0.9	−0.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.1	4.7	0.2	0.2	0.2	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	−1.2	−1.2	−1.2	−86.4	－	－	－	－	800.0	1.0	－	－	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	−0.8	−1.1	−1.6	10.1	−0.1	0.9	−0.2	0.8	−11.8	0.1	0.2	0.1	(6)
(7) 一次金属	－	−0.8	−0.8	−0.8	18.8	0.1	0.1	－	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	(7)
(8) 金属製品	－	−0.8	−0.7	−0.7	−3.0	0.0	0.1	0.0	0.0	−9.5	0.1	0.1	0.1	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	−0.9	−0.9	−0.8	5.0	0.2	0.1	0.1	0.1	16.8	0.1	0.1	0.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	−0.9	−0.9	−0.9	−19.7	0.2	0.2	0.1	0.1	5.8	0.2	0.2	0.2	(10)
(11) 電気機械	－	−0.9	−0.8	−0.8	−21.2	0.2	0.2	0.1	0.2	−2.6	0.2	0.2	0.2	(11)
(12) 情報・通信機器	－	−0.9	−0.8	−0.9	−48.3	0.3	0.3	0.4	0.3	12.8	−1.1	0.3	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	－	−0.8	−0.8	−0.9	22.0	0.1	0.2	0.1	0.1	40.5	0.1	0.1	0.1	(13)
(14) 印刷業	－	−0.6	−0.6	−0.5	−33.0	－	－	－	－	8.9	－	－	0.1	(14)
(15) その他の製造業	－	−0.8	−0.7	−0.7	15.0	0.1	0.1	0.1	0.1	−7.2	0.1	0.1	0.1	(15)
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	−1.5	−1.4	−1.3	−1.0	−0.6	−0.5	−0.6	−0.7	−0.3	−0.1	0.2	0.5	4.
5.　建設業	－	−1.2	−1.2	−1.2	−1.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	5.
6.　卸売・小売業	－	−1.2	−1.3	−1.3	−1.2	−0.7	−0.7	−0.6	−0.5	−0.7	−0.7	−0.6	−0.6	6.
7.　運輸・郵便業	－	−0.2	−0.3	−0.3	−0.2	−0.8	−0.7	−0.7	−0.8	−0.6	−0.6	−0.5	−0.4	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	－	−0.0	0.1	0.1	0.1	−1.4	−1.4	−1.7	−1.5	−0.8	−1.0	−1.3	−1.1	8.
9.　情報通信業	－	2.9	2.9	3.0	3.2	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	9.
10.　金融・保険業	－	−2.2	−2.3	−2.2	−2.3	0.6	0.5	0.5	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6	10.
11.　不動産業	－	2.8	2.7	2.9	2.5	0.6	1.3	0.6	0.5	0.6	1.0	1.5	1.6	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	1.1	1.1	1.2	1.0	1.9	1.9	1.7	1.5	1.9	1.9	2.0	2.1	12.
13.　公務	－	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	13.
14.　教育	－	0.0	0.1	0.0	0.1	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	1.5	14.
15.　保健衛生・社会事業	－	2.6	2.7	2.6	2.6	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	15.
16.　その他のサービス	－	−0.2	−0.2	−0.1	−0.2	0.3	0.3	0.2	−0.0	0.5	0.5	0.4	0.5	16.
（再掲）														
市場生産者	－	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	0.1	0.2	0.1	−0.0	0.3	0.3	0.3	0.4	
一般政府	－	−0.4	−0.3	−0.3	−0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	
対家計民間非営利団体	－	2.8	2.9	2.9	2.7	2.0	2.0	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	
合　　計	－	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	
第一次産業	－	0.0	−0.6	−0.3	−0.0	−0.1	0.2	−0.5	−1.4	0.8	0.7	0.7	1.3	
第二次産業	－	−1.0	−0.9	−0.9	−0.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	
第三次産業	－	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	

経済活動別雇用者数（就業地ベース）

（単位：%）

構成比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1. 農林水産業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	1.
(1) 農業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	(1)
(2) 林業	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	(2)
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	13.9	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.2	13.2	3.
(1) 食料品	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	(1)
(2) 繊維製品	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.6	1.6	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	(10)
(11) 電気機械	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(11)
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	(13)
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
(15) その他の製造業	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	4.
5. 建設業	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	5.
6. 卸売・小売業	17.3	17.0	16.8	16.6	16.4	16.2	16.0	15.9	15.8	15.6	15.5	15.3	15.1	6.
7. 運輸・郵便業	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	8.
9. 情報通信業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	9.
10. 金融・保険業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.2	6.2	6.3	6.4	6.5	12.
13. 公務	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	13.
14. 教育	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	14.
15. 保健衛生・社会事業	16.8	17.2	17.7	18.1	18.6	18.7	18.9	19.0	19.1	19.3	19.4	19.5	19.6	15.
16. その他のサービス	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.6	16.
（再掲）														
市場生産者	84.8	84.7	84.5	84.3	84.2	84.0	83.9	83.8	83.6	83.5	83.4	83.3	83.2	
一般政府	8.8	8.8	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	
対家計民間非営利団体	6.4	6.6	6.8	7.0	7.1	7.3	7.4	7.5	7.6	7.7	7.9	8.0	8.1	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	
第二次産業	21.9	21.7	21.5	21.3	21.1	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	20.9	20.9	
第三次産業	72.8	73.0	73.3	73.5	73.7	73.8	73.8	73.9	73.9	74.0	74.0	74.0	74.0	

経済活動別雇用者数（常住地ベース）

（単位：人）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	23,998	24,007	23,878	23,814	23,811	23,787	23,830	23,705	23,360	23,515	23,640	23,729	23,936	1.
(1) 農業	18,112	18,174	18,145	18,155	18,187	18,177	18,221	18,106	17,804	17,892	17,943	17,936	18,032	(1)
(2) 林業	3,044	2,977	2,904	2,845	2,802	2,955	3,109	3,227	3,328	3,513	3,700	3,895	4,109	(2)
(3) 水産業	2,843	2,856	2,829	2,814	2,821	2,656	2,500	2,372	2,227	2,110	1,997	1,898	1,795	(3)
2.　鉱業	318	326	341	364	369	357	334	337	319	313	306	303	298	2.
3.　製造業	62,976	62,467	61,975	61,486	61,030	61,193	61,377	61,521	61,682	61,843	61,997	62,171	62,341	3.
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,328	5,246	5,166	5,088	5,028	5,004	4,985	4,958	4,921	4,907	4,903	4,910	4,930	4.
5.　建設業	36,662	36,238	35,850	35,459	35,083	35,110	35,140	35,176	35,217	35,270	35,335	35,400	35,472	5.
6.　卸売・小売業	78,159	77,188	76,224	75,272	74,349	73,788	73,234	72,697	72,291	71,741	71,194	70,709	70,186	6.
7.　運輸・郵便業	21,828	21,836	21,831	21,827	21,834	21,678	21,529	21,380	21,211	21,082	20,962	20,864	20,779	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	24,709	24,701	24,719	24,752	24,779	24,386	23,972	23,495	23,049	22,752	22,380	21,940	21,501	8.
9.　情報通信業	5,303	5,458	5,621	5,795	5,984	6,211	6,444	6,681	6,927	7,177	7,438	7,708	7,991	9.
10.　金融・保険業	11,078	10,833	10,584	10,345	10,108	10,169	10,230	10,288	10,317	10,382	10,450	10,519	10,591	10.
11.　不動産業	3,532	3,629	3,726	3,835	3,930	3,948	3,994	4,012	4,025	4,040	4,070	4,119	4,168	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	25,293	25,573	25,856	26,161	26,414	26,912	27,420	27,883	28,295	28,810	29,332	29,887	30,470	12.
13.　公務	25,451	25,514	25,590	25,667	25,768	25,893	26,027	26,132	26,234	26,335	26,452	26,565	26,679	13.
14.　教育	19,311	19,313	19,328	19,325	19,340	19,641	19,927	20,202	20,450	20,697	20,991	21,271	21,580	14.
15.　保健衛生・社会事業	76,446	78,410	80,508	82,641	84,782	85,760	86,745	87,554	88,320	89,182	90,061	90,960	91,890	15.
16.　その他のサービス	34,703	34,623	34,545	34,507	34,435	34,478	34,541	34,548	34,490	34,583	34,699	34,784	34,893	16.
（再掲）														
市場生産者	385,508	385,090	384,693	384,490	384,338	384,721	385,244	385,258	384,966	385,678	386,369	387,117	388,049	
一般政府	40,429	40,292	40,192	40,095	40,089	40,314	40,541	40,735	40,926	41,107	41,336	41,557	41,806	
対家計民間非営利団体	29,159	29,979	30,857	31,754	32,618	33,281	33,944	34,576	35,216	35,844	36,504	37,164	37,851	
合　　計	455,096	455,361	455,742	456,340	457,045	458,316	459,729	460,569	461,108	462,628	464,209	465,838	467,705	
第一次産業	23,998	24,007	23,878	23,814	23,811	23,787	23,830	23,705	23,360	23,515	23,640	23,729	23,936	
第二次産業	99,956	99,030	98,165	97,309	96,482	96,661	96,851	97,034	97,218	97,426	97,638	97,874	98,111	
第三次産業	331,142	332,324	333,699	335,217	336,753	337,869	339,048	339,830	340,530	341,687	342,931	344,235	345,659	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：%）

対前年度増減加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	－	0.0	-0.5	-0.3	-0.0	-0.1	0.2	-0.5	-1.5	0.7	0.5	0.4	0.9	1.
(1) 農業	－	0.3	-0.2	0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.6	-1.7	0.5	0.3	-0.0	0.5	(1)
(2) 林業	－	-2.2	-2.5	-2.0	-1.5	5.4	5.2	3.8	3.1	5.5	5.3	5.3	5.5	(2)
(3) 水産業	－	0.5	-0.9	-0.5	0.3	-5.9	-5.9	-5.1	-6.1	-5.3	-5.3	-5.0	-5.5	(3)
2.　鉱業	－	2.5	4.6	7.0	1.4	-3.3	-6.5	0.8	-5.4	-1.9	-2.0	-1.0	-1.7	2.
3.　製造業	－	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	3.
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-1.5	-1.5	-1.5	-1.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7	-0.3	-0.1	0.1	0.4	4.
5.　建設業	－	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	5.
6.　卸売・小売業	－	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	6.
7.　運輸・郵便業	－	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-0.0	0.1	0.1	0.1	-1.6	-1.7	-2.0	-1.9	-1.3	-1.6	-2.0	-2.0	8.
9.　情報通信業	－	2.9	3.0	3.1	3.3	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	9.
10.　金融・保険業	－	-2.2	-2.3	-2.3	-2.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.6	0.7	0.7	0.7	10.
11.　不動産業	－	2.8	2.7	2.9	2.5	0.5	1.2	0.4	0.3	0.4	0.7	1.2	1.2	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	－	1.1	1.1	1.2	1.0	1.9	1.9	1.7	1.5	1.8	1.8	1.9	2.0	12.
13.　公務	－	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	13.
14.　教育	－	0.0	0.1	-0.0	0.1	1.6	1.5	1.4	1.2	1.2	1.4	1.3	1.5	14.
15.　保健衛生・社会事業	－	2.6	2.7	2.6	2.6	1.2	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	15.
16.　その他のサービス	－	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.0	-0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	16.
（再掲）														
市場生産者	－	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
一般政府	－	-0.3	-0.2	-0.2	-0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	
対家計民間非営利団体	－	2.8	2.9	2.9	2.7	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	
合　　計		0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	
第一次産業	－	0.0	-0.5	-0.3	-0.0	-0.1	0.2	-0.5	-1.5	0.7	0.5	0.4	0.9	
第二次産業	－	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
第三次産業	－	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	

（単位：%）

構　　成　　比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1.　農林水産業	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	1.
(1) 農業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	(2)
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	(3)
2.　鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3.　製造業	13.8	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.3	13.3	3.
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	4.
5.　建設業	8.1	8.0	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	5.
6.　卸売・小売業	17.2	17.0	16.7	16.5	16.3	16.1	15.9	15.8	15.7	15.5	15.3	15.2	15.0	6.
7.　運輸・郵便業	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	4.6	8.
9.　情報通信業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	9.
10.　金融・保険業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	10.
11.　不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	12.
13.　公務	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	13.
14.　教育	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	14.
15.　保健衛生・社会事業	16.8	17.2	17.7	18.1	18.6	18.7	18.9	19.0	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6	15.
16.　その他のサービス	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	16.
（再掲）														
市場生産者	84.7	84.6	84.4	84.3	84.1	83.9	83.8	83.6	83.5	83.4	83.2	83.1	83.0	
一般政府	8.9	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
対家計民間非営利団体	6.4	6.6	6.8	7.0	7.1	7.3	7.4	7.5	7.6	7.7	7.9	8.0	8.1	
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	
第二次産業	22.0	21.7	21.5	21.3	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.0	21.0	21.0	
第三次産業	72.8	73.0	73.2	73.5	73.7	73.7	73.7	73.8	73.9	73.9	73.9	73.9	73.9	

3　総資本形成の構成（制度部門別）

	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
1．総固定資本形成	863,839	890,473	971,962	980,664	981,925	951,737	972,348
（1）住宅	112,604	120,943	141,119	122,760	125,809	143,669	132,986
a．民間	107,805	116,354	136,492	119,533	121,435	139,900	129,146
（a）金融機関	0	0	0	0	0	0	0
（b）非金融法人企業	4,177	5,356	7,060	8,033	9,001	12,383	12,519
（c）家計（個人企業）	103,404	110,781	129,065	111,251	112,029	127,153	116,405
（d）対家計民間非営利団体	225	217	367	249	405	365	222
b．公的	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768	3,840
①金融機関	0	0	0	0	0	0	0
②非金融法人企業	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768	3,840
（2）企業設備	538,614	563,120	571,504	612,934	628,030	600,393	623,657
a．民間	505,601	527,641	542,605	592,360	606,454	578,343	596,695
（a）金融機関	7,761	7,340	7,830	7,901	7,948	7,804	8,071
（b）非金融法人企業	441,198	464,888	476,512	522,309	533,698	507,402	520,190
（c）家計（個人企業）	51,248	49,668	51,667	55,228	57,334	55,723	60,632
（d）対家計民間非営利団体	5,395	5,745	6,595	6,922	7,474	7,415	7,802
b．公的	33,013	35,479	28,899	20,574	21,576	22,050	26,962
①金融機関	658	687	538	410	478	436	531
②非金融法人企業	32,356	34,792	28,362	20,164	21,098	21,615	26,432
（3）一般政府(中央政府等・地方政府等)	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086	207,675	215,704
2．在庫変動	10,795	8,371	15,095	451	21,745	−12,609	13,806
a．民間	18,890	8,358	10,390	−7,377	23,042	−3,272	6,432
(a)非金融法人企業	15,895	7,010	8,662	−6,134	19,214	−2,740	5,412
(b)家計（個人企業）	2,995	1,348	1,728	−1,243	3,828	−532	1,020
b．公的(公的企業・一般企業)	−8,095	14	4,705	7,827	−1,297	−9,337	7,374
総資本形成	874,634	898,845	987,057	981,115	1,003,670	939,128	986,154

4　家計所得（個人企業を含む）

	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年
1．県民雇用者報酬	1,708,479	1,696,630	1,695,832	1,713,144	1,731,685	1,742,508	1,774,017
2．個人企業所得	245,784	249,355	261,114	240,104	266,804	268,324	277,486
3．家計の財産所得	91,025	98,306	100,404	103,970	89,905	88,275	89,828
（1）受取	95,225	102,396	104,770	110,318	95,400	93,464	94,689
（2）支払（消費者負債利子）	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495	5,189	4,861
4．現物社会移転以外の社会給付	785,732	792,672	807,005	812,107	821,624	842,288	848,646
5．その他の経常移転（純）	−32,661	−34,881	−39,548	−32,627	−35,908	−29,852	−24,732
6．家計所得（1＋2＋3＋4＋5）	2,798,360	2,802,083	2,824,807	2,836,698	2,874,110	2,911,544	2,965,245
7．所得・富等に課される経常税	133,176	136,310	140,239	143,202	140,684	151,475	155,627
8．社会負担	513,697	524,269	530,967	547,334	555,403	563,520	577,171
9．可処分所得（6－(7＋8)）	2,151,488	2,141,504	2,153,602	2,146,162	2,178,024	2,196,548	2,232,447
10．年金受給権の変動調整	1,840	−662	−2,033	−1,873	−2,950	−4,830	−6,362
11．消費（家計最終消費支出）	2,160,968	2,165,154	2,201,485	2,189,319	2,210,748	2,197,553	2,242,432
12．貯蓄（9＋10−11）	−7,640	−24,313	−49,917	−45,030	−35,675	−5,835	−16,347
13．消費性向（%）（11÷(9＋10)）	100.4	101.1	102.3	102.1	101.6	100.3	100.7
14．貯蓄性向（%）（12÷(9＋10)）	−0.4	−1.1	−2.3	−2.1	−1.6	−0.3	−0.7

（単位：百万円）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
973,469	1,002,916	985,865	1,080,175	1,145,354	1,136,338	１．
134,917	147,145	134,593	145,185	157,338	152,294	（１）
131,147	143,533	131,094	141,701	154,073	147,778	ａ．
0	0	0	0	0	0	（ａ）
12,486	12,552	12,320	14,207	18,342	19,943	（ｂ）
118,414	130,798	118,616	127,280	135,524	127,564	（ｃ）
247	182	158	214	207	272	（ｄ）
3,770	3,613	3,499	3,484	3,266	4,516	ｂ．
0	0	0	0	0	0	①
3,770	3,613	3,499	3,484	3,266	4,516	②
628,760	618,009	585,762	654,747	718,563	712,295	（２）
605,175	597,033	562,491	607,049	695,758	682,897	ａ．
8,143	8,260	7,728	7,762	8,486	9,559	（ａ）
530,328	520,949	484,820	528,457	611,948	599,594	（ｂ）
59,293	60,038	61,318	62,068	66,205	64,773	（ｃ）
7,412	7,787	8,625	8,763	9,118	8,970	（ｄ）
23,585	20,975	23,271	47,698	22,805	29,397	ｂ．
509	424	442	860	430	671	①
23,076	20,551	22,829	46,837	22,375	28,726	②
209,792	237,762	265,510	280,243	269,452	271,749	（３）
12,558	18,808	−39,362	−15,826	35,953	14,049	２．
18,033	8,252	−23,218	−13,992	21,764	17,205	ａ．
15,193	6,963	−19,559	−11,651	17,926	14,490	（ａ）
2,840	1,289	−3,659	−2,341	3,838	2,715	（ｂ）
−5,475	10,556	−16,144	−1,834	14,189	−3,157	ｂ．
986,028	1,021,724	946,504	1,064,349	1,181,307	1,150,387	

（単位：百万円）

平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	令和５年度 2023年	
1,777,863	1,790,615	1,797,581	1,826,290	1,841,311	1,856,839	１．
251,032	263,126	271,070	270,509	249,000	268,591	２．
90,800	79,330	77,797	83,077	85,467	100,522	３．
95,019	83,238	80,700	85,110	87,553	102,018	（１）
4,218	3,908	2,903	2,033	2,086	1,496	（２）
858,422	879,814	892,512	934,544	918,126	941,205	４．
−26,536	−26,996	−31,817	−26,674	−24,121	−30,563	５．
2,951,581	2,985,889	3,007,143	3,087,747	3,069,782	3,136,594	６．
155,917	154,505	156,505	159,479	162,254	165,777	７．
574,853	588,910	592,400	601,399	612,983	617,842	８．
2,220,812	2,242,474	2,258,237	2,326,869	2,294,545	2,352,975	９．
−3,733	−8,063	−10,807	−11,416	−10,132	−16,793	10.
2,224,383	2,239,341	2,037,254	2,113,943	2,239,480	2,350,252	11.
−7,304	−4,930	210,176	201,510	44,933	−14,070	12.
100.3	100.2	90.6	91.3	98.0	100.6	13.
−0.3	−0.2	9.4	8.7	2.0	−0.6	14.

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成23年度（2011年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	7,734	5,410	1	13,144
（1）支払利子	7,708	6,611	1	14,319
（2）賃貸料の支払	26	-1,201	0	-1,175
2．現物社会移転以外の社会給付	27,165	82,555	182,262	291,982
（1）現金による社会保障給付	0	0	182,180	182,180
（2）その他の社会保険非年金給付	13,900	12,689	82	26,670
（3）社会扶助給付	13,265	69,866	0	83,131
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	25,347	44,938	0	70,285
（1）県に対するもの	0	30,376	0	30,376
（2）市町村に対するもの	25,346	14,563	0	39,909
（3）地方社会保障基金に対するもの	1	0	0	1
4．域外の一般政府に対する経常移転	18,260	0	0	18,260
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,260	0	0	18,260
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,648	3,270	816	6,734
うち、非生命純保険料	7	3	0	10
6．最終消費支出	230,988	197,091	339,480	767,559
うち、現物社会移転	135,101	61,429	339,480	536,010
7．貯蓄	99,833	-239,767	-395,867	-535,801
支　　払	411,975	93,497	126,692	632,163
1．生産・輸入品に課される税	4	4	0	7
2．（控除）補助金	6,808	12,394	0	19,202
3．財産所得	2,976	3,799	1,136	7,911
（1）受取利子	188	167	1,136	1,492
（2）分配所得	2,731	4,176	0	6,908
（3）その他の投資所得の受取	4	4	0	7
（4）賃貸料の受取	53	-549	0	-495
4．所得・富等に課される経常税	61,588	49,475	0	111,062
5．純社会負担	13,900	12,689	125,555	152,143
（1）雇主の現実社会負担	0	0	42,868	42,868
（2）雇主の帰属社会負担	13,900	12,689	82	26,670
（3）家計の現実社会負担	0	0	82,605	82,605
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	30,376	39,909	1	70,285
（1）県からのもの	0	25,346	1	25,347
（2）市町村からのもの	30,376	14,563	0	44,938
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	225,262	0	0	225,262
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,262	0	0	225,262
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	84,678	16	0	84,694
うち、非生命保険金	84,678	16	0	84,694
受　　取	411,975	93,497	126,692	632,163

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成24年度（2012年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	7,549	4,847	1	12,398
（1）支払利子	7,524	6,021	1	13,547
（2）賃貸料の支払	25	-1,174	0	-1,150
2．現物社会移転以外の社会給付	25,480	91,209	184,174	300,863
（1）現金による社会保障給付	0	0	184,066	184,066
（2）その他の社会保険非年金給付	12,319	12,616	108	25,043
（3）社会扶助給付	13,161	78,593	0	91,754
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	26,218	50,095	0	76,313
（1）県に対するもの	0	34,417	0	34,417
（2）市町村に対するもの	26,179	15,679	0	41,858
（3）地方社会保障基金に対するもの	39	0	0	39
4．域外の一般政府に対する経常移転	18,502	0	0	18,502
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,502	0	0	18,502
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,533	3,105	0	5,638
うち、非生命純保険料	5	3	0	8
6．最終消費支出	227,376	192,280	345,638	765,294
うち、現物社会移転	134,297	59,933	345,638	539,869
7．貯蓄	110,925	-243,397	-398,071	-530,543
支　　払	418,582	98,140	131,742	648,464
1．生産・輸入品に課される税	3	3	0	6
2．（控除）補助金	5,911	10,833	0	16,744
3．財産所得	2,967	3,863	1,227	8,058
（1）受取利子	160	148	1,227	1,536
（2）分配所得	2,749	4,215	0	6,964
（3）その他の投資所得の受取	3	3	0	7
（4）賃貸料の受取	55	-503	0	-448
4．所得・富等に課される経常税	62,606	50,627	0	113,233
5．純社会負担	12,319	12,616	130,476	155,411
（1）雇主の現実社会負担	0	0	41,593	41,593
（2）雇主の帰属社会負担	12,319	12,616	108	25,043
（3）家計の現実社会負担	0	0	88,775	88,775
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,417	41,858	39	76,313
（1）県からのもの	0	26,179	39	26,218
（2）市町村からのもの	34,417	15,679	0	50,095
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	225,616	0	0	225,616
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,616	0	0	225,616
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	86,565	6	0	86,570
うち、非生命保険金	86,565	6	0	86,570
受　　取	418,582	98,140	131,742	648,464

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成25年度（2013年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	6,801	4,552	1	11,354
（1）支払利子	6,774	5,690	1	12,465
（2）賃貸料の支払	27	-1,138	0	-1,110
2．現物社会移転以外の社会給付	26,332	87,587	186,539	300,458
（1）現金による社会保障給付	0	0	186,539	186,539
（2）その他の社会保険非年金給付	13,039	11,905	0	24,944
（3）社会扶助給付	13,293	75,682	0	88,975
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	26,975	50,419	0	77,395
（1）県に対するもの	0	34,943	0	34,943
（2）市町村に対するもの	26,789	15,476	0	42,265
（3）地方社会保障基金に対するもの	186	0	0	186
4．域外の一般政府に対する経常移転	18,775	0	0	18,775
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,775	0	0	18,775
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,788	3,356	0	6,144
うち、非生命純保険料	5	2	0	8
6．最終消費支出	222,057	190,920	355,400	768,377
うち、現物社会移転	129,685	58,911	355,400	543,996
7．貯蓄	117,453	-239,571	-411,671	-533,788
支　　払	421,180	97,264	130,269	648,714
1．生産・輸入品に課される税	3	3	0	5
2．（控除）補助金	5,993	11,277	0	17,270
3．財産所得	2,996	3,862	1,706	8,564
（1）受取利子	170	141	1,706	2,017
（2）分配所得	2,767	4,206	0	6,973
（3）その他の投資所得の受取	5	2	0	7
（4）賃貸料の受取	54	-488	0	-433
4．所得・富等に課される経常税	65,099	50,500	0	115,599
5．純社会負担	13,039	11,905	128,377	153,321
（1）雇主の現実社会負担	0	0	39,417	39,417
（2）雇主の帰属社会負担	13,039	11,905	0	24,944
（3）家計の現実社会負担	0	0	88,960	88,960
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,943	42,265	186	77,395
（1）県からのもの	0	26,789	186	26,975
（2）市町村からのもの	34,943	15,476	0	50,419
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	223,450	0	0	223,450
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,450	0	0	223,450
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	87,644	6	0	87,650
うち、非生命保険金	87,644	6	0	87,650
受　　取	421,180	97,264	130,269	648,714

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成26年度（2014年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	5,498	3,339	2	8,839
（1）支払利子	5,469	4,448	2	9,919
（2）賃貸料の支払	29	-1,109	0	-1,080
2．現物社会移転以外の社会給付	25,448	92,383	186,057	303,888
（1）現金による社会保障給付	0	0	186,013	186,013
（2）その他の社会保険非年金給付	12,030	10,235	44	22,309
（3）社会扶助給付	13,418	82,148	0	95,566
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	27,886	50,859	0	78,745
（1）県に対するもの	0	34,426	0	34,426
（2）市町村に対するもの	27,870	16,433	0	44,303
（3）地方社会保障基金に対するもの	16	0	0	16
4．域外の一般政府に対する経常移転	18,870	11,477	0	30,346
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,870	11,477	0	30,346
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,503	3,086	247	5,836
うち、非生命純保険料	7	3	0	10
6．最終消費支出	230,447	198,459	362,049	790,955
うち、現物社会移転	133,839	60,934	362,049	556,822
7．貯蓄	122,462	-257,961	-412,506	-548,005
支　　払	433,115	101,642	135,848	670,605
1．生産・輸入品に課される税	3	4	0	7
2．（控除）補助金	4,803	8,929	0	13,732
3．財産所得	3,006	3,891	1,302	8,198
（1）受取利子	140	131	1,302	1,574
（2）分配所得	2,818	4,176	0	6,994
（3）その他の投資所得の受取	3	3	0	7
（4）賃貸料の受取	43	-420	0	-376
4．所得・富等に課される経常税	69,709	52,133	0	121,843
5．純社会負担	12,030	10,235	134,530	156,796
（1）雇主の現実社会負担	0	0	40,654	40,654
（2）雇主の帰属社会負担	12,030	10,235	44	22,309
（3）家計の現実社会負担	0	0	93,832	93,832
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,426	44,303	16	78,745
（1）県からのもの	0	27,870	16	27,886
（2）市町村からのもの	34,426	16,433	0	50,859
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	229,447	0	0	229,447
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	229,447	0	0	229,447
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	89,297	5	0	89,301
うち、非生命保険金	89,297	5	0	89,301
受　　取	433,115	101,642	135,848	670,605

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成27年度（2015年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	3,941	1,998	2	5,940
（1）支払利子	3,914	3,114	2	7,031
（2）賃貸料の支払	26	-1,116	0	-1,090
2．現物社会移転以外の社会給付	25,485	91,962	188,348	305,794
（1）現金による社会保障給付	0	0	188,348	188,348
（2）その他の社会保険非年金給付	12,086	9,799	0	21,885
（3）社会扶助給付	13,398	82,163	0	95,561
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	27,606	51,430	0	79,036
（1）県に対するもの	0	34,686	0	34,686
（2）市町村に対するもの	26,952	16,744	0	43,696
（3）地方社会保障基金に対するもの	654	0	0	654
4．域外の一般政府に対する経常移転	19,388	12,155	0	31,543
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,388	12,155	0	31,543
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,841	3,409	99	6,349
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
6．最終消費支出	229,268	202,567	365,871	797,705
うち、現物社会移転	133,652	61,137	365,871	560,660
7．貯蓄	123,860	-262,588	-418,750	-557,478
支　　払	432,388	100,933	135,570	668,890
1．生産・輸入品に課される税	3	3	0	6
2．（控除）補助金	5,156	9,117	0	14,274
3．財産所得	3,002	3,950	1,324	8,276
（1）受取利子	136	147	1,323	1,606
（2）分配所得	2,811	4,130	0	6,941
（3）その他の投資所得の受取	4	4	0	7
（4）賃貸料の受取	51	-330	0	-279
4．所得・富等に課される経常税	69,907	52,595	0	122,502
5．純社会負担	12,086	9,799	133,592	155,477
（1）雇主の現実社会負担	0	0	39,364	39,364
（2）雇主の帰属社会負担	12,086	9,799	0	21,885
（3）家計の現実社会負担	0	0	94,228	94,228
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,686	43,696	654	79,036
（1）県からのもの	0	26,952	654	27,606
（2）市町村からのもの	34,686	16,744	0	51,430
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	223,879	0	0	223,879
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,879	0	0	223,879
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	93,980	7	0	93,987
うち、非生命保険金	93,980	7	0	93,987
受　　取	432,388	100,933	135,570	668,890

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成28年度（2016年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	2,540	1,524	2	4,066
（1）支払利子	2,514	2,617	2	5,133
（2）賃貸料の支払	26	-1,093	0	-1,067
2．現物社会移転以外の社会給付	26,782	107,382	186,907	321,070
（1）現金による社会保障給付	0	0	186,907	186,907
（2）その他の社会保険非年金給付	12,524	9,184	0	21,708
（3）社会扶助給付	14,258	98,197	0	112,455
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	28,297	52,376	0	80,673
（1）県に対するもの	0	35,520	0	35,520
（2）市町村に対するもの	27,735	16,857	0	44,592
（3）地方社会保障基金に対するもの	561	0	0	561
4．域外の一般政府に対する経常移転	19,556	14,966	0	34,522
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,556	14,966	0	34,522
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,745	3,626	92	6,463
うち、非生命純保険料	4	2	0	5
6．最終消費支出	228,333	205,775	362,423	796,531
うち、現物社会移転	131,770	61,633	362,423	555,826
7．貯蓄	128,027	-283,205	-414,896	-570,074
支　　払	436,279	102,445	134,527	673,251
1．生産・輸入品に課される税	2	2	0	4
2．（控除）補助金	5,355	8,867	0	14,222
3．財産所得	2,959	3,964	929	7,852
（1）受取利子	178	182	929	1,289
（2）分配所得	2,730	4,096	0	6,826
（3）その他の投資所得の受取	3	3	0	6
（4）賃貸料の受取	49	-317	0	-268
4．所得・富等に課される経常税	72,015	53,564	0	125,579
5．純社会負担	12,524	9,184	133,037	154,745
（1）雇主の現実社会負担	0	0	37,849	37,849
（2）雇主の帰属社会負担	12,524	9,184	0	21,708
（3）家計の現実社会負担	0	0	95,188	95,188
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	35,520	44,592	561	80,673
（1）県からのもの	0	27,735	561	28,297
（2）市町村からのもの	35,520	16,857	0	52,376
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	224,559	0	0	224,559
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	224,559	0	0	224,559
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	94,055	5	0	94,061
うち、非生命保険金	94,055	5	0	94,061
受　　取	436,279	102,445	134,527	673,251

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成29年度（2017年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	1,795	1,025	2	2,823
（1）支払利子	1,772	2,146	2	3,920
（2）賃貸料の支払	23	−1,120	0	−1,097
2．現物社会移転以外の社会給付	28,506	101,445	191,815	321,766
（1）現金による社会保障給付	0	0	191,815	191,815
（2）その他の社会保険非年金給付	14,017	8,675	0	22,691
（3）社会扶助給付	14,489	92,770	0	107,259
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	29,855	52,469	0	82,323
（1）県に対するもの	0	35,452	0	35,452
（2）市町村に対するもの	28,378	17,017	0	45,394
（3）地方社会保障基金に対するもの	1,477	0	0	1,477
4．域外の一般政府に対する経常移転	19,468	18,225	0	37,692
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,468	18,225	0	37,692
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	3,305	3,960	92	7,357
うち、非生命純保険料	4	2	0	5
6．最終消費支出	227,146	208,169	365,283	800,598
うち、現物社会移転	130,272	62,053	365,283	557,608
7．貯蓄	131,571	−281,514	−419,744	−569,687
支　　払	441,646	103,778	137,448	682,872
1．生産・輸入品に課される税	2	2	0	5
2．（控除）補助金	4,972	8,395	0	13,367
3．財産所得	2,925	3,631	862	7,417
（1）受取利子	227	239	862	1,327
（2）分配所得	2,656	3,745	0	6,401
（3）その他の投資所得の受取	4	4	0	7
（4）賃貸料の受取	38	−357	0	−319
4．所得・富等に課される経常税	73,251	54,465	0	127,716
5．純社会負担	14,017	8,675	135,110	157,801
（1）雇主の現実社会負担	0	0	38,427	38,427
（2）雇主の帰属社会負担	14,017	8,675	0	22,691
（3）家計の現実社会負担	0	0	96,683	96,683
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	35,452	45,394	1,477	82,323
（1）県からのもの	0	28,378	1,477	29,855
（2）市町村からのもの	35,452	17,017	0	52,469
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	223,259	0	0	223,259
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,259	0	0	223,259
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	97,712	5	0	97,717
うち、非生命保険金	97,712	5	0	97,717
受　　取	441,646	103,778	137,448	682,872

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成30年度（2018年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	634	-79	2	557
（1）支払利子	611	1,035	2	1,648
（2）賃貸料の支払	23	-1,114	0	-1,091
2．現物社会移転以外の社会給付	27,105	102,050	193,710	322,865
（1）現金による社会保障給付	0	0	193,710	193,710
（2）その他の社会保険非年金給付	12,750	8,236	1	20,986
（3）社会扶助給付	14,355	93,814	0	108,169
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	28,862	57,501	0	86,363
（1）県に対するもの	0	40,299	0	40,299
（2）市町村に対するもの	27,808	17,202	0	45,010
（3）地方社会保障基金に対するもの	1,054	0	0	1,054
4．域外の一般政府に対する経常移転	18,929	19,354	0	38,283
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,929	19,354	0	38,283
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	3,170	3,760	94	7,024
うち、非生命純保険料	6	3	0	8
6．最終消費支出	227,038	217,380	371,723	816,141
うち、現物社会移転	130,274	61,999	371,723	563,996
7．貯蓄	141,136	-294,485	-435,213	-588,562
支　　払	446,874	105,481	130,315	682,671
1．生産・輸入品に課される税	4	4	0	8
2．（控除）補助金	4,512	7,473	0	11,985
3．財産所得	2,913	3,893	900	7,706
（1）受取利子	281	301	900	1,482
（2）分配所得	2,592	3,927	0	6,519
（3）その他の投資所得の受取	4	4	0	8
（4）賃貸料の受取	37	-340	0	-303
4．所得・富等に課される経常税	75,912	55,803	0	131,715
5．純社会負担	12,750	8,236	128,361	149,346
（1）雇主の現実社会負担	0	0	34,949	34,949
（2）雇主の帰属社会負担	12,750	8,236	1	20,986
（3）家計の現実社会負担	0	0	93,411	93,411
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	40,299	45,010	1,054	86,363
（1）県からのもの	0	27,808	1,054	28,862
（2）市町村からのもの	40,299	17,202	0	57,501
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	220,922	0	0	220,922
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	220,922	0	0	220,922
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	98,586	8	0	98,594
うち、非生命保険金	98,586	8	0	98,594
受　　取	446,874	105,481	130,315	682,671

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	385	-309	2	78
（1）支払利子	362	805	2	1,169
（2）賃貸料の支払	23	-1,114	0	-1,090
2．現物社会移転以外の社会給付	29,286	113,153	197,503	339,942
（1）現金による社会保障給付	0	0	197,497	197,497
（2）その他の社会保険非年金給付	14,379	8,428	5	22,812
（3）社会扶助給付	14,907	104,725	0	119,632
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	29,382	57,996	0	87,377
（1）県に対するもの	0	40,772	0	40,772
（2）市町村に対するもの	28,238	17,224	0	45,462
（3）地方社会保障基金に対するもの	1,144	0	0	1,144
4．域外の一般政府に対する経常移転	18,944	21,922	0	40,866
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,944	21,922	0	40,866
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	3,102	3,414	106	6,623
うち、非生命純保険料	5	2	0	7
6．最終消費支出	230,625	216,026	378,021	824,672
うち、現物社会移転	130,862	62,496	378,021	571,378
7．貯蓄	139,130	-305,674	-437,407	-603,951
支　　払	450,855	106,528	138,224	695,607
1．生産・輸入品に課される税	3	3	0	7
2．（控除）補助金	4,730	8,056	0	12,787
3．財産所得	2,878	3,568	906	7,353
（1）受取利子	299	326	906	1,530
（2）分配所得	2,541	3,592	0	6,133
（3）その他の投資所得の受取	5	5	0	10
（4）賃貸料の受取	34	-355	0	-321
4．所得・富等に課される経常税	74,256	55,729	0	129,986
5．純社会負担	14,379	8,428	136,174	158,982
（1）雇主の現実社会負担	0	0	38,390	38,390
（2）雇主の帰属社会負担	14,379	8,428	5	22,812
（3）家計の現実社会負担	0	0	97,779	97,779
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	40,772	45,462	1,144	87,377
（1）県からのもの	0	28,238	1,144	29,382
（2）市町村からのもの	40,772	17,224	0	57,996
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	220,704	0	0	220,704
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	220,704	0	0	220,704
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	102,593	1,394	0	103,986
うち、非生命保険金	102,593	1,394	0	103,986
受　　取	450,855	106,528	138,224	695,607

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	令和２年度（2020年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	821	162	2	984
（１）支払利子	798	1,295	2	2,095
（２）賃貸料の支払	22	−1,133	0	−1,111
２．現物社会移転以外の社会給付	29,089	115,133	197,658	341,880
（１）現金による社会保障給付	0	0	197,615	197,615
（２）その他の社会保険非年金給付	14,082	6,899	43	21,024
（３）社会扶助給付	15,007	108,235	0	123,242
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	30,808	58,439	0	89,247
（１）県に対するもの	0	40,972	0	40,972
（２）市町村に対するもの	29,173	17,467	0	46,640
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,636	0	0	1,636
４．域外の一般政府に対する経常移転	8,230	24,310	0	32,539
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,230	24,310	0	32,539
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	13,112	13,578	73	26,763
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
６．最終消費支出	230,945	228,418	369,077	828,440
うち、現物社会移転	129,490	66,424	369,077	564,991
７．貯蓄	38,318	−314,390	−321,014	−597,086
支　　払	351,323	125,649	245,795	722,768
１．生産・輸入品に課される税	4	5	0	9
２．（控除）補助金	4,388	7,737	0	12,125
３．財産所得	2,760	3,312	1,225	7,297
（１）受取利子	239	275	1,225	1,738
（２）分配所得	2,486	3,512	0	5,998
（３）その他の投資所得の受取	3	3	0	5
（４）賃貸料の受取	32	−478	0	−445
４．所得・富等に課される経常税	71,199	54,678	0	125,877
５．純社会負担	14,082	6,899	135,431	156,412
（１）雇主の現実社会負担	0	0	38,841	38,841
（２）雇主の帰属社会負担	14,082	6,899	43	21,024
（３）家計の現実社会負担	0	0	96,547	96,547
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	40,972	46,640	1,636	89,247
（１）県からのもの	0	29,173	1,636	30,808
（２）市町村からのもの	40,972	17,467	0	58,439
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	225,105	21,853	107,504	354,462
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,105	21,853	107,504	354,462
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	1,589	0	0	1,589
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	351,323	125,649	245,795	722,768

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	令和３年度（2021年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	832	347	2	1,181
（１）支払利子	803	1,505	2	2,311
（２）賃貸料の支払	29	−1,158	0	−1,130
２．現物社会移転以外の社会給付	29,815	146,858	202,920	379,592
（１）現金による社会保障給付	0	0	202,899	202,899
（２）その他の社会保険非年金給付	14,479	6,848	21	21,349
（３）社会扶助給付	15,335	140,010	0	155,345
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	31,060	59,706	0	90,766
（１）県に対するもの	0	42,093	0	42,093
（２）市町村に対するもの	29,259	17,612	0	46,872
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,801	0	0	1,801
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,382	24,654	0	43,036
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,382	24,654	0	43,036
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	12,114	12,794	102	25,011
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
６．最終消費支出	238,832	241,394	372,690	852,916
うち、現物社会移転	135,087	74,106	372,690	581,882
７．貯蓄	45,011	−381,474	−432,615	−769,078
支　　払	376,047	104,279	143,099	623,425
１．生産・輸入品に課される税	4	5	0	9
２．（控除）補助金	5,673	9,002	0	14,675
３．財産所得	2,678	3,156	1,200	7,035
（１）受取利子	257	266	1,200	1,724
（２）分配所得	2,387	3,415	0	5,802
（３）その他の投資所得の受取	2	2	0	4
（４）賃貸料の受取	32	−527	0	−495
４．所得・富等に課される経常税	77,680	55,544	0	133,224
５．純社会負担	14,479	6,848	140,098	161,425
（１）雇主の現実社会負担	0	0	39,581	39,581
（２）雇主の帰属社会負担	14,479	6,848	21	21,349
（３）家計の現実社会負担	0	0	100,495	100,495
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	42,093	46,872	1,801	90,766
（１）県からのもの	0	29,259	1,801	31,060
（２）市町村からのもの	42,093	17,612	0	59,706
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	244,785	0	0	244,785
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	244,785	0	0	244,785
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	0	857	0	857
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	376,047	104,279	143,099	623,425

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	令和４年度（2022年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	83	−307	1	−222
（１）支払利子	61	871	1	933
（２）賃貸料の支払	23	−1,178	0	−1,155
２．現物社会移転以外の社会給付	30,213	131,282	199,989	361,484
（１）現金による社会保障給付	0	0	199,943	199,943
（２）その他の社会保険非年金給付	13,646	7,741	46	21,432
（３）社会扶助給付	16,567	123,541	0	140,108
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	30,291	59,619	0	89,909
（１）県に対するもの	0	42,005	0	42,005
（２）市町村に対するもの	28,985	17,614	0	46,599
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,306	0	0	1,306
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,296	25,950	0	44,246
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,296	25,950	0	44,246
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	6,867	7,258	221	14,346
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
６．最終消費支出	244,839	250,466	374,262	869,567
うち、現物社会移転	142,492	73,285	374,262	590,038
７．貯蓄	42,607	−369,254	−432,683	−759,329
支　　払	373,197	105,014	141,790	620,001
１．生産・輸入品に課される税	4	5	0	9
２．（控除）補助金	6,557	10,278	0	16,835
３．財産所得	2,731	3,439	1,233	7,403
（１）受取利子	329	329	1,233	1,891
（２）分配所得	2,370	3,600	0	5,970
（３）その他の投資所得の受取	0	0	0	1
（４）賃貸料の受取	31	−490	0	−459
４．所得・富等に課される経常税	81,902	57,509	0	139,411
５．純社会負担	13,646	7,741	139,250	160,637
（１）雇主の現実社会負担	0	0	39,650	39,650
（２）雇主の帰属社会負担	13,646	7,741	46	21,432
（３）家計の現実社会負担	0	0	99,554	99,554
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	42,005	46,599	1,306	89,909
（１）県からのもの	0	28,985	1,306	30,291
（２）市町村からのもの	42,005	17,614	0	59,619
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	239,467	0	0	239,467
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	239,467	0	0	239,467
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	0	0	0	0
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	373,197	105,014	141,790	620,001

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	令和５年度（2023年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	−811	−1,872	1	−2,682
（１）支払利子	−834	−684	1	−1,518
（２）賃貸料の支払	23	−1,188	0	−1,164
２．現物社会移転以外の社会給付	24,068	139,899	212,364	376,331
（１）現金による社会保障給付	0	0	212,364	212,364
（２）その他の社会保険非年金給付	8,173	5,629	0	13,802
（３）社会扶助給付	15,895	134,270	0	150,165
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	30,261	60,436	0	90,697
（１）県に対するもの	0	41,990	0	41,990
（２）市町村に対するもの	29,253	18,446	0	47,699
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,008	0	0	1,008
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,205	27,396	0	45,601
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,205	27,396	0	45,601
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	6,658	7,041	285	13,984
うち、非生命純保険料	7	3	0	11
６．最終消費支出	230,901	250,681	0	481,582
うち、現物社会移転	134,057	71,554	388,020	593,631
７．貯蓄	54,446	−384,462	−69,937	−399,952
支　　払	363,728	99,119	142,713	605,560
１．生産・輸入品に課される税	5	6	0	11
２．（控除）補助金	8,420	14,126	0	22,546
３．財産所得	2,816	3,358	2,389	8,563
（１）受取利子	373	403	2,389	3,164
（２）分配所得	2,398	3,554	0	5,953
（３）その他の投資所得の受取	6	6	0	11
（４）賃貸料の受取	40	−605	0	−565
４．所得・富等に課される経常税	79,542	56,555	0	136,097
５．純社会負担	8,173	5,629	139,316	153,118
（１）雇主の現実社会負担	0	0	38,170	38,170
（２）雇主の帰属社会負担	8,173	5,629	0	13,802
（３）家計の現実社会負担	0	0	101,146	101,146
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	41,990	47,699	1,008	90,697
（１）県からのもの	0	29,253	1,008	30,261
（２）市町村からのもの	41,990	18,446	0	60,436
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	239,621	0	0	239,621
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	239,621	0	0	239,621
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	0	0	0	0
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	363,728	99,119	142,713	605,560

6　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）　（単位：百万円）

	平成23年度（2011年度）			平成24年度（2012年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1．特別会計	111,541	114,660	226,201	114,180	117,262	231,443
（1）年金(除児童手当)	98,537	110,010	208,547	102,252	113,346	215,598
a．健康保険	31,548	31,495	63,043	33,491	33,435	66,926
b．厚生年金	66,989	66,989	133,977	68,761	68,761	137,522
c．国民年金	0	11,526	11,526	0	11,150	11,150
（2）労働保険	13,004	4,650	17,654	11,929	3,916	15,845
a．労災保険	5,682	0	5,682	5,334	0	5,334
b．雇用保険	7,322	4,650	11,972	6,594	3,916	10,511
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2．国民健康保険	0	25,975	25,975	0	25,543	25,543
3．後期高齢者医療	0	6,825	6,825	0	7,633	7,633
4．共済組合	47,895	28,415	76,310	46,491	28,605	75,097
（1）国家公務員共済組合	5,289	5,289	10,578	5,172	5,168	10,340
a．短期経理	1,625	1,666	3,291	1,649	1,688	3,337
b．長期経理	3,598	3,582	7,180	3,459	3,442	6,900
c．業務経理	26	0	26	27	0	27
d．保健経理	40	41	80	37	39	76
（2）地方公務員共済組合	42,606	23,126	65,732	41,320	23,437	64,757
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5．組合管掌健康保険	29,703	24,481	54,184	31,222	25,930	57,153
6．全国健康保険協会	0	1,043	1,043	0	1,085	1,085
7．児童手当及び子ども手当	3,288	0	3,288	4,083	0	4,083
8．基金	261	0	261	273	0	273
9．介護保険	0	26,679	26,679	0	32,162	32,162
合計	192,689	228,078	420,767	196,251	238,220	434,471

	平成25年度（2013年度）			平成26年度（2014年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1．特別会計	117,441	119,893	237,334	121,932	123,590	245,522
（1）年金(除児童手当)	105,486	116,032	221,519	109,517	119,613	229,130
a．健康保険	34,161	34,106	68,267	34,826	34,772	69,597
b．厚生年金	71,325	71,325	142,650	74,691	74,691	149,382
c．国民年金	0	10,601	10,601	0	10,150	10,150
（2）労働保険	11,955	3,860	15,815	12,415	3,977	16,392
a．労災保険	5,388	0	5,388	5,648	0	5,648
b．雇用保険	6,567	3,860	10,427	6,766	3,977	10,744
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2．国民健康保険	0	25,350	25,350	0	25,843	25,843
3．後期高齢者医療	0	7,716	7,716	0	8,155	8,155
4．共済組合	44,547	28,050	72,598	46,396	30,018	76,414
（1）国家公務員共済組合	5,365	5,366	10,732	5,983	5,974	11,957
a．短期経理	1,797	1,840	3,637	1,976	2,013	3,989
b．長期経理	3,505	3,489	6,993	3,938	3,920	7,857
c．業務経理	27	0	27	29	0	29
d．保健経理	37	38	75	40	42	82
（2）地方公務員共済組合	39,182	22,684	61,866	40,413	24,044	64,457
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5．組合管掌健康保険	32,714	27,267	59,981	33,833	28,293	62,126
6．全国健康保険協会	0	1,083	1,083	0	985	985
7．児童手当及び子ども手当	4,719	0	4,719	4,780	0	4,780
8．基金	235	0	235	241	0	241
9．介護保険	0	33,209	33,209	0	35,791	35,791
合計	199,657	242,568	442,225	207,182	252,675	459,858

6　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1．特別会計	126,487	127,679	254,166	130,829	131,925	262,755
（1）年金(除児童手当)	114,145	123,619	237,764	119,711	128,597	248,308
a．健康保険	35,808	35,754	71,562	37,043	36,989	74,031
b．厚生年金	78,336	78,336	156,673	82,668	82,668	165,337
c．国民年金	0	9,529	9,529	0	8,940	8,940
（2）労働保険	12,342	4,060	16,402	11,119	3,328	14,447
a．労災保険	5,435	0	5,435	5,311	0	5,311
b．雇用保険	6,907	4,060	10,967	5,808	3,328	9,136
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2．国民健康保険	0	25,314	25,314	0	25,017	25,017
3．後期高齢者医療	0	8,062	8,062	0	8,310	8,310
4．共済組合	45,121	30,623	75,744	43,602	30,539	74,141
（1）国家公務員共済組合	6,052	6,041	12,093	6,007	5,976	11,983
a．短期経理	1,953	1,988	3,942	1,860	1,892	3,753
b．長期経理	4,022	4,007	8,029	4,070	4,039	8,109
c．業務経理	32	0	32	32	0	32
d．保健経理	45	45	90	44	45	89
（2）地方公務員共済組合	39,069	24,582	63,651	37,595	24,563	62,158
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5．組合管掌健康保険	34,633	29,013	63,646	35,436	29,695	65,132
6．全国健康保険協会	0	976	976	0	1,018	1,018
7．児童手当及び子ども手当	4,745	0	4,745	4,692	0	4,692
8．基金	295	0	295	254	0	254
9．介護保険	0	36,270	36,270	0	37,298	37,298
合計	211,281	257,938	469,219	214,814	263,802	478,616

（単位：百万円）

	平成29年度（2017年度）			平成30年度（2018年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1．特別会計	134,952	136,029	270,981	137,284	138,030	275,314
（1）年金(除児童手当)	124,398	133,476	257,875	126,620	135,403	262,023
a．健康保険	38,453	38,399	76,852	39,610	39,557	79,168
b．厚生年金	85,945	85,945	171,889	87,010	87,010	174,020
c．国民年金	0	9,133	9,133	0	8,836	8,836
（2）労働保険	10,554	2,553	13,106	10,664	2,627	13,290
a．労災保険	5,450	0	5,450	5,422	0	5,422
b．雇用保険	5,104	2,553	7,657	5,241	2,627	7,868
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2．国民健康保険	0	24,320	24,320	0	22,596	22,596
3．後期高齢者医療	0	8,697	8,697	0	9,007	9,007
4．共済組合	44,165	30,734	74,900	40,601	27,677	68,278
（1）国家公務員共済組合	6,045	6,020	12,065	6,021	6,010	12,030
a．短期経理	1,838	1,869	3,707	1,796	1,827	3,623
b．長期経理	4,126	4,107	8,233	4,149	4,139	8,287
c．業務経理	37	0	37	32	0	32
d．保健経理	44	45	89	43	44	88
（2）地方公務員共済組合	38,120	24,714	62,834	34,580	21,667	56,247
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5．組合管掌健康保険	36,484	30,613	67,097	37,266	31,283	68,549
6．全国健康保険協会	0	981	981	0	940	940
7．児童手当及び子ども手当	4,627	0	4,627	4,559	0	4,559
8．基金	306	0	306	369	0	369
9．介護保険	0	38,952	38,952	0	40,141	40,141
合計	220,534	270,326	490,861	220,079	269,673	489,752

6　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）　（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			令和２年度（2020年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	139,733	140,373	280,106	140,804	140,957	281,761
（１）年金(除児童手当)	129,090	137,722	266,812	129,795	138,238	268,033
ａ．健康保険	41,390	41,337	82,727	40,632	40,580	81,211
ｂ．厚生年金	87,700	87,700	175,400	89,163	89,163	178,326
ｃ．国民年金	0	8,684	8,684	0	8,495	8,495
（２）労働保険	10,642	2,651	13,293	11,009	2,719	13,728
ａ．労災保険	5,341	0	5,341	5,541	0	5,541
ｂ．雇用保険	5,301	2,651	7,952	5,468	2,719	8,187
（３）船員保険	0	0	0	0	0	0
２．国民健康保険	0	22,120	22,120	0	22,381	22,381
３．後期高齢者医療	0	9,367	9,367	0	9,794	9,794
４．共済組合	44,002	30,566	74,568	44,402	28,386	72,788
（１）国家公務員共済組合	5,955	5,935	11,890	5,874	5,851	11,726
ａ．短期経理	1,743	1,773	3,515	1,712	1,741	3,453
ｂ．長期経理	4,137	4,119	8,256	4,083	4,067	8,151
ｃ．業務経理	33	0	33	37	0	37
ｄ．保健経理	43	43	86	42	43	85
（２）地方公務員共済組合	38,047	24,631	62,678	38,528	22,534	61,062
（３）その他	0	0	0	0	0	0
５．組合管掌健康保険	37,180	31,232	68,412	36,893	31,025	67,918
６．全国健康保険協会	0	948	948	0	981	981
７．児童手当及び子ども手当	4,432	0	4,432	4,377	0	4,377
８．基金	343	0	343	313	0	313
９．介護保険	0	41,662	41,662	0	41,837	41,837
合計	225,690	276,267	501,958	226,790	275,361	502,151

	令和３年度（2021年度）			令和４年度（2022年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	144,331	143,964	288,295	148,657	147,573	296,230
（１）年金(除児童手当)	132,733	140,982	273,714	135,538	143,744	279,283
ａ．健康保険	42,157	42,105	84,262	43,444	43,394	86,838
ｂ．厚生年金	90,576	90,576	181,152	92,095	92,095	184,190
ｃ．国民年金	0	8,301	8,301	0	8,255	8,255
（２）労働保険	11,598	2,983	14,581	13,118	3,829	16,948
ａ．労災保険	5,634	0	5,634	5,787	0	5,787
ｂ．雇用保険	5,964	2,983	8,946	7,331	3,829	11,161
（３）船員保険	0	0	0	0	0	0
２．国民健康保険	0	21,740	21,740	0	20,997	20,997
３．後期高齢者医療	0	9,912	9,912	0	10,361	10,361
４．共済組合	44,924	31,179	76,103	44,969	31,352	76,320
（１）国家公務員共済組合	5,663	5,643	11,306	5,653	5,635	11,288
ａ．短期経理	1,627	1,655	3,282	1,709	1,738	3,447
ｂ．長期経理	3,961	3,946	7,907	3,866	3,853	7,719
ｃ．業務経理	34	0	34	35	0	35
ｄ．保健経理	41	42	82	43	44	87
（２）地方公務員共済組合	39,260	25,537	64,797	39,316	25,716	65,032
（３）その他	0	0	0	0	0	0
５．組合管掌健康保険	37,246	31,335	68,582	38,255	32,195	70,450
６．全国健康保険協会	0	1,048	1,048	0	1,119	1,119
７．児童手当及び子ども手当	4,288	0	4,288	4,181	0	4,181
８．基金	321	0	321	335	0	335
９．介護保険	0	43,306	43,306	0	42,480	42,480
合計	231,110	282,485	513,594	236,396	286,077	522,473

6　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

	令和５年度（2023年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	152,982	151,680	304,662
（１）年金(除児童手当)	137,746	145,787	283,532
ａ．健康保険	42,723	42,678	85,401
ｂ．厚生年金	95,022	95,022	190,045
ｃ．国民年金	0	8,087	8,087
（２）労働保険	15,237	5,893	21,130
ａ．労災保険	5,988	0	5,988
ｂ．雇用保険	9,248	5,893	15,142
（３）船員保険	0	0	0
２．国民健康保険	0	19,699	19,699
３．後期高齢者医療	0	10,711	10,711
４．共済組合	43,640	32,242	75,881
（１）国家公務員共済組合	5,795	5,784	11,580
ａ．短期経理	1,848	1,884	3,732
ｂ．長期経理	3,867	3,854	7,721
ｃ．業務経理	35	0	35
ｄ．保健経理	46	46	92
（２）地方公務員共済組合	37,845	26,457	64,302
（３）その他	0	0	0
５．組合管掌健康保険	39,286	33,063	72,349
６．全国健康保険協会	0	1,106	1,106
７．児童手当及び子ども手当	4,029	0	4,029
８．基金	326	0	326
９．介護保険	0	44,279	44,279
合計	240,263	292,780	533,043

7　一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表（社会保障関係）

	平成23年度（2011年度）			平成24年度（2012年度）		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1．社会保障給付	535,532	461,612	997,145	536,266	469,470	1,005,735
（1）特別会計	378,077	2,584	380,661	384,684	2,496	387,181
①　年金(除児童手当)	360,974	0	360,974	367,944	0	367,944
a．健康保険	0	0	0	0	0	0
b．厚生年金	168,340	0	168,340	169,586	0	169,586
c．国民年金	192,633	0	192,633	198,358	0	198,358
②　労働保険	17,103	2,584	19,687	16,740	2,496	19,236
a．労災保険	10,941	2,584	13,525	10,501	2,496	12,997
b．雇用保険	6,163	0	6,163	6,239	0	6,239
③　船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	836	94,224	95,059	775	93,802	94,576
（3）後期高齢者医療	0	134,233	134,233	0	136,495	136,495
（4）共済組合	124,860	71,950	196,810	124,373	71,890	196,263
①　国家公務員共済組合	11,577	1,585	13,162	11,216	1,552	12,768
②　地方公務員共済組合	52,816	8,711	61,528	52,689	8,631	61,320
③　その他	0	1,187	1,187	0	1,241	1,241
（5）組合管掌健康保険	2,885	28,346	31,230	2,915	28,711	31,626
（6）全国健康保険協会	4,501	46,832	51,333	4,585	48,105	52,690
（7）児童手当及び子ども手当	23,447	0	23,447	18,023	0	18,023
（8）基金	478	71	549	451	60	511
（9）介護保険	449	83,372	83,822	460	87,910	88,371
2．その他の社会保険非年金給付	33,398	18,270	51,667	31,276	18,662	49,938
3．社会扶助給付	89,584	0	89,584	97,591	0	97,591
受取	658,515	479,882	1,138,396	665,133	488,132	1,153,265

	平成25年度（2013年度）			平成26年度（2014年度）		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1．社会保障給付	544,676	478,644	1,023,320	544,136	486,614	1,030,750
（1）特別会計	390,779	2,681	393,461	392,884	2,690	395,574
①　年金(除児童手当)	374,921	0	374,921	377,525	0	377,525
a．健康保険	0	0	0	0	0	0
b．厚生年金	168,913	0	168,913	166,501	0	166,501
c．国民年金	206,008	0	206,008	211,024	0	211,024
②　労働保険	15,858	2,681	18,539	15,359	2,690	18,049
a．労災保険	9,726	2,681	12,408	9,227	2,690	11,917
b．雇用保険	6,132	0	6,132	6,132	0	6,132
③　船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	713	94,725	95,438	663	95,612	96,275
（3）後期高齢者医療	0	139,931	139,931	0	142,107	142,107
（4）共済組合	123,265	71,836	195,101	120,934	71,942	192,876
①　国家公務員共済組合	10,899	1,551	12,450	10,956	1,651	12,607
②　地方公務員共済組合	51,899	8,513	60,412	49,511	8,520	58,030
③　その他	0	1,305	1,305	0	1,305	1,305
（5）組合管掌健康保険	2,903	28,881	31,784	2,942	29,494	32,436
（6）全国健康保険協会	4,720	49,182	53,901	4,517	50,019	54,536
（7）児童手当及び子ども手当	21,403	0	21,403	21,310	0	21,310
（8）基金	423	79	502	431	51	481
（9）介護保険	470	91,328	91,798	455	94,698	95,153
2．その他の社会保険非年金給付	31,084	20,781	51,865	27,357	20,983	48,341
3．社会扶助給付	94,200	0	94,200	100,037	0	100,037
受取	669,960	499,425	1,169,384	671,529	507,597	1,179,127

注：県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

（単位：百万円）

平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
552,028	494,983	1,047,011	558,165	491,058	1,049,222
400,850	2,770	403,620	407,815	2,830	410,645
386,052	0	386,052	393,536	0	393,536
0	0	0	0	0	0
167,411	0	167,411	168,886	0	168,886
218,642	0	218,642	224,651	0	224,651
14,797	2,770	17,567	14,278	2,830	17,108
8,788	2,770	11,557	8,216	2,830	11,046
6,010	0	6,010	6,063	0	6,063
0	0	0	0	0	0
605	97,391	97,996	540	94,030	94,570
0	144,360	144,360	0	142,896	142,896
121,182	70,716	191,898	120,646	69,268	189,914
10,773	1,673	12,445	10,385	1,598	11,983
49,942	7,187	57,129	49,795	7,202	56,997
0	1,389	1,389	0	0	0
2,990	30,572	33,562	3,035	30,759	33,794
4,452	53,491	57,943	4,510	54,352	58,862
21,058	0	21,058	20,789	0	20,789
447	81	528	433	92	526
445	95,602	96,046	396	96,832	97,228
27,610	21,189	48,799	28,310	21,381	49,691
99,509	0	99,509	115,801	0	115,801
679,147	516,172	1,195,319	702,275	512,439	1,214,714

平成29年度（2017年度）			平成30年度（2018年度）		
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
566,108	497,011	1,063,120	573,548	498,101	1,071,650
414,208	2,949	417,157	421,160	2,812	423,972
400,179	0	400,179	406,951	0	406,951
0	0	0	0	0	0
169,472	0	169,472	172,546	0	172,546
230,707	0	230,707	234,405	0	234,405
14,029	2,949	16,979	14,209	2,812	17,020
8,181	2,949	11,130	8,292	2,812	11,104
5,848	0	5,848	5,917	0	5,917
0	0	0	0	0	0
478	91,418	91,897	431	90,583	91,015
0	146,207	146,207	0	146,959	146,959
122,066	69,344	191,410	122,924	69,258	192,182
10,075	1,611	11,685	9,712	1,560	11,272
51,524	7,263	58,787	52,744	7,229	59,974
0	3	3	0	2	2
3,114	31,657	34,771	3,161	32,124	35,285
4,903	56,656	61,559	4,851	57,193	62,045
20,517	0	20,517	20,226	0	20,226
451	87	538	440	90	530
370	98,693	99,063	356	99,082	99,438
39,683	21,622	61,306	28,020	27,663	55,683
110,313	0	110,313	110,989	0	110,989
716,105	518,634	1,234,739	712,557	525,765	1,238,322

7　一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表（社会保障関係）　（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			令和２年度（2020年度）			
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	
１．社会保障給付	577,209	513,820	1,091,029	587,593	498,498	1,086,091	1.
（１）特別会計	424,486	2,991	427,477	430,742	2,767	433,508	(1)
①　年金(除児童手当)	410,169	0	410,169	414,194	0	414,194	①
ａ．健康保険	0	0	0	0	0	0	a.
ｂ．厚生年金	172,360	0	172,360	172,564	0	172,564	b.
ｃ．国民年金	237,809	0	237,809	241,630	0	241,630	c.
②　労働保険	14,317	2,991	17,308	16,548	2,767	19,315	②
ａ．労災保険	8,607	2,991	11,598	10,257	2,767	13,024	a.
ｂ．雇用保険	5,710	0	5,710	6,291	0	6,291	b.
③　船員保険	0	0	0	0	0	0	③
（２）国民健康保険	427	90,984	91,411	380	87,347	87,726	(2)
（３）後期高齢者医療	0	157,260	157,260	0	145,484	145,484	(3)
（４）共済組合	123,308	69,075	192,383	127,911	69,014	196,925	(4)
①　国家公務員共済組合	9,434	1,563	10,997	9,203	1,466	10,669	①
②　地方公務員共済組合	53,407	7,043	60,450	58,241	7,074	65,315	②
③　その他	0	2	2	0	7	7	③
（５）組合管掌健康保険	3,267	32,259	35,526	3,021	31,091	34,111	(5)
（６）全国健康保険協会	5,081	59,859	64,940	5,167	58,867	64,034	(6)
（７）児童手当及び子ども手当	19,889	0	19,889	19,601	0	19,601	(7)
（８）基金	441	77	518	470	76	546	(8)
（９）介護保険	310	101,313	101,624	302	103,852	104,154	(9)
２．その他の社会保険非年金給付	28,629	21,615	50,244	25,839	22,910	48,749	2.
３．社会扶助給付	122,948	0	122,948	128,420	0	128,420	3.
受取	728,787	535,435	1,264,221	741,852	521,408	1,263,260	

（単位：百万円）

	令和３年度（2021年度）			令和４年度（2022年度）			
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	
１．社会保障給付	591,967	510,214	1,102,180	586,795	516,742	1,103,537	1.
（１）特別会計	432,822	2,953	435,774	433,581	2,658	436,240	(1)
①　年金(除児童手当)	417,751	0	417,751	418,474	0	418,474	①
ａ．健康保険	0	0	0	0	0	0	a.
ｂ．厚生年金	173,209	0	173,209	173,707	0	173,707	b.
ｃ．国民年金	244,542	0	244,542	244,767	0	244,767	c.
②　労働保険	15,070	2,953	18,023	15,108	2,658	17,766	②
ａ．労災保険	9,373	2,953	12,326	9,425	2,658	12,084	a.
ｂ．雇用保険	5,698	0	5,698	5,682	0	5,682	b.
③　船員保険	0	0	0	0	0	0	③
（２）国民健康保険	364	89,720	90,084	348	88,708	89,056	(2)
（３）後期高齢者医療	0	148,314	148,314	0	151,704	151,704	(3)
（４）共済組合	130,175	69,512	199,687	124,234	70,546	194,780	(4)
①　国家公務員共済組合	8,786	1,529	10,315	8,544	1,779	10,323	①
②　地方公務員共済組合	60,922	7,509	68,431	55,223	8,292	63,515	②
③　その他	0	7	7	0	8	8	③
（５）組合管掌健康保険	3,222	33,532	36,754	3,490	35,517	39,007	(5)
（６）全国健康保険協会	5,328	61,755	67,083	5,598	64,959	70,558	(6)
（７）児童手当及び子ども手当	19,302	0	19,302	18,807	0	18,807	(7)
（８）基金	461	67	528	436	65	500	(8)
（９）介護保険	293	104,360	104,653	300	102,584	102,885	(9)
２．その他の社会保険非年金給付	26,778	23,009	49,787	27,101	22,935	50,036	2.
３．社会扶助給付	160,169	0	160,169	144,764	0	144,764	3.
受取	778,914	533,223	1,312,136	758,660	539,677	1,298,337	

（単位：百万円）

令和５年度（2023年度）			
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	
599,570	531,661	1,131,230	1.
440,003	2,851	442,854	(1)
424,684	0	424,684	①
0	0	0	a.
175,643	0	175,643	b.
249,041	0	249,041	c.
15,319	2,851	18,170	②
9,830	2,851	12,681	a.
5,489	0	5,489	b.
0	0	0	③
343	88,231	88,574	(2)
0	160,081	160,081	(3)
131,623	72,881	204,504	(4)
10,243	2,043	12,285	①
60,913	10,360	71,273	②
0	12	12	③
3,601	37,216	40,818	(5)
4,960	66,356	71,316	(6)
18,244	0	18,244	(7)
489	119	609	(8)
307	103,925	104,232	(9)
18,921	24,953	43,874	2.
154,764	0	154,764	3.
773,255	556,614	1,329,869	

第３　解　説

1　国民経済計算と県民経済計算

（１）2008 年国民経済計算体系への移行

国民経済計算（SNA）の国際基準については、経済・金融環境の変化に対応する形で不定期に更新・改定が行われており、日本もこの国際基準に準拠しているが、その最新の基準として、平成 21 年２月に国連で「2008SNA」が採択された。

日本では、約５年に１度作成される「産業連関表」「国勢調査」「住宅・土地統計」など大規模かつ詳細な基礎統計を取り込み、過去の計数を再推計する「基準改定」と呼ばれる作業を約５年おきに行っているが、2008SNA への一部の未対応課題について対応を図った今回の基準改定は「平成 27 年基準改定」と呼ばれる。

内閣府では令和元年度国民経済計算年次推計（令和２年 12 月公表）から、平成 27 年基準に対応した推計がなされており、これに合わせて、県民経済計算も令和元年度推計（令和４年６月公表）から推計方法の改訂を行っている。

（２）改訂の概略

平成 27 年基準への移行に伴い、最新の「平成 27 年宮崎県産業連関表」を取り込み、基準年を従来の平成 23 年（2011 年）から平成 27 年（2015）に変更した。同様に、約５年ごとに調査される「国勢調査」「住宅・土地統計調査」等の最新版も反映した。

加えて、最新の国際基準である 2008SNA（娯楽作品原本の資本化等）に対応し、さらに中央政府等の扱い変更と電気業の新たな推計方法の導入等を行った上で、平成 23 年度（2011 年度）に遡って再推計した。

また、地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とした。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在する概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。

2　県民経済計算の概要

（１）県民経済計算とは

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済施策に資することを主な目的とする。あわせて、国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考えや仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、一定期間（通常４月から３月までの会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

（２）県民経済計算体系の概要

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を社会会計方式により事後的に整合した形で記録する統計システムである。

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引への参加者を「取引主体」、取引の対象を「取引客体」として捉える。取引を受払の両側面につき、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引客体の分類、取引場所の区分などが明確にされる。

（３）基本勘定と主要系列表

県民経済計算報告書には、主要な統計表として「基本勘定」、「主要系列表」が掲載される。このうち、県民経済計算の骨格となるのが基本勘定であり、県の経済循環について各勘定表を用いて体系的に、かつ総合的に記録している。

県民経済計算の基本勘定体系は、フローの勘定体系であり、大きくは、「制度部門別勘定」と「統合勘定」に分類される（2008SNA は、経済全体のありさまをフローとストック、実物と金融のあらゆる面から把握する勘定体系だが、資料の制約により、県民経済計算ではフローの勘定表（金融資本を除く。）のみ作成する。）。

制度部門別勘定は、営利企業や一般政府、家計等の別（制度部門別）に経常（所得）と資本の収支を記録したものである。所得の受払を記録した「制度部門別所得支出勘定」、資本蓄積の形態とその資本調達を記録した「制度部門別資本勘定」がある。

統合勘定は、制度部門別勘定を統合した「県民可処分所得と使用勘定」と「資本勘定」、域外部門の視点から見た当該域内との取引を計上した「域外勘定」、これら三勘定を総括した「県内総生産勘定（生産側及び支出側）」がある。

一方、主要系列表は、「経済活動別県内総生産」、「県民所得および県民可処分所得の分配」、「県内総生産（支出側）」の三表からなる。

主要系列表は、基本勘定のエッセンスともいうべきもので、生産、分配、支出の三面について、経済活動の成果を詳細な構成項目により記録している。勘定表よりわかりやすく、通常よく利用される。ただし、主要系列表は、モノ（財貨・サービス）のフローを中心とした記録であり、経済循環の部分的な記録であることに注意を要する。

3　県民経済計算の概念と推計方法

［Ⅰ　基本勘定］

項　　目	概　　念
1．統合勘定	財貨及びサービスの取引の結果と所得及び金融資産負債の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における経済活動の結果を総括したものである。
(1)県内総生産勘定 （生産側及び支出側）	県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものであり、勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。 県内総支出は、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出から控除財貨・サービスの移入を控除したものである。 勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産であり、県内総生産は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税から補助金を控除したもの。 県内総生産は生産側と支出側で概念上は同額となるべきものであるが、実際にはそれぞれ別の推計方法によっており、これらの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生じる。 この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせる。
(2)県民可処分所得と 使用勘定	域内で発生する第１次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第１次所得バランスが定義され、さらに域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得となる。 県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。
(3)資本勘定	資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したもので、JSNAでは「資本勘定・金融勘定」は、非金融面の資産等の取引による変化を示す「資本勘定」と、金融面の資産等の取引による変化を示す「金融勘定」とに分かれているが、県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。 この勘定においては、「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」側に県民貯蓄と域外からの資本移転（純）を記録し、統計上の不突合が控除される。 「資産の変動」側には、総固定資本形成、（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出(+)/純貸入（-）がバランス項目である。
(4)域外勘定	2011年基準以前における県外の視点に加え、域外の視点から記録されており、JSNAでは経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。 経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

借　　方	貸　　方
(1)～(4)の各勘定については、各生産勘定を統合することによって得られるため、借方及び貸方の項目表示を以て推計方法に代える。 なお、主要系列表で表章される項目の詳細は各系列で解説する。	
1.1　雇用者報酬（県内活動による） 1.2　営業余剰・混合所得 1.3　固定資本減耗 1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府・地方政府） 1.5　（控除）補助金（中央政府・地方政府） （合計）県内総生産（生産側）	1.6　民間最終消費支出 1.7　地方政府等最終消費支出 1.8　県内総固定資本形成 1.9　在庫変動 1.10 財貨・サービスの移出入(純) 1.11 統計上の不突合 （合計）県内総生産（支出側）
2.1　民間最終消費支出（1.6） 2.2　地方政府等最終消費支出（1.7） 2.3　県民貯蓄（3.5） （合計）県民可処分所得の使用	2.4　雇用者報酬（県内活動による）（1.1） 2.5　県外からの雇用者報酬（純）（5.2-5.6） 2.6　営業余剰・混合所得（1.2） 2.7　域外からの財産所得（純）（5.3-5.9） 2.8　生産・輸入品に課される税（地方政府）（1.4-5.7） 2.9　（控除）補助金（地方政府）（1.5-5.8） 2.10 域外からの経常移転（純）（5.4-5.10） （合計）県民可処分所得
3.1　県内総固定資本形成（1.8） 3.2　（控除）固定資本減耗（1.3） 3.3　在庫変動（1.9） 3.4　純貸出(+)/純借入(-) （合計）資産の変動	3.5　県民貯蓄（2.3） 3.6　域外からの資本移転（純） 3.7　（控除）統計上の不突合（1.11） （合計）貯蓄・資本移転による正味資産の変動
5.1　財貨・サービスの移出入(純)（1.10） 5.2　雇用者報酬（支払）（2.5+5.6） 5.3　財産所得（支払）（2.7+5.9） 5.4　経常移転（支払）（2.10+5.10） 5.5　経常収支(域外) （合計）支払	5.6　雇用者報酬（受取）（5.2-2.5） 5.7　生産・輸入品に課される税（中央政府）（1.4-2.8） 5.8　（控除）補助金（中央政府）（1.5-2.9） 5.9　財産所得（受取）（5.3-2.7） 5.10 経常移転（受取）（5.4-2.10） （合計）受取

項　　目	概　　念
2．制度部門別所得支出勘定	非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の制度部門別に作成される。
(1)第１次所得の配分	雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第１次所得として、制度部門に配分される。
雇用者報酬	生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への配分額を指すもので、家計部門の受取にのみ記録される。 県内の生産活動によって発生した雇用者報酬は、県内概念による雇用者報酬として県内総生産勘定に記録されるのに対して、家計に配分される雇用者報酬は、県民概念であり、家計の所得支出勘定に記録される。
営業余剰・混合所得	営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。 一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとし、政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。 営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられ、営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。 一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指し、一般政府の受取としてのみ記録する。 大別すると、「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に分かれ、前者は、財貨またはサービスの１単位当たりで支払われる税であり、付加価値型税、輸入関税、その他に分かれる。 補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という３つの条件を満たす経常交付金であり、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。
財産所得	財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。
(2)財産所得以外の経常移転	移転とは、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービスまたは資産を受け取ることなしに、財貨、サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。 このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。 すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない移転である。 現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。
所得・富等に課される経常税	主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。 定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は、資本勘定の「資本移転」として記録される。 所得・富等に課される経常税は、源泉所得税、申告所得税、法人税、県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等の「所得に課される税」と、家計の負担する自動車関連諸税、事業税、県民税、市町村民税の個人・均等割等の「その他の経常税」に分かれる。
純社会負担、現物社会移転以外の社会給付	「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。 「純社会負担」は現実社会負担（家計・雇主）、帰属社会負担（家計・雇主）、家計の追加社会負担の合計から、年金制度の手数料を控除したものである。 現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付からなる。
その他の経常移転	その他の経常移転は非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなり、他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。
(3)最終消費支出と貯蓄	最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体によってそれらの個別的ないし集合的な必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額である。 家計、一般政府（地方政府等）及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義される。
3．制度部門別資本勘定	非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の各制度部門の資本勘定が記録されるもの。 資本移転は、移転を行う方の当事者が（現金または在庫品以外の）資産の処分や（受取債権以外の）金融債権の譲渡によってその資金を得るか、または移転を受け取る方の当事者が（現金以外の）資産を取得することになるか、またはその双方の条件が満たされるような、反対給付のない移転である。

推　計　方　法	資　料
借方（支払）には、最終消費支出、移転項目（財産所得、経常移転等）及び貯蓄が示され、勘定の貸方（受取）には、要素所得としての県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、移転項目（財産所得、経常移転等）が表示される。	
分配系列で推計した県民雇用者報酬を家計の受取に計上する。	
営業余剰・混合所得…県内要素所得－県内雇用者報酬 ※県内要素所得…産出額－中間投入－固定資本減耗－（生産・輸入品に課される税－補助金） ※営業余剰・混合所得　民間法人企業：非金融法人企業、金融機関 公的企業　：非金融法人企業、金融機関 個人企業　：農林水産業、その他の産業、持ち家	
国の当該計数に県の分割比率を乗じることにより推計する。なお、資料上の制約により暦年値で代替する。 なお、輸入品に課される税・関税の各経済活動への格付けは、その特定化が難しいため一括して欄外処理する。	
分配系列で推計した財産所得の受払を各制度部門に計上する。（企業部門を含む。）	
国税・地方税分：税務関係資料より収入額を計上する。 日本銀行納付金：全国値を貨幣受払高の対全国比で分割する。 制度部門分割　：国の「所得に課される税」制度部門別比率により分割し、非金融法人雇業、金融機関、家計の支払に計上する。受取は一般政府のみとなる。	国税庁資料 税務統計書 内閣府資料 国民経済計算年報
事業実績報告等により県内の収納済額を一般政府、金融機関（年金基金）または雇主部門の受取に計上し、同額を県民ベース転換して家計の支払に計上する。 ※県民ベース転換比率 …雇用者報酬の県民ベース賃金・俸給／県内ベース賃金・俸給	宮崎労働局資料 国民健康保険事業年報 児童手当事業年報 地方財政状況調査票 厚生年金保険・国民年金事業年報 国税局統計資料 財政収支調査 内閣府資料　など
非生命保険金：生産系列で推計した保険金の合計額を金融機関の支払に計上する。定型保証は、国の保険金額を定型保証サービスの産出額の自県分の対全国比で分轄し、金融機関に計上する。受取は、特定できる場合はその制度部門に計上し、その他は国の制度部門分割比率を準用する。 非生命保険純保険料：非生命保険の受取制度部門と同額を支払に計上し、支払制度部門と同額を金融機関の受取に計上する。 一般政府内の経常移転：中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの県にも属さない準地域に存在するものとし、準地域（域外）に存在する中央政府及び全国社会保障基金と県内一般政府（県・市町村、地方社会保障基金）との間でなされる経常移転を計上する。 その他の経常移転：家計からの仕送りなど、家計調査等で把握できる場合はその数値を計上する。各系列で推計した項目があれば同額を計上する。中央政府等の罰金・延滞金等の受取などは国の当該計数に分割比率（地方財政統計年報等を利用する）を乗じて推計する。	厚生年金保険・国民年金事業年報 経済センサス基礎調査 地方財政統計年報 家計調査 全国消費実態調査 内閣府資料　など
統合勘定における貯蓄投資バランスは「域外に対する債権の変動」であるが、制度部門別勘定においては「純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）」として表章される。 また、土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しいことから、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録しないが、制度部門別には土地の購入（純）を記録する。	

［Ⅱ　主要系列表］

＜生産系列＞

経済活動別県内総生産（名目・実質・デフレーター）

経済活動別県内総生産（市場価格表示、総（グロス）概念、県内概念）とは、１年間（４月１日～３月31日）の県内各経済部門の生産活動によって、新たに付加された価値の貨幣評価額を経済活動主体別に示したものである。

これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額（生産額）から中間投入額、すなわち物的経費を控除したものにあたる。

なお、これは、県内概念によってとらえられたものであり、県内という行政区域の中で生産活動を行う経済主体が生み出した付加価値であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの所得でその源泉が他県内の生産にかかわるものは含まない。

また、県内総生産については、名目値だけでなく実質値も表示する。

項　　目	推　計　方　法	資　　料
県内総生産	県内総生産＝産出額－中間投入額 ※基礎データから積み上げて推計する場合には以下を加算 ○企業内研究開発R&D産出額 …全国値×研究者・技術者の対全国比 ○自社開発ソフトウェア産出額 …全国値×産出額（自社開発ソフトウェアを除く）の対全国比 ※産出及び中間投入については「Ⅲ　付表」を参照	
１．農林水産業		
(1)農業	ア．産出額 ａ．農業 …耕種、畜産、農産加工の品目別合計額 ｂ．農業サービス業 …全国値×従業者数の対全国比 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	生産農業所得統計 経済センサス 内閣府資料
(2)林業	ア．産出額 育林業 …県産業連関表の「育林」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積） 素材生産業 …「木材生産」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物」産出額-狩猟業産出額 狩猟業 …種類別捕獲数×販売単価 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	林業産出額 宮崎県産業連関表 農林業センサス 関係機関資料 内閣府資料
(3)水産業	ア．産出額 海面漁業、海面養殖業…漁業生産額 内水面漁業、内水面養殖業…数量×販売単価 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 中間投入比率は、国値を準用	漁業産出額 漁業経営統計調査 漁業・養殖業生産統計 関係機関資料
２．鉱業	ア．産出額 …全国値×従業者数の対全国比 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 内閣府資料
３．製造業	ア．産出額 ａ．製造業 …(販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率 ｂ．と畜業 …決算書から推計 イ．中間投入額 …(原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品仕入額)×年度転換比率＋間接費＋政府手数料＋FISIM消費額 ※間接費…産出額×間接費比率（国値を準用）	工業統計調査 経済センサス 宮崎県鉱工業指数 製造業部門別投入・産出物価指数 内閣府資料 市町村財政概況 と畜業関係資料

項　　目	推　計　方　法	資　　料
４．電気・ガス・ 水道・廃棄物処理業		
(1)電気業	ア．産出額 ａ．発電部門 …全国発電部門産出額×自県分発電金額／各県発電金額の全国合計 ｂ．送配電部門 …全国送配電部門産出額×自県分消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計 イ．中間投入額 ａ．発電部門 …県発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 ｂ．送配電部門 …県送配電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率	電力調査統計 電気事業便覧 県公営企業会計決算書 市町村財政概況 内閣府資料
(2)ガス・水道業	ア．産出額 ａ．ガス業…営業収入 ｂ．水道業…営業収入－受託工事収益－受水費 イ．中間投入額…決算書及び関係資料＋FISIM消費額	公営企業会計決算 関係機関資料 市町村財政概況 内閣府資料
(3)廃棄物処理業	ア．産出額 …全国値×年度転換比率×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
５．建設業	ア．産出額 ａ．建築工事・土木工事 …建設投資推計額×出来高ベース工事高の対全国比 ｂ．補修工事 …建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 ※建設補修率…建設補修／（建設－建設補修） イ．　中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	建設投資見通し 建設総合統計 建設工事施行統計調査 内閣府資料 宮崎県産業連関表
６．卸売・小売業		
(1)卸売業	ア．産出額…全国値×産業別卸売業年間販売額等の対全国比 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	商業統計調査 商業動態統計調査 法人企業統計調査 内閣府資料
(2)小売業	ア．産出額…全国値×産業別小売業年間販売額等の対全国比 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	
７．運輸・郵便業	ア．産出額 ａ．鉄道業…関係資料の積上げ ｂ．道路運送業…道路旅客業産出額＋道路貨物輸送業産出額 ○道路旅客業 …自県分営業収益の積上げ ○道路貨物輸送業 …全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 ｃ．水運業 ○外洋輸送業 …全国値×海上出入貨物における外国貿易貨物量（輸出）の対全国比 ×年度転換比率 ○沿海・内水面輸送業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○港湾運送業 …全国値×海上出入貨物量（輸移出＋輸移入）の対全国比 ×年度転換比率 ｄ．航空運輸業 ○国内線…全国値×（旅客数×空港間キロ数の対全国比）×年度転換比率 ○国際線…全国値×乗客数の対全国比×年度転換比率	関係機関資料 鉄道輸送統計年報 自動車輸送統計年報 第３次産業活動指数 港湾統計年報 航空輸送統計年報 倉庫統計季報 自動車駐車場年報 経済センサス 毎月勤労統計調査 内閣府資料

項　　目	推　計　方　法	資　　料
	ｅ．その他の運輸業 ○貨物輸送取扱業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○倉庫業 …全国値×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比×年度転換比率 ○こん包業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○道路輸送施設提供業 ・高速道路、有料道路…道路別料金収入×分割比率 ・地方公共団体有料道路…関係資料の料金収入の積上げ ・路外駐車場…全国値×駐車可能台数の対全国比×年度転換比率 ○その他の水運附帯サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○空港施設管理（市場生産者）・その他の航空附帯サービス …全国値×航空運輸業の対全国比×年度転換比率 ○旅行・その他の運輸附帯サービス …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率＋民泊仲介業者への支払（仲介手数料） ｆ．郵便業…全国値×従業者数の対全国比×年度転換比率 イ．中間投入額…全国値×中間投入比率（国値を準用）	
８．宿泊・飲食サービス業	ア．産出額 ａ．飲食サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ｂ．旅館・その他の宿泊所 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	第３次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 内閣府資料
９．情報通信業		
(1)電信・電話業	ア．産出額 ａ．電信・電話業 ○通信業…全国値×電話発信回数の対全国比×年度転換比率 ○電気通信に附帯するサービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ｂ．インターネット附随サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	関係機関資料 経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(2)放送業	ア．産出額 ａ．公共放送業 …受信料収入＋交付金収入 ｂ．民間放送業 …放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料 ｃ．有線放送業 …放送収入＋施設使用料収入 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	関係機関資料 経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(3)情報サービス業	ア．産出額 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(4)映像・音声・文字情報制作業	ア．産出額 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料

項　　目	推　計　方　法	資　　料
１０．金融・保険業	ア．産出額 ａ．金融業 ○日本銀行…全国値×従業者数の対全国比 ○預金取扱機関 ＜ＦＩＳＩＭ産出額＞ ・民間預金取扱機関 …全国値×県内貸出金残高／全国貸出金残高＋全国値×県内預金残高／全国預金残高 ・公的預金取扱残高 …全国値×県内貸出金残高／全国貸出金残高＋全国値×県内預金残高／全国預金残高 ＜受取手数料＞ ・民間の預金取扱機関 …全国値×（県内貸出金残高＋県内預金残高）／（全国貸出金残高＋全国預金残高） ・公的預金取扱機関 …全国値×県内貸出金残高／全国貸出金残高 ○その他の金融機関…全国値×従業者数の対全国比 ｂ．保険業 ○生命保険 ・民間生命保険…全国値×保有契約金額の対全国比 ・公的生命保険…全国値×保有契約金額の対全国比 ○年金基金…全国値×加入者数の対全国比 ○非生命保険 ・民間非生命保険 ・本邦損害保険会社、外国損害保険会社 …収入保険料－支払保険金－（積立部分にかかる責任準備金純増－財産運用純益）－支払準備金純増額 ・火災共済協同組合…関係機関資料 ・農業共済組合…関係機関資料 ・農業共済組合連合会…関係機関資料 ・漁業共済組合…関係機関資料 ・公的非生命保険 ・交通災害共済事業…地方財政状況調査 ○定型保証 ・全国信用保証協会…財務諸表からコスト積上げ イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	内閣府資料 経済センサス 日本銀行統計 関係機関資料 地方財政状況調査
１１．不動産業		
(1)住宅賃貸業	ア．産出額 …家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた額）＋民泊総産出額のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」＋自社開発ソフトウェア産出額 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	内閣府資料
(2)その他の不動産業	ア．産出額 ａ．不動産仲介業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 ｂ．不動産賃貸業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 内閣府資料
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業	ア．産出額 ａ．研究開発サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 ※広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業も同様 ｂ．獣医業 …全国値×（獣医事従業者数のうち民間団体職員、個人診療施設総数の対全国比） ｃ．（政府）学術研究 …①雇用者報酬＋②中間投入額＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税 ｄ．（非営利）自然・人文科学研究機関 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）	内閣府資料 第３次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 獣医師の届出状況

項　　目	推　　計　　方　　法	資　　料
１３．公務	産出額 …①雇用者報酬＋②中間投入額＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税 ①雇用者報酬…関係機関決算書から給与、賃金、社会保障雇主拠出金等を計上 ②中間投入額…関係機関決算書から計上 ③固定資本減耗…国提供資料から推計 ④生産・輸入品に課される税…関係機関決算書から計上	関係機関資料 経済センサス 地方財政状況調査 市町村財政概況 内閣府資料 国民経済計算年報
１４．教育	ア．産出額 ａ．（市場生産者）教育 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 ｂ．（政府）教育は「13.公務」を参照 ｃ．（非営利）教育 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） イ．中間投入 ａ．（市場生産者）教育…産出額×中間投入比率（国値を準用） ｂ．（政府）教育は「13.公務」を参照 ｃ．（非営利）教育…産出額×中間投入比率（国値を準用）	内閣府資料 第３次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査
１５．保健衛生・社会事業	ア．産出額 ａ．医療業 …保険適用となる傷病治療費×（１＋保険外診療比率） ｂ．保健衛生業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 ｃ．社会福祉業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 ｄ．介護 …介護給付・予防給付費用＋市町村特別給付費用額＋自社開発ソフトウェア産出額 ｅ．（政府）保健衛生、社会福祉は「13.公務」を参照 ｆ．（非営利）社会福祉 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） イ．中間投入 ａ．医療業…産出額×中間投入比率（国値を準用） ※保健衛生業、社会福祉業教育も同様 ｅ．（政府）保健衛生、社会福祉は「13.公務」を参照 ｆ．（非営利）社会福祉…産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 国民医療費 年度統計（社会保険診療報酬支払基金） 後期高齢者医療事業状況報告 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 介護保険事業状況報告
１６．その他のサービス	ア．産出額 ａ．自動車整備業 …全国値×自動車保有車両数の自県分の対全国比×年度転換比率 ｂ．機械修理業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率 ※会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業も同様 ｃ．（政府）社会教育は「13.公務」を参照 ｄ．（非営利）社会教育 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ※（非営利）その他　も同様 イ．中間投入 ａ．自動車整備業…産出額×中間投入比率（国値を準用） ※機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業も同様 ｃ．（政府）社会教育は「13.公務」を参照 ｄ．（非営利）社会教育…産出額×中間投入比率（国値を準用） ※（非営利）その他も同様	内閣府資料 第３次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 関係機関資料
１８．輸入品に課される税・関税	国の当該係数×経済活動別総生産の対全国比	内閣府資料 国民経済計算年報
１９．（控除）総資本形成に係る消費税	支出系列で推計された総固定資本形成及び在庫変動の仕入れ税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。	

経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別推計した生産者価格表示の産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計される。

こうして求められた生産者価格表示の経済活動別県内総生産から、固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が求められる。

次いで、これから「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」を控除して県内要素所得を推計する。さらに、県内ベース雇用者報酬を控除することで営業余剰・混合所得が求められる。

県内概念（内ベース）と県民概念（民ベース）

「県内」概念とは、県内の居住か否かにかかわらず、県内という行政区域の中で生産活動を行う経済主体が生み出す付加価値を計測・評価する考え方で、「県民」概念とは、県内に居住する経済主体が付加価値の中から受け取る分配額をベースに計測・評価する考え方で、その経済主体に対する分配額が県の内外いずれかで発生したかは問わない。

「総（グロス）」概念と「純（ネット）」概念

県民経済計算の評価方法のひとつで固定資本減耗を付加価値に含んだままの計数を「総（グロス）」概念、含まない計数（中間投入とあわせて産出額から控除）を「純（ネット）」概念と呼ぶ。

建物、設備、機械などの固定資産は、生産の過程において年々減耗するが、この減耗分を評価し、将来の固定資産代替のための費用として評価・計上されるのが固定資本減耗である。

市場価格表示と要素費用表示

県民経済計算の評価方法のうち、「市場価格表示」とは、市場で取引される価格で評価表示する方法である。市場価格を構成する内訳は、原材料などの中間投入、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗（固定資産の減耗を補填するための費用）のほか、生産販売購入または使用に際して課せられる税（生産・輸入品に課される税）などからなっている。（補助金は価格の引下げをひとつの目的としているので、生産・輸入品に課される税とは逆の効果をもつ。）

以上について式化すると、

市場価格
＝中間投入＋雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗
＋生産・輸入品に課される税－補助金

という関係が成立し、市場価格表示の付加価値は、

市場価格表示の付加価値
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗
＋生産・輸入品に課される税－補助金

と表される。

一方、「要素費用表示」とは、生産主体（個人・法人）が財貨・サービスの生産のために必要な要素（土地、労働、資本）に対する費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び固定資本減耗）によって測定する評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない。

これを式化すると、

要素費用表示の付加価値
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗

となり、市場価格表示と要素費用表示の差は（生産・輸入品に課される税－補助金）の額に等しい。

＜分配系列＞

県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得（要素費用表示、純（ネット）概念、県民概念）は、県民概念によってとらえられたものであり県内に居住する経済主体が１年間の生産活動に対し、土地・労働・資本などの生産要素を提供した見返りとして分配を受けた所得として計測される。その生産活動が行われた場所が県内であるか、県外であるかは問わない。

所得をまず機能面からみると、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみると、各制度主体別に分配され、家計の雇用者報酬や財産所得、個人企業所得、民間法人企業所得などを形成する。県民経済計算では、これら両者の分類を折衷した分類が採用される。また、県内純生産との関係は、要素費用表示の県内純生産に県外から受け取った純要素所得を加えたものが県民所得の額と等しい。

なお、この系列表は制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによってとらえられる。

項　　目	推　計　方　法	資　　料
１．県民雇用者報酬		
(1)賃金・俸給	①現金給与 ア．農林水産業 ａ．農業 ○農家…一戸当たり農業雇入費×販売農家戸数 ○その他…一人当たり雇用者報酬（全国平均）×一人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇用者数 ｂ．林業 ○林家…林業の県内純生産額×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 ○その他…一人当たり雇用者報酬（全国平均）×一人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇用者数 ｃ．水産業…水産業の県内純生産額×雇用労賃率 ｄ．有給家族従業者の現金給与の加算 …有給家族従業者１人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 イ 農林水産業以外の産業 ａ．常用雇用者の賃金・俸給 …常用雇用者数×常用雇用者一人当たり賃金・俸給 ※常用雇用者数 …（雇用者数×二重雇用比率）－臨時・日雇従業者数 ｂ．臨時・日雇の賃金 …雇用者数×一人当たり年間現金給与額 ②役員報酬 １人当たり役員給与・賞与×役員数 ③議員歳費等 決算書及び財政収支調査より推計 ④現物給与 現金給与所得×現物給与比率 ⑤給与住宅差額家賃 （１か月１㎡当たり市中平均家賃－１か月１㎡当たり給与住宅家賃）×給与住宅数×給与住宅面積×１２か月	毎月勤労統計調査 国勢調査 内閣府資料 農業経営統計調査 法人企業統計調査 経済センサス 農林業センサス 財政収支調査 林業経営統計調査 漁業経営調査 関係機関決算書 地方財政状況調査表 住宅・土地統計調査 消費者物価指数
(2)雇主の社会負担	①雇主の現実社会負担 関係機関（事業）決算書及び直接照会により計上する。県分を直接把握できない場合は、全国値を従業者数等で按分して推計する。 ②雇主の帰属社会負担 ア．民間分 熊本国税局管内源泉所得税中の退職所得（民間分） × 同源泉所得税額の（県内分／管内分） － 年金基金から支給される退職給付金（勤労者退職金共済機構分） イ．政府・政府関係機関分 財政収支調査による直接照会、または関係機関決算書から計上する。	財政収支調査 宮崎労働局資料等 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 関係機関決算書
２．財産所得（非企業部門）	財産所得には「受取」と「支払」があるため、（受取－支払）の結果が財産所得額となる。 なお、「土地の純賃貸料」のように、「純」と表示されている場合は、（受取－支払）をすでに計算した結果の額であることを示す。	財政収支調査 市町村財政概況 関係機関決算書（県立病院、公営企業、等） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 地方財政状況調査 国税庁統計年報 住宅・土地統計調査報告　など
(1)一般政府（地方政府等）	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子＋賃貸料の支払	
(2)家計	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子	
(3)対家計民間非営利団体	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子＋賃貸料の支払	

項　　目	推　計　方　法	資　　料
３．企業所得	営業余剰・混合所得は、生産系列において推計した経済活動別の営業余剰・混合所得を、関係資料を用いて非金融法人企業（民間・公的）、金融機関（民間・公的）、個人企業（農林水産業、その他の産業、持ち家）に分割して求める。 企業所得…営業余剰・混合所得＋企業の受取財産所得－企業の支払財産所得	
(1)民間法人企業	①金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰 ②非金融法人企業 営業余剰…生産系列で推計した営業余剰から、推計単位の一致する金融機関（民間・公的）、公的非金融法人企業、個人企業（持ち家）を控除する。	関係機関決算書 内閣府資料 税務統計書　など
(2)公的企業	公的企業のうち、金融、非金融ともに決算資料が入手可能なものは決算書及び直接照会により積み上げ、その他は全国値を残高、加入者数、投資額、雇用者数等により分割する。 ①金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰 ②非金融法人企業 営業余剰…決算書、直接照会及び全国値を分割して推計	財政収支調査 関係機関決算書 内閣府資料 市町村財政概況 決算に関する調書
(3)個人企業	個人企業は家計分との経理が明瞭に区分しがたい面があるため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても、最終消費主体としての家計の財産所得とみなし、企業所得には含めない。 ①農林水産業 農林水産業業純生産（要素費用表示）－ 農林水産業業(内ベース)雇用者報酬－農林水産業業民間法人企業営業余剰 ②その他の産業 （１企業当たり混合所得×個人企業数）＋内職混合所得＋兼業混合所得 支払財産所得…利子、賃貸料 ③持ち家 営業余剰…持ち家帰属家賃×国の営業余剰率	
４．県民所得（要素費用表示）	要素費用表示の県民所得…県民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得	

＜支出系列＞

県内総生産（支出側）、県民総所得（名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、それぞれの経済部門が１年間に財貨・サービスを購入する面（最終生産物に対する支出の面）で付加価値を把握したものである。この財貨・サービスの処分状況は、最終消費支出、総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出入の需要項目ごとに大別され、さらに、需要項目の性格別に分類される。以上の項目の合計値に統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）が表示され、最後に県外からの所得の純額を加算すると県民総所得となる。

実質化は連鎖方式により行う。基本的には国民経済計算のデフレーター（暦年値）を年度転換し、前年度基準の実質値、前年度基準の実質額の対前年度増減率を求めた後、推計開始年次（H23年度）の名目額に順次乗じることによって連鎖方式の実質額を求める。

主要系列表に掲載するデフレーターは、実質額を求めた後、それによって名目額を除することで得たものであり、インプリシットデフレーターと呼ばれる。

項　　目	推　計　方　法	資　　料
１．民間最終消費支出	民間最終消費支出…(1)家計最終消費支出 ＋(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1)家計最終消費支出	(A)【県の一世帯あたり支出額】（後述の直接推計D2分を控除） ・「二人以上の世帯」「単身世帯」について、それぞれ1か月間の支出額（県及び国）を求める。 なお、「二人以上の世帯」は世帯人員数により消費額が異なるため、必要に応じ調整を行う。 (B)【世帯数の推計】 ・「二人以上の世帯」「単身世帯」の世帯数を推計する。 (C)【直接推計項目】 直接推計項目であるD1＋D2を推計する。 D1…全国消費実態調査で補足していない項目 生命保険サービス、年金基金サービス、証券手数料、FISIM D2…全国消費実態調査で的確に把握できないと考えられる項目） 家賃、非生命保険サービス、自動車購入額、医療費及び介護費の自己負担分 消費支出額…(A)×(B)＋(C) (D)【県の13目的別消費支出額】 以上で求めた消費支出額について、県と国の消費支出額割合（県／国）を求め、国の13目的別消費支出額を民ベース転換したものに乗じることで、県の13目的別消費支出額を推計する。	全国消費実態調査 全国家計構造調査 国勢調査 内閣府資料 住宅・土地統計調査報告 建築着工統計調査報告 消費者物価指数 建築動態統計調査報告 建築物滅失統計調査報告 国民経済計算年報 など
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出 …「非市場生産者（非営利）」部門の産出額 －財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成（R&D）	生産系列から
２．地方政府等最終消費支出	・地方政府等最終消費支出 …非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等） －財貨・サービスの販売（地方政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） ＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等） 財貨・サービスの販売（各種手数料収入）は生産系列で推計した数値を計上する。 ・自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） …国における一般政府のR&D×非市場生産者（政府）の産出額割合 現物社会移転は分配系列で推計した数値のうち地方政府等分を計上する。	国民経済計算年報 学校基本調査 教科書定価表 関係機関照会資料 など

項　　目	推　計　方　法	資　　料
３．県内総資本形成	総資本形成…(1)総固定資本形成＋(2)在庫変動	
(1)総固定資本形成	総固定資本形成 …①民間（ア．住宅＋イ．企業設備） ＋②公的（ア．住宅＋イ．企業設備＋ウ．一般政府） ①民間（民間総固定資本形成） ア．住宅 民間住宅投資額…民間住宅【改装・改修以外】(国の当該計数 ×居住用年度計工事費(出来高ベース)の対全国比) ＋民間住宅【改装・改修】×民間建築住宅維持・ 修繕工事費の対全国比 イ．企業設備 ａ．製造業 …有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比 ｂ．製造業以外 …国の総生産に対する民間企業設備（製造業を除く）投資額の比率 ×県の総生産額 ｃ．上記以外に、育成生物資源、コンピュータ・ソフトウェア及びR&D並びに娯楽作品原本について推計した数値を計上する。 ②公的（公的総固定資本形成） ア．住宅 関係機関の決算書等から計上 イ．企業設備 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア及びR&D分並びに娯楽作品原本を加算する ウ．一般政府（中央政府等・地方政府等） 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア及びR&D分を加算する	関係機関照会資料 国民経済計算年報 建設総合統計年度報 地方財政統計年報 工業統計 内閣府資料 財政収支調査 市町村財政概況 産業連関表 経済センサス など
(2)在庫変動	在庫変動 …民間企業の在庫変動＋公的部門の在庫変動 (A)国の名目在庫残高比率 …国の名目在庫残高／国の名目産出額 (B)自県の名目在庫残高（年度末） …自県の名目産出額（生産系列から）×(A) (C)自県の実質在庫残高 …(B)／在庫残高デフレーター（年度末） (D)自県の実質在庫変動（フロー） …年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 (E)自県の名目在庫変動（フロー・在庫品評価調整後） …(D)×在庫変動デフレーター（年度平均）	国民経済計算年報 内閣府資料 生産系列から
４．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	財貨・サービスの移出額･･･産出額×移出率 ＋（非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等） －財貨・サービスの販売（中央政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等） 移出率…産業連関表の各部門の移出額／生産額 財貨・サービスの移入 …（中間投入額＋民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成）×移入率 移入率 …産業連関表の各部門の移入額／（中間需要額＋移出額を除く最終需要額） 統計上の不突合 …県内総生産（生産側）－（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋移出入（純）） ５．県内総生産（支出側） 県内総生産（支出側） …民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋移出入（純） ＋統計上の不突合	宮崎県産業連関表 生産系列から 分配系列から
（参考）域外からの所得（純）	域外からの所得（純） …県民所得（要素費用表示）－県内純生産（要素費用表示）	
（参考）県民総所得	県民総所得…県内総生産（支出側）＋域外からの所得（純）	

［Ⅲ　付表］

付表は、県民経済計算における主要な項目について、さらに詳細な内容や内訳を示すものである。

項　　目	概　　念
１．経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	経済活動別に、生産者価格表示の「産出額」「中間投入額」及び「付加価値額」（産出額－中間投入額）が表章される。 さらに付加価値（生産者価格表示の県内総生産）から「固定資本減耗」と「生産・輸入品に課される税－補助金」を控除して「県内要素所得」を求める。県内要素所得は、生産要素を提供した経済主体に報酬として分配される。すなわち、労働に対する報酬として家計に県内雇用者報酬が分配され、企業経営に対する報酬として営業余剰・混合所得が分配される。
産出	１年間に生産された全ての財貨・サービスを生産者価格（生産者の事業所での市場価格）で評価したものであり、仕掛品や自家消費のための生産物も含む。この生産者価格に運賃・商業マージンを加えたものが購入者価格である。これら運賃、商業マージンは運輸業、卸売・小売業の産出額となる。 なお、産出額の中には原材料等の中間財の価額が含まれたままであり、最終的に利用可能な財貨・サービスの価額という面からは中間財相当額が重複計上されていることになる。
中間投入	生産の過程で原材料、光熱燃料費、間接費等として消費された非耐久財及びサービスをいう。固定資産の維持補修等も含まれる。
固定資本減耗	生産の過程で生じる、建物や機械設備等の再生産可能な有形固定資産の減価分で、総生産の一部となる。 建物や機械等の生産設備は、財貨・サービスの生産のために用いるという点において中間投入と同じだが、生産過程に投入されても全てが減耗するわけではなく、その一部が生産に伴い徐々に減耗するという点において中間投入とは異なる。固定資本減耗には、通常の減耗だけではなく、予想される陳腐化及び当然生ずる範囲の修理不可能な偶発事故による価値の損失も計上する。
県内純生産	県民経済計算における評価方法のひとつで、県内総生産から固定資本減耗を控除したもの。
２．SNA分類による経済活動別就業者数及び雇用者数	経済活動別の労働力投入量について就業者数及び雇用者数を推計したものだが、以下の点に留意する必要がある。 ・いくつかの仕事を兼ねている者や２か所以上の事業所に雇用されている者は、それぞれの仕事あるいは事業所ごとに１人として計上する（１人を複数回数える）ため、国勢調査などの数値とは異なる。 ・就業時間の短いパートタイム労働者等についても、就業時間の多少による人数調整は行わず、フルタイムの労働者と同様に数えている。
３．総資本形成の構成（制度部門別）	総資本形成は、主要系列表に示される民間、公的の別に加え、制度部門別の計数が表章される。これは、総固定資本形成と在庫変動について各々民間企業と公的企業の２つに区分され、民間については、さらに法人と家計（個人企業）に分けて表章される。
４．家計所得（個人企業を含む）	家計（個人企業を含む）の制度部門別所得支出勘定の項目を組み替えることによって、家計所得（個人企業を含む）を把握する。
５．一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	地方政府である県と市町村、地方政府等により運営される地方社会保障基金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）について集計を行うことにより、地方政府等が県民経済に果たしている役割を詳細に把握する。
６．社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主の負担）	社会保障負担は、社会保障基金に対する負担金であり、雇主及び家計によるものを含む。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担を表章する。
７．一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表	社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章する。 また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

推　計　方　法	資　料
各計数については、生産・分配系列の該当箇所の解説を参照。	
民間最終消費支出…(1)家計最終消費支出＋(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
中間投入額は、中間投入比率として国計数を準用しない場合は、得られた中間投入額からソフトウェア額を控除し、FISIM消費額を加算する。	
【市場生産者及び非市場生産者（非営利）】 経済活動別固定資本減耗額 …経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 国の経済活動別固定資本減耗比率 …国の経済活動別固定資本減耗／国の経済活動別産出額 【非市場生産者（政府）】 経済活動別固定資本減耗額 …経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の経済活動別固定資本減耗比率 国の経済活動別固定資本減耗比率 …国の経済活動別固定資本減耗／国の経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）	内閣府資料
市場価格表示の純生産 ＝総生産－固定資本減耗 ＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋生産・輸入品に課される税－補助金 要素費用表示の純生産 ＝市場価格表示の純生産－（生産・輸入品に課される税－補助金）	
就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数については、国勢調査の産業別就業者数を用い、雇用者及び役員に二重雇用比率を掛け、国勢調査の従業地集計結果による県外流出入者数を加減（県民概念から県内概念への組替）した後、SNA分類に組み換える。 常住地ベース（県民概念）の就業者数及び雇用者数 ＝SNA分類組替後の就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数 ×SNA分類組替前の常住地ベース（県民概念）の就業者数及び雇用者数 ÷SNA分類組替前の就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数	国勢調査、 内閣府資料 経済センサス など
家計所得 …県民雇用者報酬＋個人企業所得＋家計の財産所得（純）＋社会保障給付＋経常移転（純）	

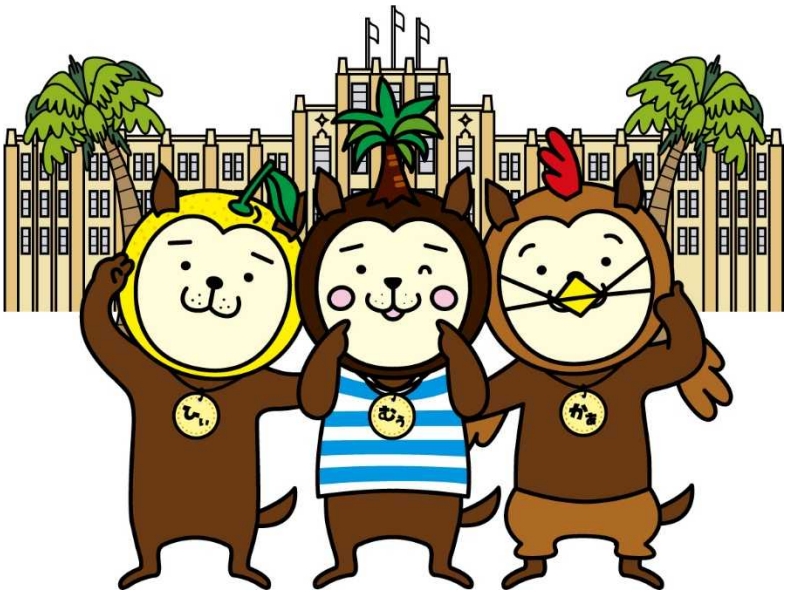
４　経済活動別分類（ＳＮＡ産業分類）と日本標準産業分類（JSIC）の対応表

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)（令和6年 4月改定）
1　農林水産業	
01 農業	01　農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち 「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02　林業 0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち 「きのこ類の栽培」
03 水産業	03　漁業(水産養殖業を除く) 04　水産養殖業
2　鉱業	
04 鉱業	05　鉱業、採石業、砂利採取業 2181　砕石製造業
3　製造業	
05 食料品	09　食料品製造業 10　飲料・たばこ・飼料製造業 1641　脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5894　料理品小売業のうち「製造小売分」 952　と畜場
06 繊維製品	11　繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14　パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16　化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち 「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17　石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21　窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113　炭素繊維製造業
11 一次金属	22　鉄鋼業 23　非鉄金属製造業
12 金属製品	24　金属製品製造業
13 はん用・生産用 ・業務用機械	25　はん用機械器具製造業 26　生産用機械器具製造業 27　業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28　電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29　電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30　情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31　輸送用機械器具製造業 901　機械修理業（電気機械器具を除く）のうち「空港等で行われる航空機整備」

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)（令和6年 4月改定）
3　製造業（続き） 18 印刷業 19 その他の製造業	 15　印刷・同関連業 12　木材・木製品製造業（家具を除く） 13　家具・装備品製造業 18　プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19　ゴム製品製造業 20　なめし革・同製品・毛皮製造業 32　その他の製造業
4　電気・ガス・水道業 20 電気業 21 ガス・水道 ・廃棄物処理業	 33　電気業 34　ガス業 35　熱供給業 36　水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88　廃棄物処理業
5　建設業 22 建設業	 06　総合工事業 07　職別工事業（設備工事業を除く） 08　設備工事業
6　卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	 50　各種商品卸売業 ～ 55　その他の卸売業 959　他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56　各種商品小売業 ～ 58　飲食料品小売業 (5894料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60　その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61　無店舗小売業 6421　質屋
7　運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	 361　上水道業のうち「船舶給水業」 42　鉄道業 ～ 46　航空運輸業 47　倉庫業 48　運輸に附帯するサービス業 49　郵便業（信書便事業を含む） 861　郵便局 862　郵便局受託業 693　駐車場業(自動車の保管を目的とする駐車場 →不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791　旅行業

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)（令和6年 4月改定）
８　宿泊・飲食サービス業 26　宿泊・飲食サービス業	75　宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76　飲食店 77　持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
９　情報通信業 27　通信・放送業 28　情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	 37　通信業 38　放送業 40　インターネット附随サービス業 39　情報サービス業 41　映像・音声・文字情報制作業
１０　金融・保険業 29　金融・保険業	 62　銀行業 ～ 64　貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65　金融商品取引業、商品先物取引業 66　補助的金融業等 67　保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
１１　不動産業 30　住宅賃貸業 31　その他の不動産業	 692　貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68　不動産取引業 691　不動産賃貸業(貸家用、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 692　貸家業、貸間業 693　駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694　不動産管理業
１２　専門・科学技術、業務支援 サービス業 32　専門・科学技術、業務支援 サービス業	 70　物品賃貸業 71　学術・開発研究機関 72　専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述・芸術家業→その他サービス) 73　広告業 74　技術サービス(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス業) 91　職業紹介・労働派遣業 92　その他の事業サービス業
１３　公務 33　公務	 97　国家公務 98　地方公務 8511　社会保険事業団体

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)（令和6年 4月改定）
１４　教　育 34 教育	7721　配達飲食サービスのうち「学校給食」 81　学校教育 82　その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業 →その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
１５　保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6032　薬局のうち「調剤」 8229　その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83　医療業 84　保健衛生 85　社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
１６　その他のサービス 36 その他のサービス	014　園芸サービス 727　著述・芸術家業 746　写真業 78　洗濯・理容・美容・浴場業 79　その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80　娯楽業 821　社会教育 823　学習塾 824　教養・技能教授業 87　協同組合(他に分類されないもの) 89　自動車整備業 90　機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業（電気機械器具を除く）のうち「空港等で行われる 航空機整備」 輸送機械製造業) 93　政治・経済・文化団体 94　宗教 95　その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)



令和５年度　宮崎県県民経済計算

令和８年３月刊行

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501　宮崎市橘通東２丁目１０番１号

ＴＥＬ　0985-26-7042

ＦＡＸ　0985-29-0534

E-mail　tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp